

令和 7 年度
決算状況報告書

令和 8 年 9 月
倉 吉 市

決算状況報告書目次

決算の概要

1. 一般会計及び特別会計について

会計別実質収支一覧	1- 1
歳入歳出決算の状況	1- 2
一般会計歳出予算の不用額	1- 7
基金の状況	1- 9
市税の状況	1-10
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当一覧	1-11

2. 普通会計における財政指標等

決算にあらわれた特徴	2- 1
決算状況	2- 5
歳入歳出その他財政指標の推移	2- 7
健全化判断比率	2- 8
グラフ（各種推移）	2-10

部門別事業報告（別途目次あり）

- ・一般会計
- ・特別会計

決算の概要

1．一般会計及び特別会計について

令和7年度 会計別実質収支一覧

(単位：円)

会計		歳入決算額 (流動資産) A	歳出決算額 (流動負債) B	歳入歳出差引 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 (資金不足・余剰額) E=C-D
一般会計 (現年度)	a1	31,708,743,187	31,256,917,923	451,825,264	224,630,485	227,194,779
同 (繰越明許費)	a2	817,609,161	735,100,991	82,508,170	0	82,508,170
一般会計 計	a=a1+a2	32,526,352,348	31,992,018,914	534,333,434	224,630,485	309,702,949
土地取得事業	c	17,691	17,691	0	0	0
普通会計 計	T1=a～c	32,526,370,039	31,992,036,605	534,333,434	224,630,485	309,702,949
国民健康保険事業	d	4,552,403,448	4,540,832,457	11,570,991	0	11,570,991
介護保険事業	e	5,557,414,437	5,478,765,622	78,648,815	0	78,648,815
後期高齢者医療事業	f	889,393,009	883,207,224	6,185,785	0	6,185,785
温泉配湯事業	g	9,667,642	9,667,642	0	0	0
駐車場事業	h	6,587,766	6,587,766	0	0	0
上水道事業(法適)	i	1,090,023,749	107,284,752	982,738,997	122,772,100	859,966,897
下水道事業(法適)	j	478,118,854	443,659,146	34,459,708	9,265,287	25,194,421
公営事業会計 計	T2=d～j	12,583,608,905	11,470,004,609	1,113,604,296	132,037,387	981,566,909
財産区を除く計	T3=T1+T2	45,109,978,944	43,462,041,214	1,647,937,730	356,667,872	1,291,269,858
高城財産区	k	1,579,636	1,579,636	0	0	0
小鴨財産区	l	2,629,834	6,000	2,623,834	0	2,623,834
北谷財産区	m	892,270	0	892,270	0	892,270
上北条財産区	n	7,860,852	1,348,000	6,512,852	0	6,512,852
財産区計	T4=k～n	12,962,592	2,933,636	10,028,956	0	10,028,956
総計	T5=T3+T4	45,122,941,536	43,464,974,850	1,657,966,686	356,667,872	1,301,298,814

令和7年度 歳入歳出決算の状況（一般会計）

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
（歳入） 1 市税	5,834,260	5,869,959	35,699	市民税 19,301 （個人22,071、法人△2,770） 固定資産税 8,374 軽自動車税 △ 880 たばこ税 9,631 入湯税 △ 720 都市計画税 △ 7
2（1項）地方揮発油譲与税	49,984	48,738	△ 1,246	
2（2項）自動車重量譲与税	162,578	161,940	△ 638	
2（3項）森林環境譲与税	53,467	51,428	△ 2,039	
3 利子割交付金	10,791	10,750	△ 41	
4 配当割交付金	49,610	42,690	△ 6,920	
5 株式等譲渡所得割交付金	64,620	65,655	1,035	
6 地方消費税交付金	1,368,182	1,367,401	△ 781	
7 環境性能割交付金	26,257	26,259	2	
8 法人事業税交付金	94,221	97,493	3,272	
9 地方特例交付金	31,410	35,036	3,626	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,626
10 地方交付税	8,594,335	8,890,881	296,546	特別交付税 296,546
11 交通安全対策特別交付金	6,000	4,610	△ 1,390	
12 分担金及び負担金	107,953	96,129	△ 11,824	R8に繰越し 11,361 保育所運営費負担金 4,092 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金（繰越除く） △ 2,065 土地改良事業費分担金（繰越除く） △ 864 工事費等分担金 △ 812 老人保護措置費負担金（現年分） △ 549
13 使用料及び手数料	258,812	248,468	△ 10,344	ごみ処理手数料 4,099 建築確認申請手数料 2,353 道路占用料 1,432 屋外広告物許可申請手数料 826 家賃 △ 8,991 し尿汲取手数料 △ 2,868 戸籍手数料 △ 2,157
14 国庫支出金	6,221,944	5,368,738	△ 853,206	R8に繰越し 708,136 保育所運営費負担金 35,738 障害児施設給付費等負担金 10,045 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越除く） △ 40,866 児童手当負担金 △ 37,776 道路メンテナンス事業費補助金（繰越除く） △ 21,939 公共土木施設災害復旧事業費負担金 △ 20,010 社会資本整備総合交付金（道路橋梁費補助金）（繰越除く） △ 18,029 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許） △ 29,258

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
15県支出金	2,993,486	2,703,209	△ 290,277	R8に繰越し 145,066 保育所運営費負担金 10,653 保育サービス多様化促進事業費補助金 △ 18,225 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金 △ 17,594 地域経済変動対策資金等利子補助金（繰越除く） △ 10,924 農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越除く） △ 10,804 工業団地再整備事業費補助金（繰越明許） △ 16,494
16財産収入	191,115	191,450	335	土地建物賃付収入 1,097 物品売払収入 828 土地売払収入 △ 1,441
17寄附金	845,118	570,539	△ 274,579	一般寄附金 1,938 健康増進費寄附金 821 老人福祉事業費寄附金 19 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 △ 277,342
18繰入金	2,535,980	1,295,045	△ 1,240,935	駐車場事業特別会計繰入金 220 財政調整基金繰入金 △ 609,083 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 △ 305,089 減債基金繰入金 △ 200,000 職員退職手当基金繰入金 △ 100,000 若者の定住化促進基金繰入金 △ 10,670
19繰越金	649,619	649,620	1	
20諸収入	3,041,615	2,985,814	△ 55,801	生活扶助費等返還金 7,284 学校給食費 △ 20,534 消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費 △ 12,796 商工振興資金貸付金元利収入 △ 11,250
21市債	2,548,800	1,744,500	△ 804,300	R8に繰越し 511,800 緊急防災・減災事業債（消防債） △ 70,000 道路更新防災等対策事業債（繰越除く） △ 23,200 地域活力基盤創造交付金事業債（繰越除く） △ 17,400 公共土木施設単独災害復旧事業債 △ 17,000 農林水産業施設補助災害復旧事業債（繰越除く） △ 12,500 脱炭素化推進事業債（小学校債） △ 11,300 自然災害防止事業債 △ 10,500 公共土木施設補助災害復旧事業債 △ 9,900 工業団地整備事業債（繰越明許） △ 84,200
歳入合計	35,740,157	32,526,352	△ 3,213,805	

単位：千円

科目（款）	予算額A	決算額B	増減 歳入B-A（超過額） 歳出A-B（不用額）	増減の主な内訳
（歳出） 1 議会費	222,180	210,526	11,654	旅費 4,645 委託料 3,314 政務活動補助金 1,660
2 総務費	6,343,190	5,161,288	1,181,902	R8に繰越し（3事業） 505,054 財産管理費 427,647 企画費（繰越除く） 84,981 一般管理費 65,904 市政選挙費 12,144 諸費 9,668 企画費（繰越明許） 41,948
3 民生費	11,394,105	10,934,864	459,241	R8に繰越し（1事業） 10,441 児童福祉総務費 121,082 保育所費 87,319 障がい者福祉費 64,344 老人福祉費 55,359 扶助費（生活保護費） 51,005 社会福祉総務費 40,443 医療助成費 9,541
4 衛生費	1,736,917	1,540,143	196,774	R8に繰越し（2事業） 71,850 予防費 60,347 塵芥処理費 21,307 保健衛生総務費 15,959 環境衛生費 14,392 健康増進費 4,846
5 労働費	150,010	150,000	10	
6 農林水産業費	1,338,006	1,048,217	289,789	R8に繰越し（9事業） 188,265 農業振興費（繰越除く） 57,522 農地費（繰越除く） 17,497 林業振興費（繰越除く） 10,830 農業総務費 5,207
7 商工費	3,493,093	3,129,160	363,933	R8に繰越し（5事業） 109,326 商工業振興費（繰越除く） 71,334 観光費（繰越除く） 11,202 商工業振興費（繰越明許） 170,122
8 土木費	3,948,442	3,213,287	735,155	R8に繰越し（8事業） 511,631 都市計画総務費（繰越除く） 99,303 道路新設改良費（繰越除く） 80,169 道路橋梁総務費 12,004 道路維持費（繰越除く） 7,858 河川総務費（繰越除く） 7,515 住宅管理費 5,955
9 消防費	1,218,315	1,108,784	109,531	災害対策費 74,367 非常備消防費 22,121 常備消防費 10,079 消防施設費 2,856
10 教育費	2,810,291	2,566,398	243,893	R8に繰越し（5事業） 141,026 小学校・学校管理費（繰越除く） 22,779 事務局費 15,681 体育施設費 11,117 図書館費（繰越除く） 8,667 学校給食センター費 8,216 中学校・教育振興費 8,054
11 災害復旧費	165,885	19,810	146,075	R8に繰越し（1事業） 63,400 公共土木施設補助災害復旧費 30,000 農林水産業施設補助災害復旧費（繰越除く） 25,244 公共土木施設単独災害復旧費 18,423 農林水産業施設単独災害復旧費 4,487
12 公債費	2,909,423	2,909,422	1	
13 諸支出金	300	120	180	
14 予備費	10,000	0	10,000	
歳出合計	35,740,157	31,992,019	3,748,138	

令和7年度 歳入歳出決算の状況（特別会計）

単位：千円

特別会計	予算額 A	決算額		増減・差引き C1=B1-A C2=B2-A D=C1-C2	増減の主な内訳
		歳入B1	歳出B2		
国民健康保険事業	4,826,360	4,552,403		△ 273,957	国民健康保険料 15,394
					県支出金 △ 198,584
					繰入金 △ 89,097
					諸収入 △ 1,669
		4,540,832		△ 285,528	総務費 △ 10,571
					保険給付費 △ 244,945
					保健事業費 △ 11,782
					予備費 △ 18,229
				11,571	
介護保険事業	5,626,264	5,557,414		△ 68,850	保険料 3,176
					使用料及び手数料 △ 3,528
					国庫支出金 11,546
					支払基金交付金 △ 25,493
					県支出金 △ 32,339
		5,478,765		△ 147,499	繰入金 △ 22,267
					総務費 △ 4,767
					保険給付費 △ 120,420
					地域支援事業費 △ 17,223
					諸支出金 △ 4,089
					予備費 △ 1,000
				78,649	
後期高齢者医療事業	896,639	889,393		△ 7,246	後期高齢者医療保険料 △ 3,049
					繰入金 △ 3,712
					諸収入 △ 483
		883,207		△ 13,432	総務費 △ 1,844
					後期高齢者医療広域連合納付金 △ 6,055
					保健事業費 △ 898
					予備費 △ 4,635
				6,186	
温泉配湯事業	9,977	9,668		△ 309	事業収入 △ 200
					財産収入 △ 1
					繰入金 △ 108
		9,668		△ 309	維持管理費 △ 209
					予備費 △ 100
				0	
土地取得事業	1,020	18		△ 1,002	財産収入 △ 2
					繰入金 △ 1,000
		18		△ 1,002	土地取得事業費 △ 1,000
					諸支出金 △ 2
				0	
駐車場事業	6,875	6,588		△ 287	使用料及び手数料 △ 735
					繰越金 449
					諸収入 △ 1
		6,588		△ 287	駐車場費 △ 87
					予備費 △ 200
				0	

単位：千円

単位：円

特別会計	予算額 A	決算額		増減・差引き C1=B1-A C2=B2-A D=C1-C2	増減の主な内訳
		歳入B1	歳出B2		
高城財産区	3,393	1,580	1,580	△ 1,813	財産収入 △ 1
				繰入金 △ 1,811	
				△ 1,813	繰越金 △ 1
			0	予備費 △ 50	
小鴨財産区	2,631	2,630	6	△ 1	繰越金 1
				繰入金 △ 1	
				△ 2,625	財産収入 △ 1
			2,624	予備費 △ 2,623	
北谷財産区	893	892	0	△ 1	繰越金 0
				繰入金 △ 1	
				△ 893	総務費 △ 1
			892		
上北条財産区	7,941	7,861	1,348	△ 80	財産収入 △ 81
				繰越金 0	
				△ 6,593	繰入金 1
			6,513	予備費 △ 6,490	

令和7年度 一般会計歳出予算の不用額

(単位：円、%)

	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	不用額の割合 D/A	予算執行率 B/A
現年予算	34,789,193,000	31,256,917,923	1,600,992,518	1,931,282,559	5.6%	89.8%
繰越予算	950,963,745	735,100,991		215,862,754	22.7%	77.3%
計	総額 ↑ 35,740,156,745	31,992,018,914	1,600,992,518	2,147,145,313	6.0%	89.5%

上のうち不用額の多い主な事業

事業	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 d=a-b-c	予算総額に対して 不用額となった割合 d/T	要因
倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	845,329,000	568,010,687		277,318,313	0.8%	○積立金 277,318,313円 ・寄附額が見込みより少なかったため。
ふるさと納税	422,981,000	276,958,777		146,022,223	0.4%	○需用費 111,069,278円 ○役務費 30,701,833円 ・寄附額が見込みより少なく、寄附の受入に伴い生ずる支出が少なかったため。
企業誘致（巖城工業団地整備事業）【繰越明許】	141,000,000	0		141,000,000	0.4%	○工事請負費 117,000,000円 ○補償補填及び賠償金 24,000,000円 ・巖城工業団地において、関係者との調整に時間を要したことにより、不執行となったため。
保育所運営	2,407,815,000	2,333,247,845		74,567,155	0.2%	○需用費 6,466,845円 ○委託料 60,148,838円 ○負担金補助及び交付金 3,427,680円 ・保育所への入所及び特別保育の利用が見込みより少なかったため。

事業	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 d=a-b-c	予算総額に対して 不用額となった割合 d/T	要因
マンホールトイレ整備事業	316,037,400	246,775,760		69,261,640	0.2%	○工事請負費 59,264,500円 ・マンホールトイレ整備工事について、物価上昇等の影響が見込みより少なかったため。また、防災井戸設置工事の一部で、既存の井戸施設を再利用したため。 ○備品購入費 9,579,140円 ・入札により執行額が抑制されたため。
生活保護	970,573,000	919,648,340		50,924,660	0.1%	○扶助費 50,381,740円 ・保護受給者数が減少傾向で推移し、生活扶助、医療扶助等の給付が見込みを下回ったため。

令和7年度 基金の状況

(単位:円)

基金	前年度 (令和6年度) 末残高 A	決算年度(令和7年度)中増減							決算年度末残高 D=A+B-C
		積立額 B(=a～d)	左の財源				取崩額 C	左の充当先	
			基金利子 a	寄附金 b	税等 c	その他 d			
財政調整基金	2,379,442,306	256,579,937	6,345,937		250,234,000		400,000,000		2,236,022,243
減債基金	1,468,231,994	45,242,292	3,071,292		42,171,000		84,276,450	公債費	1,429,197,836
公共施設等建設基金	27,317,297	57,382	57,382						27,374,679
若者の定住化促進基金	470,180,673	411,636	411,636				57,530,000	定住対策事業ほか	413,062,309
緑を守り育てる基金	19,828,807	7,046	7,046				945,520	緑を守り育てる	18,890,333
退職手当基金	245,243,995	708,090	515,160			192,930			245,952,085
博物館資料整備基金	4,422,664	1,475	1,475						4,424,139
文化基金	3,445,714	1,149	1,149						3,446,863
教育振興基金	177,771,340	574,413	574,413				897,300	輝く人育成	177,448,453
ふるさと農村活性化基金	17,977,918	5,999	5,999						17,983,917
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634,086	545	545						1,634,631
企業立地推進基金	11,663,811	17,240	17,240						11,681,051
地域産業振興基金	27,370,316	20,796	20,796						27,391,112
倉吉ふるさと未来づくり基金	771,854,972	568,010,687	252,527	567,758,160			648,618,517	ふるさと納税ほか	691,247,142
三松奨学育英基金	50,543,140	5,028,753	132,753			4,896,000	3,054,820	三松奨学育英事業	52,517,073
森林環境整備基金	37,493,129	51,464,969	36,969		51,428,000		66,563,810	造林ほか	22,394,288
(一般会計分 計)	5,714,422,162	928,132,409	11,452,319	567,758,160	343,833,000	5,088,930	1,261,886,417		5,380,668,154
国民健康保険財政調整基金	658,826,201	27,894,000	1,369,601		26,524,399		70,000,000		616,720,201
高城財産区財政調整基金	33,809,661	26,128	26,128				1,553,508		32,282,281
介護保険財政調整基金	562,333,834	17,402,000	1,171,686		16,230,314				579,735,834
公営企業等財政調整基金	40,714,579	13,386	13,386				1,451,241		39,276,724

令和 7 年度 市税の状況

(単位：千円、%)

税目	予算 (R7) A	収入済額		増減		収納率の推移（対調定額）		
		決算年度 (R7) B	前年度 (R6) C	対前年度 D=B-C	対予算 E=B-A	決算年度 (R7)	前年度 (R6)	前々年度 (R5)
個人市民税	1,994,400	2,016,471	1,796,707	219,764	22,071	98.77	98.88	98.82
現年度分	1,984,100	2,005,388	1,786,648	218,740	21,288	99.26	99.55	99.21
滞納繰越分	10,300	11,083	10,059	1,024	783	51.76	44.88	55.43
法人市民税	433,700	430,930	479,827	△ 48,897	△ 2,770	98.39	98.43	98.39
現年度分	432,900	429,575	478,217	△ 48,642	△ 3,325	99.76	99.75	99.73
滞納繰越分	800	1,355	1,610	△ 255	555	18.33	19.95	8.45
固定資産税	2,834,000	2,842,373	2,847,693	△ 5,320	8,373	96.36	96.55	96.04
現年度分	2,819,300	2,831,359	2,824,719	6,640	12,059	99.30	99.31	99.11
滞納繰越分	14,700	11,014	22,974	△ 11,960	△ 3,686	11.19	21.89	13.60
国有資産等所在市町村交納付金	19,421	19,422	19,656	△ 234	1	100.00	100.00	100.00
軽自動車税	9	7	39	△ 32	△ 2	5.28	15.85	5.66
現年度分	0	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	9	7	39	△ 32	△ 2	5.28	15.85	5.66
環境性能割	15,805	15,290	14,984	306	△ 515	100.00	100.00	100.00
種別割	198,600	198,237	196,295	1,942	△ 363	99.02	98.87	98.93
現年度分	197,800	197,350	195,490	1,860	△ 450	99.59	99.46	99.43
滞納繰越分	800	887	805	82	87	43.89	40.25	43.48
市たばこ税	331,000	340,631	337,594	3,037	9,631	100.00	100.00	100.00
現年度分	331,000	340,631	337,594	3,037	9,631	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	-
入湯税	7,300	6,580	6,295	285	△ 720	100.00	100.00	100.00
現年度分	7,300	6,580	6,295	285	△ 720	100.00	100.00	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	-	-
都市計画税	25	18	13	5	△ 7	0.90	0.66	1.42
現年度分	0	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	25	18	13	5	△ 7	0.90	0.66	1.42
合計	5,834,260	5,869,959	5,699,103	170,856	35,699	97.61	97.70	97.45
現年度分	5,807,626	5,845,595	5,663,603	181,992	37,969	99.38	99.47	99.27
滞納繰越分	26,634	24,364	35,500	△ 11,136	△ 2,270	18.54	25.41	18.78

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当状況一覧(令和6年度実施計画分)(令和6→7年度繰越明許費)】

(単位:円)

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大 事 業 コード	中 事 業 コード	中 事 業 名 称	事業費	国	国(臨時交付金)			県	地方債	その他	一財
									推奨事業 メニュー	一体支援枠	合計				
福祉課	2	1	7	64	2	低所得世帯支援給付金給付事業	14,549,551			14,549,551	14,549,551				0
しごと定住促進課	2	1	7	64	3	プレミアム商品券事業	116,801,626		102,781,400		102,781,400				14,020,226
農林課	2	1	7	64	4	肥料価格高騰対策事業	239,899		211,120		211,120				28,779
農林課	2	1	7	64	5	畜産振興対策事業	1,866,961		1,642,994		1,642,994				223,967
しごと定住促進課	2	1	7	64	7	経営者福高対策事業	20,269,115		17,786,307		17,786,307				2,482,808
しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策 (地域経済変動対策資金利子補助金(為替急変))	761,737		335,179		335,179	380,868			45,690
決算額計							154,488,889	0	122,757,000	14,549,551	137,306,551	380,868	0	0	16,801,470

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当状況一覧(令和7年度実施計画分)(令和7年度現計予算)】

(単位:円)

所属課名称	款 コード	項 コード	目 コード	大事業 コード	中事業 コード	中事業名称	事業費	国	国(臨時交付金)			県	地方債	その他	一財
									推奨事業 メニュー	一体支援枠	合計				
税務課	2	1	7	64	1	低所得世帯支援給付金給付事業	166,626,693			166,618,516	166,618,516				8,177
農林課	2	1	7	64	2	畜産振興対策事業	0		0		0				0
しごと定住促進課	2	1	7	64	3	プレミアム商品券事業	26,098,083		24,320,592		24,320,592				1,777,491
しごと定住促進課	2	1	7	64	4	くらし応援商品券事業	1,000,000		931,892		931,892				68,108
しごと定住促進課	2	1	7	64	5	経営者福高対策事業	0		0		0				0
こども家庭センター	2	1	7	64	6	物価高対応子育て応援手当給付事業(上乗せ分)	63,200,000		58,895,568		58,895,568				4,304,432
こども支援課	2	1	7	64	7	保育所運営 (物価高騰対策)	2,479,000		2,310,160		2,310,160				168,840
長寿社会課	2	1	7	64	8	高齢者エアコン購入費助成	172,022		160,306		160,306				11,716
福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助 (光熱費助成費)	26,692,000		10,353,088		10,353,088	13,346,000			2,992,912
こども支援課	3	2	1	35	1	公立放課後児童クラブ運営	46,971		43,772		43,772				3,199
こども支援課	3	2	2	2	1	保育所運営 (物価高騰対策)	4,768,495		3,745,981		3,745,981				1,022,514
こども支援課	3	2	3	11	1	公立児童館運営	282,447		263,210		263,210				19,237
農林課	6	1	3	19	1	特産品生産振興対策事業	871,906		567,313		567,313				304,593
しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策 (地域経済変動対策資金利子補助金)	5,586,425		2,602,973		2,602,973	2,793,212			190,240
教育総務課	10	2	1	2	1	小学校運営(総務)	8,147,540		7,592,626		7,592,626				554,914
教育総務課	10	3	1	2	1	中学校運営(総務)	3,756,768		3,500,902		3,500,902				255,866
社会教育課	10	5	2	3	1	体育施設管理運営	9,089,000		8,469,965		8,469,965				619,035
図書館	10	4	6	5	1	交流プラザ総務管理	2,983,427		2,780,231		2,780,231				203,196
給食センター	10	5	3	2	1	給食センター	59,967,031		47,450,421		47,450,421				12,516,610
決算額計							381,767,808	0	173,989,000	166,618,516	340,607,516	16,139,212	0	0	25,021,080

2. 普通会計における財政指標等

【令和7年度決算にあらわれた特徴(地方財政状況調査ほかの統計値によるもの)】

(1)歳入

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
地 方 税	5,869,959	18.1	170,856	3.0	5,699,103	16.1	△ 142,791	△ 2.4
地方譲与税	262,106	0.8	4,427	1.7	257,679	0.7	10,755	4.4
各種交付金	1,610,248	5.0	100,354	6.6	1,509,894	4.3	118,001	8.5
うち地方消費税交付金	1,367,401	4.2	101,187	8.0	1,266,214	3.6	70,197	5.9
地方特例交付金等	35,036	0.1	△ 183,442	△ 84.0	218,478	0.6	181,330	488.1
地方交付税	8,890,881	27.3	340,727	4.0	8,550,154	24.2	198,517	2.4
交通安全対策特別交付金	4,610	0.0	△ 239	△ 4.9	4,849	0.0	38	0.8
分担金及び負担金	93,862	0.3	671	0.7	93,191	0.3	△ 28,341	△ 23.3
使用料・手数料	265,213	0.8	21,447	8.8	243,766	0.7	△ 6,771	△ 2.7
国庫支出金	5,368,738	16.5	207,192	4.0	5,161,546	14.6	△ 315,860	△ 5.8
うち障害者自立支援給付等負担金	827,391	2.5	39,220	5.0	788,171	2.2	24,283	3.2
うち地方創生関係交付金	124,757	0.4	54,757	78.2	70,000	0.2	5,497	8.5
都道府県支出金	2,703,209	8.3	△ 160,496	△ 5.6	2,863,705	8.1	△ 247,238	△ 7.9
財産収入	191,468	0.6	120,529	169.9	70,939	0.2	14,137	24.9
寄附金	570,539	1.8	△ 161,228	△ 22.0	731,767	2.1	98,075	15.5
繰 入 金	1,295,044	4.0	△ 92,630	△ 6.7	1,387,674	3.9	317,497	29.7
繰 越 金	649,620	2.0	△ 161,761	△ 19.9	811,381	2.3	△ 353,247	△ 30.3
地 方 債	1,744,500	5.4	△ 2,589,821	△ 59.8	4,334,321	12.3	1,072,433	32.9
うち臨時財政対策債	0	0.0	△ 42,321	△ 100.0	42,321	0.1	△ 47,667	△ 53.0
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他	2,962,680	9.1	△ 390,948	△ 11.7	3,353,628	9.5	230,423	7.4
うち諸収入中貸付金元利収入	2,501,904	7.7	△ 107,972	△ 4.1	2,609,876	7.4	△ 106,317	△ 3.9
歳 入 合 計 (A)	32,517,713	100.0	△ 2,774,362	△ 7.9	35,292,075	100.0	1,146,958	3.4
(A)のうち一般財源	16,668,230	51.3	432,922	2.7	16,235,308	46.0	365,812	2.3
(A)のうち自主財源	11,898,385	36.6	△ 493,064	△ 4.0	12,391,449	35.1	128,982	1.1

(A)歳入(全体)の特徴

歳入全体では、対前年度比2,774百万円(7.9%)の減となっており、主な増減要因は、地方債△2,590百万円(△59.8%)、地方交付税+341百万円(+4.0%)、国庫支出金207百万円(+4.0%)、地方特例交付金等△183百万円(△84.0%)、繰越金△162百万円(△19.9%)、寄附金△161百万円(△22.0%)、都道府県支出金△160百万円(△5.6%)である。
最大の増加要因である地方交付税については、包括算定経費及び公債費に係る基準財政需要額の増が主な要因である。
最大の減少要因である地方債については、過疎対策事業債(ハード事業分)に係るものの減が主な要因である。

(B)歳入(区分別)の特徴

地方税	個人市民税(+219,764)、法人市民税(△48,897)、固定資産税(△5,554)、軽自動車税(+2,216)
地方交付税	普通交付税(+270,471)、特別交付税(+70,256)
国庫支出金	児童手当負担金(+209,326)、新しい地方経済・生活環境創生交付金(+164,898)(皆増) 物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金(+131,513)(皆増) 道路メンテナンス事業費補助金(+94,645)(皆増)、地域住宅計画交付金(+91,137) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(△253,846)、 暮らし・にぎわい再生事業交付金(△86,895)(皆減)、医療扶助費等負担金(△71,653)
都道府県支出金	国勢調査費委託金(+29,587)(皆増)、参議院議員通常選挙費委託金(+27,084)(皆増) コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金(+26,214)(皆増) 農林水産業施設災害復旧費補助金(△133,986)、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(△78,059) 工業団地再整備事業費補助金(△47,572)
地方債	公営住宅建設事業債(+162,200)、道路更新防災等対策事業債(+33,200)、中心市街地活性化拠点整備事業債(+20,700) 過疎対策事業債(ハード事業分)(△864,500)、緊急防災・減災事業債(△795,800)、地域活性化事業債(△330,400)
その他	土地売却収入(現年分)(+112,905)、地方消費税交付金(+101,187)、減債基金繰入金(+44,305) 貸工場整備負担金(△242,346)、地方特例交付金(△183,442)、倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金(△162,733)

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

	令和7年度				令和6年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
議会費	210,526	0.7	16,516	8.5	194,010	0.6	△ 2,777	△ 1.4
総務費	4,486,976	14.0	△ 698,392	△ 13.5	5,185,368	15.0	690,937	15.4
民生費	11,303,247	35.3	50,344	0.4	11,252,903	32.5	27,593	0.2
衛生費	1,465,199	4.6	△ 8,623	△ 0.6	1,473,822	4.3	△ 26,344	△ 1.8
労働費	150,000	0.5	0	0.0	150,000	0.4	0	0.0
農林水産業費	1,395,740	4.4	152,341	12.3	1,243,399	3.6	△ 505,257	△ 28.9
商工費	3,294,577	10.3	△ 1,642,241	△ 33.3	4,936,818	14.3	571,113	13.1
土木費	2,887,314	9.0	355,925	14.1	2,531,389	7.3	11,413	0.5
消防費	1,108,783	3.5	△ 897,765	△ 44.7	2,006,548	5.8	515,090	34.5
教育費	2,740,480	8.6	78,693	3.0	2,661,787	7.7	54,998	2.1
災害復旧費	19,828	0.1	△ 180,597	△ 90.1	200,425	0.6	△ 19,497	△ 8.9
公債費	2,920,710	9.1	114,724	4.1	2,805,986	8.1	△ 8,550	△ 0.3
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	31,983,380	100.0	△ 2,659,075	△ 7.7	34,642,455	100.0	1,308,719	3.9

(A) 歳出目的別(全体)の特徴

歳出総額は2,659百万円程度の減額となっており、前年度比7.7ポイントの減少である。

主な要因としては、

- 防災行政無線更新事業による消防費の減(前年度比△897,765)
- 旧グリーンスコーレせきがね再生事業による商工費の減(前年度比△1,642,241)
- 倉吉未来中心周辺環境整備事業による総務費の減(前年度比△698,392)
- 地域住宅計画事業による土木費の増(前年度比+355,925)
- 児童手当給付による民生費の増(前年度比+50,344)

が挙げられる。

(B) 歳出(区分別)の特徴

議会費	議会事務局費(+18,259)
総務費	倉吉未来中心周辺環境整備事業(△532,003)(皆減)、賦課徴収(+39,369)
民生費	児童手当給付(+195,745)、物価高対応子育て応援手当給付事業(+131,513)(皆増) 保育所運営(+102,601)、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(△461,612)
衛生費	塵芥処理(+31,122)、個別予防接種(△33,155)
労働費	増減なし
農林水産業費	農業産品高付加価値化推進事業(+43,614)(皆増)、スマート農業社会実装促進事業(△14,760)(皆減)
商工費	プレミアム商品券事業(+141,751)、旧グリーンスコーレせきがね再生事業(△990,711)(皆減)
土木費	地域住宅計画事業(+311,419)、道路更新防災等対策事業(+119,741)、地方道路整備事業(△98,568)
消防費	防災行政無線更新事業(△991,578)(皆減)、マンホールトイレ整備事業(+102,292)
教育費	給食センター(+85,909)、中学校運営(総務)(△128,866)
災害復旧費	農林水産業施設補助災害復旧事業(△126,459)、小学校災害復旧事業(+1,265)
公債費	単独災害復旧事業債(+30,833)、補助災害復旧事業債(+21,313)、地方道路等整備事業債(△23,752)

(3)歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 7 年 度				令 和 6 年 度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	14,514,058	45.4	431,530	3.1	14,082,528	40.7	446,940	3.3
人件費	4,558,828	14.3	244,820	5.7	4,314,008	12.5	459,201	11.9
うち職員給	2,376,765	7.4	124,860	5.5	2,251,905	6.5	54,728	2.5
うち基本給	1,583,307	5.0	114,309	7.8	1,468,998	4.2	28,640	2.0
うちその他の手当	793,458	2.5	10,551	1.3	782,907	2.3	26,088	3.4
うち退職金	283,153	0.9	△ 71,798	△ 20.2	354,951	1.0	179,545	102.4
扶助費	7,034,520	22.0	71,986	1.0	6,962,534	20.1	△ 3,711	△ 0.1
公債費	2,920,710	9.1	114,724	4.1	2,805,986	8.1	△ 8,550	△ 0.3
投資的経費	3,141,220	9.8	△ 3,081,532	△ 49.5	6,222,752	18.0	978,457	18.7
普通建設事業費	3,121,392	9.8	△ 2,900,935	△ 48.2	6,022,327	17.4	997,954	19.9
うち補助事業費	1,508,995	4.7	235,522	18.5	1,273,473	3.7	△ 71,034	△ 5.3
うち単独事業費	1,553,648	4.9	△ 3,142,950	△ 66.9	4,696,598	13.6	1,070,687	29.5
その他の経費	14,328,102	44.8	△ 9,073	△ 0.1	14,337,175	41.4	△ 116,678	△ 0.8
うち物件費	4,482,299	14.0	213,332	5.0	4,268,967	12.3	439,917	11.5
うち補助費等	3,876,502	12.1	59,825	1.6	3,816,677	11.0	△ 70,666	△ 1.8
うち積立金	928,132	2.9	△ 224,056	△ 19.4	1,152,188	3.3	△ 36,954	△ 3.1
うち貸付金	2,438,927	7.6	△ 97,075	△ 3.8	2,536,002	7.3	△ 110,133	△ 4.2
うち繰出金	2,179,117	6.8	△ 243	0.0	2,179,360	6.3	49,702	2.3
歳出合計	31,983,380	100.0	△ 2,659,075	△ 7.7	34,642,455	100.0	1,308,719	3.9

(A) 投資的経費の増減に影響を与えた事業を補助・単独別にそれぞれ3つあげてください。

補助事業

	事業名	令和7年度事業費	対前年度増減額
①	地域住宅計画事業	624,829	324,242
②	倉吉未来中心周辺環境整備事業	0	-310,885
③	道路更新防災等対策事業(道路メンテナンス補助金)	282,617	119,714

単独事業

	事業名	令和7年度事業費	対前年度増減額
①	防災行政無線更新事業	0	-991,578
②	旧グリーンスコアセきがね再生事業	0	-907,066
③	企業誘致	113,838	-864,358

(B) 歳出の特徴(性質別)

人 件 費	報酬・給料(会計年度任用職員)(+93,487)、給料(一般職)(+57,475)
扶 助 費	児童手当(+210,895)、物価高対応子育て応援手当(+189,600)(皆増)
公 債 費	単独災害復旧事業債(+30,833)、補助災害復旧事業債(+21,313)、地方道路等整備事業債(△23,752)
物 件 費	プレミアム付商品券事業委託料(+137,049)(皆増)、「稼ぐ地域」を目指す観光地魅力創造事業委託料(+46,941)(皆増)、人を育てまちを育てるくらしよし倉吉推進事業委託料(△67,200)
補 助 費 等	下水道事業雨水処理負担金(+39,523)、映画「遙かな町へ」を応援する会負担金(+35,200)(皆増)、国県補助金等返還金(△92,827)
積 立 金	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金(△162,635)、財政調整基金積立金(△33,223)、森林環境整備基金積立金(+2,646)
貸 付 金	特別金融対策資金貸付金(△71,991)、災害等緊急対策資金貸付金(△23,884)
繰 出 金	介護保険事業特別会計(+19,150)、後期高齢者医療特別会計(△10,490)、国民健康保険特別会計(△3,492)

(4) 経常収支比率について

本年度の経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が、一般職員の給料及び会計年度任用職員報酬の増により前年度比500百万円増加となり、分母となる経常一般財源が地方交付税等の増により前年度比327百万円増加したことから、前年度比1.2ポイント増の94.9%となった。

性質別に増減を見ていくと、経常経費充当一般財源では、人件費が255百万円の増、物件費が138百万円の増、維持補修費が56百万円の増、扶助費が98百万円の増、補助費等が183百万円の減となり、経常一般財源等では、地方税が171百万円の増、地方消費税交付金が101百万円の増、地方特例交付金が183百万円の減、地方交付税が270百万円の増となっている。

(5) 実質公債費比率について

令和7年度の倉吉市の実質公債費比率(令和5年度から令和7年度までの各年度の3カ年平均値)は、前年度と比較して0.5ポイント増の8.4%となった。

標準税収入額等や普通交付税の増により分母が増加したが、元利償還金の増や収益的収支に係る公営企業への繰出金の増により、分子が分母よりも増加したことが要因である。

(6) 一時借入金について

一時借入金は、一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和7年度においては本市の一時借入は発生しなかった。これは、繰替運用によって歳計現金が賸れたためである。

令和7年度
決算状況

令和7年度 決算状況			都道府県名		鳥取県		コード番号		3 1 2 0 3 7		市町村類型		I - 1				
							ふりがな		くらよしし		交付税		I - 2				
							市町村名		倉吉市		種地区分						
人口			面積		人口密度		S35.10.1以降 合併の状況		産業構造								
									区分		第一次		第二次		第三次		
国調	R7年	43,251 人	k m ² 272.06		人 159		H17.3.22 関金町と合併		就業人口 (構成比)	令和2年 国調	2,111 人	5,069 人	14,907 人				
	R2年	46,485 人									9.3 %	22.4 %	65.8 %				
	増減率	△ 7.0 %		国調世帯数	人口集中地区人口	平成27年 国調	2,393 人	5,310 人			15,876 人						
住民基	8.3.31	42,729 人	R7年	18,182 世帯	人						10.1 %	22.5 %	67.3 %				
本台帳	7.3.31	43,339 人	R2年	18,309 世帯	14,727 人												
	増減率	△ 1.4 %	増減率	△ 0.7 %	速報値なし %												
収 支 状 況														旧新産 旧工特 ◎ 低開発 ◎ 山振 ◎ 過疎 ◎ 特定農山村 財政再建 ◎ 指数表選定 財源超過			
区分		令和7年度			令和6年度			基準財政需要額		13,473,544 千円							
1. 歳入総額 A		32,517,713 千円			35,292,075 千円			基準財政収入額		5,829,209 千円							
2. 歳出総額 B		31,983,380 千円			34,642,455 千円			標準財政規模		14,960,602 千円							
								財政力指数		(R7) 0.433							
										(3年平均) 0.438			事務の共同処理状況				
3. 歳入歳出差引 A - B C		534,333 千円			649,620 千円			実質収支比率		2.1 %							
4. 翌年度へ繰越すべき財源 D		224,630 千円			149,153 千円			実質公債費比率		8.4 %							
5. 実質収支 C - D E		ア 309,703 千円			イ 500,467 千円			積立金現在高		5,380,668 千円							
6. 単年度収支 F		ア-イ △ 190,764 千円			△ 74,708 千円			うち財政調整基金		2,236,022 千円							
7. 積立金 G		256,580 千円			289,803 千円			地方債現在高		28,596,415 千円							
8. 繰上償還金 H		0 千円			0 千円			債務負担行為額		3,098,100 千円							
9. 積立金取崩し額 I		400,000 千円			420,000 千円												
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 334,184 千円			△ 204,905 千円												
一 般 職 員 等														特 別 職 等			
区分		職員数 A		給料月額 B		一人当たり支給 月額 B/A		区分		改定年月日		一人当たり支給 月額（報酬）					
一般職員		351 人		119,759 千円		341,194 円		市長		R6.4.1		900,000 円					
うち技能労務職		9 人		3,043 千円		338,111 円		副市長		〃		736,000 円					
教育公務員		5 人		1,941 千円		388,200 円		教育長		〃		650,000 円					
合計		356 人		121,700 千円		341,854 円		議会議長		H17.10.23		500,000 円					
嘱託職員		4 人						議会副議長		〃		420,000 円					
臨時職員		0 人						議会議員		〃		390,000 円					
会計年度任用職員		413 人															
再計		773 人															
公 営 事 業 の 状 況	事業名		法 適用	収 支 額 (千円)		普通会計か らの繰入金 (千円)		職員数 (人)									
	国民健康保険事業		無	11,571		462,109		11		国 保 会 計 の 状 況	加 入 世 帯 数 (うち退職被保険者等世帯数)		5,900 世帯 (0)				
	介護保険事業		無	78,649		834,438		8			被 保 険 者 数 (うち退職被保険者等数)		8,429 人 (0)				
	後期高齢者医療事業		無	6,186		216,322		3			一世帯当たり保険料調定額		122,967 円				
	温泉配湯事業		無	0		0		9			被保険者一人当たり保険料調定額		86,073 円				
	公共下水道事業		有	76,312		569,279					健全化判断比率		実質赤字比率		—		
	特定環境保全 公共下水道事業		有	1,987		51,380							連結実質赤字比率		—		
	農業集落排水事業		有	△ 139,740		343,230							実質公債費比率		8.4%		
	林業集落排水事業		有	610		2,381							将来負担比率		64.7%		
	駐車場事業		無	0		0		28									
	水道事業		有	1,089,956		52,127											

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	経常一般財源 千円	経常収支比率 %
地 方 税	5,869,959	18.1	5,869,941	38.0	人 件 費	4,558,828	14.3	4,072,542	3,876,949	25.1 (25.1)
地 方 譲 与 税	262,106	0.8	262,106	1.7	うち職員給	2,376,765	7.4	2,210,646		
利子割交付金	10,750	0.0	10,750	0.1	扶 助 費	7,034,520	22.0	1,974,560	1,701,730	11.0 (11.0)
配当割交付金	42,690	0.1	42,690	0.3	公 債 費	2,920,710	9.1	2,763,336	2,763,336	17.9 (17.9)
株式等譲渡所得割交付金	65,655	0.2	65,655	0.4	内 元利償還金	2,909,422	9.1	2,752,048	2,752,048	17.8 (17.8)
地方消費税交付金	1,367,401	4.2	1,367,401	8.8	内 一時借入金	11,288	0.0	11,288	11,288	0.1 (0.1)
自動車税環境性能割	26,259	0.1	26,259	0.2	小 計	14,514,058	45.4	8,810,438	8,342,015	54.0 (54.0)
法 人 事 業 税	97,493	0.3	97,493	0.6	物 件 費	4,482,299	14.0	2,983,360	2,264,545	14.7 (14.7)
地方特例交付金	35,036	0.1	35,036	0.2	維 持 補 修 費	268,066	0.8	228,341	224,636	1.5 (1.5)
地 方 交 付 税	8,890,881	27.3	7,644,335	49.5	補 助 費 等	3,876,502	12.1	3,293,659	2,113,862	13.7 (13.7)
普通交付税	7,644,335	23.5	7,644,335	49.5	うち一部組合負担金	1,364,073	4.3	1,364,073	1,082,231	7.0 (7.0)
特別交付税	1,246,546	3.8			積 立 金	928,132	2.9	350,179		
小 計	16,668,230	51.3	15,421,666	99.8	投資及び出資金、貸付金	2,593,986	8.1	155,059		0.0 (0.0)
交通安全対策特別交付金	4,610	0.0	4,610	0.0	繰 出 金	2,179,117	6.8	1,817,231	1,726,067	11.2 (11.2)
分担金・負担金	93,862	0.3	154	0.0	前年度繰上充用金					
使 用 料	166,996	0.5	11,761	0.1	投 資 的 経 費	3,141,220	9.8	449,741		
手 数 料	98,217	0.3		0.0	うち人件費	59,136	0.2	51,727		
国 庫 支 出 金	5,368,738	16.5		0.0	普通建設事業	3,121,392	9.8	447,312		
都道府県支出金	2,703,209	8.3		0.0	内 補 助	1,508,995	4.7	144,999		
財 産 収 入	191,468	0.6	449	0.0	内 単 独	1,553,648	4.9	298,554		
寄 附 金	570,539	1.8			内 所 他	58,749	0.2	3,759		
繰 入 金	1,295,044	4.0			災害復旧事業	19,828	0.1	2,429		
繰 越 金	649,620	2.0			失業対策事業					
諸 収 入	2,962,680	9.1	16,627	0.1						
地 方 債	1,744,500	5.4								
合 計	32,517,713	100.0	15,455,267	100.0	合 計	31,983,380	100.0	18,088,008		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	
市 町 村 民 税	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
個 人 分	2,016,471	34.4	12.2	1,982,319		議 会 費	210,526	0.7	204,816	
法 人 分	430,930	7.3	△ 10.2	328,225	100,293	総 務 費	4,486,976	14.0	3,076,140	
固 定 資 産 税	2,861,795	48.8	△ 0.2	2,662,195	189,709	民 生 費	11,303,247	35.3	5,337,438	
軽自動車税	213,534	3.6	1.0	211,563		衛 生 費	1,465,199	4.6	1,222,105	
市町村たばこ税	340,631	5.8	0.9	332,731		労 働 費	150,000	0.5	150,000	
鉱 産 税						農 林 水 産 業 費	1,395,740	4.4	801,887	
特別土地保有税						商 工 費	3,294,577	10.3	446,898	
法定外普通税・旧法税						土 木 費	2,887,314	9.0	1,435,504	
目 的 税	6,598	0.1	4.6			消 防 費	1,108,783	3.5	817,805	
内 入 湯 税	6,580	0.1	4.5			教 育 費	2,740,480	8.6	1,829,650	
事業所税						災 害 復 旧 費	19,828	0.1	2,429	
都市計画税	18	0.0	38.5			公 債 費	2,920,710	9.1	2,763,336	
内 市 町 村 民 税						諸 支 出 金				
市 町 村 民 税						前年度繰上充用金				
市 町 村 民 税						特別区調整納付金				
合 計	5,869,959	100.0	3.0	5,517,033	290,002	合 計	31,983,380	100.0	18,088,008	
適 用 税 率 の 状 況						区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 町 村 民 税	均 等 割	3,000 円	市 町 村 民 税	法 人 均 等 割	60,000 円 ～ 3,600,000 円	市町村民税	99.4	43.2	98.7	
市 町 村 民 税	所 得 割	標準課税に 対する比率 1.0	市 町 村 民 税	法 人 税 割	8.4/100	固定資産税	99.3	11.2	96.4	
市 町 村 民 税			固 定 資 産 税		1.5/100	合 計	99.4	18.5	97.6	

歳入歳出その他財政指標の推移

(単位:千円)

		H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
歳入	地方税	5,694,652	5,638,486	5,643,558	5,612,106	5,526,278	5,810,813	5,841,894	5,699,103	5,869,959
	譲与税・交付金	1,292,077	1,312,385	1,302,781	1,484,715	1,763,054	1,656,203	1,680,776	1,990,900	1,912,000
	地方交付税	7,390,082	7,283,073	7,459,983	7,672,103	8,529,088	8,332,517	8,351,637	8,550,154	8,890,881
	うち普通交付税	6,547,422	6,412,445	6,570,440	6,771,486	7,480,819	7,259,581	7,229,237	7,373,864	7,644,335
	うち特別交付税	842,660	870,628	889,543	900,617	1,048,269	1,072,936	1,122,400	1,176,290	1,246,546
	分担金及び負担金	187,566	195,093	147,565	107,794	124,997	124,166	121,532	93,191	93,862
	使用料及び手数料	330,069	347,411	320,300	280,097	275,998	272,523	250,537	243,766	265,213
	国県支出金	7,268,288	5,882,474	6,611,397	11,607,194	8,887,046	8,772,546	8,588,349	8,025,251	8,071,947
	繰入金	713,040	1,675,048	1,354,190	684,619	685,539	694,409	1,070,177	1,387,674	1,295,044
	地方債	2,350,409	2,256,283	2,388,483	1,853,365	1,916,695	1,487,256	3,261,888	4,334,321	1,744,500
	うち臨時財政対策債	732,809	723,483	588,283	573,978	730,995	202,756	89,988	42,321	0
	その他の歳入	4,973,696	4,268,266	3,963,662	5,557,585	4,761,150	5,107,203	4,978,327	4,967,715	4,374,307
	歳入総額	30,199,879	28,858,519	29,191,919	34,859,578	32,469,845	32,257,636	34,145,117	35,292,075	32,517,713
歳出	人件費	3,482,012	3,431,924	3,357,817	3,685,565	3,861,801	3,828,284	3,854,807	4,314,008	4,558,828
	物件費	3,204,865	3,149,895	3,365,892	3,260,803	3,546,905	3,593,692	3,829,050	4,268,967	4,482,299
	扶助費	5,816,140	5,748,478	5,924,343	5,858,930	7,042,913	6,403,498	6,966,245	6,962,534	7,034,520
	補助費等	3,012,096	2,896,291	2,739,449	8,268,629	3,949,769	4,143,602	3,887,343	3,816,677	3,876,502
	うち一部事務組合負担金等	994,957	1,019,181	1,101,077	1,158,819	1,164,496	1,208,810	1,261,757	1,333,361	1,364,073
	普通建設事業費	2,343,522	2,561,131	2,890,798	2,327,418	2,384,854	2,429,225	5,024,373	6,022,327	3,121,392
	公債費	2,766,514	2,767,767	2,885,349	2,948,262	2,881,761	2,880,781	2,814,536	2,805,986	2,920,710
	積立金	1,132,133	957,223	981,666	845,526	1,061,874	1,060,246	1,189,142	1,152,188	928,132
	出資金及び貸付金	2,546,275	2,545,059	2,138,441	4,420,702	3,433,405	3,095,973	3,188,110	2,698,031	2,593,986
	繰出金	3,552,404	3,481,535	3,497,283	2,203,977	2,168,362	2,175,084	2,129,658	2,179,360	2,179,117
	その他の歳出	1,574,043	668,152	977,614	302,961	749,820	1,482,623	450,472	422,377	287,894
	歳出総額	29,430,004	28,207,455	28,758,652	34,122,773	31,081,464	31,093,008	33,333,736	34,642,455	31,983,380
財政指標	歳入歳出差引	769,875	651,064	433,267	736,805	1,388,381	1,164,628	811,381	649,620	534,333
	実質収支	712,655	517,290	382,461	460,115	960,179	890,261	575,175	500,467	309,703
	単年度収支	-19,755	-195,365	-134,829	77,654	500,064	-69,918	-315,086	-74,708	-190,764
	実質単年度収支	528,003	-595,203	-88,879	255,190	849,481	410,209	-169,911	-204,905	-334,184
	標準財政規模	13,793,131	13,819,872	13,761,318	14,236,842	14,796,783	14,504,916	14,496,626	14,667,539	14,960,602
	基金現在高	5,550,997	5,209,805	4,846,098	5,015,429	5,402,562	5,774,275	5,920,796	5,714,422	5,380,668
	地方債現在高	31,109,483	30,798,839	30,476,114	29,529,158	28,686,006	27,397,435	27,944,742	29,589,705	28,596,415
	財政力指数	0.443	0.450	0.448	0.448	0.434	0.432	0.429	0.438	0.438
	経常収支比率	95.2%	95.9%	95.8%	90.6%	86.4%	89.7%	90.4%	93.7%	94.9%
	実質公債費比率(n+1年度)	13.2%	13.4%	13.0%	11.6%	10.0%	8.1%	7.7%	7.9%	8.4%
	将来負担比率	113.8%	108.5%	110.8%	89.2%	66.4%	44.0%	42.4%	52.2%	64.7%

令和 7 年度倉吉市健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (－2.07)	— (－9.57)	8.4	64.7
早期健全化基準	12.78	17.78	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「－」で表示となる。

※（ ）内は、実質黒字または連結実質黒字の比率を負の値で表示したもの。

令和 7 年度倉吉市資金不足比率

(単位：％)

	水道事業	下水道事業	温泉配湯事業
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0

※資金不足が生じない場合は、「資金不足比率」は「－」で表示となる。

実質赤字比率		
区分		実質収支額 (単位:千円、%)
分子	1 一般会計	309,703
	2 土地取得事業	0
	A (1～2)	309,703
分母	B 標準財政規模	14,960,602
実質赤字比率 ーA/B×100		-2.07

連結実質赤字比率		
区分		実質収支額、 資金不足・剰余額 (単位:千円、%)
分子	1 国民健康保険事業	11,571
	2 介護保険事業	78,649
	3 後期高齢者医療事業	6,186
	4 駐車場事業	0
	5 水道事業	982,739
	6 下水道事業	43,454
	7 温泉配湯事業	0
	8	0
	9	0
	A 実質赤字比率の(1～3)＋(1～9)	1,432,302
分母	B 標準財政規模	14,960,602
連結実質赤字比率 ーA/B×100		-9.57

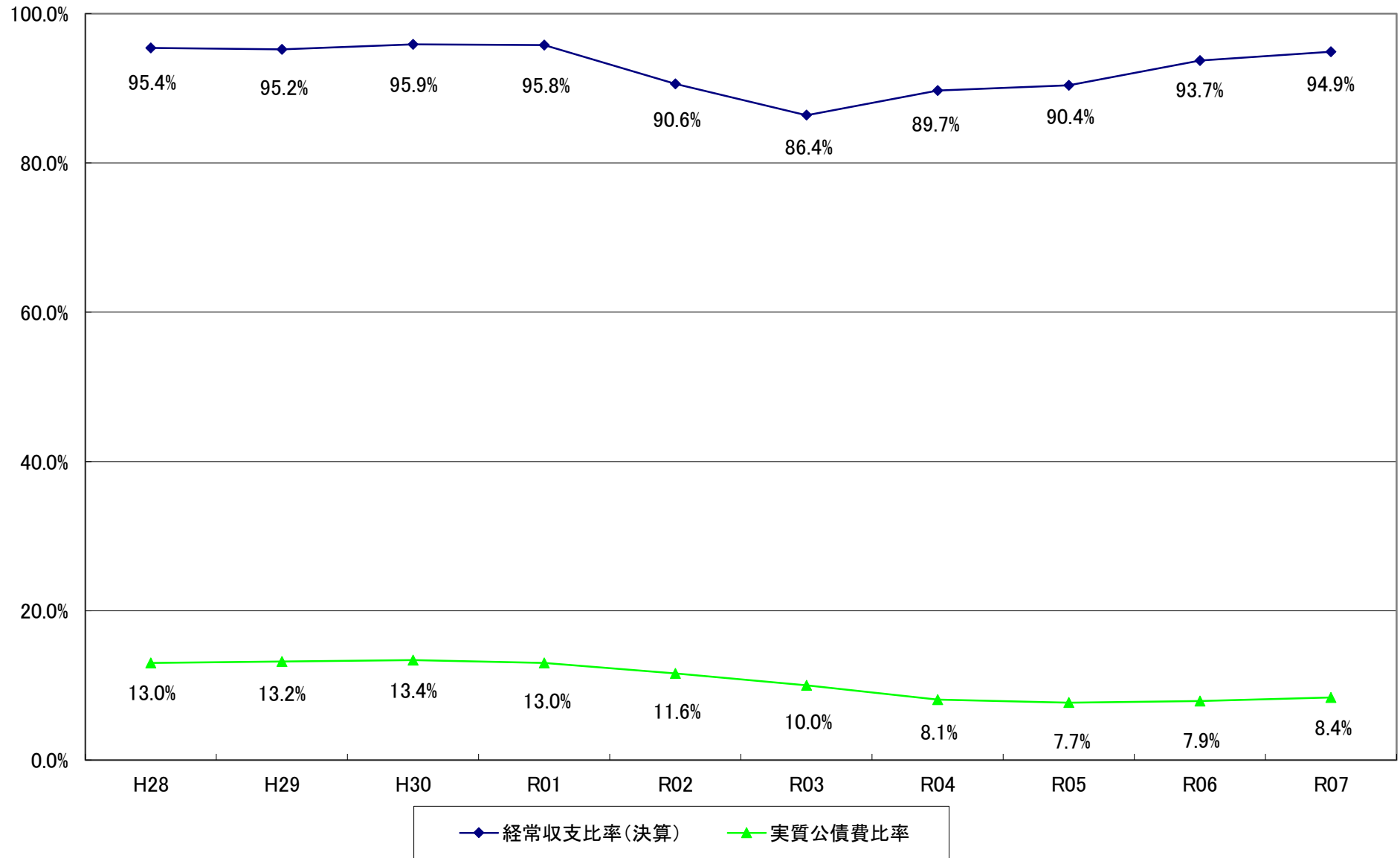
実質公債費比率				
区分		決算額（単位：千円、％）		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
分子	1 公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	2,627,088	2,600,985	2,671,624
	2 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	0	0	0
	3 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	761,841	752,385	761,683
	4 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	246,134	247,404	231,546
	5 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67	30	52
	6 一時借入金の利子	0	0	0
	7 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,717,287	1,718,619	1,767,901
	8 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	967,408	810,624	807,928
	9 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0
	10 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）	16,098	15,713	10,532
分母	A (1～6)－(7～10)	934,337	1,055,848	1,078,544
	11 標準税収入額等	7,177,401	7,251,354	7,316,267
	12 普通交付税額	7,229,237	7,373,864	7,644,335
	13 臨時財政対策債発行可能額	89,988	42,321	0
分母	B (11～13)－(7～10)	11,795,833	12,122,583	12,374,241
	実質公債費比率 A/B×100	7.92091	8.70976	8.71604
実質公債費比率 (三ヵ年平均)		8.4		

将来負担比率						
区分					決算額 (単位：千 円、%)	
分子	将来負担額	1	地方債の現在高			28,596,415
		2	債務負担行為に基づく支出予定額			26
		3	公営企業債等繰入見込額			9,927,472
		4	組合等負担等見込額			2,427,137
		5	退職手当負担見込額			2,948,779
		6	設立法人の負債額等負担見込額			0
			地方道路公社			0
			土地開発公社			0
			第三セクター等			0
		7	連結実質赤字額			0
	8	組合等連結実質赤字額負担見込額			0	
	9	充当可能基金			6,187,018	
	10	充当可能特定歳入			2,141,882	
		うち都市計画税			0	
11	基準財政需要額算入見込額			27,562,837		
A	(1～8)－(9～11)			8,008,092		
分母	B	実質公債費比率のB			12,374,241	
将来負担比率 A/B×100					64.7	

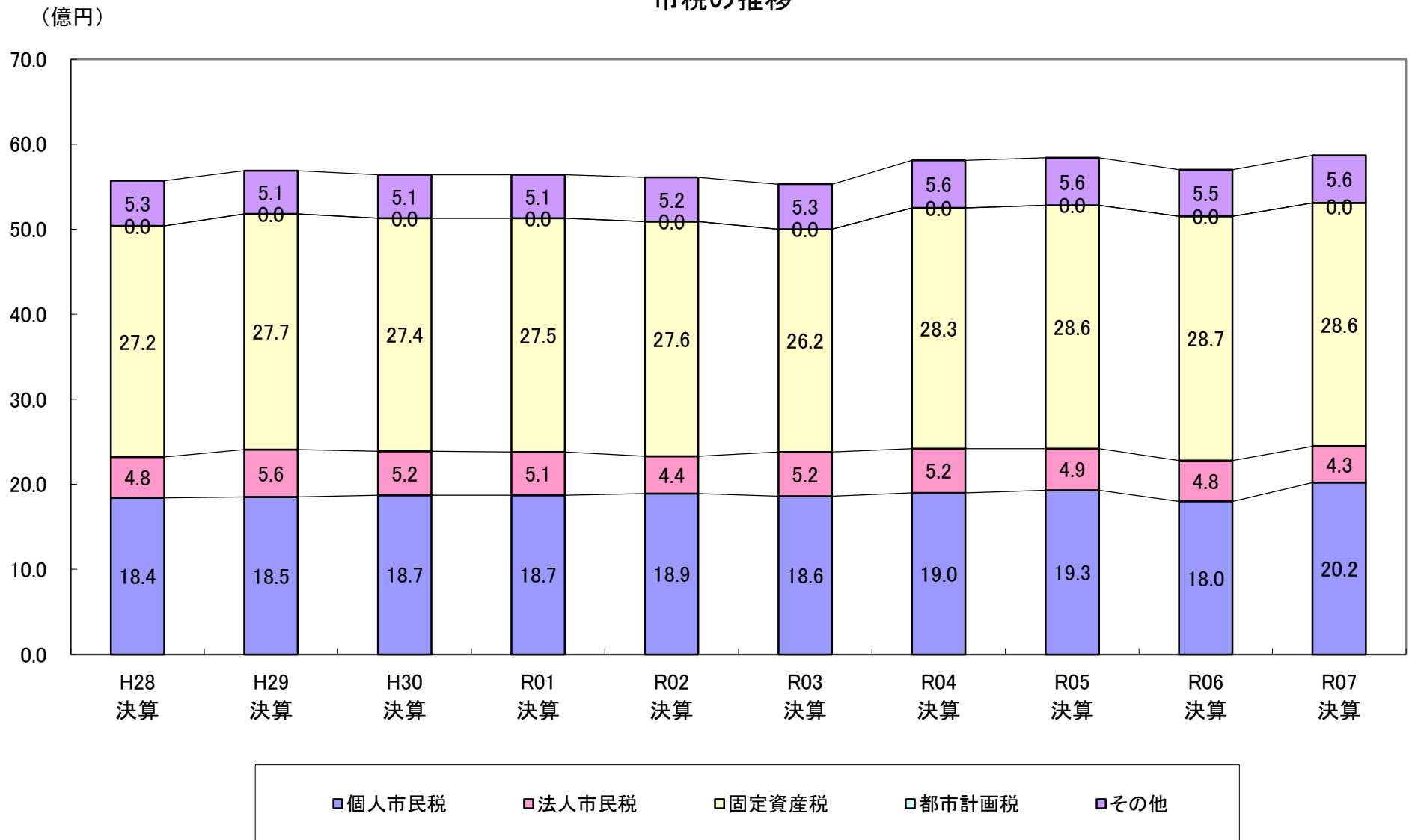
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
倉吉市健全化判断比率	—	—	8.4	64.7
早期健全化基準	12.78	17.78	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※実質収支または連結実質収支が黒字である場合には「実質赤字比率」または「連結実質赤字比率」は「ー」で表示となる。

経常収支比率、実質公債費比率の推移

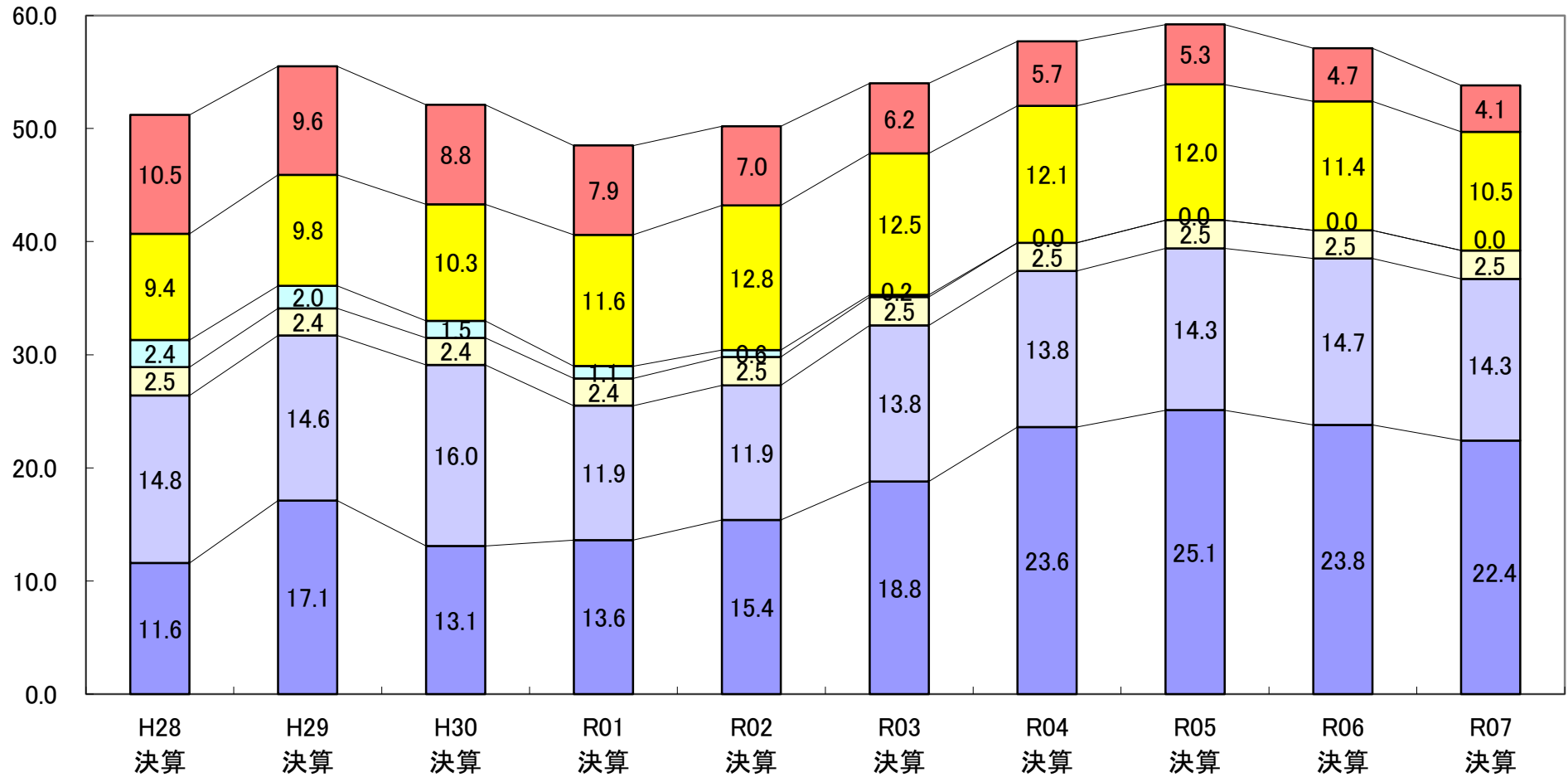


市税の推移



基金残高の推移

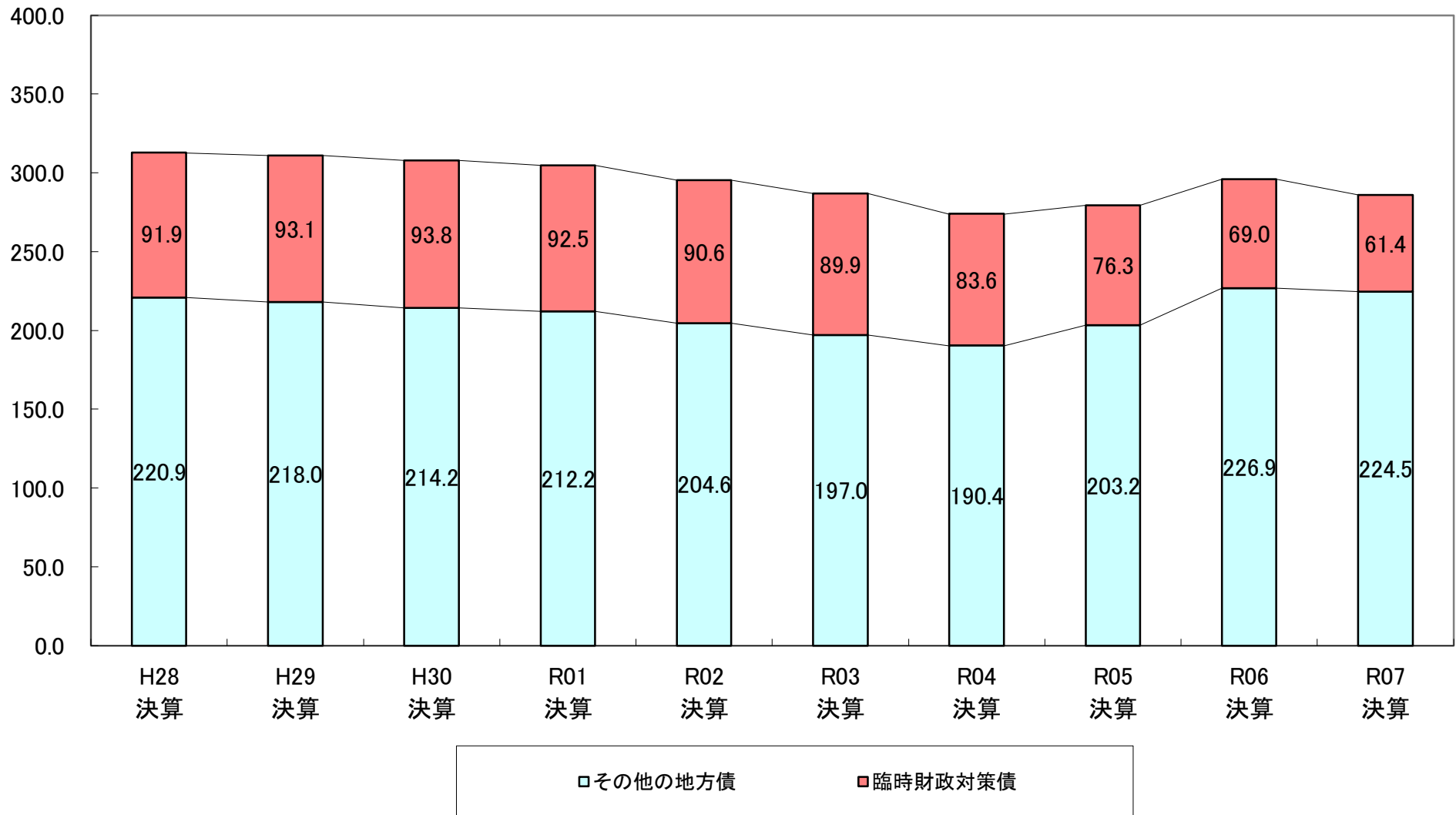
(億円)



■ 財政調整基金
 ■ 減債基金
 ■ 職員退職手当基金
 ■ 集落排水事業推進基金
 ■ その他の特定目的基金
 ■ 若者の定住化促進基金

地方債残高の推移

(億円)



部門別事業報告

※ 施策欄は、第 12 次倉吉市総合計画に記載してある、29 の施策に基づいています。

一般会計目次

	ページ		ページ
【歳入】		健康福祉部	
総務部		福祉課	142
財政課	1	こども家庭センター	157
市民生活部		こども支援課	170
税務課	5	保険年金課	177
		長寿社会課	179
【歳出】		健康推進課	185
総務部		建設部	
総務課	6	管理計画課	190
企画課	12	建設課	196
情報政策課	21	地域整備課	208
防災安全課	23	建築住宅課	214
職員課	34		
財政課	37	教育委員会事務局	
関金支所	41	教育総務課	218
検査専門監	43	学校教育課	231
		社会教育課	242
市民生活部		図書館	247
市民課	44	博物館	250
税務課	49	学校給食センター	259
地域づくり支援課	51		
人権政策課	57	その他	
環境課	63	会計課	260
経済観光部		議会事務局	261
農林課	73	監査委員事務局	262
しごと定住促進課	109	選挙管理委員会事務局	263
観光交流課	126	公平委員会	266
文化財課	138	農業委員会事務局	267
		上下水道局	270

特別会計目次へ

担 当 課		財政課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名		【歳入】 森林環境譲与税											
会計・予算科目		会計 一般		款	2 地方譲与税		項	3 森林環境譲与税		目	1 森林環境譲与税		
最終予算額		決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
53,467		51,428											51,428
事業の目的													
森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるため、森林環境税を原資に、令和元年度から譲与が開始されたもの。													
事業の実績、成果（振返り、効果等）													
【事業の実績】 決算額 51,428千円（対前年度決算額 2,623千円増）													
【森林環境譲与税の使途状況について】													
事業区分	事業名	事業総額（千円）			当年度 基金への 積立額 （千円）	事業内容等							
		(A)+(B)	(A)うち令和 7年度の森林 環境譲与税 （千円）	(B)うち他 の財源 （千円）									
基金積立 （森林整備等）	2.1.6.35 森林環境 整備基金 積立金	51,465	51,428	37	51,465	森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた使途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、以降同税を積み立てている。							
						【森林環境整備基金の状況】 令和7年度は66,564千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当している。							
						6.2.1. 2 林業行政対策 230千円 6.2.2. 2 林道維持管理 6,009千円 6.2.2. 8 造林 27,152千円 6.2.2.12 緊急間伐 10,000千円 6.2.2.30 林地台帳整備事業 264千円 6.2.2.33 森林境界明確化事業 16,610千円 8.2.2. 2 道路維持（建設） 2,492千円 8.4.2. 1 打吹公園管理事業 2,792千円 8.4.2. 4 公園管理事業 1,015千円							
						①令和6年度末基金残高 37,493千円 ②令和7年度基金積立金 51,465千円 ③令和7年度基金取崩額 66,564千円 令和7年度末基金残高 22,394千円 （①＋②－③）							
主な特定財源（名称、金額等）													

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】地方特例交付金（減収補てん分）							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
31,410	31,410							31,410
事業の目的								
住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度に創設されたもの。普通交付税算定の際、その75%が基準財政収入額に算入される。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 決算額 31,410千円（対前年度決算額 181,878千円減） うち住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 31,410千円（対前年度決算額 806千円減） うち定額減税減収補填特例交付金 0千円（対前年度決算額 181,072千円減（皆減））								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 地方特例交付金	項	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	目	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3,626							3,626
事業の目的								
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置に起因して、厳しい経営環境に直面している中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置に伴い、減収となる市の固定資産税等相当額を国が補填するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 決算額 3,626千円（対前年度決算額 1,564千円減）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】地方交付税							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,594,335	8,890,881							8,890,881
事業の目的								
普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を執行する機能を損なうことなく財源の均衡を図るため、財政需要額が財政収入額を超える地方公共団体に対し交付されるもの。地方交付税全体の94%。 特別交付税は、各地方公共団体の災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもので、地方交付税全体の6%。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 普通交付税 決算額 7,644,335千円※ 特別交付税 決算額 1,246,546千円 計 8,890,881千円（対前年度決算額 340,727千円増）								
※普通交付税については、以下の追加交付分を含む。 （需要分） 臨時経済対策費 253,829千円 給与改定費 79,631千円 臨時財政対策債償還基金費 42,171千円 調整額復活分 6,883千円 （収入分） 地方揮発油譲与税 △67千円 計 382,581千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金							
会計・予算科目	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫支出金	目	1 総務費補助金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
870,593	477,914			477,914				0
事業の目的								
「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」「強い経済」を実現する総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、地方公共団体が作成した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的とするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度交付決定分（令和6年度から7年度へ繰り越した交付金事業へ充当）137,307千円 令和7年度交付決定分（令和7年度現年度分の交付金事業へ充当）340,607千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】基金繰入金							
会計・予算科目	会計	一般	款	18 繰入金	項	1 基金繰入金	目	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 501, 271	1, 261, 886						861, 886	400, 000
事業の目的								
基金は特定の目的のために設置されたものであり、その目的達成のために必要な金額を一般会計に繰り入れるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 基金別の繰入額（充当先とその額） ●財政調整基金 400,000千円（収支調整） ●減債基金 84,276千円（公債費） ●倉吉ふるさと未来づくり基金 648,619千円（ふるさと納税 276,959、保育所運営 70,000ほか） ●若者の定住化促進基金 57,530千円（保育所運営 30,000、定住対策事業 26,600ほか） ●緑を守り育てる基金 945千円（緑を守り育てる 945） ●森林環境整備基金 66,564千円（造林 27,152、森林境界明確化事業 16,610ほか） ●教育振興基金 897千円（輝く人育成 897） ●三松奨学育英基金 3,055千円（三松奨学育英 3,055）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	【歳入】市税								
会計・予算科目	会計一般	款	1 市税		項			目	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
5, 834, 260	5, 869, 959							5, 869, 959	
事業の目的									
法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
調定額（現年度課税分）	区 分		件数(件)		調定額(千円)				
	市 民 税	個 人	22, 903		2, 020, 244				
		法 人	1, 610		430, 597				
	固 定 資 産 税		21, 800		2, 851, 425				
	軽自動車税	種 別 割	16, 326		198, 169				
		環境性能割	675		15, 290				
	入 湯 税		43, 866		6, 580				
	た ば こ 税		—		340, 631				
収納率（現年度課税分）	区 分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度		
	市 民 税	個 人	99. 3	99. 6	99. 2	99. 5	99. 4		
		法 人	99. 8	99. 7	99. 7	99. 8	99. 6		
	固 定 資 産 税		99. 3	99. 3	99. 1	99. 1	99. 4		
	軽自動車税	種 別 割	99. 6	99. 5	99. 4	99. 5	99. 4		
		環境性能割	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0		
	入 湯 税		100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0		
	現 年 分 合 計		99. 3	99. 4	99. 3	99. 3	99. 4		
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	税務課		施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	【歳入】地方消費税交付金							
会計・予算科目	会計一般	款	6 地方消費税交付金	項	1 地方消費税交付金	目	1 地方消費税交付金	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,368,182	1,367,401						1,367,401	
事業の目的								
消費税等の税率10%（軽減税率：8％）のうち、県税である地方消費税率2.2%（軽減税率：1.76%）相当額の1/2が県内市町村に交付されるもの。平成26年4月1日以降の消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
地方消費税交付金のうち 一般財源分 652,745千円 社会保障財源分 714,656千円								
◆引上げ分の地方消費税の用途の明確化（社会保障施策に要する経費に充てるもの）								
《歳入》地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の増収 714,656千円								
《歳出》社会保障施策に要する経費 7,980,834千円（うち一般財源3,226,571千円）								
(千円)								
施 策 分 類		計	国 費	県 費	そ の 他	一 般 財 源		
社会福祉		5,688,316	3,312,761	983,975	86,294	1,305,286		
児童福祉、障がい者福祉、 高齢者福祉、生活保護扶助 等								
社会保険		1,744,841	67,593	146,511	-	1,530,737		
国民健康保険、介護保険、 後期高齢者保険								
保健衛生		547,677	73	143,758	13,298	390,548		
医療施策、予防対策、 健康増進 等								
合 計		7,980,834	3,380,427	1,274,244	99,592	3,226,571		
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	庁舎等管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
55,807	51,096					1,500	3,294	46,302
事業の目的								
本庁舎等（本庁舎、東庁舎、北庁舎及びその附属施設）が常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・報酬8,824千円、職員手当等3,360千円、共済費1,096千円 宿日直員 3 人 運転手 1 人 ・旅費 323千円 費用弁償、普通旅費 ・需用費 19,885千円 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 ・役務費 7,583千円 通信運搬費（庁舎電話使用料） 手数料 ・委託料 9,526千円 庁舎清掃 保守（エレベーター・高圧電気）ほか ・使用料及び賃借料 459千円 A E D借上ほか ・備品購入費 40千円 庁用備品（ポータブルクーラー） 【事業の成果】 ・庁舎設備について、適宜修繕を行うなど適切な維持管理を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 庁舎整備事業債1,500千円 【その他】 庁舎使用料33千円 町名変更他証明手数料 1 千円 庁舎使用料（光熱水費等） 3,259千円 公衆電話手数料 1 千円								

担 当 課	総務課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	車両業務											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
9,874	9,691										293	9,398
事業の目的												
公用車（連絡車両）の配車及びマイクロバスの運行により、行政事務の円滑化を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ・需用費 3,876千円 消耗品費 燃料費 修繕料 ・役務費 153千円 手数料（安全運転管理者等法定講習受講等） ・委託料 1,224千円 鍵BOX型公用車管理システム保守・メンテナンス業務 ・使用料及び賃借料 4,176千円 自動車借上料（リース車 17台分） ・負担金補助及び交付金 109千円 安全運転運行管理者協議会負担金ほか ・公課費 153千円 自動車重量税												
【事業の成果】 ・公用車の借上（リース）、車検、修繕等を行い、安全を確保しながら公用車の運行に支障が生じないようにした。 ・公用車管理システムに登録した車両の稼働状況を基に車両の配置を整理した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 自動車共済災害共済金293千円												

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	行政改革懇談会							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
108	83							83
事業の目的								
・簡素にして効率的な市政の実現を推進するため、倉吉市行政改革懇談会を置き、倉吉市の行政改革の推進について必要な事項を研究協議する。 ・本市の施策に関して、職員が積極的に改善意見を提案できる機会を与えるとともに、事務能率の向上を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・報償費 80千円 行政改革懇談会委員謝金 65千円 職員提案の採用者へのもの 15千円 ・需用費 3千円 湯茶代								
【事業の成果】 ・第4次行財政改革計画の重点項目について取組状況の報告及び事務事業見直しの協議を行い、各担当課での行財政改革の進捗を図った。 ・職員から応募のあった提案を行政改革推進本部会議で審査し、採用・趣旨採用となったものについては、各担当課による取組を促進した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	争訟事務											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
2, 092	697											697
事業の目的												
・市が行う事務及び事業に関する法律問題について弁護士に随時相談できる体制を構築することにより、当該法律問題の速やかな解決を図り、行政サービスの向上を図るもの。 ・争訟が提起された場合等に、弁護士等にその事務を委託し、市の事務の軽減を図るもの。 ・不服申立てに対する公正な審査体制を確保するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ・需用費 0円（支出なし） 事件の処理の委任に伴う印紙代等 ・委託料660千円 弁護士相談料（顧問弁護士） 法律問題（契約締結、法律文書の作成等）に関する指導及び助言 ・負担金補助及び交付金 37千円 行政不服審査法第三者機関共同設置負担金 共同設置している行政不服審査会に係る鳥取県への負担金（定額分） 【事業の成果】 ・市の事務事業に関する法律問題について随時相談することで、問題の速やかな解決を図った（処理件数：25）。 ・行政処分一般並びに情報公開（公文書開示）及び保有個人情報の開示請求等について、それらの審査請求を鳥取県に委託等して処理することとしている（処理件数：0（案件なし））。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	文書広報							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11, 734	11, 153							11, 153
事業の目的								
・全庁的に用いる文書及び例規に関するシステム並びに印刷室の管理を行うことで、事務の効率化を図るもの。 ・公文書等の管理に関する法律の趣旨に則り、公文書を適切に管理するもの。 ・行政手続の基礎となる仕組みを提供するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・報酬 23千円 専門委員（歴史公文書等評価選別委員） ・需用費 1,432千円 印刷室関係消耗品ほか ・役務費 1,816千円 行政手続管理システム利用料ほか ・委託料 6,534千円 文書管理システム保守委託料 例規システム管理業務委託料 ・使用料及び賃借料 1,348千円 複写機借上料								
【事業の成果】 ・電子決裁・文書管理システムにより庁内文書の決裁処理の電子化（電子決裁）を行っている。導入年度（令和4年度）の電子決裁率が37%であったところ、令和7年度は87%となり、電子決裁が浸透してきている。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	行政区域整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
85	0							0
事業の目的								
区画整理、宅地造成等で土地の形状に変更が加えられる場合、飛び地の整理や自治公民館で区域の変更の必要が生じた場合等の際、これらに伴う行政区域の整備について倉吉市行政区域整備審議会で調査及び審議をするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 町及び字の区域変更がなかったため、審議会の開催がなかった。このため、予算を執行しなかった。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進					
事 業 名	表彰式・叙勲・褒章										
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1,011	513		財源内訳								513
事業の目的											
・叙勲又は褒章を受けた方に対する表敬と記念品の贈呈をするもの。 ・表彰式を挙行し、市に対し功労または善行のあった方を顕彰するもの。 ・100万円以上の高額寄附者に対し感謝状を贈呈するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 ・報償費 297千円 叙勲受章、功労表彰、善行表彰記念品 ・需用費 166千円 消耗品費(額縁等)、印刷製本費（表彰式プログラム等） ・役務費 50千円 筆耕翻訳料（表彰状、感謝状筆耕） 【事業の成果】 ・叙勲褒章受章者13人（春叙勲 8人、褒章 1人、秋叙勲 3人、叙勲 1人） 叙勲褒章を受けた方々に敬意を表することができた。 ・倉吉市表彰式（令和 7 年10月11日開催 功労表彰 4人、善行表彰 9人） 地域社会の発展と福祉の向上に貢献いただいた方々に感謝の意を表した。 ・寄附者への感謝状贈呈（ 4 者） 寄附者の方々に感謝の意を表した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	総務課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	負担金・補助金								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
27	27							27	
事業の目的									
更生保護事業について、広報・啓発その他の活動を支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・負担金補助及び交付金 27千円 県更生保護観察協会補助金 【事業の成果】 社会福祉の向上と犯罪等を防止して平和な社会の実現に取り組む団体の活動の推進が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	総務課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	広域連合負担金							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
63,178	57,929							57,929
事業の目的								
周辺町と連携して広域的課題に対応するため、鳥取中部ふるさと広域連合の運営費の一部を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・負担金補助及び交付金 57,929千円 鳥取中部ふるさと広域連合の管理費（議会費及び総務費）についてのもの 人口割（最近の国勢調査人口による負担割合）20％ 実績割（前年度の全事務の負担金総額による負担割合）80％								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	社会福祉事業団助成							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
512	512							512
事業の目的								
地域社会の治安の維持と福祉の向上を図るため、非行及び犯罪の予防活動等に取り組む倉吉保護区保護司会を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・負担金補助及び交付金 512千円 倉吉保護区保護司会事業補助金 令和6年1月1日現在の世帯数20,513×単価25円 【事業の成果】 倉吉保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪予防活動の取組を推進した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	総務課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事 業 名	社会を明るくする運動								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
68	60		財源内訳						60
事業の目的									
犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため、関係機関・団体と連携して広報活動等を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・需用費 59千円 広報資材（うちわ、ティッシュ、のぼり旗） ・使用料及び賃借料 1千円 チャリティーバザー会場借上料 【事業の成果】 推進委員会の開催、広報活動、集客活動（更生チャリティーバザー）等を実施した。運動を幅広く推進・展開することで、犯罪や非行の防止と更生についての理解と周知が図ることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	総務課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	庁舎等災害復旧事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	1 総務施設災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	0								0
事業の目的									
災害により公共施設が被災した場合に当該施設の復旧が行えるようにするもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 災害復旧を要する庁舎等への被害はなかった。このため、予算を執行しなかった。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	秘書											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
10,933	10,459											10,459
事業の目的												
市長、副市長の職務環境を整え、市政を円滑に運営できるようにするもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
報酬	運転手報酬					2,831千円						
職員手当等	運転手期末・勤勉手当					1,078千円						
共済費	運転手社会保険料等					608千円						
旅費	全国市長会 県人会ほか					1,835千円						
・中国市長会	春季役員会・総会（広島市）、秋季役員会（柳井市） 2回											
・全国市長会	全国市長会議（東京都）2回											
・鳥取県人会関係等	鳥取県人会（東京、東海、在岡山、広島）4回、鴨水同窓会（東京、関西）2回											
	総務省特別交付税要望関係 1回											
交際費						757千円						
需用費	消耗品費、食糧費、印刷製本費					764千円						
使用料及び賃借料	自動車借上料、コンピューターソフト使用料					68千円						
負担金補助及び交付金	全国市長会負担金					266千円						
	鳥取県市長会負担金					2,252千円						
【事業の実績・成果】												
全国・中国市長会等へ参加し、行政課題等の審議をはじめ、国に対する要望活動等を実施した。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	企画課			施 策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実					
事 業 名	広報公聴										
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書広報費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
26,509	24,902		財源内訳			2,096			735		22,071
事業の目的											
市民一人ひとりに市政情報が確実に行き渡るよう、各種媒体を活用し、広く情報発信するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
報酬	記者室事務員、市報編集員報酬					4,336千円					
職員手当等	記者室事務員、市報編集員期末・勤勉手当					1,643千円					
共済費	記者室事務員、市報編集員社会保険料等					1,021千円					
旅費	記者室事務員、市報編集員通勤手当相当分					181千円					
需用費	消耗品費、市報印刷等					9,989千円					
役務費	音声市報作成、ドローン機体保険					332千円					
委託料	市報等発送					3,243千円					
	点字市報作成					613千円					
使用料及び賃借料	NCN2ch地域情報番組放送システム借上料等					2,008千円					
	メール配信システム借上料					369千円					
備品購入費	市報編集用PC、ドローン機体					1,098千円					
負担金補助及び交付金	日本広報協会、研修会負担金					69千円					
【事業の実績・成果】											
市報発行（毎月・19,000部）、公式ホームページやNCN・SNSによる情報提供を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 県政だより配布事務費委託金 1,572千円、県議会だより配布事務費委託金 524千円											
【その他】市報広告掲載料 735千円											

担 当 課	企画課			施 策		29_市政の情報発信と広聴活動の充実				
事 業 名	市誌編纂事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
6,193	6,132								5,643	489
事業の目的										
歴史的資料を後世に残すとともに、今後の魅力あるまちづくりに資するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
報償費 需用費 役務費 委託料										
編集委員謝金 消耗品費、チラシ印刷費 チラシ配布手数料 冊子作成業務委託料										
10千円 37千円 2千円 6,083千円										
【事業の実績・成果】 編纂期間4年間の3年度目として、編纂委員会を年1回開催し、編集方針の協議や執筆・校正状況等の報告を行った。 令和7年1月発行した写真集を博物館及び県内書店で販売した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,500千円 倉吉市制70周年記念写真集売払代 143千円										

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	企画政策推進							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,076	12,285						7,826	4,459
事業の目的								
市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けて計画的かつ効果・効率的な市政運営を進めるため、総合計画、総合戦略等の進捗管理及び総合調整並びに市政の政策形成の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
報酬	総合計画審議会委員報酬					405千円		
報償費	総合戦略推進会議委員報酬					95千円		
旅費	全国過疎地域連盟過疎担当者研修会ほか					280千円		
需用費	消耗品費等					15千円		
委託料	市民意識調査業務委託料					891千円		
	総合計画策定支援業務委託料					9,794千円		
	総合計画運用支援業務委託料					417千円		
負担金補助及び交付金	倉吉商工会議所青年部会費					108千円		
	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金					15千円		
	鳥取県地域振興対策協議会負担金					265千円		
【事業の実績・成果】								
・第12次倉吉市総合計画後期基本計画の策定において、庁内各課で、各施策で目指す姿や成果指標等の検討に主体的に取り組むとともに、外部専門業者によるヒアリングや総合計画審議会での審議等を経て、予算・評価・計画が連動した行政運営（トータル・システム）を見据えた計画を策定した。								
・次期総合戦略の策定において、国の最新動向や、後期基本計画の重点課題・方向性との整合を図った計画案を作成し、総合戦略推進会議での協議を経て、本市の地方創生に向けた取組指針となる「第3期倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。								
・成果志向型の行政運営の転換を見据え、次期計画期間における仕組みづくり（トータル・システム）の円滑な着手を図るため、令和12年度までの計画運用支援業務を締結し、令和8年度からの切れ目ないスタートに向けた準備を進めた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,800千円 鳥取県地域振興対策協議会研修補助金 26千円								

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	企画総務													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,391	1,269												1,269	
事業の目的														
企画課の総務事務を処理するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
需用費														
消費品費（青少年の森整備ボランティア消耗品ほか） 91千円														
食糧費（青少年の森整備ボランティアお茶代） 2千円														
役務費														
手数料（青少年の森・遊歩道草刈） 448千円														
保険料（青少年の森整備ボランティア損害保険） 2千円														
使用料及び賃借料														
情報サービス使用料（iJAMP購読料ほか） 726千円														
【事業の実績・成果】														
青少年の森を適切に維持管理した。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	企画課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進								
事 業 名	地元大学等関連													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
16,310	16,069										16,000		69	
事業の目的														
鳥取看護大学・鳥取短期大学（藤田学院）、鳥取大学等の地元大学と連携し、本市に愛着を持ってもらうとともに、若者の地域進出を促進し、地域課題の解決等に寄与するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
負担金補助及び交付金		鳥取大学振興協力会負担金				10千円								
		ふるさと納税を活用した大学支援事業費補助金				16,000千円								
		倉吉市学生地域活動支援事業費補助金				59千円								
【事業の実績・成果】														
市が受納したふるさと納税寄附金を財源として、鳥取看護大学・鳥取短期大学が実施する地域活性化に係る活動等に要する経費を補助した。														
倉吉市内において活動する学生団体（1団体）に対し、地域課題解決、地域活性化等に係る活動に要する経費を補助した。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 16,000千円														

担 当 課	企画課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 名	地方創生推進事業								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
305,080	157,100			78,550					78,550
事業の目的									
人口減少に歯止めをかけるため、鳥取県立美術館開館の機会をとらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を共創・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
委託料 ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料 157,100千円 ＜事業内訳＞ （１）中核人材育成事業 54,000千円 （２）デジタル教育事業 26,500千円 （３）倉吉の魅力発見事業 56,600千円 （４）若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 20,000千円									
【事業の実績・成果】 （１）中核人材育成事業 まちづくりリーダーを育成する価値創造型人材育成プログラムを実施したことにより、関係人口が拡大するとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材が増加した。（参加者数：52名） （２）デジタル教育事業 中核人材とその関係者を対象に、事業創出および事業での活用を前提としたデジタル教育を実施したことにより、デジタル関連業務を受注できる人材が増加した。（参加者数：66名） （３）倉吉の魅力発見事業 市外、県外の人を交えて来訪者にとって魅力ある情報の再整理と再編集を実施したことにより、倉吉の魅力を都市部にに向けて発信することができ、地域への愛着が高まった。（ワークショップ参加者数：200名） （４）若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 地域課題を解決する事業の提案や地元で起業できる人材を育てるためのプログラムを地元高校と連携して実施したことで、若者が地元で起業する意識が高まった。（参加者数：213名） ※委託料：令和８年度へ繰越し（繰越額：147,980千円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金） 78,550千円 ※令和８年度へ繰越し（繰越額：73,990千円）									

担 当 課	企画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	美術館賑わい創出事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,913	7,036		財源内訳				1,081	5,955
事業の目的								
令和7年3月30日の鳥取県立美術館の開館を機に、倉吉パークスクエアに賑わいを創出し、来訪者をもてなすため、市民、地域団体、地元企業等が主体的に行うイベント等の開催を支援するもの。また、周辺環境設備の維持管理を行うものの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
需用費	集いの森ランドスケープウッドデッキ改修他				292千円			
役務費	集いの森蜂の巣駆除、雪害枝折れ撤去				171千円			
委託料	剪定除草委託料、処理施設保守点検委託料				459千円			
工事請負費	集いの森ランドスケープ側溝設置・斜面修復				3,680千円			
備品購入費	集いの森カフェ&ショップ空調用ファン				332千円			
負担金補助及び交付金	鳥取県立美術館周辺環境美化事業費負担金				102千円			
	やきとりJAPANフェスティバル開催事業費補助金				2,000千円			
【事業の実績・成果】								
市民、地域団体、地元企業等が行うイベント（やきとりJAPANフェスティバル）の開催を支援するために補助金を交付し、賑わいを創出した。また、集いの森の維持管理を適切に行い、来訪者をもてなす環境を整えた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】行政財産使用料 1,081千円								

担 当 課	企画課			施 策		23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実						
事 業 名	総合交通対策（企画総務）											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 交通対策費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
186,692	185,934		財源内訳				28,372				61	157,501
事業の目的												
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、路線バス・鉄道など市民生活等に必要な公共交通ネットワークを維持・確保するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
報償費	委員謝金（倉吉市地域公共交通会議・福祉有償運送運営協議会）										210千円	
旅費	会議等の出席旅費（公共交通乗ってecoh！県民運動等）										207千円	
需用費	消耗品費										14千円	
使用料及び賃借料	明高バス廻し場使用料、横田バス停借地料										18千円	
	自動車借上料										21千円	
原材料費	横田バス回し場整備に係る真砂土										9千円	
負担金補助及び交付金	JR線・智頭線中部地区利用促進協議会負担金										460千円	
	山陰本線・福知山線鉄道整備・利用促進協議会負担金										5千円	
	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金										155千円	
	山陰縦貫・超高速鉄道整備負担金										30千円	
	倉吉市バス運行対策費補助金（乗合バス・タクシー）										184,075千円	
	交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金										545千円	
	共助交通運行支援補助金（市1/2、1団体）										185千円	
【事業の実績・成果】												
・各協議会等に参画し、関係自治体等と連携し、地域公共交通の維持・充実に向けた要望活動等を実施した。												
・民間バス事業者、NPO等による旅客運送を支援し、生活に必要な公共交通ネットワークを維持することができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】	広域バス路線維持費補助金					10,846千円						
	コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金					17,526千円						
【その他】	関金バスセンター使用料					61千円						

担 当 課	企画課			施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 名	総合交通対策（定住自立圏）							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費	
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
82,037	81,417		財源内訳		8,342		22,615	50,460
事業の目的								
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、定住自立圏形成協定の項目「公共交通に係る効率的な運行体系の確立」に基づき、鳥取県中部地域公共交通計画の取組を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
報酬	集落支援員（2人）報酬						4,541千円	
職員手当等	集落支援員（2人）期末・勤勉手当						1,729千円	
共済費	集落支援員（2人）社会保険料等						997千円	
旅費	集落支援員（2人）通勤手当						175千円	
需用費	消耗品費、修繕料（関金温泉下りバス停窓ガラス修繕）						107千円	
役務費	通信運搬費（オペレーター用スマートフォン）						55千円	
委託料	共創モデル実証プロジェクト業務委託料 （乗合タクシー運行管理、アンケート・乗降調査、評価検証、運行体制構築支援 他）						41,180千円	
負担金補助及び交付金	キャッシュレス導入負担金						32,401千円	
	鳥取県中部地域公共交通協議会負担金						232千円	
【事業の実績・成果】								
鳥取県中部地域公共交通計画等に基づき、主に次の取組を実施することができた。								
・関金地区における路線バス路線の再編及び予約型乗合タクシーの実証運行の継続、本格運行（公共ライドシェア切替）に向けた体制整備								
・北谷地区・高城地区における交通実態調査及びワークショップの実施								
・共創プラットフォーム（地域関係者協議会）の運営による倉吉版シュタットベルケ構築に向けた検討								
・集落支援員を活用した関金乗合タクシーの予約受付管理、スマホ教室等の実施								
・ノーマイカー運動『100金バス』の実施による路線バスの利用促進に係る機運醸成（R7.7月～毎月最終金曜日の実施）								
・県内路線バス等でICOCA等の交通系ICカードによる決済の導入（R8.3.21～運用開始）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】	コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金				8,342千円			
【その他】	地域公共交通確保維持改善事業費補助金				22,615千円			

担 当 課	企画課			施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 名	総合交通対策（企画政策）							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27,424	25,234				2,344		4,000	18,890
事業の目的								
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、周遊滞在エリアにおけるグリーンスローモビリティ導入等の周遊滞在環境の整備を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
報酬	地域おこし協力隊員（1人）報酬						2,895千円	
職員手当等	地域おこし協力隊員（1人）期末・勤勉手当						482千円	
共済費	地域おこし協力隊員（1人）社会保険料等						553千円	
需用費	消耗品費、印刷製本費（グリスロパンフ制作他）、修繕料（グリスロ法定点検）						520千円	
役務費	手数料（グリスロ看板貼替・ドライバー講習）						25千円	
委託料	計画策定業務委託料（倉吉市利便増進実施計画策定）						5,995千円	
	ループバス運行管理委託料（うつぶきループバスの運行経費）						7,714千円	
	公共交通利用促進業務委託料 （ループバスを活用したスマドリキャンペーンの実施）						1,298千円	
使用料及び賃借料	会場借上料（会議用）、建物借上料（地域おこし協力隊員住居）、 情報サービス使用料（運行情報提供サービス他）						3,475千円	
負担金補助及び交付金	打吹つなぐるモビリティ運行事業費補助金						2,277千円	
【事業の実績・成果】								
中心市街地における生活交通と観光交通の充実により周遊滞在環境を整えることができた。								
・地域おこし協力隊を活用したU-MOの運行体制づくり（日本版ライドシェアを活用した運行体制の構築）								
・グリーンスローモビリティの本格運行の開始（運行期間：R7.7～R7.11、R8.3 利用者数：811人）								
・うつぶきループバスの実証運行の実施（運行期間：R7.3～R8.3 利用者数：1,712人）								
・うつぶきループバス×スマドリ周遊キャンペーンの実施（参加者数：600人）								
・倉吉市地域公共交通利便増進実施計画の策定								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】	コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金				346千円			
	地域交通体系再編支援補助金				1,998千円			
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金				4,000千円			

担 当 課	企画課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	統計業務							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30	0							0
事業の目的								
統計業務に関わる事務及び市勢要覧の作成、発行を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績・成果】 2025年版市勢要覧を作成し、市ホームページで公表した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進		
事 業 名	経済統計調査							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	3 経済統計調査費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
29, 779	29, 721	財源内訳			29, 721			0
事業の目的								
統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。 ・国勢調査…国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするもの。 ・農林業センサス…農林業・農山村の生産構造や就業構造等の実態を明らかにするもの。 ・経済センサス（調査区管理/活動調査準備）…すべての事業所の経済活動の実態や包括的な産業構造を明らかにする経済センサス各調査区の管理及び令和8年に実施する活動調査の準備をするもの。 ・統計調査員確保対策…調査員を確保し資質向上を図ることにより円滑な実施に資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
・国勢調査 報酬 会計年度任用職員（調査事務員報酬） 3, 789千円 統計調査員（調査員・指導員報酬） 19, 239千円 職員手当等 1, 779千円 共済費 調査事務員共済組合負担金・社会保険料 702千円 報償費 指導員報告会報償費 45千円 旅費 調査事務員通勤手当 43千円 需用費 消耗品費・光熱水費 1, 244千円 役務費 通信運搬費（郵便料）手数料（地図作成） 1, 661千円 委託料 調査委託料 891千円 使用料及び賃借料 機器借上料（コピー代） 194千円 ・農林業センサス 役務費 通信運搬費（郵便料） 28千円 ・経済センサス（調査区管理/活動調査準備） 需用費 消耗品費 47千円 役務費 通信運搬費（郵便料） 29千円 ・統計調査員確保対策 需用費 消耗品費 12千円 役務費 通信運搬費（郵便料） 18千円								
【事業の実績・成果】 調査を円滑に進めるため調査員を必要数確保し、各種調査を円滑かつ適正に実施した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】国勢調査市町村委託金 29, 587千円 農林業センサス市町村委託金 28千円 経済センサス調査区管理市町村委託金 13千円 経済センサス活動調査準備経費市町村委託金 63千円 統計調査員確保対策事業委託金 30千円								

担 当 課	企画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	学校基本調査											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	5 統計調査費		目	4 教育統計調査費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
20	14		財源内訳				14					0
事業の目的												
統計法に基づく基幹統計に関する調査事務を行うもの。 ・学校の教員数、生徒数、卒業後の状況等の事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とするもの。 （対象：市内全ての小・中・高等学校、特別支援学校、幼稚園、専修・各種学校、市町村教育委員会）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
役務費 通信運搬費（郵便料）14千円												
【事業の実績・成果】 学校等の協力を得て、円滑な調査を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】学校基本調査市町村委託費 14千円												

担 当 課	企画課			施 策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実						
事 業 名	イメージキャラクター活用事業【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 企画費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源	
1,089	1,059								1,059		
事業の目的											
市外者への本市に対する認知度を向上させるため、倉吉市イメージキャラクターくらすけくんの積極的なPR活動を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
委託料 着ぐるみ作製委託料 1,059千円											
【事業の実績・成果】 着ぐるみ2体のうち劣化損傷により使用困難な状況であった1体を更新した。東京で開催された移住相談会及び島根で開催されたゆるキャライベントなどくらすけくんの着ぐるみを活用し、県内外において本市のPRを行うことができた。 （令和7年7月完成～令和8年3月：使用回数17回・稼働期間78日）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	情報政策課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	電算業務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
84,581	82,624		財源内訳		4,129			387	78,108
事業の目的									
行政事務の効率化のため、電算処理及び住民情報システムの導入・運用管理等を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 2,642千円（会計年度任用職員1名） 職員手当等 1,006千円（会計年度任用職員1名） 共済費 620千円（会計年度任用職員1名） 旅費 24千円（会計年度任用職員1名） 需用費 629千円（パソコン周辺機器ほか） 役務費 17,727千円（番号連携サービスシステム保守、帳票印刷アウトソーシングほか） 委託料 15,840千円（基幹業務システムサポート保守、ガバメントクラウド運用管理補助） 使用料及び賃借料 36,590千円（システム・関連機器借上・共通基盤用ソフトウェア使用料） 備品購入費 316千円（共有ファイルサーバ） 負担金補助及び交付金 7,230千円（社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金）									
【事業の成果】 住民情報システムは安定稼働しており、目立った障害は発生していない。 情報システム標準化のうち4/20業務が稼働、残り16業務の調達に向けた調整・準備等を実施。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバー関連） 4,129千円 【その他】 デジタル基盤改革支援補助金（情報システムの標準化・共通化） 387千円									

担 当 課	情報政策課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	行政情報システム管理											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
80,938	78,023		財源内訳		3,801				10,100		6,953	57,169
事業の目的												
行政事務の効率化及び情報通信基盤の安定化を図るため、情報機器や庁内システムの導入、ネットワークの維持管理等を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 609千円（パソコン周辺機器ほか） 役務費 17,677千円（インターネット回線等通信・ネットワーク保守ほか） 委託料 13,424千円（庁内無線LAN整備ほか） 使用料及び賃借料 37,327千円（第5次LGWAN接続サービス利用、グループウェア運用保守、パソコン賃貸借ほか） 負担金補助及び交付金 8,986千円（鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金ほか）												
【事業の成果】 庁舎内ネットワークは安定稼働しており、目立った障害は発生していない。 対話型AIの事務利用開始、庁内無線LANの整備、県内団体共同での統合型GISの構築などを実施。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金 3,801千円 【地方債】緊急防災・減災事業債 8,200千円 デジタル活用推進事業債 1,900千円 【その他】公営企業電算処理業務受託収入 6,279千円 物品売払収入 674千円												

担 当 課	情報政策課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	D X推進							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
65	34							34
事業の目的								
行政運営の効率化及び住民の利便性向上を図るため、D Xを推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 34千円（auフェムトセルキャンペーン実施負担金） 携帯電話不感地区対策として、令和5年度から令和6年度にかけて通信事業者の協力を得て実施した、フェムトセル（au）利用に伴うインターネット接続料金（1年分）の負担金。								
【事業の成果】 キャンペーンを通じて導入された利用者宅内での携帯電話の通話環境の安定に寄与した。 ※ その他のD X推進関連事業は令和7年度より「行政情報システム管理（総務管理費）」に事業を統合した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	交通安全対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,257	3,466							3,466
事業の目的								
交通安全の推進を図り、安心して暮らせる生活環境を構築する。地域、警察、交通安全協会等の関係機関や団体と協働し、交通安全運動を推進するとともに、交通安全意識の啓発を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 2,278千円 旅費 275千円 需用費 769千円 役務費 42千円 負担金補助及び交付金 102千円								
【事業の成果】 交通安全指導員（45名）の派遣事業を円滑に行うとともに、交通安全運動期間を中心に年間を通じて啓発活動を実施した。 ・交通安全指導員出動 58回・延べ313人 ・交通安全指導員連絡協議会総会及び交通安全指導員研修会 各1回 ・倉吉市交通安全対策協議会（委員48人）1回 ・交通安全運動（春、夏、秋、年末）4回 ・交通安全啓発パレード 1回								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	自衛官募集							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
135	115			115				0
事業の目的								
自衛隊法及び自衛隊法施行令の規定により、法定受託事務として市が自衛官の募集事務を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 44千円 役務費 71千円 【事業の成果】 募集対象者への通知、市報掲載、自衛隊説明会の開催など、自衛官募集に関する広報を実施した。 ・令和7年度受験者数 15名 ・令和7年度入隊者数 6名								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】自衛官募集事務費委託金 115千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	団体活動費負担金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
146	141							141
事業の目的								
犯罪被害者支援、核兵器廃絶への推進活動その他社会福祉の向上に取り組む各種団体の活動を推進するため、とっとり被害者支援センターの運営等に要する経費を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 141千円								
【事業の成果】 とっとり被害者支援センター、平和首長会議に負担金を交付し、活動の推進を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	防犯活動							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,728	3,728				3,000			728
事業の目的								
地域安全活動、非行防止等の防犯活動を推進するため、市民の防犯対策に対する助成を行うと共に、倉吉地区防犯協議会の運営に要する経費を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,728千円								
【事業の成果】 倉吉地区防犯協議会へ負担金を交付し、活動を推進することにより、防犯活動の強化を図った。 市民の防犯対策に対する助成を行うことにより、防犯対策の推進を図った。 ・倉吉市犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金 214世帯 3,000千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】防犯対策支援事業費補助金 3,000千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進				
事 業 名	犯罪被害者等支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
600	100		財源内訳			50			50
事業の目的									
犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、見舞金を支給するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 扶助費 100千円 【事業の成果】 犯罪被害に被害に遭われた方へ傷害見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 犯罪被害者等見舞金給付補助金 50千円									

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	災害救助事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
503	0		財源内訳						0
事業の目的									
災害が発生し、又は発生する恐れがある場合に、避難所の開設・運営等の災害応急対策（災害救助）を迅速かつ的確に実施し、被害の未然防止及び軽減を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 避難所開設により運営経費が生じる災害が無かったため、予算執行なし。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	常備消防事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
739,055	728,976							728,976
事業の目的								
常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 728,976千円								
【事業の成果】 鳥取中部ふるさと広域連合消防局及び消防署の運営、消防施設・設備等の整備に係る経費を負担し、消防力の充実及び強化を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	非常備消防							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
79,658	57,537				1,074		11,734	44,729
事業の目的								
火災等の災害から市民を守るため、消防組織法に基づく非常備消防（非常勤消防団）の組織体制の強化並びに消防資機材及び装備の充実を図るとともに、市民に対する防火意識の普及啓発を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 26,138千円 災害補償費 2,446千円 報償費 9,077千円 旅費 204千円 需用費 7,027千円 役務費 29千円 使用料及び賃借料 163千円 備品購入費 224千円 負担金補助及び交付金 11,889千円 公課費 340千円								
【事業の成果】 倉吉市消防団の組織の強化及び消防装備の充実を図るとともに、消防団員による防火広報等を実施し、住民の防火意識の高揚を図った。 ・災害等による出動 火災等出動12回、行方不明捜索0回、水防活動0回 ・訓練等による出動 消防団本部会議3回、分団長会議3回、市消防ポンプ操法大会、消防訓練等8回、 								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	消防施設整備（消防施設整備）										
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	3 消防施設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
12,998	10,819					179				10,640	
事業の目的											
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 1,073千円 役務費 519千円 負担金補助及び交付金 9,227千円											
【事業の成果】 上水道配水管布設工事に伴う消火栓の更新及び修繕等を適正に行い、市内の消防施設・設備の整備充実を図った。 ・消火栓新設0基 ・消火栓取替7基（福庭町1丁目、伊木、山根（2）、米田町（2）、仲ノ町） ・消火栓修繕2基（米田町、堀） ・消火栓移設1基（秋喜）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 179千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	消防施設整備（防災対策）							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
21,962	21,285					21,200		85
事業の目的								
市民の生命・財産を守るために必要な消防力の整備を行うため、消防力の整備指針に基づき、消防団が使用する小型動力消防ポンプ及び自主防災組織に貸与している小型動力消防ポンプの更新整備を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 備品購入費 21,285千円								
【事業の成果】 ・小型動力消防ポンプ（消防団） 3台（上北条分団、西郷分団、明倫分団） ・小型動力消防ポンプ（自主防災組織） 5台（鋤、般若、天神野、中田、広瀬）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 21,200千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	水防対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 水防費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
447	357				50			307
事業の目的								
洪水等の水害による被害の軽減を図るため、水防資機材の整備等を行い、消防団等による水防体制の充実強化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 252千円 原材料費 105千円								
【事業の成果】 水害に備えるため、水防資機材として、真砂土、土のう袋の整備を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 50千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	災害対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,985	15,229			2,517	121			12,591
事業の目的								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 6,821千円、役務費 730千円、委託料 1,212千円、備品購入費 780千円、負担金補助及び交付金 783千円、寄附金 4,903千円								
【事業の効果】 備蓄物資・防災資機材の整備、県防災行政無線の維持管理等を計画的に実施すると共に、地震による火災を防ぐ感震ブレーカー設置費への助成などにより災害に強いまちづくりを推進した。 ・避難所テント型パーティション整備 260張 5,034千円 ・感震ブレーカー補助金 6 世帯 210千円 ・鳥取県被災者住宅再建支援基金寄附金 4,903千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 2,517千円 【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 16千円 【県】感震ブレーカー設置事業費補助金 105千円								

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	地域防災力向上対策									
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
4,682	3,625						368		2,000	
事業の目的										
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災リーダー（防災士）の養成等を行い、自主防災組織の結成及び体制強化を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
需用費 413千円										
使用料及び賃借料 11千円										
負担金補助及び交付金 3,201千円										
【事業の成果】										
自主防災組織を対象に防災マップの作成指導、防災資機材整備に対する助成を行うとともに、地区防災リーダーの養成を行い、地域防災力の強化を図った。										
・自主防災組織防災資機材整備費補助金の交付 34団体										
・自主防災組織リーダー研修会 1回										
・自主防災組織 190団体（うち新規結成 1 団体）										
・地区防災リーダー研修会 1回										
・防災マップの作成 216団体（うち新規作成 0 団体）										
・地区防災リーダーの新規認定登録 2 名（累計53名）										
・コミュニティ事業助成 1 団体（東鴨新町）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 368千円										
【その他】コミュニティ助成金 2,000千円										

担 当 課	防災安全課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	総合防災訓練									
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
405	359				171					188
事業の目的										
災害に強いまちづくりを推進するため、防災訓練を開催し、住民の防災意識の普及啓発、災害時における防災関係機関、団体等との連携体制の確認等を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 359千円										
【事業の成果】 成徳、社、小鴨、関金地区及び防災関係機関と連携し、地区単位の防災訓練を実施した。住民の防災意識の普及啓発、災害時におけるマンホールトイレの設置訓練などを実施し、災害に強いまちづくりの推進を行った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 171千円										

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	防災行政無線維持管理事業									
会計・予算科目	会計一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
19,925	17,855					1,962	1,900		330	13,663
事業の目的										
災害に強いまちづくりを推進するため、倉吉市防災行政無線を適正に維持管理し、市民等に防災情報等を迅速かつ確実に伝達するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 2,352千円 役務費 178千円 委託料 12,961千円 使用料及び賃借料 310千円 備品購入費 1,932千円 負担金補助及び交付金 122千円										
【事業の成果】 倉吉市防災行政無線の維持管理を外部委託し、計画的かつ適正に防災行政無線の運用及び維持管理を行い、市民の安全安心の確保に努めた。 ・倉吉市防災行政無線通信回数 防災・行政放送 1,839回、コミュニティ放送 4,779回、Jアラート放送 21回 ※Jアラート放送は導通試験を含む放送回数 ・新型Jアラート受信機の整備										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 1,962千円 【地方債】緊急防災・減災事業債 1,900千円 【その他】戸別受信機機器売払収入 74千円										

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	国民保護対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
80	0							0
事業の目的								
市民生活の安全を確保するため、国民保護計画の見直し等により、国民保護対策の整備を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の成果】 国民保護協議会の実施及び国民保護計画の見直しは行わなかったため、予算の執行はなかったが、国民保護教養研修及び弾道ミサイルを想定した避難訓練を市役所本庁舎で実施し、有事の際における市民生活の安全確保に努めた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	防災センター管理事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費		項	1 消防費		目	5 災害対策費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
5,569	5,472					6				164	5,302
事業の目的											
市民、自主防災組織、消防団等を対象とした研修会等の開催による地域防災力の強化を図るため、倉吉市防災センターの維持管理を適正に行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 2,339千円 職員手当等 891千円 共済費 541千円 旅費 65千円 需用費 190千円 役務費 245千円 使用料及び賃借料 129千円 負担金補助及び交付金 1,072千円											
【事業の効果】 倉吉市防災センターの維持管理を適正に行い、市民、自主防災組織等を対象とした研修会等を開催し、防災意識の普及啓発を図った。 ・令和7年度の来館者数 1,610人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県防災・危機管理対策交付金 6千円 【その他】防災センター使用料 164千円											

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	マンホールトイレ整備事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
311,930	242,668					242,600		68
事業の目的								
災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 12,452千円 工事請負費 186,686千円 備品購入費 43,530千円								
【事業の効果】 8校にマンホールトイレなどを整備し、市内13か所の避難所への整備を完了した。 ・R5設計、R6整備：5校（河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小） ・R6設計、R7整備：8校（上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小） ※小学校区人口の多い5校から先行して整備。 ※校区人口に応じてトイレを4～6基整備すると共に、防災井戸などの非常用水利を整備。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 242,600千円								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	小災害り災者見舞金支給事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	13 諸支出金	項	1 災害援護費	目	1 災害援護費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
300	120							120
事業の目的								
り災者の保護及び再起更生を期するため、倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、小災害による被災世帯に対し、見舞金を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 扶助費 120千円								
【事業の効果】 倉吉市小災害り災者見舞金給付要綱に基づき、倉吉市に住民登録のある方で、災害（災害救助法が適用されたものを除く。）により住家を被災した4世帯に見舞金の支給を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	消防施設整備【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	6 消防施設費(繰越明許)
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
511	494							494
事業の目的								
火災等の災害から市民を守るため、消防水利の基準に基づく消防施設（防火水槽・消火栓）の維持管理等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 494千円 【事業の成果】 街路上井羽合線配水管布設工事に伴う消火栓の更新を適正に行い、市内の消防施設・設備の整備充実を図った。 ・消火栓取替1基（山根）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	防災安全課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	マンホールトイレ整備事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	7 災害対策費(繰越明許)
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,107	4,107					4,100		7
事業の目的								
災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 備品購入費 4,107千円								
【事業の効果】 令和6年度にマンホールトイレを整備した5か所の避難所に設置型組立式給水タンクを整備し、避難所環境の充実を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 4,100千円								

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人件費（特別職）								
会計・予算科目	会計一般	款	項			目			
最終予算額	決算額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源		
46,429	46,030	財源内訳					46,030		
事業の目的									
市長、副市長及び教育長の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 特別職（市長、副市長、教育長）人件費を支出する。									
【内訳】 人件費 46,030千円 給料 特別職給 27,432千円 職員手当等 期末手当（特別職） 11,201千円 共済費 共済組合負担金（特別職） 7,397千円									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	人件費（一般職）									
会計・予算科目	会計一般	款			項			目		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源	
3, 255, 387	3, 161, 248							8, 700	3, 152, 548	
事業の目的										
職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 人件費 3, 161, 248千円 給料 1, 519, 832千円 職員手当等 1, 140, 362千円 共済費 501, 054千円										
【事業の成果】 職員を雇用し、執務を行った。 職員 393人（うち再任用職員 16人、任期付職員 1人）										
【参考（令和8. 3. 31現在）】 〈上下水道局以外〉 〈上下水道局〉 正職員 376人 39人 再任用職員 16人 0人 任期付職員 1人 0人 会計年度任用職員 433人 6人 特別職非常勤職員 4人 0人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】派遣職員給与負担金 8, 657千円										

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	職員管理									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
159,456	146,085									
事業の目的										
産前産後休暇、育児休業、病気休暇等により正職員が長期に渡り執務ができない場合に、できる限り事務に支障をきたさないよう当該正職員の代替として会計年度任用職員を充てるもの。 職員の健康管理・指導のため、専門的な知識や経験を有する会計年度任用職員を任用するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 会計年度任用職員報酬 89,251千円 期末勤勉手当 31,765千円 共済費 22,863千円 費用弁償（通勤手当相当）2,206千円										
【事業の成果】 長期にわたり執務ができない正職員の代替職員として業務が滞らないよう、会計年度任用職員を雇用し、執務を行った。 対象 会計年度任用職員 51人										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	職員課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人事管理									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	2 人事管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
34,089	31,638						3,641	27,997		
事業の目的										
人事管理を行うためのシステム（勤務管理、人事給与・庶務事務）の管理を行うもの。 職員採用試験を行うもの。 職員の資質向上のための研修及び職員の福利厚生を行うもの。人事評価を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 769千円 災害補償費 1,441千円 報償費 53千円 旅費 209千円 需用費 569千円 役務費 6,974千円 （人事給与システムサポート保守料 2,191千円 職員定期健康診断手数料 3,141千円） 委託料 3,405千円 （人事評価システム保守料 1,558千円 ストレスチェック委託料 733千円） 使用料及び賃借料 4,752千円 （庶務事務システム使用料 4,620千円） 備品購入費 173千円 （事務用椅子 173千円） 負担金補助及び交付金 13,293千円 （人間ドック等負担金 4,082千円 児童手当負担金 4,460千円 職員研修事務負担金 3,616千円）										
【事業の成果】 人間ドック、定期健康診断を実施することにより、職員の福利厚生に寄与した。 研修の受講により職員の資質が向上した。 中央研修 3人 階層別研修 12講座 のべ124人 能力開発向上研修 23講座 のべ127人 ハラスメント（カスハラ研修）ホームページ、Word・Excel研修 人事評価評価者研修など 人事評価システムを運用することにより、評価事務の効率化を図ることが出来た。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】公営企業電算処理業務受託収入 2,862千円 市町村職員研修助成金 285千円										

担 当 課	職員課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	退職手当基金積立													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費				
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
733	708										708		0	
事業の目的														
退職手当基金の利子を基金に積み立てるもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 積立金 退職手当基金積立金 708千円														
【事業の成果】 令和7年度末基金残高 245,952千円														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】 退職手当基金利子 515千円 退職手当負担金 193千円														

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	財政事務							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財政管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
18,227	18,109					3,823	14,286	
事業の目的								
予算編成、公債費償還等の財政事務に係る経費。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 令和7年度補正予算（13回）及び令和8年度当初予算の編成並びに地方債の借入れ、償還その他の管理 需用費（消耗品費）178千円 役務費（公会計システム（PPP）保守料）440千円 委託料（地方公会計支援業務委託料）5,247千円 使用料及び賃借料（財務会計システム使用料）12,244千円								
【事業の成果】 財務会計システムの使用料や統一的な基準による地方公会計支援に係る委託料、地方財務に係る参考図書の購入等、適正かつ効率的な財政運営に必要な経費を支出することが出来た。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】システム利用負担金 3,823千円								

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	財政調整基金積立金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
256,680	256,580						6,346	250,234
事業の目的								
災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるべき財源を積み立てるために設置された基金である財政調整基金に運用利子等の積立てを行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 積立金 256,580千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 4,624千円 ・債券運用に係る運用利子の積立て 1,722千円 ・地方財政法第7条第1項の規定に基づく令和6年度決算剰余金（500,466,733円）の1/2以上の積立て 250,234千円 令和7年度末の基金残高 2,236,022千円								
【事業の成果】 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるために設置された基金である財政調整基金について、運用利子の積立や決算剰余金の法定積立を実施し、基金残高を適正に確保した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】運用利子 6,346千円								

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進																					
事 業 名	財産管理																										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費																			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源																		
20,516	18,828							76	18,752																		
事業の目的																											
普通財産を適正に管理するもの。																											
事業の実績、成果（振返り、効果等）																											
【事業の実績】 <table><tr><td>報酬</td><td>（財産評価審議会）</td><td>10千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>（消耗品費）</td><td>106千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・手数料</td><td>（市有地除草、支障木伐採ほか）</td><td>2,047千円</td></tr><tr><td>・保険料</td><td>（自動車保険、建物保険ほか）</td><td>10,667千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>（土地借上料）</td><td>5,998千円</td></tr></table>										報酬	（財産評価審議会）	10千円	需用費	（消耗品費）	106千円	役務費			・手数料	（市有地除草、支障木伐採ほか）	2,047千円	・保険料	（自動車保険、建物保険ほか）	10,667千円	使用料及び賃借料	（土地借上料）	5,998千円
報酬	（財産評価審議会）	10千円																									
需用費	（消耗品費）	106千円																									
役務費																											
・手数料	（市有地除草、支障木伐採ほか）	2,047千円																									
・保険料	（自動車保険、建物保険ほか）	10,667千円																									
使用料及び賃借料	（土地借上料）	5,998千円																									
【事業の成果】 市有財産の適正な維持管理（草刈、危険木伐採）や使用に必要な保険料の支払い等を行った。																											
主な特定財源（名称、金額等）																											
【その他】実費弁償金 76千円																											

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	減債基金積立金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
45, 243	45, 242						3, 071	42, 171
事業の目的								
市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である減債基金に運用利子等の積立てを行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 積立金 45, 242千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 3, 071千円 ・普通交付税再算定分の内、臨時財政対策債償還基金費の積立て 42, 171千円 令和7年度末の基金残高 1, 429, 198千円 【事業の成果】 市債の償還財源の確保及び市債の適正な管理を行い、市財政の健全な運営に資するために設置された基金である減債基金について、運用利子や後年度の臨時財政対策債の償還に備えた普通交付税再算定分の積立を実施し、基金残高を適正に確保した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】運用利子 3, 071千円								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	公共施設等建設基金積立金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
61	57						57	0
事業の目的								
市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である公共施設等建設基金への運用利子等の積立てを行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 積立金 57千円 ・倉吉市基金条例第3条の規定に基づく運用利子等の積立て 57千円 令和7年度末の基金残高 27,375千円 【事業の成果】 市が設置する公共施設等の建設費に充てるために設置された基金である公共施設等建設基金について、運用利子の積立を実施し、基金残高を適正に確保した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】運用利子 57千円								

担 当 課	財政課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	地域振興交付金							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,250	1,250						1,250	0
事業の目的								
上北条財産区が所在する区域に財政支援をするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 上北条地域振興交付金 1,250千円								
【事業の成果】 交付金の交付を適正に実施することで、上北条財産区が所在する区域に財政支援をすることが出来た。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】上北条財産区繰入金 1,250千円								

担 当 課	財政課			施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	公債費（元金及び利子）								
会計・予算科目	会計	一般	款	12 公債費	項	1 公債費	目		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,909,423	2,909,422					75,727		165,923	2,667,772
事業の目的									
一般会計長期債定期償還元金・利子の支払い。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 2,909,422千円 ＜元金＞ 長期債定期償還元金 2,737,790千円（令和7年度末未償還元金 28,596,415千円） ＜利子＞ 長期債定期償還利子 171,632千円 【事業の成果】 地方債の償還に要する経費を適正に支出することが出来た。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】	工業団地再整備事業費補助金			75,445千円					
	公立学校体育館環境整備補助金			282千円					
【その他】	公営住宅使用料			28,855千円					
	減債基金繰入金			84,276千円					
	商工振興資金貸付金元利収入			52,792千円					

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	予備費							
会計・予算科目	会計	一般	款	14 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	0							0
事業の目的								
地方自治法第217条第1項の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、一定の予備費を計上するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	支所管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
25,798	24,394									1,403	22,991
事業の目的											
関金地域を中心とした住民サービス提供の拠点施設として、関金総合文化センター等の施設・設備の維持管理及び公用車管理を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 7,644千円 職員手当等 2,911千円 共済費 1,741千円 旅費 175千円 需用費 7,147千円 役務費 1,296千円 委託料 2,327千円 使用料及び賃借料 676千円 備品購入費 168千円 補償補填及び賠償金 284千円 公課費 25千円											
【事業の成果】 業務が支障なくできるよう、関金庁舎の施設・設備整備及び関金ストアの運営支援を行い、住民サービスに努めた。 ・宿日直員（2名）、マイクロバス運転手（1名）の報酬、職員手当等											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】庁舎使用料等 1,403千円											

担 当 課	関金支所			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	情報通信設備維持管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
10,429	10,194							7,630		2,564	
事業の目的											
情報格差を解消し、適時に情報を住民に提供するため、情報通信設備の保守・維持管理を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 4,686千円 役務費 3,601千円 委託料 1,907千円											
【事業の成果】 情報通信ケーブルの移転や伝送路機器を中心とした機器の劣化に伴う修繕を実施し、住民への情報提供に支障のないよう努めた。 ・関金サブセンター無停電電源装置バッテリー更新（5年更新） ・光引込線断線等による伝送路等修繕（3件） ・電柱建替に伴う移設手数料（14件） ・情報通信設備に関する保守業務											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】情報通信設備貸付収入等 7,630千円											

担 当 課	関金支所			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進		
事 業 名	関金エリア施設維持管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,209	18,598						400	18,198
事業の目的								
大山池ふれあい広場（木の実の里）、大山池周辺、大山池遊歩道、自然歩道及び公園、市道及び都市公園等の利用者の安全性かつ利便性を保つため、施設等を良好な状態に維持管理するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
※事業の目的等が同一、同種同内容の事業であることから、「大山池ふれあい広場等維持管理」「関金エリアトイレ・公園管理」「関金公園等管理」を1シートにまとめたもの。								
【事業の実績】 報酬 6,513千円 職員手当等 2,493千円 共済費 1,524千円 旅費 199千円 需用費 3,395千円 役務費 3,703千円 使用料及び賃借料 393千円 原材料費 43千円 備品購入費 315千円 負担金補助及び交付金 20千円								
【事業の成果】 大山池ふれあい広場等の施設を定期的に点検・清掃等実施することで、利用者が安全に利用できるよう維持管理に努めた。 また、市道の草刈等業務の一部を外発発注したことにより、当該業務に要していた人数・日数を他の市道及び施設に充てることができた。 ・施設管理作業員（3名）の報酬、職員手当等 ・市道等草刈業務（4件） ・大山池トイレ浄化槽保守業務（2件） ・公園施設等修繕（4件）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金 400千円								

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	戸籍住民登録事務（支所）								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
157	87							87	0
事業の目的									
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理し記載等処理するとともに、正確かつ迅速な証明書の発行を行うことで住民サービスの向上に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 87千円									
【事業の成果】 各種届出の受理、記載等の処理を行い、迅速に証明書の発行を行うことができた。 令和7年度各種証明書等の交付件数（合計 2,342件/窓口開設日数 244日、1日あたりの交付件数約10件） 戸籍に関する証明書 466件 住民票の写し等 393件 印鑑登録証明書 490件 税務証明書 149件 軽自動車納税証明書 13件 住民異動届（転出、死亡等）113件 マイナンバーカード交付等 500件 その他 市税等収納 218件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】戸籍手数料等 531千円（うち事業充当分 87千円）									

担 当 課	検査専門監			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	工事検査										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
745	732		財源内訳								732
事業の目的											
工事検査を外部委託することにより、検査事務を適正、円滑に実施し、工事品質の確保に資する。併せて、検査員併任職員の負担を減らし、工事事務の円滑な履行を図ることを目的とする。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 建設工事検査委託料 732千円 検査委託件数 5件											
【事業の成果】 検査が集中する時期に検査委託したことにより、検査事務を適正、円滑に実施することができ、工事品質の確保を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	第2庁舎管理											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	1 一般管理費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
48,732	47,412										2,871	44,541
事業の目的												
第2庁舎（庁舎、隣接駐車場及び周辺）を常時使用できるよう適切な維持管理を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 12,163千円（会計年度任用職員5名） 職員手当等 4,318千円（会計年度任用職員5名） 共済費 2,097千円（会計年度任用職員5名） 旅費 175千円（会計年度任用職員5名） 需用費 13,436千円（消耗品、光熱水費、軽微な修繕） 役務費 5,787千円（電話代、消防用設備保守点検ほか） 委託料 7,103千円（清掃業務、エレベータ保守点検ほか） 使用料及び賃借料 2,281千円（印刷機借上料、AED賃借料、テレビ聴視料） 備品購入費 52千円（脇机）												
【事業の成果】 第2庁舎の安全性を確保すると共に、適切な維持管理を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 庁舎使用料 523千円 庁舎使用料（光熱水費等） 1,039千円 庁舎案内板広告掲載料 1,309千円												

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	郵送管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,075	20,541						993	19,548
事業の目的								
郵便の発送事務について、庁内の郵便物を集約し発送することで事務の効率化を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 役務費 20,541千円（後納郵便料、運送料、郵便料金計器保守）								
【事業の成果】 庁内の郵便物を集約して発送することにより、区内特別料金による経費削減、業務の効率化を図ることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】郵便使用料 993千円								

担 当 課	市民課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	戸籍住民登録事務（市民）								
会計・予算科目	会計 一般		款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
67,765	67,487		財源内訳					23,290	44,197
事業の目的									
倉吉市の住民基本台帳に登録されている者、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、入力等処理するとともに、正確かつ迅速に証明書を発行する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・令和7年度末 住民基本台帳人口 男 20,222人 女 22,507人 合計 42,729人 世帯数 20,465世帯 ・令和7年度末 本籍人口 53,926人 本籍数 23,279戸籍 ・令和7年度証明書交付件数（支所除く） 戸籍 13,947件 住民票 14,709件 印鑑証明 9,582件 税証明 2,816件 （うち コンビニ交付 8,748件 キャッシュレス決済 1,740件 ぴったりサービス 94件） 報酬 10,470千円（会計年度任用職員5名） 職員手当等 3,987千円（会計年度任用職員5名） 共済費 2,431千円（会計年度任用職員5名） 旅費 247千円（会計年度任用職員5名） 需用費 1,595千円（消耗品、印刷製本費、光熱水費） 役務費 3,195千円（通信運搬費、窓口キャッシュレス決済手数料、ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料、コンビニ交付発行手数料、コンビニ交付システム連携サーバ保守 等） 委託料 28,398千円（エキパル倉吉機械警備、住民基本台帳ネットワークシステム保守、戸籍総合システム機器等更新業務、戸籍情報システム・戸籍附票システム標準化作業 等） 使用料及び賃借料 14,859千円（戸籍クラウドサービス利用料、戸籍クラウド接続サービス利用料、コンビニ交付システムクラウド利用料、戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料、住民基本台帳ネットワークシステム機器更新業務 等） 備品購入費 86千円（事務用椅子） 負担金補助及び交付金 2,219千円（コンビニ交付システム運営負担金）									
【事業の成果】 各種届出の受理、記載等の処理を行い、証明書の発行を行うことができた。 戸籍総合システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 デジタル基盤改革支援補助金（戸籍・戸籍附票システム） 8,536千円 戸籍手数料等 14,740千円									

担 当 課	市民課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	中長期在留者住居地届出等事務								
会計・予算科目	会計 一般		款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
287	287				287				0
事業の目的									
倉吉市に住民登録をしている中長期在留者等の居住関係を正確に把握、管理し、証明書を発行する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・令和7年度末現在人口 男 177人 女 310人 合計 487人 ・主な国籍 ベトナム 137人、フィリピン 60人、韓国 52人、インドネシア 47人、中国 41人 需用費 91千円 （消耗品） 備品購入費 196千円 （住居地等記録端末用ノートパソコン等 2台分）									
【事業の成果】 各種届出、法務省からの通知をもとに記載等の処理を行い、住民基本台帳の管理、証明書の発行を行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 中長期在留者住居地届出等事務委託費 581千円（うち事業充当分 287千円）									

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	個人番号制度事務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
23,904	22,147				22,147				0
事業の目的									
マイナンバー制度への対応として、マイナンバーカードの申請受付・交付・再交付申請受付、券面事項記載変更等、電子証明書発行・更新等を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・令和7年度末 カード保有枚数 36,054枚 保有枚数率 82.6%									
報酬	10,174千円	(会計年度任用職員5名)							
職員手当等	3,345千円	(会計年度任用職員5名)							
共済費	2,295千円	(会計年度任用職員5名)							
旅費	173千円	(会計年度任用職員5名)							
需用費	909千円	(消耗品)							
役務費	1,495千円	(マイナンバーカード本人限定受取郵便料等、出張申請用Wi-Fi通信料)							
委託料	660千円	(マイナンバーカード交付管理システム保守)							
使用料及び賃借料	1,578千円	(住基ネット統合端末機器借上料、マイナンバーカード予約管理システム利用料等)							
備品購入費	1,518千円	(マイナンバーカード申請用タブレット3台)							
【事業の成果】 マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付申請受付、券面事項記載変更等、電子証明書発行、更新等を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】個人番号カード交付事業費補助金 25,233千円（うち事業充当分 22,147千円）									

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	氏名振り仮名法制化事務								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	3 戸籍住民基本台帳費		目	1 戸籍住民基本台帳費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
8,361	8,119		財源内訳		8,110				9
事業の目的									
マイナンバーカードへの氏名振り仮名追加を目的に、戸籍法一部改正（R7.5.26施行）により戸籍等に氏名振り仮名を記載することとなったことから、記載のための関連業務を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報 酬 1,822千円（会計年度任用職員 4 名） 職員手当等 101千円（会計年度任用職員 2 名） 共済費 344千円（会計年度任用職員 4 名） 旅費 34千円（会計年度任用職員 4 名） 需用費 2,508千円（消耗品、戸籍氏名振り仮名通知書） 役務費 2,496千円（戸籍氏名振り仮名電話対応ナビダイヤル設置諸経費、戸籍氏名振り仮名通知発送） 委託料 814千円（戸籍情報システム改修業務（氏名振り仮名市町村記録機能））									
【事業の成果】 氏名の振り仮名を通知し、届出した人の戸籍等に氏名の振り仮名を正確に記載することができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 8,110千円									

担 当 課	市民課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人口動態調査											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	5 統計調査費		目	2 人口統計調査費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
66	65		財源内訳				65					0
事業の目的												
出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の実態を調査し報告することにより、国、県、地方自治体の行政資料として利用される。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 倉吉市に届出のあった下記の届について報告。 出生届 237件 婚姻届 132件 離婚届 54件 死亡届 685件 死産届 7件 需用費 45千円（消耗品） 役務費 20千円（郵送料） 【事業の成果】 滞りなく調査票を作成し、報告することができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】人口動態調査費委託金 65千円												

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	人口移動調査										
会計・予算科目	会計	一般	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	人口統計調査費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
36	33		財源内訳			33					0
事業の目的											
住民基本台帳人口の移動に基づき、国、県が集計、公表して地域人口の現状及び動向を正確に把握するための基礎資料として利用される。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 倉吉市の住民基本台帳に記載・消除された下記の移動人数について報告。 出生者数 227人 死亡者数 676人 転入者数 1,222人 転出者数 1,383人 需用費 23千円（消耗品） 役務費 10千円（郵送料）											
【事業の成果】 滞りなく調査票を作成し、報告することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】人口移動調査費委託金 33千円											

担 当 課	市民課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	出産手当金支給							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,800	1,100							1,100
事業の目的								
第3子以降を出産した母親に対して1子につき2万円を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 令和7年度 出産手当 55人分支給 扶助費 1,100千円 （出産手当） 【事業の成果】 55人に出産手当を支給し、家庭支援を行うことができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	市民課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	自動車臨時運行許可							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
29	29						29	0
事業の目的								
道路運送車両法の運行要件を満たさない自動車が運輸局等で継続検査等を受けるため公道を運行する場合に、運行目的等を特定したうえで特例的に許可し、臨時ナンバーの貸し出しをするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 自動車臨時運行許可台数 608件 需用費 29千円 （許可証印刷） 【事業の成果】 自動車の臨時運行許可の申請に対し、的確に審査し、臨時ナンバーの貸し出しを行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】自動車臨時運行許可手数料 452千円（うち事業充当分 29千円）								

担 当 課	税務課			施 策		10_生活困窮者等の自立支援					
事 業 名	【交付金事業】低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業										
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
187,946	166,627		財源内訳		166,619						8
事業の目的											
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。 ＜対象＞ (1)当初調整給付の算定に際し、令和5年分所得等を基にした推計値を用いて算出したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者。 (2)所得税及び住民税所得割が0円かつ税制上の扶養親族対象外かつ低所得者向け給付の対象世帯員に該当しない者。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 2,788千円、職員手当等 1,563千円、共済費 653千円、旅費 25千円、需用費 748千円 役務費 1,620千円、委託料 10,951千円、使用料及び賃借料 999千円、負担金補助及び交付金 147,280千円											
【事業の成果】 支給人数 4,855人 支給総額 147,280千円											
【事業の振り返り】 定額減税補足給付金（不足額給付分）の速やかな支給により、物価高騰の影響を受ける市民への経済的支援を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 166,619千円											

担 当 課	税務課		施 策		28_財政の健全性の確保				
事 業 名	還付金								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
245,129	242,535							242,535	
事業の目的									
法令等に基づき、市税等過誤納還付金、還付加算金及び国県補助金等返還金を支出するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 242,535千円 ・市税等還付金 37,699千円 ・市税還付加算金 250千円 ・国県補助金等返還金 204,586千円									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	税務課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	税務総務							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,500	13,126							13,126
事業の目的								
税負担の公平性を確保し、効率的な行政運営を図るため、固定資産評価審査委員会業務及び市税滞納整理業務に係る負担金を鳥取中部ふるさと広域連合へ支出するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 13,126千円 ・固定資産評価審査事務費負担金 62千円 ・滞納整理費負担金 13,064千円								
【事業の成果】 ・固定資産評価審査件数 0件 ・広域連合徴収実績 市 税： 13,172千円 （※個人県民税等含む） 延滞金： 3,913千円 合 計： 17,085千円								
【事業の振り返り】 広域連合による共同事務により、高度な専門性が求められる業務について、厳正に実施することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	税務課			施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	賦課徴収								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
104, 999	102, 569				70, 967		2, 116	29, 486	
事業の目的									
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 8,673千円、職員手当等 2,765千円、共済費 1,951千円、報償費 4千円、旅費 122千円、需用費 5,568千円、役務費 20,531千円、使用料及び賃借料 2,769千円、負担金補助及び交付金 7,955千円、委託料 52,231千円 ・固定資産基礎資料整備業務 26,004千円 ・標準宅地鑑定評価／時点修正業務 25,019千円 ・システム導入委託料（概要調書／課税状況調） 878千円 ・地方税ポータルシステムASPサービス提供業務 330千円									
【事業の成果】 ・市税収納率 97.61％ ・未収入額 82,375千円 ・滞納処分（差押）224件 7,401千円 ・税務証明等 証明5,643件、閲覧199件、公図複製529件									
【事業の振り返り】 固定資産税の評価替えに向けた不動産鑑定評価等、適正な課税と事務の効率化を行った。また、厳正な滞納整理事務を実施し、安定的な自主財源の確保に効果を上げた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】県民税徴収事務費負担金 70,967千円 【その他】徴税手数料等 2,116千円									

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	緑を守り育てる基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
9	7									7	0
事業の目的											
緑の保全及び緑化を推進するため基金を積み立てる。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 7千円 緑を守り育てる基金積立金 7千円（基金利子 7,046円） 参考：令和7年度取崩し（事業費充当） 946千円 【内訳】倉吉市の緑を守り育てる事業（地域づくり支援課） 946千円 令和7年度末基金残高 18,890千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】緑を守り育てる基金利子 7千円											

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進								
事 業 名	元気の出る地域づくり支援													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
19,827	19,662												19,662	
事業の目的														
住民自らの参画による地域の活性化を図るため、地域の特色を生かした取り組み及び安全で住みよい地域社会の実現に向けた取り組みに対して、各地区の地域運営組織（振興協議会等）に、それぞれ1,524千円を上限として交付金を交付する。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19,662千円（1,524千円×13地区－返還150千円）														
【事業の成果】 住民自らの参画により、地域の活性化が図られた。 〔上北条地区〕 上北条まつり、地区体育事業、防災事業 ほか 〔上井地区〕 あげい祭、まちづくり交流事業、地域対策事業 ほか 〔西郷地区〕 サラバンダin西郷、防災支援事業、西郷緑道整備 ほか 〔上灘地区〕 うわなだ桜まつり、上灘文化祭、倉吉花回廊 ほか 〔成徳地区〕 せいとく祭、健康増進と明るい町づくり、長谷観音市 ほか 〔明倫地区〕 めいりんフェスティバル、花壇整備事業、地域安全推進活動 ほか 〔灘手地区〕 灘手こ〜まい秋祭、地域生活安全対策事業、青少年育成支援事業 ほか 〔社 地区〕 やしろふれあいまつり、文化振興支援事業、次世代育成支援事業 ほか 〔北谷地区〕 むのこまつり、じげづくり推進事業、ぬのこ谷文化祭 ほか 〔高城地区〕 高城まつり、牛追掛節保存会、イルミネーション事業 ほか 〔小鴨地区〕 おがも笑顔のまつり、地区文化祭、花と緑があふれる・おがもづくり ほか 〔上小鴨地区〕 あたご文化祭、自治公民館ふれあいまつり、いやしと潤いの空間づくり活動 ほか 〔関金地区〕 せきがね夏まつり、せきがね地区市民作品展、買い物支援事業 ほか														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進									
事 業 名	緑を守り育てる													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
1,698	1,059		財源内訳				113				946		0	
事業の目的														
緑化の機運を高め、緑を保全する意識を涵養するため、市民が身近な自然に親しむ機会の創出と今ある自然を守り増やし後世に伝えていく意識の啓発を行う。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報償費 497千円														
需用費 42千円														
役務費 136千円														
負担金補助及び交付金 384千円														
保存樹・保存林保全補助金 157千円（1件）														
花と緑のまちづくり支援事業費補助金 227千円（3団体）														
【事業の成果】														
緑の保全及び緑化の推進を行った。														
・保存樹、保存林の管理謝金の支払い（保存樹5千円×37件、保存林10千円×30件）														
・みどりの観察会：6月1日（日）														
・名木めぐりバスツアー：10月25日（土）														
・樹木診断の実施														
事前診断 清谷のモッコク、福積神社の照葉樹林、成徳のイチョウ、下古川のシイノキほか 計11件														
本診断 神明神社の森、三江神社の森、河原町の大イチョウ、太子ヶ丘の森 計4件														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】花と緑のまちづくり支援事業費補助金 113千円														
【その他】緑を守り育てる基金繰入金 946千円														

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進								
事 業 名	協働のまちづくり													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
9,307	9,058		財源内訳								6,000		3,058	
事業の目的														
まちづくり等に関わる市民活動団体の活動を支援し、その活動の促進を図ることで市民参画と協働のまちづくりを推進する。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
需用費 290千円														
使用料及び賃借料 258千円														
負担金補助及び交付金 8,510千円														
地域に飛び出す公務員を応援する首長連合負担金 10千円														
倉吉打吹まつり実行委員会補助金 6,000千円														
倉吉ばえん祭開催費補助金 2,000千円														
協働のまちづくり活動助成事業交付金 500千円（新規事業：5団体・継続事業：2団体）														
【事業の成果】														
市民活動団体に向けた情報発信や団体間の活動報告・情報交換の場を設け、活動支援や取り組みの発展に資することができた。倉吉打吹まつり（8月2日～3日）、倉吉ばえん祭（10月26日）を開催し、元気なまちづくりの推進に資することができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,000千円														

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進						
事 業 名	集落支援員活用事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
191,503	166,172											166,172
事業の目的												
集落の維持・活性化に向けて、集落支援員（呼称「地域活動支援員」）を配置し、地域課題の解決に向けた取り組みの支援を行う。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 64千円 委託料（地域活動支援員人件費等）164,530千円 備品購入費 1,578千円												
【事業の成果】 地域の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取り組みを支援するため、地域住民相互の交流活動、地域づくり活動、地域福祉活動などの運営支援を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進		
事 業 名	コミュニティセンター管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
66,617	56,851				1,134	5,600	3	50,114
事業の目的								
地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を行い、本市コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 7,921千円 役務費 88千円 委託料 37,159千円 コミュニティセンター定期点検業務委託料 1,628千円 コミュニティセンター消防用設備点検業務委託料 968千円 コミュニティセンター清掃業務委託料 2,996千円 高城コミュニティセンター事務室移転工事設計業務 3,696千円 灘手コミュニティセンター移転工事設計業務 2,270千円 高城コミュニティセンター事務室移転工事監理業務 858千円 コミュニティセンター指定管理料 24,678千円 産業廃棄物処理委託料 65千円 使用料及び賃借料 463千円 機械借上料（AED借上） 463千円 工事請負費 11,194千円 高城コミュニティセンター事務室移転工事等 11,194千円 負担金補助及び交付金 26千円 鳥取県公民館連合会負担金 26千円								
【事業の成果】 地域づくり活動及び社会教育活動の拠点施設として各種団体と連携しながらその役割を果たすことができた。 コミュニティセンターの法定点検及び施設修繕を行うことで適切な維持管理を行った。 ※委託料：令和8年度へ繰越し（繰越額：6,070千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金 1,134千円 【地方債】緊急防災・減災事業債 5,600千円 【その他】コミュニティセンター使用料 3千円								

担 当 課	地域づくり支援課			施 策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事 業 名	買物環境確保推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
6,600	6,600				4,000			2,600
事業の目的								
買物環境の確保・維持の取り組みに対し支援を行い、住民生活の利便性の維持・向上を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,600千円 買物環境確保推進交付金 関金地区振興協議会 2,400千円 なだて村づくり協議会 4,200千円								
【事業の成果】 各地区の特性に応じたソフト面（イベント開催、学校連携、利用促進）とハード面（冷蔵庫の設備更新）の両面から効果的な支援を実施した。これにより、高齢化等が進む地域における住民の生活基盤（買い物環境）の維持・確保と、店舗を拠点とした地域コミュニティの活性化につなげることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】買物環境確保推進交付金 4,000千円								

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進					
事 業 名	自治公民館活動推進										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
23,368	22,371								8	22,363	
事業の目的											
自治公民館活動を推進するため、自治公民館及び自治公民館連合会に対して、活動支援金、行事災害保険料の補助、公民館施設整備の補助等を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 18,175千円 自治公民館市民協働活動支援金 14,420千円（218館） 各地区自治公民館協議会市民協働活動支援金 3,755千円（13地区） 負担金補助及び交付金 4,196千円 自治公民館連合会補助金 2,444千円 自治公民館施設整備事業費補助金 1,752千円（12件） ⇒海田南町、旭南、八屋、大原、大正町2丁目、余戸谷町、鋤、津原、福光、福本、岩倉、広瀬											
【事業の成果】 自治公民館のコミュニティ活動や施設の維持・向上につながり、自治公民館連合会や地区自治公民館協議会等と協力して課題解決に取り組むことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】地縁団体証明手数料 8千円											

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事 業 名	交通災害共済加入促進								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
5,357	5,187						5,187	0	
事業の目的									
交通事故の被害者の負担軽減のため、鳥取中部ふるさと広域連合が所管する交通災害共済の加入促進、加入申し込みの取りまとめ、事故にあった際の共済金請求事務等を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費 1,366千円 加入促進報償金 世帯割20円×13,642世帯、加入者割80円×13,662人 需用費 71千円 役務費 2,629千円 委託料 838千円 加入申込書等作成業務委託料 838千円 使用料及び賃借料 283千円									
【事業の成果】 加入者数 15,009人（加入率：35.1%） 見舞金支給件数 60件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】交通災害共済加入促進費 4,503千円（うち事業充当分 4,349千円） 交通災害共済加入者証等印刷代金 838千円									

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		26_市民と協働したまちづくりの推進				
事 業 名	コミュニティ推進事業									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3,600	3,600						3,600	0		
事業の目的										
一般財団法人自治総合センターによる助成事業を活用し、自治公民館などのコミュニティ組織が活動に必要な備品や施設整備の充実を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,600千円 コミュニティ助成事業費補助金 3,600千円 （一般コミュニティ助成） 堺町3丁目自治公民館 1,800千円（コミュニティ活動備品整備） 岩倉自治公民館 1,800千円（除雪機他備品整備）										
【事業の成果】 自治公民館などのコミュニティ組織への助成を通じ、コミュニティ活動の推進を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】コミュニティ助成金 3,600千円										

担 当 課	地域づくり支援課			施 策		21_交通安全・防犯・消費者対策の推進					
事 業 名	消費者行政推進事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	10 諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
4,860	4,822		財源内訳								4,822
事業の目的											
消費者の安全確保のため、鳥取中部ふるさと広域連合を窓口、中部1市4町で消費生活相談業務を実施する。あわせて、安全な消費生活を営むことができる環境の実現に寄与するため、消費者啓発活動にも取り組み、消費者トラブルの未然防止を図る。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 役務費 82千円 負担金補助及び交付金 4,740千円 消費生活相談業務共同化負担金（鳥取中部ふるさと広域連合負担金） 4,740千円											
【事業の成果】 消費者の判断・対応能力向上のため、希望する団体の出前講座に消費生活相談員を派遣し、消費者意識の高揚を図った。また、高齢者の被害防止対策として、悪質電話被害防止装置の貸与を行った。 ・消費啓発出前講座講師派遣（8回） ・悪質電話被害防止装置貸付（1件）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事 業 名	住宅資金管理費									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債		その他	一般財源	
1,063	379	財源内訳			164			215	0	
事業の目的										
倉吉市住宅資金貸付条例（昭和51年条例第14号。平成14年廃止）に基づき行った貸付金のうち、返済が滞っている債権の回収、管理等を、公正で適正に行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費（消耗品費・燃料費等）185千円 役務費（公用車ドライブレコーダー取付）43千円 使用料及び賃借料（電子複写機借上料）142千円 公課費（公用車重量税）9千円										
<主な事業> ・完済 5件（3人） 貸付残件数 24件（18人） ・催告書送付 1 回 ・毎月定期的に訪問徴収を実施した。 ・保証人への通知と返済協議を行った。										
【事業の成果】 償還金についてケースプランに基づき定期的な回収に努め、3 人が完済した。 償還金収納率 4.96%（当初見込に対し2.1ポイント増）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 164千円 【その他】 貸付金元利収入（元金） 3,533千円（うち事業充当分 215千円） 貸付金元利収入（利子） 386千円（うち事業充当分 0千円）										

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	人権文化センター運営							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
17,939	17,416	財源内訳			9,723	1,400	58	6,235
事業の目的								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざす拠点施設として、全市民を対象とした人権啓発・広報活動及び生活上の各種相談事業を推進するとともに、地域住民の自主活動の育成と交流促進を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬（会計年度任用職員報酬 3 人）					7,014千円			
職員手当等（期末手当・勤勉手当）					2,667千円			
共済費（共済組合負担金・社会保険料）					1,673千円			
報償費（講師謝金等）					236千円			
旅費(会計年度任用職員通勤手当相当)					172千円			
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					4,027千円			
役務費（清掃・自家用電気工作物の保守管理等）					818千円			
委託料（施設管理委託料）					164千円			
使用料及び賃借料（自動車借上料等）					400千円			
備品購入費（啓発用DVD）					135千円			
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					110千円			
<主な事業>								
中部地区高校友の会研修会、第45回解放子ども会工作教室、日本語学習会								
【事業の成果】								
性別・年齢を問わず、多くの利用者・参加者があり、市全体を対象とした人権啓発や相談事業を行うことができた。								
・倉吉市人権文化センター運営協議会 1 回								
・相談件数：健康相談 2 件、教育相談35件、生活相談 5 件、住宅相談 3 件、人権相談10件、その他 2 件								
・各種学習会： 就学前 1 回18人、小学生 4 回66人、中学生26回248人、高校生 2 回73人、成人31回358人								
・会議室利用 697回 8,065人 ・館報の発行 12回								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】隣保館運営費等補助金					9,723千円			
【地方債】公共施設等適正管理事業債					1,400千円			

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	やまびこ人権文化センター運営									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	7 人権文化センター費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
14, 116	13, 700						7, 907		835	
事業の目的										
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報酬（会計年度任用職員報酬 3 人）					6, 911千円					
職員手当等（期末手当・勤勉手当）					2, 631千円					
共済費（共済組合負担金・社会保険料）					1, 634千円					
報償費（講師謝金等）					103千円					
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当等）					125千円					
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					1, 714千円					
役務費（清掃業務手数料等）					262千円					
使用料及び賃借料（自動車借上料等）					250千円					
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					70千円					
<主な事業>										
就学前育成、小学生育成事業、中学生学習会、やまびこサロン										
【事業の成果】										
・やまびこ人権文化センター運営委員会 1 回										
・相談件数：住宅相談 2 件、人権相談 2 件、その他11件										
・各種学習会：小学生27回382人、中学生26回248人、成人24回198人										
・会議室利用 296回3, 348人 ・館報の発行 12回										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】隣保館運営費等補助金 7, 907千円										

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	さわやか人権文化センター運営								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
14, 102	13, 395		財源内訳			5, 077		829	7, 489
事業の目的									
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬（会計年度任用職員報酬 3 人）					6, 907千円				
職員手当等（期末手当・勤勉手当）					2, 341千円				
共済費（共済組合負担金・社会保険料）					1, 546千円				
報償費（講師謝金等）					94千円				
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当）					101千円				
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）					868千円				
役務費（清掃・消防設備等保守管理手数料等）					328千円				
委託料（施設管理委託料）					95千円				
使用料及び賃借料（公用車借上料等）					444千円				
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）					70千円				
補償補填及び賠償金					601千円				
<主な事業>									
就学前・小学生・中学生・青年・女性・成人高齢者学習会									
【事業の成果】									
・さわやか人権文化センター運営委員会 1 回									
・相談件数：生活相談15件、人権相談 1 件、その他 3 件									
・各種学習会：就学前・小学生・中学生・高校生・保護者28回269人、成人47回268人、高齢者 5 回34人									
・会議室利用 156回 1, 654人 ・館報の発行 12回									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 隣保館運営費等補助金 5, 077千円									
【その他】 自動車共済災害共済金 795千円（修繕料・賠償金）									
【その他】 公用車損害賠償金負担金 34千円									

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現						
事 業 名	はばたき人権文化センター運営											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	7 人権文化センター費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
13, 625	12, 545		財源内訳				7, 174		500			4, 871
事業の目的												
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬（会計年度任用職員報酬 3 人）						6, 424 千円						
職員手当等（期末手当・勤勉手当）						2, 155 千円						
共済費（共済組合負担金・社会保険料）						1, 532 千円						
報償費（講師謝金等）						46 千円						
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当）						211 千円						
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）						1, 161 千円						
役務費（清掃・消防設備保守管理手数料等）						372 千円						
委託料（施設管理委託料）						30 千円						
使用料及び賃借料（自動車借上料等）						544 千円						
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）						70 千円						
<主な事業>												
子育て支援講座、高校生・青年育成講座・成人育成講座、女性育成講座、高齢者支援事業												
【事業の成果】												
・はばたき人権文化センター運営委員会 1 回												
・相談件数：健康相談89件、教育相談18件、生活相談74件、人権相談17件												
・各種学習会：就学前・小学生・中学生14回・高校生226人、成人・高齢者 20回 320人												
・会議室利用 235回 4, 395人 ・館報の発行 12回												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】隣保館運営費等補助金 7, 174 千円												
【地方債】公共施設等適正管理事業債 500 千円												

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	あたごふれあい人権文化センター運営							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権文化センター費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
14, 207	13, 616			7, 744	500	139	5, 233	
事業の目的								
部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざし、地区住民の人権意識の高揚と差別に負けない、差別をなくしていく力を育み、また、地域の実態把握に努め、地域福祉の充実（福祉・文化・生活の向上）に資するとともに生活・人権相談事業を推進する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬（会計年度任用職員報酬 3 人）				6, 952 千円				
職員手当等（期末手当・勤勉手当）				2, 648 千円				
共済費（共済組合負担金・社会保険料）				1, 639 千円				
報償費（講師謝金等）				47 千円				
旅費（会計年度任用職員通勤手当相当等）				151 千円				
需用費（消耗品費・光熱水費・修繕料等）				1, 359 千円				
役務費（清掃・消防設備保守管理手数料等）				384 千円				
委託料（施設管理委託料）				57 千円				
使用料及び賃借料（自動車借上料等）				309 千円				
負担金補助及び交付金（鳥取県隣保館連絡協議会負担金等）				70 千円				
<主な事業>								
就学前・小学生育成、中学生育成、ふれあいサロン								
【事業の成果】								
・あたごふれあい人権文化センター運営委員会 1 回								
・相談件数：健康相談 2 件、教育相談 3 件、生活相談 8 件、その他 4 件								
・各種学習会：就学前 6 回96人、小学生34回203人、中学生26回248人、成人・高齢者12回117人								
・会議室利用 320回 5, 680人 ・館報の発行 12回								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】隣保館運営費等補助金				7, 744 千円				
【地方債】緊急防災・減災事業債				400 千円				
【地方債】公共施設等適正管理事業債				100 千円				

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現					
事 業 名	同和対策									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債	その他	一般財源	
1,795	1,114						43	1,071		
事業の目的										
第6次あらゆる差別をなくする総合計画の基本目標であるお互いを認め合い、安心して暮らせる人権尊重のまちづくりの実現に向け、各種人権施策を推進するよう、審議会を開催し、審議会提言を関係事業に反映する。 また、差別解消のため啓発活動を実施するよう、倉吉市同和対策推進協議会等に補助金を交付する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 180千円（あらゆる差別をなくする審議会委員） 旅費 2千円（あらゆる差別をなくする審議会委員） 需用費（消耗品費） 27千円 負担金補助及び交付金 780千円 ・倉吉市同和対策推進協議会事業補助金(同推進協議会の活動支援) 62千円 ・部落解放同盟鳥取県連合会倉吉市協議会事業補助金(同協議会の活動支援) 718千円 扶助費 125千円 特定新規学卒者就職支度金(5人支給)										
【事業の成果】 ・あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、具体的事業等を定めたアクションプランを分析し、人権施策推進連絡会議等を開催することにより、当該総合計画の関連事業についてPDCAサイクルを推進した。また、審議会を開催し、当該総合計画の推進に対する提言を受け、今後の事業推進の参考とした。 ・同和対策推進協議会及び部落解放同盟への活動支援を行なった。 ・身体に障がいがある等、就職に援助が必要な新規学卒者に対し就職支度金を支給した。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	人権政策課			施 策		12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現				
事 業 名	男女共同参画の推進									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,541	1,138							1,138		
事業の目的										
第6次くらし男女共同参画プランに基づき、誰もが性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざす。また、地域・職場等における女性の活躍を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランス等に関する意識啓発を行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 185千円 報償費（講師謝金） 176千円 旅費（普通旅費・費用弁償） 105千円 需用費（消耗品費等） 179千円 役務費 18千円 使用料及び賃借料（会場借上料） 6千円 負担金補助及び交付金 469千円 ・倉吉スマイルプロジェクト募集事業補助金（2件） 459千円										
【事業の成果】 ・男女共同参画フォーラムinくらし2025では、地域における男女共同参画をテーマに、「女性自治の視点～大山自治会長として取り組んできたこと～」と題し、オンラインによる男女共同参画啓発講演会をオンライン形式・会場参集型で開催。参加者85人。 ・「倉吉市男女共同参画推進まちづくり表彰制度」で、2事業者の表彰を行い、職場における男女共同参画の機運醸成を図ることができた。 ・指導的立場の女性の人材育成及び地域の女性の活躍の推進を図る事業を実施する民間団体を支援するための「倉吉スマイルプロジェクト推進事業」により、2団体に補助金を交付。新たな女性人材の発掘、女性の活躍推進に一定の成果があった。 ・10月に奈良県橿原市で開催された「日本女性会議2025橿原」に前回開催地として参加。次年度以降の事業に活かすため、男女共同参画及び女性の活躍推進に関する最新の動向を学んだ。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現									
事 業 名	部落解放研究倉吉市集会・文化祭													
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
882	518		財源内訳										518	
事業の目的														
市民一人ひとりの基本的人権の保障に向け、部落解放研究倉吉市集会を開催する。また、部落解放をテーマにした文化祭を開催し、人権尊重のまちづくりを推進する。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報償費（講師・発表者謝金）120千円														
需用費（消耗品費等）82千円														
役務費（手話通訳、オンライン配信手数料）131千円														
使用料及び借上料（会場借上料：市集会136千円、解放文化祭49千円）185千円														
（部落解放研究第53回倉吉市集会）														
8月24日（日）に全体会及び分科会を開催し、全体会には519人、分科会には277人が参加した。														
（第49回倉吉市部落解放文化祭）														
2月6日（金）から8日（日）にかけて開催する予定だったが、大雪警報が発令されたため、出演者と来場者の安全を考慮し8日（日）の日程を中止した。作品展示の部に972人の来場・参加があった。														
【事業の成果】														
（部落解放研究第53回倉吉市集会）														
全体会では「いじめって何ですか？」をテーマに講演会を実施し、分科会では人権課題5分野の視点をもとに討議を行った。参加者一人ひとりが自らの思いと言葉で学習と実践を深め合うことができた。														
（第49回倉吉市部落解放文化祭）														
なかまづくりの取組や人権学習の成果物の作成・展示を通じて、展示団体及び来場者への人権啓発を推進することができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	人権政策課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	人権啓発推進							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 人権啓発費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
7, 079	5, 193				579			4, 614
事業の目的								
第6次総合計画に基づき、全市民を対象にあらゆる人権課題の解消に向けた啓発を実施する。また、関係団体と連携し、町内学習会等の充実、同和教育推進員の研修機会の充実に努め、指導者育成を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬（同和教育推進委員）					600千円			
報償金					66千円			
・人権のために学ぶ同和教育講座講師謝金（3回：参加者226人）					40千円			
・地区同和教育関係組織合同会長連絡協議会（1回）					26千円			
需用費（人権の花運動（5小学校）苗代等）					294千円			
役務費（手話通訳・託児）					45千円			
委託料					3, 263千円			
・人権問題啓発YouTube配信業務委託料					220千円			
・同和教育町内学習会事業委託費					1, 165千円			
・地区同和教育研究事業委託費（13地区）					1, 008千円			
・倉吉市人権教育研究事業委託費					870千円			
使用料及び賃借料					13千円			
負担金補助及び交付金					912千円			
・鳥取県人権文化センター運営費負担金					571千円			
・倉吉人権擁護委員協議会負担金					190千円			
・部落解放・人権政策確立要求倉吉市実行委員会補助金					151千円			
【事業の成果】								
あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、人権教育、啓発活動及び相談体制の充実を行なった。同和教育町内学習会は、各地域の実情に合わせて様々な方法により実施された。同和教育講座は3回開催し、226人の参加があり、推進員の資質育成に役立てた。年間を通じて同和教育町内学習会の充実に向けて、各地区の取組状況や他の情報提供を行った。また、鳥取県が進めている性的マイノリティの当事者及びその家族等があるのまに過ごすことができるコミュニティスペースを3回開催し、延べ31人の参加があった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】人権啓発活動費委託金 579千円								

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 名	衛生総務							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
56	56							56
事業の目的								
市施設のエネルギー使用の合理化等を図るための事務的経費								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 40千円 事務用消耗品 40千円 役務費 16千円 エネルギー管理講習受講料 16千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	動物愛護事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2, 040	1, 371					671					700
事業の目的											
動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）の趣旨に則り、飼い主がいない猫に不妊又は去勢手術を受けさせる取組を支援することにより、野良猫の繁殖を抑制し、もって生活環境を保全するとともに、市民の動物愛護意識の高揚を図ることを目的とする。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 30千円 事務用消耗品 30千円 負担金補助及び交付金 1, 341千円 野良猫避妊・去勢手術費補助金 164頭 1, 341千円 (補助金額：1 頭につき上限 10, 000円)											
【事業の成果】 野良猫不妊・去勢手術費補助金 市内で捕獲された野良猫の不妊・去勢手術の費用について助成することにより、野良猫の繁殖を抑制し、生活環境を保全するとともに市民の動物愛護意識の高揚を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金 671千円											

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	狂犬病予防											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
479	423										423	0
事業の目的												
狂犬病を予防するため、狂犬病予防法に基づく犬の登録や狂犬病予防注射を実施し、接種率の向上及び飼い主の手続の効率を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 107千円 狂犬病予防注射済票等消耗品費 64千円 予防注射通知用封筒印刷費 43千円 役務費 316千円 鑑札・注射済票交付事務等手数料 316千円												
【事業の成果】 犬の登録数（新規・再交付） 150頭（窓口等 38頭＋委託分 112頭） 狂犬病予防注射済票数（再交付含む） 1,386頭（窓口等171頭＋委託分 1,215頭）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 犬の登録手数料 435千円（うち事業充当 423千円） 狂犬病予防注射済票交付手数料 761千円（うち事業充当 0千円） 犬の鑑札の再交付手数料 8千円（うち事業充当 0千円） 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1千円（うち事業充当 0千円）												

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築					
事 業 名	環境衛生									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源	
22,170	20,342								20,342	
事業の目的										
鳥取中部ふるさと斎場に係る経費を倉吉市及び中部3町が負担することで円滑な運用を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 12千円 負担金補助及び交付金 20,330千円 鳥取中部ふるさと斎場の運営に係る経費の負担金 20,330千円（鳥取中部ふるさと広域連合）										
【事業の成果】 鳥取中部ふるさと斎場の運営に係る経費負担金の支出を適正に行った。 ・火葬実績 ふるさと斎場 706件										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	市民町内清掃支援										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
10,695	10,286		財源内訳								10,286
事業の目的											
公衆衛生の向上を図るため、地域住民による生活排水溝の維持管理活動等を支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
委託料 8,333千円											
生活排水溝清掃土砂運搬委託料 8,234千円											
明倫地区河川清掃支援業務委託料 99千円											
使用料及び賃借料 1,953千円											
フックロールコンテナ車借上料 1,953千円											
【事業の成果】											
自治公民館等が実施する清掃作業へ支援することにより、公衆衛生の向上を図った。											
・生活排水溝清掃土砂運搬配車台数 197台											
・明倫地区河川清掃支援配車台数 2台（パッカー車）											
・フックロールコンテナ借上台数 2t車 117台、4t車 45台											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	市有墓地維持管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他	一般財源
41, 221	32, 771							31, 500			1, 271
事業の目的											
市有墓地の危険箇所の修繕、危険木の伐採等を行い、墓地の維持管理を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 33千円 鍛冶町観光駐車場防護柵修繕 33千円 役務費 1, 155千円 危険木等伐採処理業務（上古川墓地） 935千円 危険木等伐採処理業務（鍛冶町一丁目墓地） 220千円 工事請負費 31, 574千円 上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事 31, 574千円 原材料費 9千円 工事材料費（円谷市有墓地） 9千円											
【事業の成果】 市有墓地内の危険箇所を解消し、適正な管理を行った。（危険木等処理 2カ所、参道修繕工事材料費支給 1カ所） 上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事を実施し現状復旧を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【地方債】 自然災害防止事業債 31, 500千円											

担 当 課	環境課			施 策		18_水の安定供給と適正な下水処理				
事 業 名	合併処理浄化槽設置推進									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
2,893	955					328				627
事業の目的										
単独処理浄化槽やくみ取り便所から、家庭から出るすべての排水を処理できる合併処理浄化槽への転換を推進することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 9千円 負担金補助及び交付金 946千円 浄化槽台帳システムの共同整備及び利用に係る負担金 43千円 鳥取県浄化槽推進市町村協議会負担金 16千円 合併浄化槽設置費補助金 887千円 （設置費） 5人槽（転換） 587,000円×1件＝587,000円 （宅内配管工事費） 5人槽（転換） 300,000円×1件＝300,000円										
【事業の成果】 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換1件に設置費と宅内配管工事費の助成を行った。 （引き続き、単独浄化槽やくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換を推進する。）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 合併処理浄化槽設置費補助金 328千円										

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築				
事 業 名	こどもエコクラブ事業									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
630	295				145					150
事業の目的										
子どもの環境学習活動を支援することにより、人間と環境の関わりへの理解を深め、将来にわたる環境保全への高い意識を醸成するため、こどもエコクラブに登録した団体に対し補助金を交付するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 295千円 こどもエコクラブ活動支援費補助金 5 団体（620人） 295千円										
【事業の成果】 保育園、児童クラブ、小学校の環境教育機関と連携し、こどもエコクラブの活動（リサイクル活動、清掃活動、自然観察等）の普及・促進を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 こどもエコクラブ活動支援費補助金 145千円										

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	地球温暖化対策推進											
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
13,847	12,415						2,441					9,974
事業の目的												
倉吉市「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、地球温暖化防止に対する意識の醸成を図る。 また、有識者の参画により脱炭素と地域課題解決を一体的に推進する取組の活性化を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 525千円 環境カレンダー 525千円 委託料 1,932千円 脱炭素推進事業アドバイザー業務 1,932千円 負担金補助及び交付金 9,958千円 定置用蓄電池導入事業費補助金 4,000千円 薪ストーブ等導入事業費補助金 358千円 地域活性化起業人制度派遣協定に関する負担金 5,600千円												
【事業の成果】 小中学校の環境教育教材等として環境カレンダーを作成し配布した。（3,000部） 地域活性化起業人の派遣受入及び外部専門家等からの助言・指導を受け、地域課題と脱炭素の同時解決を目指した取り組みを推進した。 小規模発電設備（家庭用蓄電池・薪ストーブ）の設置費の補助金を交付し、再生可能エネルギーの自家消費・利用促進に貢献した。（定置用蓄電池設置20件、薪ストーブ設置2件）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】定置用蓄電池等導入事業費補助金 2,179千円 【県】トットリボードミノキャラバン支援事業費補助金 262千円												

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築				
事 業 名	脱炭素先行地域									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	4 環境衛生費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
64,369	26,419			25,119					1,000	300
事業の目的										
ゼロカーボンシティの実現を図るため、環境省脱炭素先行地域選定事業を実施するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 委託料 1,000千円 脱炭素推進事業アドバイザー業務 1,000千円 負担金補助及び交付金 25,119千円 脱炭素先行地域事業推進補助金 25,119千円 投資及び出資金 300千円 一般社団法人東大山グリーンエネルギー地域振興公社への出えん金 300千円										
【事業の成果】 一般社団法人東大山グリーンエネルギー地域振興公社へ補助金を交付し、環境省脱炭素先行地域選定事業の推進を図った。 ※委託料										

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事 業 名	公害対策								
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	6 公害対策費
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債		その他	一般財源
5,200	4,609	財源内訳							4,609
事業の目的									
公害の未然防止を図るため、水質・悪臭・アスベスト等の環境検査・測定を行い、環境の保全の状況等を監視するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 40千円 倉吉市環境審議会委員報酬 40千円 需用費 120千円 オイル吸着マット 120千円 役務費 518千円 アスベスト含有検査（市有施設2箇所）等 518千円 委託料 3,931千円 公共用水域水質検査業務 1,705千円 自動車騒音常時監視業務 1,738千円 事業所排水等水質検査業務 440千円 悪臭物質測定業務 48千円									
【事業の成果】 環境測定の実施により、生活環境の保全及び公害の防止を図った。 ・公共用水域水質検査 5カ所 ・悪臭物質測定 1カ所 ・事業所排水水質検査 4カ所 ・自動車騒音監視 倉吉市全域（倉吉市内 計3箇所）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理					
事 業 名	清掃総務										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
810	808							177	631		
事業の目的											
清潔で快適な環境を守るため、市民一人ひとりの協力により、ごみゼロ全市一斉清掃（倉吉市・倉吉市自治公民館連合会共催）を実施する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 3千円 消耗品費 3千円 使用料及び賃借料 805千円 機械借上料等（コピー機） 224千円 ごみゼロ全市一斉清掃自動車借上料 581千円											
【事業の成果】 一般廃棄物の適正処理を図った。 ・一般廃棄物処理業の許可事務 59件 ・環境パトロール 実施日：6月24日 場所：上井3箇所（びんの分別状況） ・倉吉市・倉吉市自治公民館連合会主催一斉清掃実施 実施時期 春季：各自治公民館ごとに実施 秋季：10月19日（日）150自治公民館実施 収集車両借上 16台（可燃ごみ8台、不燃ごみ8台）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般廃棄物処理業許可申請手数料 177千円											

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理					
事 業 名	塵芥処理										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
675, 820	657, 871		財源内訳							58, 819	599, 052
事業の目的											
生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物（ごみ）の適正処理を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 19,640千円 指定ごみ袋 17,468千円 小型容器 1,540千円 消耗品 416千円 ごみ収集日程表ほか印刷製本費 216千円 役務費 4,719千円 指定ごみ袋販売手数料ほか 4,719千円 委託料 190,257千円 一般廃棄物収集運搬業務（4業者） 177,216千円 指定ごみ袋保管及び配送業務 6,675千円 ガラスびんリサイクル処理業務 6,366千円（179.48 t） 負担金補助及び交付金 443,255千円 中部ふるさと広域連合負担金 442,991千円（交付税分含む） ごみ処理費 336,317千円 ごみ処理施設建設費 26,485千円 最終処分場建設費 80,189千円 ごみ集積場整備費補助金 264千円											
【事業の成果】 一般廃棄物の適正処理を行い、生活環境の保全を図った。 ・ごみ集積場整備費補助金 9カ所の整備で264千円の補助金を交付した。 ・ほうきリサイクルセンター搬入実績 12,663 t（前年度に比べて 439t 減） 可燃ごみ11,709 t、不燃ごみ298 t、有害ごみ14 t、可燃粗大399 t、不燃粗大194 t、缶 1 t、 小型家電47 t、その他（びん・ペットボトル） 1 t											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】ごみ処理手数料等 58,819千円											

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	川をきれいにする運動										
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他	一般財源	
232	206		財源内訳							206	
事業の目的											
河川美化による生活環境の向上を図るため、河川清掃活動の支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 役務費 206千円 河川清掃手数料 206千円											
【事業の成果】 玉川の清掃活動を支援することにより、玉川の環境美化を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策		19_廃棄物の減量と適正処理				
事 業 名	廃棄物減量等推進									
会計・予算科目	会計 一般	款	4 衛生費		項	2 清掃費		目	2 塵芥処理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県		地方債	その他	一般財源	
46, 779	44, 394	財源内訳						5, 982	38, 412	
事業の目的										
環境への負荷の少ない循環型社会を実現するため、ごみの減量及び再資源化（リサイクル）を推進するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 120千円 倉吉市廃棄物減量等推進審議会委員報酬 120千円 報償費 681千円 報償金 681千円（資源ごみ回収報償金） 需用費 125千円 事務用消耗品 40千円 イエローシール作成 85千円 委託料 43, 468千円 古紙等再生資源収集業務 33, 139千円 ペットボトル収集業務 7, 612千円 発泡スチロール処理業務 2, 717千円										
【事業の成果】 ・倉吉市廃棄物減量等推進審議会（3回開催） ・資源ごみ回収実施団体 77団体（実施件数 172件） 回収量：古紙類 217, 335kg、金属類 13, 865kg、びん類 198本 ・資源ごみ回収実績 古紙等 341, 230kg、ペットボトル 45, 790kg、発泡スチロール 5, 135kg										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】再生資源ごみ回収買い上げ代金 5, 982千円										

担 当 課	環境課			施 策		20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	環境美化促進対策											
会計・予算科目	会計	一般	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
1,308	360		財源内訳									360
事業の目的												
生活環境の保全を図るため、不法投棄禁止の啓発、不法投棄事案に対応するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 消耗品費　107千円（不法投棄禁止啓発看板用の資材） 委託料 不法投棄廃棄物処理業務　253千円												
【事業の成果】 不法投棄禁止啓発を必要とする住民へ無償で貸し出した。 （令和7年度貸出枚数　22枚）												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築						
事 業 名	専用水道・小規模水道等整備										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	3 水道費		目	3 その他水道費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源	
4,658	2,604									2,604	
事業の目的											
安全で安定した生活用水の供給を図るため、小規模水道施設（専用水道・飲料水供給施設・用水施設）の維持を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 使用料及び賃借料 1千円 クラウド利用料（2025年10月～2026年3月）福原配水池流量計 工事請負費 220千円 福原地区用水施設渇水対策用電磁流量計設置工事 220千円 備品購入費 114千円 福原地区用水施設渇水対策用電磁流量計 114千円 負担金補助及び交付金 2,269千円 飲料水供給施設整備費補助金 2,269千円（小規模水道施設整備）											
【事業の成果】 飲料水供給施設整備補助 4施設（耳3回、上服部2回、大沢、桜3回）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	環境課			施 策	20_環境保全と循環型社会の構築							
事 業 名	飲用井戸等衛生管理											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	3 水道費		目	3 その他水道費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他		一般財源
575	92											92
事業の目的												
水道事業の給水区域外にある飲用井戸等の衛生管理を推進するため、水質検査費用の一部を助成するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 92千円 飲用水水質検査費助成金 92千円												
【事業の成果】 市報や市のウェブサイトを活用し、飲用井戸等の水質検査費助成金制度の周知を行った。 飲用水水質検査費助成 14件												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興					
事 業 名	ふるさと農村活性化基金									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
7	6								6	
事業の目的										
集落共同活動を促進し、農村の活性化を図るため、事業の費用として「ふるさと農村活性化基金」に積み立てるもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 積立金 6千円 （5,999円） 参考：令和7年度末基金残高 17,984千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】基金利子 6千円 （5,999円）										

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全				
事 業 名	森林環境整備基金積立金									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
53,518	51,465							37	51,428	
事業の目的										
森林環境譲与税その他の財源を活用し、森林整備及びその促進を図るため、事業の費用として「森林環境整備基金」に積み立てるもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 積立金 ・ R 7 森林環境譲与税分 51,428千円 ・ 基金利子分 37千円 (36,969円) 参考：令和7年度末基金残高 22,394千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】基金利子 37千円 (36,969円)										

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	【交付金事業】畜産振興対策事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,770	0								0
事業の目的									
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 事業実績なし									
【事業の成果】 令和8年度へ繰越し（繰越額：4,770千円） 負担金補助及び交付金 ・飼料高騰緊急支援事業費補助金 4,770千円									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農林行政対策								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
2,982	2,665							1,698	967
事業の目的									
農林水産業の振興を図るための事務的経常経費及び倉吉市農林振興協議会、倉吉地区農業士会、倉吉市農業再生協議会（事務費等）にかかる経費を支出するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬（委員報酬、会計年度任用職員）				971千円					
職員手当（期末手当、勤勉手当）				369千円					
共済費（社会保険料等）				256千円					
旅費（通勤手当相当分）				68千円					
需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）				94千円					
使用料及び賃借料（自動車借上料、機械借上料）				237千円					
負担金補助及び交付金				670千円					
・ 倉吉地区農業士会負担金（事務局：農業改良普及所）				54千円					
・ 農業経営対策事業事務費負担金（交付先：倉吉市農業再生協議会）				30千円					
・ 水土里情報システム移行費用負担金（交付先：倉吉市農業再生協議会）				333千円					
・ ジャンボタニシ防除対策事業負担金（交付先：湯梨浜町）				253千円					
【事業の成果】									
農林関係施設の維持管理を行うとともに、関係協議会等への参画・負担により、農林行政の振興を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 倉吉市農業再生協議会負担金 1,686千円 農業関係証明手数料 12千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	久米農村広場維持管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
350	276							276
事業の目的								
農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図り、以て農業の振興に資するため設置した農村広場の維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 備品購入費 128千円 ・ベンチ（2台）購入代 委託料 148千円 ・久米農村広場指定管理料（指定管理期間 R6～R10）								
【事業の成果】 農業者の健康及び福祉を増進するとともに、地域住民の相互交流による連帯意識の高揚を図った。 ※年間利用回数 延93回 ※年間利用者数 延1,899人								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農村環境改善センター管理							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5, 291	5, 291						5, 291	
事業の目的								
農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図ることを目的に設置された農村環境改善センターの管理運営を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業実績】 報酬（委員報酬、指定管理候補者選定委員）30千円 委託料（農村環境改善センター指定管理料）5, 261千円 【事業の成果】 農村環境改善センターを適正に管理することで、農家生活の改善及び合理化、農業者等農村在住者の健康増進、地域連帯感の増進と地域文化及び福祉の向上を図った。 ※年間利用回数 延 1, 662 回 ※年間利用者数 延 23, 427 人								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	特定野菜等価格安定対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
675	52							52
事業の目的								
野菜価格が著しく低落し保証基準を下回った場合において、生産者に価格差補給金を交付し、農業経営に及ぼす影響の緩和を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金 52千円 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金造成負担金 2千円 ・ブランド野菜価格安定対策事業価格差補給金資金造成負担金 2千円 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金造成負担金 48千円 負担先：鳥取県野菜価格安定基金協会								
【事業の成果】 資金造成を負担した事によって、生産者に価格差補給金を交付し、農業経営に及ぼす影響の緩和を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	健康農園維持管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
344	319						268	51
事業の目的								
自然と触れ合い農業に対する興味と理解を深めるため、野菜や花き等を栽培できる農業体験の場として設置している健康農園（市内2ヶ所：倉吉、関金）の運営・維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（修繕料・消耗品費・光熱水費） 43千円 委託料 関金健康農園管理委託料 72千円 使用料及び賃借料(土地借上料) 204千円 関金 45千円 倉吉（第3.4）159千円								
【事業の成果】 農業に関心のある市民に対し、農業への興味と理解を深める場を提供した。 ※倉吉健康農園 61圃場利用/81圃場（利用率75.3%） ※関金健康農園 27圃場利用/33圃場（利用率81.8%）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】健康農園入園料 268千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	担い手規模拡大促進事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13, 112	10, 722						384	10, 338	
事業の目的									
経営規模の拡大をする際の農業者の負担を軽減することにより、経営の改善及び強化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10, 722千円 ・ 担い手規模拡大促進事業費補助金 ※交付単価：【新規】8 円／㎡ 又は【更新】4 円／㎡									
【事業の成果】 規模拡大を志向する認定農業者へ補助金を交付することにより、経費負担軽減、農業経営の安定化及び強化に寄与している。 ※交付先：69経営体（団体等：19件 個人:50件）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 担い手規模拡大事業費補助金返還金 384千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	果樹等経営安定資金利子補助									
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
53	52							52		
事業の目的										
自然災害（降霜・雹、大雨）等の被害を受けた農家が経営安定資金を借り入れた場合に、利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 52千円 ・倉吉市果樹等経営安定資金利子補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 【事業の成果】 果樹等経営安定資金を借りた農業者の利子負担分を支援することで、農業者の負担を軽減し経営安定を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	渇水対策等緊急事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源	
2,000	444	財源内訳			222			222	
事業の目的									
渇水による被害の未然防止や被害を最小限にとどめ、農業経営の安定及び作物の品質低下の防止を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・ 渇水対策等緊急事業費補助金（12団体） 444千円									
【事業の成果】 ポンプ購入等を支援することにより、渇水による農産物の干ばつ被害を未然に防止した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 渇水対策等緊急事業補助金 222千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	地産地消推進								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源	
825	825	財源内訳						825	
事業の目的									
地産地消の推進を図るためのイベント「中部発！食のパラダイスフェスタ」に、市負担金を支払うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・食のパラダイスフェスタ負担金 825千円									
【事業の成果】 コロナ禍以降、テイクアウト方式を中心とした地産地消イベントを開催した。 ※来場者数 約21,000人									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	特産品生産振興対策事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源		
1,802	1,612		567				1,045		
事業の目的									
梨・ぶどう・かきを対象とする果樹共済、及び収入保険への加入を促進することにより、経営の安定と特産品の生産振興を支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,612千円 ・果樹共済補助金 47千円 ※事業主体：鳥取県農業共済組合 ・収入保険補助金 1,565千円 ※事業主体：鳥取県農業共済組合									
【事業の成果】 市内の生産農家への支援を行い、経営の安定と特産品の生産振興を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 567千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取梨生産振興事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源	
9,051	7,215			6,632				583	
事業の目的									
「新甘泉」「秋甘泉」「王秋」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など攻めの対策を実施することにより、鳥取県梨産業活性化ビジョンの実現を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 7,215千円 鳥取梨生産振興事業費補助金									
【事業の成果】 県育成オリジナルブランド新品種の早期導入と生産基盤の整備により、梨産地の活性化を図った。 ※鳥取中央農業協同組合 新植・改植3ヶ所、育苗委託促進費1経営体、スピードプレーヤー1台 ※倉吉市果実農業協同組合 スピードプレーヤー1台									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 鳥取梨生産振興事業費補助金 6,632千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	小規模零細地域営農確立促進対策								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,715	2,956							1,340	1,616
事業の目的									
倉吉水耕栽培施設等の維持管理（修繕等、保守点検、検査）を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 2,471千円 ・消耗品費 334千円 ・修繕料 2,137千円 ※栽培棟天窗ガラス破損修繕、温風機ファンモーター、消防設備修繕、システム改修、 L P G 供給設備修繕 役務費 218千円 ・通信運搬費 148千円 ・手数料 70千円 ※倉吉水耕栽培施設の浄化槽法定検査、浄化槽保守点検、浄化槽清掃 委託料 260千円 ・電気保安業務委託料 ※倉吉水耕栽培施設の電気保安管理 使用料及び賃借料 7千円 ・土地借上料 ※第2フルーピア高城防除用導水管理設									
【事業の成果】 倉吉水耕栽培施設など各施設・設備の維持管理を適正に行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】1,340千円 施設等充実協力金 433千円 水耕栽培施設電気保守管理料 260千円 電話使用料 140千円 浄化槽管理料 64千円 共同防除施設受益者負担金 7千円 建物共済災害共済金 436千円									

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	就農条件整備事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国		県	地方債	その他	一般財源
23,859	19,407	財源内訳				12,938		46	6,423
事業の目的									
認定新規就農者等が就農時から５年以内に自ら整備する新たな機械及び施設に対し支援を行うことにより、就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 19,407千円 ・就農条件整備事業費補助金 （内訳） ①トラクター 1,675千円 ②子牛 1,258千円 ③ビニールハウス、高設ベンチ、育苗ハウス、育苗ベンチ、井戸工事、高設栽培用管理機、自動灌水装置、CO2発生機 6,482千円 ④農業用倉庫 2,777千円 ⑤ラジコン動噴、ロータリー 611千円 ⑥管理機、ネギ皮むき機、ネギ結束機、自走動噴 754千円 ⑦運搬車、管理培土器 309千円 ⑧トラクター、フレールモア、ローダー 2,238千円 ⑨管理機、土壤消毒機 483千円 ⑩運搬車、管理培土器、自走セット動噴 506千円 ⑪トラクター、管理培土器、動噴、倉庫兼作業場 2,314千円									
【事業の成果】 認定新規就農者の就農初期の経営基盤整備に対し支援を行うことで、負担を軽減した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 就農条件整備事業費補助金 12,938千円 就農条件整備事業費補助金返還金 46千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	就農応援交付金事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,200	1,200				800			400
事業の目的								
営農計画を作成した認定新規就農者が経営を開始する際に、就農初期費用に対し支援を行うことで負担を軽減し、その自立を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,200千円 ・就農応援事業費補助金 （認定新規就農者へ交付の内訳） ※認定新規就農者（就農3年目） 100千円/月×12ヶ月＝1,200千円								
【事業の成果】 認定新規就農者の就農初期費用に対し支援を行うことで、負担軽減が図られ、今後の自立に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 就農応援交付金 800千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
25, 645	19, 854			13, 136			6, 718	
事業の目的								
イノシシ等の有害鳥獣の捕獲とその被害を防ぐための施設の設置を支援するとともに、捕獲奨励金を交付することにより、農林産物等への被害を総合的に防止するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬（鳥獣被害対策実施隊員） 859千円 報償費（捕獲奨励金） 12, 410千円 需用費（消耗品費） 61千円 備品購入費 3, 476千円 負担金補助及び交付金 3, 048千円 ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 2, 319千円 実施主体：鳥取中央農業協同組合、天神川漁業協同組合 ※有害鳥獣捕の捕獲支援（捕獲班員の人件費等） 実施主体：農事組合等 ※電気柵設置等設置、ワイヤーメッシュ柵設置 ・倉吉市鳥獣被害防止対策事業費補助金 729千円 実施主体：市内農家(国県補助対象外となる者) ※電気柵設置等設置、ワイヤーメッシュ柵設置								
【事業の成果】 有害鳥獣による農地等への侵入を防ぐ対策及び個体数を減らす対策に対し補助金を交付するとともに、個体数を減らす対策として実施した有害鳥獣捕獲に対して捕獲奨励金を交付し、農作物被害の軽減に繋げた。 ※侵入を防ぐ対策：電気柵設置 39基・14, 320メートル、ワイヤーメッシュ柵設置 2, 572メートル ※個体数を減らす対策：捕獲奨励金成果：イノシシ578頭、シカ322頭、ヌートリア85頭 ほか								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥獣被害防止総合対策交付金 9, 630千円 【県】鳥獣被害総合対策事業費補助金 3, 506千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	経営所得安定対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
5,000	4,678	財源内訳			4,678			0
事業の目的								
経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、倉吉市農業再生協議会の活動に要する経費に対し支援を行うもの。 担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金を交付するとともに、水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金を併せて交付するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,678千円 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 事業主体：倉吉市農業再生協議会 ・現地確認、申請書類の配布・回収・整理取りまとめに対する謝金 1,227千円 ・事務費（印刷製本費、通信運搬費、PC借上、燃料費、会計年度任用職員報酬等） 2,732千円 ・水田台帳システム、水土里ネット委託費 719千円								
【事業の成果】 ・倉吉市農業再生協議会に対し、活動経費として補助金を交付し、経営所得安定対策を実施することで、主食用米の生産目標面積1384.3haに対し、作付面積は1458.6haであった。 ・「水田フル活用ビジョン」に基づき交付する「産地交付金」の助成（交付対象作物・単価設定等）により、産地資金の有効な活用が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】経営所得安定対策推進事業費補助金 4,678千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農業次世代人材投資事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,905	4,905				4,905			0
事業の目的								
経営が不安定な就農直後（５年以内）における所得確保のため、青年等就農計画を策定した認定新規就農者に給付金を交付し、就農意欲喚起と就農後における定着を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 30千円 負担金補助及び交付金 4,875千円 ・農業次世代人材投資事業費補助金								
【事業の成果】 就農直後の就農者へ給付金を給付することにより、青年の就農意欲喚起と定着を図った。 （計算式）継続者（350万円-（所得-当資金））＊3/5を交付。（所得-当資金）＜100万円の場合は定額150万円 就農が年度後半・前倒し交付をした場合は、１回分の75万円を交付 4名 ①750千円 ②1,125千円（夫婦加算） ③1,200千円 ④1,800千円（夫婦加算）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】農業次世代人材投資事業費補助金 4,905千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	ともに目指す！担い手強化支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,615	4,414			2,943			1,471	
事業の目的								
意欲ある農業者等が行う創意工夫を生かした取り組みについての計画の実現を支援することにより、元気な農業者等を育成し、地域農業の振興、活性化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,414千円 ・ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金 【事業の成果】 認定されたプランの計画に対し支援を行うことで、農業者を育成するとともに地域農業の振興を図った。 ※プラン件数：2件 ※運搬車、栽培用ハウス、送風機、温風機、灌水設備の導入								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金 2,943千円								

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	集落営農体制強化支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
7,865	6,803			4,535				2,268
事業の目的								
多様な集落営農の組織化、経営の多角化及び機械施設の整備等を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,803千円 ・集落営農体制強化支援事業費補助金（県1/3 市1/6） 農業用機械施設の導入 ウイングハロー1台、農機具格納庫 4,606千円×1/2=2,303千円 水稻コンバイン1台 9,000千円×1/2=4,500千円								
【事業の成果】 集落営農組織の農業用機械の導入を支援することにより、生産性や品質の向上から経営の安定と多角化に繋がり、農地の集積率が向上した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 4,535千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地集積・集約化対策事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,825	3,042						3,042	0
事業の目的								
農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による農地集積と担い手の集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員）1,762千円 職員手当等（期末手当等）827千円 共済費（社会保険料等）430千円 旅費18千円 需用費（消耗品費、燃料費）5千円								
【事業の成果】 農地中間管理機構へ農地集積を行った。 ※農地集積面積 約262ha								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】農地中間管理事業等業務委託金 3,042千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	親元就農促進支援交付金事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,700	11,700				7,800			3,900
事業の目的								
認定農業者など地域農業の担い手として位置づけられる農業経営体の親族に対し親元就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手としての定着を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 11,700千円 ・親元就農促進支援事業費補助金 ※後継者（3親等以内の親族）に就農等のための研修を行う認定農業者等に補助金を交付								
【事業の成果】 認定農業者等の後継者の就農が促進され、農業経営の継続性と地域農業の担い手の定着が図られた。 ※新規：2人×（100千円×12ヶ月）、1人×（100千円×1ヶ月） ※継続：6人×（100千円×12ヶ月）、1人×（100千円×11ヶ月）、1人×（100千円×6ヶ月）、 1人×（100千円×3ヶ月）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 親元就農促進支援交付金 7,800千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取柿ぶどう等生産振興事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,948	3,382				3,312			70
事業の目的								
県内果樹産地の再興を図ることを目的に、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入のための経費について支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,382千円 ・鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 3,052千円 ・果樹カメムシ被害対策事業費補助金 330千円								
【事業の成果】 柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入及び防除を支援し、果樹産地の再興・活性化を図った。 ※果樹品種：柿（輝太郎ほか） 新植1カ所、灌水施設2カ所、防風施設2カ所、防蛾灯2カ所 ※果樹品種：ぶどう（シャインマスカットほか） 新植1カ所、灌水施設1カ所、果樹棚1カ所、ぶどう用ハウス1カ所								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 2,982千円 果樹カメムシ被害対策事業費補助金 330千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,990	23,845				20,227			3,618
事業の目的								
県が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益なスイカ・野菜・花き等のハウス栽培品目の生産振興を図ることにより、強い園芸産地づくりを推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 23,845千円 ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 ※支援内容：「鳥取型低コストハウス」の導入に対する支援								
【事業の成果】 「鳥取型低コストハウス」の導入により、園芸品目の高収益化が図られた。 ※ハウス導入件数 3件 ※ハウス導入棟数 11棟 ※ハウス導入面積 36.792a								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 12,990千円 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 7,237千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	園芸産地活力増進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20, 000	10, 800				7, 200			3, 600
事業の目的								
農作業用共同機械や簡易な出荷調整機械の導入、集出荷施設の改良等の取組を支援することにより、鳥取県農業の強みの一つである野菜や花き等の園芸品目の振興を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10, 800千円 主要園芸品目生産振興事業費補助金 倉吉梨選果場選果システム機能向上工事 9, 600千円×1/2＝4, 800千円 西瓜畝立て機導入 12, 000千円×1/2＝6, 000千円								
【事業の成果】 倉吉梨選果場の選果システムを更新し、リモート対応が可能となり経費削減に繋がった。 倉吉西瓜オリジナル仕様の畝立て機を8台導入し、生産性向上を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 主要園芸品目生産振興事業費補助金 7, 200千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	定年帰農者等支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
300	300							300	
事業の目的									
これまで手伝い程度の農業従事者で、定年・早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある担い手候補の農業技術習得や就農初期に係る経費に対し支援を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 300千円 ・定年帰農者等支援事業費補助金 【事業の成果】 定年・早期退職等を迎えた人（定年帰農者等）のうち、本格的に農業を始める意思のある担い手候補の農業技術習得や就農初期に係る経費に対し支援を行った。 ※補助件数：1 件 ※管理機、ハンマーナイフモアの導入経費に対し支援									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	園芸産地未来づくり産地パワーアップ事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源	
773	504	財源内訳			504			0	
事業の目的									
産地パワーアップ事業を活用し、鳥取型低コストハウス等で栽培する高収益品目の生産性を向上し、園芸品目の導入・拡大を推進するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 504千円 ・未来づくり産地パワーアップ事業費補助金 504千円 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合									
【事業の成果】 寒冷紗（遮光資材）の導入により、鳥取型低コストハウスがフル活用され、スイカの高収益化が図られた。 ※寒冷紗（遮光資材）の導入 13枚（5人、5601.3㎡）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 504千円									

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	産地主体型就農支援モデル確立事業									
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,400	2,278				1,139					1,139
事業の目的										
産地の将来ビジョンに基づき、継承すべき優良果樹園の健康管理、研修や経営開始に必要な機械や施設設置、新規就農者確保のための活動等に係る経費を支援するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,278千円 ・産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 倉吉梨生産部 1,799千円 倉吉西瓜生産部会 120千円 倉吉メロン生産部 200千円 倉吉・関金白葱生産部 159千円										
【事業の成果】 ・産地体験会の開催や農業人フェアへの出展により、新規就農者獲得に取り組んだ。 ※パネル作成、産地体験会への出展等										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 1,139千円										

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	もうかる 6 次化・農商工連携支援事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源	
1,250	1,135	財源内訳			756			379	
事業の目的									
県プラン審査会により事業採択されたプランに沿って行う 6 次産業化や農林漁業者と連携する食品加工業者及びジビエを主として取り扱っている事業者の施設整備等に要する経費の1/2を補助するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,135千円 ・もうかる 6 次化・農商工連携支援事業費補助金									
【事業の成果】 日本猪牧場の一時保管施設の整備を行い、ジビエ振興を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】もうかる 6 次化・農商工連携支援事業費補助金 756千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
4,170	3,325			3,325				0
事業の目的								
農業用ハウスについて豪雨、台風、大雪等の気象災害による被害を防止するために行う補強等の対策に係る経費を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,325千円 ・農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 3,325千円 （内訳）パイプハウス補強工事 ①930千円、②332千円、③913千円、④996千円、⑤154千円								
【事業の成果】 園芸用パイプハウスの補強を実施し、自然災害に強い産地形成が図られた。 ※パイプハウスの補強 5件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 3,325千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取の花いきいき総合戦略事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,475	1,419				946			473
事業の目的								
県の特産である花壇苗・野菜苗について、新たに安定した県外市場等への集出荷流通体制を構築し、花壇苗等花き産地の活性化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,419千円 ・鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金								
【事業の成果】 LED照明及びぶりの新品種の導入により栽培技術の確立と生産者の所得向上を図った。 ※補助件数：2件（農家数3件）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取の花いきいき総合戦略事業費補助金 946千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	ともに目指す！産地強化支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
16,038	13,522				9,193			4,329	
事業の目的									
倉吉西瓜産地強化・加速化プラン（R 3～R 7：5年間）の実現に向けた推進事業、整備事業に係る経費を支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 旅費 553千円 負担金補助及び交付金 12,969千円 ・ともに目指す！産地強化支援事業費負担金 136千円 ・ともに目指す！産地強化支援事業費補助金 12,833千円									
【事業の成果】 倉吉西瓜産地強化・加速化プランの実行に必要なPRイベントの実施、新規就農者の支援、耕作機械の導入等を行うことで、倉吉西瓜の生産基盤の強化が図られた。 ・イベント実施（販促PR、広報資材等） ・新規就農者支援（就農相談会、運搬車等） ・機械導入13台（野菜移植機、乗用管理機、予冷库、フレールモア、動力噴霧器等）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】ともに目指す！産地強化支援事業費補助金 9,193千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	戦略的園芸品目総合対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
4,427	0	財源内訳						0
事業の目的								
県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備に向けた取組を支援することを目的として交付するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 導入予定のハウスが事業要件の対象外だったため、事業実施なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興							
事 業 名	農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業											
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	3 農業振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
13,844	13,786						9,191					4,595
事業の目的												
省力化技術が導入されたスマート農機の普及拡大を図り、担い手が減少しても持続可能な農業を実現するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 13,786千円 ・スマート農業社会実装促進事業費補助金												
【事業の成果】 スマート農機の導入に対し支援を行うことで、効率的な農作業を通じ、持続的可能な農業振興を図った。 ※補助件数：5 経営体（認定農業者） ※農業用ドローン2機、コンバイン、光選別機、乾燥調整機												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】スマート農業社会実装促進事業費補助金 9,191千円												

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	機構中間保有地再生活用事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
8,000	3,989	財源内訳			1,994			1,995
事業の目的								
農地中間管理機構が行う農業経営の規模拡大や分散した農地の集約化、新規参入者の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を支援することにより、農業構造の改革と生産コストの削減を実現するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,989千円 ・機構活用遊休農地再生利用事業費補助金								
【事業の成果】 下福田、国府の2地区において、抜根・整地等の圃場整備を行い、農地利用の効率化を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】機構活用遊休農地再生利用事業費補助金 1,994千円								

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	新規就農者育成総合対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
12, 862	12, 621			12, 621			0	
事業の目的								
経営発展のための機械・施設等の導入等の取組の支援や、経営開始資金等の交付を行い、農業への人材の呼び込みと新規就農者の定着を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 60千円 負担金補助及び交付金 12, 561千円 ・経営開始資金 12, 000千円 定額150万円を給付。ただし就農が年度後半の場合は75万円（1 回分）を給付。 ・経営発展支援事業費補助金 561千円								
【事業の成果】 就農直後の認定新規就農者へ給付金を給付することにより、就農意欲喚起と定着を図った。また、就農初期の経営基盤整備に対し支援を行うことで負担を軽減した。 ※経営開始資金 1, 500千円× 7 人、750千円× 2 人 ※経営発展支援事業費補助金 ラジコン動噴 561千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】経営開始資金補助金 12, 060千円 【県】経営発展支援事業費補助金 561千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	戦略的スーパー園芸団地整備事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,519	9,346				8,235			1,111
事業の目的								
「新甘泉」等を主体とした果樹団地を戦略的に整備して産地活性化の拠点とし、新規就農者や定年退職者等の担い手の参入を促すため、生産施設の整備や新規就農者等への参入後の支援を一体的に行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 9,346千円 ・戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金								
【事業の成果】 ※鳥取中央農業協同組合（1団地） 果樹棚設置1ヶ所、網掛施設整備1ヶ所、かん水施設整備1ヶ所、新植・改植1ヶ所								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 8,235千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畑地化促進事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,000	2,003				2,003			0
事業の目的								
高収益作物やその他畑作物の導入・定着を図るため、土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化する際に生じる費用（法第42条第2項の規定による決済金等）に相当する額を助成するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,003千円 ・倉吉市畑地化促進事業費補助金 事業主体：倉吉市農業再生協議会								
【事業の成果】 ・倉吉市農業再生協議会に対し、事業費として補助金を交付。畑地化希望があった4名240.2a分の土地改良区決済金等支援金として助成し、高収益作物やその他畑作物の導入・定着に向け畑地化促進を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】畑地化促進事業費補助金 2,003千円								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	移住就農者確保促進事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,498	1,423							1,423
事業の目的								
移住による就農者を新たに確保していくため「インターン支援」「家賃支援」による推進を図るとともに、新たな取り組みの伴走支援および倉吉市の農産物を幅広く周知するため地域おこし協力隊1名を配置するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 地域おこし協力隊1名を雇用 着任日：令和7年12月1日 報酬 950千円 共済費（社会保険料等） 152千円 旅費 128千円 需用費（消耗品費、燃料費） 43千円 使用料及び賃借料（機械借上料） 59千円 負担金補助及び交付金 91千円 ・インターンシップ支援事業費助成金								
【事業の成果】 インスタグラム等を活用した倉吉市の農産物の情報発信により、県内外に広く周知を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	ジャンボタニシ防除対策事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
734	732							732
事業の目的								
市内におけるスクミリングガイ(ジャンボタニシ)による減収被害を防止、または低減することを目的とした取組に要する費用の一部を補助するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 732千円 ・ジャンボタニシ防除対策事業費補助金 732千円 （内訳）13件 秋耕うん 408千円、防除資材 324千円								
【事業の成果】 秋耕うんの実施により、越冬する個体を減らした。防除資材の散布により個体数を減らした。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農業産品高付加価値化推進事業								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
88,940	43,614			21,807					21,807
事業の目的									
倉吉西瓜、梨、メロン等の農産物について関東圏・関西圏でのPRを実施しつつ、現地での市場調査を同時に実施することで、倉吉市の認知度、倉吉産農産物の魅力度等を定性、定量両面から把握し、新たな商材開発やプロモーションの根拠データとして活用をしていくもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 43,614千円 倉吉市農産品都市部プロモーション業務 15,256千円 倉吉市農産品高付加価値化調査業務 28,358千円 継続事業 倉吉市農産品都市部プロモーション業務 倉吉市農産品高付加価値化調査業務 令和8年度に繰越 【繰越45,000千円】									
【事業の成果】 倉吉西瓜を中心とした農産物のPRイベント及び市場調査を実施することにより、倉吉産農産物の認知度の向上を図った。 倉吉産農産物を扱ったレシピを考案し、インターネットに掲載することにより、新たな商材開発のデータ収集を行った。 ・PRイベント来場者数：4,740人 ・アンケート回収：630人 ・倉吉産農産物取扱いレシピ：55種類（農産物7品目）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 21,807千円									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	令和の米増産緊急支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13, 207	10, 818				7, 212			3, 606	
事業の目的									
主食用米の生産拡大を志向する多様な農業経営体の省力化、低コスト化に必要な機械導入を緊急的に支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10, 818千円 ・倉吉市令和の米増産緊急支援事業費補助金 ① 7, 564千円×1/2=3, 782千円 ② 12, 000千円×1/2=6, 000千円 ③ 2, 073千円×1/2=1, 036千円									
【事業の成果】 各経営体に必要な機械の導入費用を支援することで、生産性向上を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】令和の米増産緊急支援事業費補助金 7, 212千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畜産経営改善							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
245	89							89
事業の目的								
畜産に関する生産振興及び経営技術の指導、情報提供等普及啓発活動に対し支援を行うとともに、畜産物の消費及び流通の促進等を行うことにより、本市の畜産振興に寄与するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 55千円 ・鳥取県中部共進会出品報償金（品牛：3頭） ・鳥取県畜産共進会出品報償金（品牛：4頭） ・中部酪農祭出品報償金（品牛：4頭） ※報償金1頭あたり5千円 負担金補助及び交付金 34千円 ・鳥取県畜産推進機構会費 15千円 20千円 20千円 34千円 34千円								
【事業の成果】 報奨金により、畜産農家の生産意欲の向上を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	畜産振興対策事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,554	3,246						3,246	
事業の目的								
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、繁殖等に係る費用について助成を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,246千円 ・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 402千円 ・養豚経営安定対策事業費補助金 130千円 ・養豚疾病予防対策事業費補助金 198千円 ※新ワクチンへの切替差額の助成 ・肉用牛繁殖空胎防除対策事業費補助金 79千円 ※空胎期間短縮のための妊娠鑑定費用の助成 ・優良乳用牛造成支援事業費補助金 2,437千円 ※優良精液の導入支援								
【事業の成果】 畜産に関する主要な費用に対し支援を行うことで、畜産経営の維持・発展を図った。 ※補助対象者 事業主体：鳥取中央農業協同組合 肉用牛肥育：7名 養豚経営：1名 養豚疾病：1名 肉用牛繁殖：14名 ※補助対象者 事業主体：倉吉地区酪農組合 優良乳用牛：7名								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	鳥取県和牛振興計画推進事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,273	1,422				948			474
事業の目的								
高能力種雄牛の誕生を機に和牛増頭の機運が盛り上がっている一方で、和子牛価格の高騰により増頭が阻害されているため、増頭に取り組む農業者に対し支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,422千円 ・鳥取和牛振興総合対策事業費補助金								
【事業の成果】 和牛繁殖雌牛の増頭に係る経費に対し支援を行うことにより、小規模農家の育成強化を図った。 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 補助対象者：1名（5頭分） ※担い手の増頭に対する緊急支援								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】鳥取県和牛振興計画推進事業費補助金 948千円								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	酪農振興対策関係事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,668	1,367							1,367
事業の目的								
乳用牛能力向上、乳用牛増頭及び生乳増産に係る事業を実施し、酪農振興を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,367千円 ・暑熱対策事業費補助金 【事業の成果】 酷暑による生産乳量低下の抑制を目的に整備を行い、これを貸与することによる投資額の縮小、安定した生乳生産の確保を図った。 ※事業主体：大山乳業農業協同組合 補助対象者：2名（213頭分）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	地籍調査								
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源	
79,557	47,120	財源内訳			27,897		180	19,043	
事業の目的									
国土調査法に基づき、筆毎の土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行った結果を地図及び簿冊に作成することで、地籍の明確化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業実績】									
報酬（会計年度任用職員）				2,610千円					
職員手当（期末手当等）				944千円					
共済費（社会保険料等）				577千円					
報償費（地籍調査協力委員会）				12千円					
旅費（通勤手当）				24千円					
需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）				1,081千円					
役務費（通信運搬費、手数料）				1,735千円					
委託料（地籍調査測量業務）				39,681千円					
使用料及び賃借料（自動車借上料）				383千円					
負担金補助及び交付金（県国土調査推進協議会会費）				73千円		※令和8年度へ繰越		29,995千円	
【事業の成果】									
地籍調査により、境界の確認及び筆界点測量並びに地図及び簿冊の整理により、地籍の明確化を図った。									
① 一筆地調査、測量									
R 7年度小鴨地区（生田・丸山町・中河原の各一部） 0.28km ²									
② 地籍図及び地籍簿の作成、成果の閲覧									
R 6 みどり町・八幡町・余戸谷町0.2km ² 、富海0.32km ²									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 地籍調査事業費補助金 27,897千円									
【その他】 土地情報データ手数料 180千円									

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興							
事 業 名	環境保全型農業直接支払交付金事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費		項	1 農業費		目	5 農地費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
3,315	2,659						2,107					552
事業の目的												
環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に取組内容・面積に応じた交付金を交付することで、環境保全を図るもの。 ※環境保全型農業取組団体（4団体）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 370千円 使用料及び賃借料 80千円 負担金補助及び交付金 2,209千円 ・環境保全型農業直接支払交付金												
【事業の成果】 緑肥の施用・堆肥の施用を実施することにより農薬の使用量を5割以上低減し、地球温暖化防止を目的とした環境保全を考慮した農業を推進した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 環境保全型農業直接支払交付金 1,657千円 【県】 環境保全型農業直接支払推進交付金 450千円												

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興								
事 業 名	多面的機能支払交付金事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
141,949	130,304		財源内訳				97,984						32,320	
事業の目的														
農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のため、地域が行う活動に対して、支援を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
負担金補助及び交付金 129,283千円														
・多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金） 57,080千円														
79組織 田：162,725a 畑：41,008a 草地：2,451a														
水路の草刈、泥上、農道の砂利補修など「農地、水路等の資源の管理」の支援														
・多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金）														
農村地域の環境保全に関する共同活動への支援 24,809千円														
48組織 田：118,132a 畑：36,901a 草地：2,451a														
農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新への支援 47,394千円														
45組織 田：120,618a 畑：35,998a 草地：2,451a														
人件費（報酬、期末手当、共済費、旅費（通勤手当相当分）） 548千円														
需用費外（消耗品費等） 473千円														
【事業の成果】														
農地・水路等の資源管理、農村地域の環境保全、農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新への支援により、多面的な機能を維持した。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】鳥取県多面的機能支払交付金 96,963千円														
【県】鳥取県多面的機能推進交付金 1,021千円														

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地を守る直接支払							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100,489	100,489				72,520			27,969
事業の目的								
令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 252千円 使用料及び賃借料 120千円 報酬 1,266千円 職員手当等 541千円 共済費 301千円 旅費 39千円 負担金補助及び交付金 97,970千円 ・農地を守る直接支払交付金								
【事業の成果】 中山間地の農業生産活動の支援や水路・農道の維持管理など耕作放棄防止を図った。 ※協定農用地面積：59,254a ※交付金対象集落：45集落								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】農地を守る直接支払事業費交付金 70,001千円 【県】農地を守る直接支払事業推進交付金 2,519千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	林業行政対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
265	265						230	35
事業の目的								
林業の振興を図ることを目的とし、団体運営事業費を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 265千円 ・鳥取県緑化推進委員会負担金 35千円 ・日本伐木チャンピオンシップIN鳥取負担金 230千円								
【事業の成果】 負担金の執行により各団体の活動を支援し、林業の振興を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 230千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	林業経営改善							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
393	340							340
事業の目的								
人と森林の適正管理及びふれあいの促進を図ることを目的とし、緑地休養施設等の維持管理を行うもの。また、天神川流域林業活性化センターの運営に対し負担金を支払うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 22千円 役務費 213千円 ・森林保険料（市行造林）213千円 委託料 95千円 ・高城山休養施設維持管理業務委託料 25千円 ・四王寺山山村広場施設維持管理業務委託料 70千円 負担金補助及び交付金 10千円 ・天神川流域林業活性化センター負担金 10千円								
【事業の成果】 各緑地休養施設等の維持管理を行うとともに、関係団体への負担金を支払うことで、森林環境の適正な管理、利用に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	森林整備担い手育成対策							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
845	313				156			157
事業の目的								
森林整備の担い手である林業労働者を育成・確保するため、林業労働者の技術向上、労働条件の改善を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 313千円 ・ 森林整備担い手育成対策事業費補助金 ※事業主体：株式会社山番.com、鳥取県中部森林組合 ※林業労働者の社会保険料に係る事業主負担分の1/2を補助								
【事業の成果】 社会保険料の一部を支援し林業労働者の労働条件の改善することで、林業労働者の育成・確保につなげた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 森林整備担い手育成対策事業費補助金 156千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	林業労働者福祉向上推進							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
489	420							420
事業の目的								
林業労働者の年金への加入を促進するとともに年末一時金を支給することにより、生活の安定と福祉の向上を推進し、林業労働者の安定的確保を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 420千円 ・林業労働者福祉向上推進事業費補助金 ※事業主体：公益財団法人鳥取県森林担い手育成財団 ※共済年金及び年末一時金の支給に要する経費の一部を鳥取県及び県内関係市町村で按分し支援。 ※負担割合：県4/10 関係市町村4/10 林業団体2/10 ※関係市町村のうち、倉吉市の割合8.31429%								
【事業の成果】 共済年金掛け金等を補助することにより、林業労働者の生活の安定と安定的確保につなげた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	林業再生事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
7,283	6,977			6,977			0	
事業の目的								
森林の適正管理と森林資源の有効利用及び林業従事者等の安定的な確保を図るため、低コスト林業機械整備、リース等に係る経費及び林業路網整備等に係る経費の一部を補助するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,977千円 ・林業再生事業費補助金 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※高性能林業機械（フォワーダ）のリース導入に係る経費の1/3を補助								
【事業の成果】 高性能林業機械を導入することにより、木材運搬コストの低減及び持続的可能な林業振興を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】林業再生事業費補助金 6,977千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	造林							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
39,672	36,817			9,210			27,602	5
事業の目的								
森林環境譲与税を財源として経営管理が行われていない森林（人工林）について、森林所有者と林業経営者をつなぎ森林整備を進めるもの。また、森林病虫害等の被害のまん延防止及び森林の保全を行うとともに、森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるため荒廃竹林の整備及び適正管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 5千円 委託料 24,495千円 ・倉吉市森林経営管理権集積計画作成業務 24,495千円 ※意向調査（倉吉市蔵内、広瀬：406.01ha） ※森林調査・計画作成（倉吉市石塚、鴨河内：119.95ha） 負担金補助及び交付金 12,317千円 ・竹林整備事業費補助金 9,210千円 ※事業主体：鳥取県中部森林組合ほか4事業者 ※整備面積：1.76ha（志津、福積、富海、小鴨、鴨河内） ※荒廃した竹林をタケノコ、竹材生産林、景観竹林として整備する費用の一部を補助 ・造林事業費補助金（花粉発生源対策促進事業） 367千円 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※整備面積：2.05ha（長谷） ※花粉発生源であるスギ人工林の伐採に係る経費を補助（植替え樹種は花粉の少ない苗木を使用） ・造林事業費補助金（保安林間伐等事業） 2,740千円 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※間伐面積：20.46ha 作業道整備：4,799m（関金町堀） ※間伐及び森林作業道の整備に係る経費を補助								
【事業の成果】 森林整備等の取組みを行うことで、森林が持つ公益的な機能の保全が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 森林環境保全税関連事業費補助金 9,210千円 【その他】 森林環境整備基金繰入金 27,152千円 森林環境譲与税関連協力金 450千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	森林病虫害等防除							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,783	1,540				1,320			220
事業の目的								
森林の保全を図り、森林の持つ公益的機能を維持することを目的とし、松くい虫及びナラ枯れ等の森林病虫害の駆除及びまん延防止対策を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（消耗品費、燃料費） 11千円 役務費（通信運搬費） 11千円 使用料及び賃借料 198千円 負担金補助及び交付金 1,320千円 ・ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金 ※6.6ha 関金町堀 1.72ha 関金町明高 3.17ha 関金町松河原 1.71ha								
【事業の成果】 ナラ枯れ対策については、特に大山周辺の被害木を駆除するとともに被害拡大を防止し、若返り対策により被害を受けにくい森林とし、森林の保全が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】ナラ枯れ被害林等若返り対策事業費補助金 1,320千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	緊急間伐							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
10,800	10,000						10,000	0
事業の目的								
間伐の遅れによる森林の公益的機能の低下を防ぐため、公益的機能の高い森林の計画的かつ一体的な間伐の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10,000千円 ・緊急間伐事業費補助金 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※間伐材 1 m³あたり 1,000円を補助								
【事業の効果】 森林の間伐を行い、森林の公益的機能増進を図った。 ※間伐材積 鳥取県中部森林組合：10,103m³（関金町明高ほか） 103m³は自己負担								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】森林環境整備基金繰入金 10,000千円								

担 当 課	農林課			施 策		04_森林の適正な保全								
事 業 名	きのこ王国鳥取推進事業													
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
438	239		財源内訳				37						202	
事業の目的														
本市で生産される椎茸の振興及び地域ブランドの構築を図るもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 184千円 ・椎茸原木等購入支援事業費補助金 ※事業主体：JA鳥取中央椎茸生産部 ※椎茸原木等 1 本あたり25円を補助 負担金補助及び交付金 55千円 ・倉吉市きのこ王国とっとり推進事業費補助金（安全労働確保支援） ※事業主体：しいたけ栽培歴 5 年以内の新規生産者 ※作業安全と労働力の軽減に要する経費														
【事業の成果】 椎茸原木の安定的購入に対し支援を行い、椎茸生産の振興を図った。 生産者の作業安全に対し支援を行い、生産者の安全確保を図った。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【県】きのこ王国とっとり推進事業費補助金 37千円														

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	林地台帳整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
264	264					264	0	
事業の目的								
県が整備した「森林クラウドシステム」を使用することで、森林の情報の修正・更新を適切に行うことにより林地の所有者情報の精度を向上させるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 使用料及び賃借料 264千円 ・鳥取県森林クラウドシステムサービス利用料								
【事業の成果】 森林施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報の整備の推進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 264千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	森林境界明確化事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,567	16,610						16,610	0
事業の目的								
森林整備の円滑な促進を図るため、森林の境界及び所有者を明確化するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 森林境界明確化業務委託料 16,610千円 対象面積：211.24ha（岩倉、菅原） 筆数：195筆								
【事業の成果】 森林施業集約化及び森林施業の効率化に資する情報の整備の推進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】森林環境整備基金繰入金 16,610千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 名	市行造林							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 市行造林事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,381	2,731						2,550	181
事業の目的								
造林の啓発普及を図り、あわせて森林資源の造成を期することを目的に昭和48年から継続的に植林を行っている森林を保育するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 千葉県松戸市との自治体交流 旅費 148千円 需用費(消耗品費) 295千円 松戸市からの森林環境譲与税協力金を活用した森林整備 委託料(造林委託料) 2,288千円 ・間伐、除伐（円谷町） 6.00ha 【事業の成果】 造林地の保育を実施し、森林保護意識の啓発・普及と森林資源の涵養を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】森林環境譲与税関連協力金 2,550千円								

担 当 課	農林課				施 策	01_農畜水産業の振興					
事 業 名	漁業研修事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2,214	0									0	
事業の目的											
新規漁業就業希望者に対し、漁業技術や経営方法を習得するための研修を行うことにより、漁業への就業促進を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 事業実施なし											
【事業の成果】 事業実施なし											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	内水面漁業活動支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,500	1,341							1,341
事業の目的								
漁業協同組合等が行う環境保全活動に要する経費を支援することにより、魚の豊かな川（内水面）を維持し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,000千円 ・内水面漁業活動支援事業費補助金 1,000千円 ※事業主体：1 経営体 ・倉吉市サケ・マス類養殖施設強靱化支援事業費補助金 【繰越5,497千円】 ※事業主体：2 経営体 令和8年度に繰越 需用費 341千円 ・修繕業務								
【事業の成果】 ヤマメ、イワナの稚魚を野添等17カ所で放流する河川水産資源の増殖に関する活動を支援し、水産資源の維持増殖と内水面水産業の振興を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	【交付金事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（肥料価格高騰対策）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 企画費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
1,000	240		財源内訳		211						29
事業の目的											
肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料価格の変動の影響を受けにくい生産体制の確立を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業実績】 負担金補助及び交付金 240千円 肥料価格高騰対策事業費補助金（肥料高騰等緊急対策）											
【事業の成果】 肥料価格の高騰により経営を圧迫している農業経営体に対し緊急的に支援を行い、経営の維持・継続が図られた。 ※事業主体：倉吉市農業再生協議会、鳥取中央農業協同組合 ※肥料高騰に係る農家の負担軽減 ※補助率1/3以内（2千円/10a 以内）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 211千円											

担 当 課	農林課		施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	【交付金事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（畜産振興対策事業）【繰越明許】								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 企画費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
5,600	1,867			1,643					224
事業の目的									
本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業実績】 負担金補助及び交付金 1,867千円 畜産振興対策事業費補助金（飼料高騰等緊急対策）									
【事業の成果】 飼料価格の高騰などにより経営を圧迫している畜産農家に対し緊急的に支援を行い、経営の維持・継続が図られた。 酪農経営支援 ※事業主体：大山乳業農業協同組合 ※飼料高騰に係る農家の負担軽減 ※補助率1/4 肉牛及び養豚経営支援 ※事業主体：鳥取中央農業協同組合 ※肉用牛肥育経営安定交付金及び肉豚経営安定交付金制度で補填の交付があった場合の農家の負担軽減 ※補助率1/4									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,643千円									

担 当 課	農林課		施 策	04_森林の適正な保全				
事 業 名	木材産業成長産業化促進対策事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,992	3,992		財源内訳					3,992
事業の目的								
森林資源の循環利用を促進するとともに、森林の適正な管理と、森林資源の持続的な利用を推進するため、木材加工流通施設等の導入経費に係る補助を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,992千円 森林バイオマス等活用施設整備支援事業費補助金 【事業の成果】 森林バイオマス等活用施設を整備することにより、森林資源の循環利用、地域資源の有効利用を図った。 ※事業主体：鳥取県中部森林組合 ※補助率：事業費の1/12を中部の1市4町で民有林面積割で補助（国1/2、県1/6）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		17_移住定住・交流の促進					
事 業 名	若者の定住化促進基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
413	412							412	0		
事業の目的											
若者の定住化による地域振興を図るため、事業の費用として「若者の定住化促進基金」に積み立てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 412千円 参考：令和7年度取崩し（事業費充当） 57,530千円 【内訳】・商工業振興（しごと定住促進課） 930千円 ・定住対策事業（しごと定住促進課） 26,600千円 ・保育所運営（こども支援課） 30,000千円 令和7年度末基金残高 413,062千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】若者の定住化促進基金利子 412千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	遥かなまち倉吉ふるさと基金積立金								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2	1						1	0	
事業の目的									
市の地域資源である町並みや風景の保全及び整備を図るため、「遥かなまち倉吉ふるさと基金」に積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 1千円 参考：令和7年度末基金残高 1,635千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 遥かなまち倉吉ふるさと基金利子 1千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	企業立地推進基金積立金										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
31	17								17	0	
事業の目的											
新規企業誘致や既存企業の規模拡大等による今後の企業立地に伴う補助金の増加に対応するため、企業立地推進基金に積み立てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 17千円 令和7年度末基金残高 11,681千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】企業立地推進基金利子 17千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保								
事 業 名	ふるさと納税													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
422, 981	276, 959		財源内訳								276, 959		0	
事業の目的														
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国に発信するため、総務省通知に沿った返礼品の充実と情報発信力の強化により、ふるさと納税を推進するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬		4, 830千円（会計年度任用職員）												
職員手当等		1, 889千円（会計年度任用職員）												
共済費		1, 119千円（会計年度任用職員）												
報償費		17千円（賞品代）												
旅費		435千円（通勤手当、視察等）												
需用費		150, 781千円												
		・ 消耗品費（返礼品代ほか） 149, 742千円												
		・ 印刷製本費（パンフレットほか） 1, 039千円												
役務費		112, 035千円												
		・ 通信運搬費（寄附金受領証、寄附者へのパンフレット等） 21, 900千円												
		・ 広告料（ふるさと納税サイトWEB広告等） 56, 551千円												
		・ 手数料（クレジット決済手数料等） 33, 584千円												
委託料		5, 050千円（ふるさと納税事業支援業務）												
使用料及び賃借料		803千円（オンラインワンストップ特例申請サービス使用料、プリンター機械借上料等）												
【事業の成果】														
ふるさと納税（広報・返礼品）を通じて、本市の認知度を高めるとともに、自主財源を確保することで、未来へ向けた地方創生の取り組みに繋がった。														
・ ふるさと納税の件数 17, 396件														
・ ふるさと納税等による収入：567, 758千円（企業版ほかを含む）														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 276, 959千円														

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	地域産業振興基金積立金								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
32	21		財源内訳					21	0
事業の目的									
地域産業振興の取組を推進するため、地域産業振興基金に積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 21千円 令和7年度末基金残高 27,391千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】地域産業振興基金利子 21千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		28_財政の健全性の確保			
事 業 名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
845,329	568,011							568,011	0
事業の目的									
倉吉市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来に向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 568,011千円 ・令和7年度ふるさと納税等寄附金 520,558千円 ・令和7年度企業版ふるさと納税寄附金 47,200千円 ・繰り替え運用による利子 253千円 参考：令和7年度末残高 691,247千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 567,758千円 基金利子 253千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		17_移住定住・交流の促進				
事 業 名	定住対策事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
54, 046	52, 820		財源内訳				19, 204		26, 600	7, 016
事業の目的										
若者の移住定住者を確保するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。 また、空き家所有者を対象に利活用の支援を行うことで空き家バンクの登録拡大につなげ、地域資源として活用できる空き家の流通促進を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績及び成果】 需用費 17千円 負担金補助及び交付金 52, 803千円 ・とっとり空き家利活用推進協議会負担金 70千円 ・移住体験支援事業費補助金 9千円 ⇒県外からの移住希望者が本市に訪れて現地活動をするための経費を支援（2件） ・移住定住者住宅取得支援補助金 27, 913千円 ⇒県外からの移住者を対象に、住宅の新築または中古住宅購入に係る経費を支援（2人以上での移住12件、単身6件） ⇒39歳以下の者を対象に、住宅の新築または中古住宅購入に係る経費を支援（73件） ・移住定住推進活動費補助金 651千円 ⇒移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図る（2件） ・結婚新生活支援事業費補助金 13, 120千円 ⇒夫婦とも39歳以下の新婚世帯の住宅取得等に対する費用を補助（39組） ・ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 3, 000千円 ⇒結婚や出産を機会に県外からの若年層(39歳以下)の移住者を対象に奨励金を交付（15件） ・空き家利活用流通促進事業費補助金 6, 690千円 ⇒空き家改修費等を補助し、空き家の利活用を促進（8件） ・移住定住促進空き家活用事業支援助成金 1, 350千円 ⇒県外からの移住者を対象に空き家バンク物件の家財処分費、家賃等の経費を支援（3件） ⇒県外転入者等に空き家バンク登録物件購入時の経費を支援（4件）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】移住定住推進交付金 7, 635千円 【県】空き家利活用促進事業費補助金 4, 128千円 【県】ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 1, 500千円 【県】地域少子化対策重点推進交付金 5, 941千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 26, 600千円										

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		17_移住定住・交流の促進					
事 業 名	若者定住・I J Uターン事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
9,478	8,614					1,000				7,614	
事業の目的											
移住・定住人口の増加を図るため、専任相談員の配置、相談会への参加、婚活事業により、移住定住を希望する人が円滑に市内に定住できるように支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 4,405千円 職員手当等 1,678千円 共済費 1,028千円 旅費 743千円 需用費 373千円 役務費 39千円 使用料及び賃借料 148千円 負担金補助及び交付金 200千円 ・広域連携婚活事業費負担金（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）200千円											
【事業の成果】 移住定住相談員の配置によるワンストップの相談体制や婚活支援事業を実施した。 ・移住定住相談員配置（相談員2人、相談件数：160件） ・鳥取県主催等の対面及びオンライン相談会への参加（計9回、相談件数：95組） ・広域連携婚活事業（15組のカップル成立）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 移住定住推進交付金 1,000千円											

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興							
事 業 名	【交付金事業】プレミアム商品券事業											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
126, 810	26, 098				24, 321							1, 777
事業の目的												
消費の下支えによる地域経済の好循環を図ることを目的にプレミアム付きデジタル商品券を発行するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 902千円（ポスター、チラシ印刷） 役務費 196千円（新聞折込、地域情報誌掲載） 委託料 25, 000千円（前金払）												
【事業の成果】 令和7年度は令和8年4月からの販売開始に向けてプレミアム原資の支払い、ポスター・チラシ等の作成配布を行った。 令和8年度へ繰越し（繰越額：100, 712千円） 委託料 96, 120千円 ・プレミアム付きデジタル商品券事業委託料（プレミアム原資、事務費用、販促物作成費用） 事務費 431千円 人件費4, 161千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 24, 321千円												

担 当 課	しごと定住促進課		施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興							
事 業 名	【交付金事業】くらし応援商品券事業											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
205,183	1,000				932							68
事業の目的												
消費の下支えによる地域経済の好循環を図ることを目的にくらし応援商品券を発行するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 委託料 1,000千円（前金払）												
【事業の成果】 令和7年度は令和8年7月からの利用開始に向けて商工会議所や郵便局等との調整を行った。 令和8年度へ繰越し（繰越額：204,183千円） 需用費 2,534千円 役務費 9,656千円 委託料 191,993千円 ・くらし応援商品券事業運営業務（商品券原資、事務費用、受託料）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 932千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	【交付金事業】経営者福高対策事業									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
34,261	0									
事業の目的										
物価高騰による影響を受ける市内事業者に対し支援を実施することにより、経営の持続化を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 事業実績なし										
【事業の成果】 令和8年度へ繰越し（繰越額：34,261千円） 負担金補助及び交付金 30,000千円 ・経営者福高対策事業費補助金 法定耐用年数を超えた電気機器を省エネ型へ更新する費用を支援 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 賃上げに向けて、女性の積極採用や職場の環境整備、子育て応援、人材確保に取り組む 事業者に対しその費用を支援 人件費 4,161千円 需用費 100千円										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保						
事 業 名	勤労者福祉											
会計・予算科目	会計	一般	款	5 労働費		項	1 労働諸費		目	1 労働諸費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
150,010	150,000										150,000	0
事業の目的												
勤労者福祉及び職場環境の向上を推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 貸付金 150,000千円 ・ 中国労働金庫貸付金 150,000千円												
【事業の成果】 中国労働金庫へ預託することにより、勤労者への低利融資を実現した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 商工振興資金貸付金元利収入 150,000千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事 業 名	商工総括事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,081	1,081						8	1,073	
事業の目的									
市内企業の定着・発展を図るため、事業所の事業拡大・販路拡大、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸問題解決等の相談に対応するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 154千円 ・消耗品費 154千円 負担金補助及び交付金 927千円 ・ジェトロ鳥取運営費負担金 410千円 ・鳥取県中小企業団体中央会補助金 250千円 ・倉吉中小企業相談所補助金 267千円									
【事業の成果】 事業所の事業拡大・販路開拓、中小企業組合の運営の支援、中小企業者の経営上の諸課題解決等の相談に対応し、市内企業の定着・発展を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】 商工関係証明手数料 8千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現						
事 業 名	同和対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
337	337										337
事業の目的											
会員相互が連携し、企業の立場から人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、人権問題の解決に取り組む倉吉市人権啓発企業連絡会（会員企業17社）の活動を支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 337千円 ・倉吉市人権啓発企業連絡会補助金 337千円											
【事業の成果】 第50回部落解放・人権西日本夏期講座、部落解放研究第58回全国集会、第42回同和問題に取り組む全国企業連絡会全国集会、第40回人権啓発研究集会の参加に係る研修旅費を支援した。また、各企業から募集した標語と保育園児作成の原画を合わせて人権啓発ポスターを作成・公表する啓発活動を支援した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保		
事 業 名	商工業振興							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
70,850	24,756			6,181			930	17,645
事業の目的								
地域産業の活性化及び西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展を図るため、関係機関との連携や商業街路灯の維持等を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 220千円 ・印刷製本費（各種チラシ） 220千円 委託料 16,791千円 ・サテライトオフィス誘致事業委託料 12,919千円 ・企業パンフレット作成委託料 440千円 ・経営サポート支援業務委託料 3,432千円 負担金補助及び交付金 7,745千円 ・県産業振興機構負担金 20千円 ・西倉吉工業団地共栄会負担金 100千円 ・鳥取大学振興協力会負担金 15千円 ・サテライトオフィス開設支援補助金 2件 1,139千円 ・移住就職者家賃支援補助金 11件 930千円 ・移住就職者奨学金返還支援補助金 33件 2,936千円 ・専門的・技術的分野における外国人雇用企業支援金 9件 2,400千円 ・商業街路灯維持費補助金 105千円 ・全国菓子大博覧会補助金 100千円								
【事業の成果】 地域産業の活性化と西倉吉工業団地の立地企業の定着・発展のため、産業支援機関及び各種団体等の会員として連携した取組を行うとともに、雇用確保に関する支援や商業街路灯の維持の取組を支援した。また、サテライトオフィス誘致事業を実施しIT系企業2社の誘致に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 6,181千円 【その他】若者の定住化促進基金繰入金 930千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保						
事 業 名	企業誘致											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
99,532	93,441						12,272				28,063	53,106
事業の目的												
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、市内外の企業訪問による企業誘致活動、新設・増設の支援及び工業用地（西倉吉工業団地）の整備を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 旅費 130千円 需用費 1,199千円 ・消耗品費 179千円 ・印刷製本費 47千円 ・修繕料 973千円（西倉吉工業団地内道路段差解消、貸工場タイル補修他） 役務費 999千円 ・手数料 999千円（テクノパーク灘手草刈り、西倉吉工業団地水路土砂撤去他） 委託料 20,196千円 ・令和7年度 西倉吉工業団地整備事業「地盤変動影響調査」（事後調査） 20,196千円 負担金補助及び交付金 66,694千円 ・企業立地促進補助金（5社） 66,694千円 補償補填及び賠償金 4,223千円 ・西倉吉工業団地整備に伴う補償金（8件） 4,223千円												
【事業の成果】 企業訪問、企業立地等の補助金を交付し企業の規模拡大による雇用の創出を図った。 西倉吉工業団地整備に係る周辺建物（13件）への影響について調査（事後調査）を実施し、影響のあった建物（8件）については、補償金を支払うことで解決を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】工業団地整備支援補助金 12,272千円 【その他】貸工場用地使用料 3,828千円 貸工場使用料 24,235千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	地場産業振興										
会計・予算科目	会計 一般		款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
845	845										845
事業の目的											
ふるさと産業の保存、振興等を図るため、関係団体の活動経費等の補助を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 845千円 ・ 倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円 ・ はこた人形保存活動支援事業費補助金 700千円											
【事業の成果】 本市のふるさと産業である「倉吉緋」「はこた人形」の保存と販路拡大等に係る事業を支援し、郷土の特産品として振興を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	金融対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
2, 281, 108	2, 260, 884				2, 603		12, 507				2, 231, 145
事業の目的											
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託し、長期・低利の制度融資を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 4, 215千円 ・制度融資事務委託料 4, 215千円 負担金補助及び交付金 25, 552千円 ・燃油価格高騰・円安対策利子補助金 833千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金 24, 181千円 ・小規模事業者経営改善資金利子補助金 538千円 貸付金 2, 231, 117千円 ・特別金融対策資金貸付金 2, 231, 117千円											
【事業の成果】 預託等の金融支援を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。 新型コロナウイルス感染症拡大や燃油高騰等の影響による中小企業事業者の急激な資金需要に対応し、経営安定化を支援した。 令和8年度へ繰越し（繰越額：4, 382千円） 負担金補助及び交付金 4, 382千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金（米国関税の影響及び円安に伴う経済変動）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2, 603千円 【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 12, 507千円 【その他】貸付金元利収入 2, 231, 117千円 【その他】損失補償金返還金 28千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	商店街等活性化							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15,964	10,186							10,186
事業の目的								
商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりを推進するため、新規創業支援、空き店舗、空き家活用支援等を実施するもの。								
【事業の実績】 需用費 37千円 委託料 1,231千円 ・チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,231千円 負担金補助及び交付金 8,918千円 ・空き家空き店舗出店活用事業費補助金 8,668千円 ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金 250千円								
【事業の成果】 ・チャレンジショップについて2店舗（アパレル・雑貨店、飲食店）の出店決定があった。 ・空き家空き店舗出店活用事業費補助により空き家・空き店舗が活用され、商店街のにぎわい創出に繋がった。（店舗改装 計11件） ・中心市街地にぎわい創出事業補助金により、賑わいイベント（福の神スタンプラリー、長谷の観音市等）が開催された。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	関西事務所運営費										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
394	163										163
事業の目的											
近畿圏からの企業誘致・移住定住の促進、近畿圏への観光情報の発信・農産物の販路拡大を図るため、本市と近畿圏とのネットワークづくりを進めるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 旅費 99千円 負担金補助及び交付金 64千円 ・ 県関西本部共益費負担金 64千円											
【事業の成果】 誘致企業を中心とした企業訪問及び、鳥取県関西本部、関西・倉吉中部会、倉吉淀屋と意見交換等を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	倉吉市くらしよし産業元気条例推進事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他		一般財源
75	0											0
事業の目的												
市民、事業者、産学金官が協力して地域産業の振興を図るため、倉吉市地域産業振興戦略会議を開催し、地域産業振興ビジョンの進捗状況の管理、成果の評価等を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 事業実績なし												
【事業の成果】 令和7年度は、物価高騰の影響を受けた事業者に対して、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した各種支援に注力したため、戦略会議を開催するに至らなかった。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	起業家育成事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
509	42										42
事業の目的											
将来の起業家的人材を育成するため、市内小中学校の児童・生徒を対象に、社会や仕事について考えるための授業（体験型プログラム）を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 5千円（講師謝金） 需用費 37千円 ・消耗品費 37千円（教材費） 【事業の成果】 講師派遣及び教材費の提供を行い、体験型事業を実施することで起業家マインドの発揮を促し、起業家的人材の育成に繋げた。 ・小学校 1 校（上灘小学校44人）											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	【震災関連】特別金融支援事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他		一般財源
54,210	54,210									54,210		0
事業の目的												
平成28年10月の鳥取県中部地震により影響を受けた中小企業者等の経営の安定化を図るため、貸付を行う金融機関に資金預託を行い、長期・低利の制度融資を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 貸付金 54,210千円 ・災害等緊急対策資金 54,210千円（中部地震関連）												
【事業の成果】 預託等の金融支援を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】商工振興資金貸付金元利収入 54,210千円												

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
62,143	44,085				22,042			22,043
事業の目的								
新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に深刻な影響を受けた中小企業者等が、コロナ特別融資を受けた際に生じる利子の負担軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 44,085千円 ・地域経済変動対策資金等利子補助金（新型コロナウイルス対策特別金融支援事業補助金） 44,085千円								
【事業の成果】 利子補助による負担軽減を行うことにより、市内中小企業の経営安定化、経営基盤強化に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 22,042千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	中心市街地活性化推進事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	2 商工業振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
135,919	122,930				34,890				20,700		25,962
事業の目的											
打吹地区、倉吉駅周辺地区等の中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬		5,775千円									
職員手当等		863千円									
共済費		1,078千円									
旅費		108千円									
需用費		132千円									
役務費		125千円									
委託料		71,459千円									
・不動産鑑定委託料		417千円									
・空き家サポートセンター設置運営業務		71,042千円									
使用料及び賃借料		2,164千円									
負担金補助及び交付金		41,226千円									
・研修会等参加負担金		46千円									
・企業版ふるさと納税活用事業費補助金		6,942千円									
・文化財保存・保護事業費補助金		19,823千円									
・地域経済循環創造事業費補助金		7,152千円									
・中心市街地活性化協議会補助金		7,263千円									
【事業の成果】											
第3期中心市街地活性化基本計画の開始1年目としての活動をした。地域おこし協力隊員を2名配置した。倉吉市中心市街地活性化協議会の運営を支援した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）		34,890千円									
【地方債】中心市街地活性化拠点整備事業債		20,700千円									
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金		25,755千円									
サテライトオフィス使用料		207千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	【交付金事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（プレミアム商品券）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 企画費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
123, 281	116, 802			102, 781				14, 021
事業の目的								
エネルギー・物価高騰の影響を受ける生活者支援及び事業者支援策として、消費の下支えによる地域経済の好循環を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 2, 451千円 職員手当等 944千円 共済費 550千円 需用費 570千円 役務費 238千円（チラシ印刷） 委託料 112, 049千円 ・プレミアム付きデジタル商品券発行運營業務委託料 112, 049千円								
【事業の成果】 PayPayを活用することで、プレミアム付きデジタル商品券を通じた生活者支援が図られた。また5.6億円の域内消費を生んだ。 購入率：95.3%（購入口数94, 297口／発行口数98, 900口）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 102, 781千円								

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	【交付金事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（経営者福高対策事業）【繰越明許】									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 企画費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
21, 957	20, 269			17, 786						2, 483
事業の目的										
物価高騰やエネルギー価格高騰による影響を受ける市内事業者に対し支援を実施することにより、経営の持続化を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 2, 186千円 職員手当等 847千円 共済費 505千円 需用費 94千円（チラシ印刷） 補助金 16, 637千円 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 7件 1, 647千円 ・経営者福高応援事業費補助金（省エネ対策補助金） 63件 14, 990千円										
【事業の成果】 ・市内事業者の経営基盤強化・安定化を図るため、経営者福高応援事業省エネ対策63件、賃上げを伴う各種取組 7 件（事業承継 3 件、女性活躍 2 件、人材確保 2 件）の支援を行った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 17, 786千円										

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	03_安定した雇用の維持と確保				
事 業 名	企業誘致（河北町貸工場整備事業）【繰越明許】								
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	4 商工業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
17,497	8,825							8,825	
事業の目的									
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、河北町貸工場の整備を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 8,570千円 ・河北町貸工場整備工事「地盤変動影響調査（事後調査）」 8,570千円 （契約額13,520千円－前金額（R 6 年度）4,950千円＝8,570千円） 補償補填及び賠償金 255千円 ・河北町貸工場整備に伴う補償金（3 件） 255千円									
【事業の成果】 河北町貸工場整備工事に係る周辺建物（9 件）への影響について調査（事後調査）を実施し、影響のあった建物（3 件）については、補償金を支払うことで解決を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	03_安定した雇用の維持と確保				
事 業 名	企業誘致（西倉吉工業団地整備事業）【繰越明許】								
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	4 商工業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
127, 896	109, 360				13, 680	82, 000		13, 680	
事業の目的									
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、工業用地（西倉吉工業団地）の整備を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 工事請負費 106, 420千円 ・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（3工区） 31, 768千円 （契約額86, 678千円－前金・出来高額（R 6年度）54, 910千円＝31, 768千円） ・令和6年度 西倉吉工業団地整備工事（4工区） 21, 471千円 （契約額34, 671千円－前金額（R 6年度）13, 200千円＝21, 471千円） ・令和6年度西倉吉工業団地整備工事に伴う下水道管移設工事 42, 304千円 ・令和6年度西倉吉工業団地配水管布設工事 10, 877千円 （契約額17, 637千円－前金額（R 6年度）6, 760千円＝10, 877千円） 負担金補助及び交付金 2, 940千円 ・令和6年度西倉吉工業団地水路整備工事に係る建設雑費 1, 816千円 ・令和6年度西倉吉工業団地整備工事に伴う下水道管移設工事に係る移転雑費 731千円 ・令和6年度西倉吉工業団地配水管布設工事に伴う建設雑費 393千円									
【事業の成果】 西倉吉工業団地内に新たな事業用地を整備。市内企業の規模拡大に向けて用地を提供（売却）した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】工業団地再整備事業費補助金 13, 680千円 【地方債】工業団地整備事業債 82, 000千円									

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		03_安定した雇用の維持と確保					
事 業 名	企業誘致（巖城工業団地整備事業）【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	4 商工業振興費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
141,000	0										0
事業の目的											
企業立地による雇用の創出、地域経済の活性化の促進を図るため、巖城工業団地進入路の整備を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 なし											
【事業の成果】 関係者との調整に時間を要したことにより、工事中止。 ※令和8年度に予算計上											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興					
事 業 名	金融対策【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	4 商工業振興費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
811	762		財源内訳		335	381					46
事業の目的											
事業者が金融機関と金銭消費貸借契約を締結し借り入れた資金のうち、新規借入金に係る利子負担について支援を行うことにより、借入事業者の経営の維持、安定を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 762千円 ・地域経済変動対策資金利子補助金 762千円											
【事業の成果】 物価高騰等の影響による中小企業事業者の急激な資金需要に対応し、経営安定化を支援した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 335千円 【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 381千円											

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	中心市街地活性化推進事業【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	4 商工業振興費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源	
4,000	2,135								2,135		
事業の目的											
県指定文化財小川家住宅等の歴史的資源を活用する取り組みを支援することで、中心市街地活性化の取り組みを推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,135千円 ・文化財保存・保護事業費補助金 2,135千円											
【事業の成果】 小川家住宅を宿泊施設として開業するための取組を支援した。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	観光交流課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	文化基金積立金								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3	1							1	0
事業の目的									
市内の文化財保護並びに文化施設の整備・建設資金、文化芸術の振興を図るため、基金を積立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 文化基金積立金 1千円（基金利子 1,149円） 参考：令和7年度取崩し（事業費充当） 0円 令和7年度末基金残高 3,447千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】文化基金利子 1千円									

担 当 課	観光交流課			施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	韓国姉妹都市等交流							
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 174	518							518
事業の目的								
韓国羅州市との交流宣言に基づく各種取り組みを具体的に進めるため、交流事業の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 旅費 298千円 韓国訪問 需用費 54千円 役務費 28千円 使用料及び賃借料 33千円 PRブース出展 負担金補助及び交付金 105千円 交流推進団体活動支援事業費補助金								
【事業の成果】 ・令和5年に交わした姉妹都市交流30周年記念交流宣言文に基づき、鳥取県中部地区日韓親善協会を中心に市民交流団を結成し、羅州市での市民交流を行った。 ・原州市で開催された国際ウォーキング大会に参加し、市内民間団体との交流20年を記念した式典で市長が挨拶を行い幅広く倉吉市のPRを行った。また、くらしよし未来アドバイザーのイ・ガンオク会長との交流を深めた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	観光交流課			施 策		17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	国際交流								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,239	4,184							114	4,070
事業の目的									
国際感覚を身につけた人材育成、国際姉妹都市との交流を図るため、韓国交流員を雇用し、国際理解講座の開催や各所での異文化理解学習・国際交流活動団体への支援を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 2,526千円 職員手当等 962千円 共済費 579千円 旅費 51千円 需用費 49千円 国際理解講座消耗品 使用料及び賃借料 4千円 負担金補助及び交付金 13千円 鳥取県中部地区日韓親善協会・鳥取県日台親善協会負担金									
【事業の成果】 市民を対象に韓国語の普及や文化について認識を深め、国際理解を深めることができた。 ・国際交流員の配置（韓国籍）1人 ・韓国語講座 4クラス（入門（昼）11人・（夜）13人、初級（昼）19人・（夜）14人）各20回、受講人数57人									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】国際交流事業講座受講料 114千円（2千円×57人）									

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	倉吉未来中心管理運営委託										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源	
66,597	61,768								9,146	52,622	
事業の目的											
県立倉吉未来中心の管理運営について、管理運営委託料を県と中部市町が2：1ずつ負担することで、中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として有効かつ円滑な利用を図る。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 61,447千円 倉吉未来中心管理運営委託料 負担金補助及び交付金 321千円 倉吉未来中心ネーミングライツ負担金											
【事業の成果】 中部地区の住民ニーズに沿った鑑賞機会の増加を図り、文化芸術に親しむ機会を提供し、文化振興・交流拠点として活用することができた。 ・指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団 ・指定管理期間：令和6年度～令和10年度（5年間） ・利用実績 大ホール 50,879人、小ホール 23,170人、リハーサル室・練習室 11,318人、 セミナールーム 36,332人、アトリウム 53,570人、団体事務局サロン 1,743人 合計 177,012人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】 倉吉未来中心管理運営負担金（中部4町負担金） 5,666千円 ※各町負担額：三朝町 761千円、湯梨浜町 1,631千円、琴浦町 1,770千円、北栄町 1,504千円 倉吉未来中心ネーミングライツ収入 3,480千円											

担 当 課	観光交流課			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	文化芸術活動振興								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,804	3,648					419			3,229
事業の目的									
文化芸術活動団体への支援と協働を通じて、地域の伝統文化の継承、芸術文化の鑑賞機会及び発表機会の提供を行うこととで、市民の自主的な文化芸術活動の活性化を図り、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりにつなげるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 役務費 394千円 委託料 2,053千円 倉吉天女音楽祭委託料 負担金補助及び交付金 1,201千円 倉吉市国内交流補助金 419千円（打吹童子ばやし宇和島市交流） 倉吉打吹太鼓振興会補助金 660千円 御幸行列保存会補助金 50千円 音楽祭開催補助金 72千円（第42回アザレア音楽祭2025）									
【事業の成果】 文化芸術団体への支援による鑑賞機会の充実と伝統文化の継承を図ることができた。 ・倉吉天女音楽祭及び同実行委員会の開催 ・打吹太鼓振興会 年間出演回数：12回 ・文化団体協議会 第42回アザレア音楽祭2025 実施期間：5/11（日）～ 6/22（日） 来場者数：2,253人									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】鳥取県国内交流補助金 419千円									

担 当 課	観光交流課			施 策	17_移住定住・交流の促進						
事 業 名	国内交流										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
629	204										204
事業の目的											
国内交流都市との相互交流を通じて、観光・特産品のPR等を行いながら幅広い分野での交流の可能性を探り、交流人口の拡大に繋げるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 旅費 160千円 需用費 35千円 使用料及び賃借料 9千円											
【事業の成果】 ・館山宣言に基づき、「里見氏」のNHK大河ドラマ化に向けた要請行動を館山市と行った。 ・館山・倉吉の両商工会議所の連携協定調印式にあわせて、館山市から民間と行政の訪問団が来倉され意見交換会を実施し、館山宣言に基づく取り組み状況を確認するなど交流を深めた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	観光交流課			施 策		16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	里見ブランド化推進事業									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,120	880							880		
事業の目的										
「南総里見八犬伝」ゆかりのまちとして、千葉県館山市等と連携を図りながら全国発信できる本市のブランドとしての素材価値を高めていくもの。また、これまでの取り組みを継続・発展させ、まちの魅力・ブランド力を高めるとともに、市民の地域への誇りや一体感の醸成を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 80千円 倉吉歴史探訪 負担金補助及び交付金 800千円 倉吉せきがね里見まつり実施委員会補助金 800千円										
【事業の成果】 「倉吉せきがね里見まつり」の開催と里見関係団体への支援を通じて、本市の里見ブランドの発信に繋げることができた。 第38回倉吉せきがね里見まつり 実施内容：神事、倉吉里見時代行列、倉吉八犬伝スタンプラリー、子ども歌舞伎過去回上映 ステージイベント等 出演団体：せきがねリーディングの会、打吹童子ばやし等 計6団体 来場者数：約300人										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	観光交流課		施 策		16_文化・芸術活動の振興		
事 業 名	文化活動センター						
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,465	23,717				13,400		10,317
事業の目的							
倉吉市文化活動センターを市民の文化芸術及び市民活動の拠点施設として、有効かつ円滑な利用を図る。							
事業の実績、成果（振返り、効果等）							
【事業の実績】 役務費 488千円 アスベスト調査手数料 委託料 10,724千円 ・改修工事設計監理委託料 2,542千円 ・建築物定期点検委託料 182千円 ・文化活動センター指定管理料 8,000千円 使用料及び賃借料 53千円 工事請負費 12,452千円 文化活動センター改修工事							
【事業の成果】 指定管理により、市民への文化活動の場の提供と施設の適切な管理運営を図った。 ・指定管理者：HiNADORI lab.（指定管理期間：令和6年度～令和10年度（5年間）） ・施設年間利用実績：19,982人 ・指定管理者自主事業：リフレギャラリー 18回 1,800人、文化教室 20教室 1,700人 デジタル制作ラボ運営、倉吉市文化活動センター祭り 約400人 1回、文化技術支援、印刷事業 ・施設の長寿命化に向けた修繕工事を行った。							
主な特定財源（名称、金額等）							
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 13,400千円							

担 当 課	観光交流課			施 策		06_スポーツツーリズムの推進						
事 業 名	スポーツ活動振興											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
58,086	38,338										18,780	19,558
事業の目的												
本市で開催されるスポーツ大会に支援等を行うことで、市民が国内外のレベルの高い競技に接する環境づくりを行うとともに、スポーツへの関心を高め、スポーツをきっかけとした市民と競技者及び来場者等との交流による地域活性化を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 4,648千円 職員手当 1,791千円 共済費 1,125千円 旅費 401千円 需用費 150千円 役務費 6千円 委託料 7,374千円（女子駅伝競走大会開催委託料） 負担金補助及び交付金 22,843千円 ・倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会負担金 243千円 ・高校総体自転車競技実行委員会負担金 14千円 ・スポーツクライミング聖地化推進事業費補助金 85千円 ・倉吉市ウォーキング事業費補助金 500千円 ・サイクリングイベント開催費補助金 500千円 ・高校総体自転車競技実行委員会補助金 18,748千円 ・桜杯相撲大会補助金 255千円 ・日本海駅伝競走大会補助金 1,698千円 ・大規模スポーツ大会開催費補助金 800千円												
【事業の成果】 全国高校総体自転車競技（インターハイ）のトラック・ロードレースを開催し、地域経済の活性化に寄与する大会運営を行った。 倉吉市をスポーツクライミングの聖地とするため倉吉市スポーツクライミング聖地化推進協議会への負担金、補助金の交付を行うことでスポーツクライミングによる地域活性化を図った。 ウォーキング・サイクリング事業や駅伝競走への補助のほか、力士への応援横断幕や、ガイナレー鳥取のホームタウンデイなどスポーツに対する関心を高める活動を実施した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 18,780千円												

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	観光一般							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	
20,632	18,740		財源内訳				地方債	
事業の目的								
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、JR倉吉駅内観光案内所の運営や倉吉春まつりの運営委託、合宿及びコンベンションの情報発信等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬 2,423千円								
職員手当 944千円								
共済費 584千円								
旅費 281千円								
需用費 283千円								
役務費 198千円								
委託料 13,255千円								
・倉吉春まつり運営委託料 8,649千円								
・観光案内所運營業務委託料 4,396千円								
・観光情報発信業務委託料 210千円								
使用料及び賃借料 649千円								
負担金補助及び交付金 123千円								
・会議費等参加負担金 24千円								
・観光案内業務 55千円								
・真庭市観光連携事業費負担金 44千円								
【事業の成果】								
春まつりの開催、コンベンション等情報発信等の取組を行った。								
真庭市との広域連携による広域観光モニターツアーの企画及び実施。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	地域資源観光活用事業							
会計・予算科目	会計 一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
49,352	48,778						46,065	2,713
事業の目的								
谷口ジロー原作「遙かな町へ」の映画化決定により、地域の魅力発信、撮影による地元経済への効果や、地域の魅力の再発見などの効果をねらうもの。 また、地域おこし協力隊による情報発信を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 1,544千円 職員手当 71千円 共済費 290千円 旅費 2千円 需用費 43千円 役務費 24千円 使用料及び賃借料 904千円 工事請負費 10,700千円 負担金補助及び交付金 35,200千円（映画「遙かな町へ」を応援する会負担金）								
【事業の成果】 地域おこし協力隊の雇用、映画「遙かな町へ」を応援する会の設立等、地域の機運醸成を高めたほか映画ロケ支援を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 46,065千円								

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事 業 名	倉吉線鉄道記念館管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1, 037	1, 008						536	472	
事業の目的									
市民の福祉、文化及び教養の向上並びに産業の振興を図るため、倉吉市緑の彫刻プロムナード公園、倉吉線鉄道記念館等の維持管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 215千円 ・光熱水費 183千円 ・修繕料 32千円 役務費 672千円 ・通信運搬費 27千円 ・手数料 645千円 委託料 121千円 ・建築物定期点検委託料 121千円									
【事業の成果】 施設及び公園駐車場の管理運営を適正に行い、観光誘客等を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】行政財産使用料 536千円									

担 当 課	観光交流課			施 策		02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興						
事 業 名	飲食・物販施設管理											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
14,437	14,263										14,263	0
事業の目的												
文化交流等による地域活性化に資するため、倉吉パークスクエア内の飲食・物販施設（食彩館）の維持管理を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 10,541千円 ・消耗品費 9千円 ・光熱水費 9,580千円 ・修繕料 952千円（食彩館内裝修繕、トイレ修繕等） 役務費 143千円 ・手数料 143千円（配管洗浄等） 委託料 3,533千円 ・消防用設備警備委託料 128千円 ・清掃等委託料 3,197千円 ・建築物定期点検委託料 121千円 ・電気保安業務委託料 87千円 使用料及び賃借料 46千円 ・トイレ洗浄脱臭器具借上 46千円												
【事業の成果】 施設の維持管理に欠かせない清掃業務や設備修繕等を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 飲食・物販施設使用料 6,619千円（うち事業充当額6,026千円） 食彩館使用料（光熱費等）等 6,544千円 温水プール上下水道代 1,678千円 行政財産使用料 15千円												

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興				
事 業 名	観光施設維持管理事業（関金地区）									
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
37,639	36,542						2,800			
事業の目的										
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
需用費 3,435千円										
・消耗品 6千円										
・修繕料 3,429千円（湯命館：非常用発電機、ポンプ等、道の駅犬伏：屋根修繕等）										
役務費 199千円（犬伏：滅菌装置メンテナンス等）										
委託料 28,574千円										
・建築物定期点検委託料 334千円										
・清掃委託料 3,800千円										
・せきがね湯命館指定管理料 24,440千円										
使用料及び賃借料 187千円										
・機械借上料 187千円（犬伏・湯命館：AEDリース料）										
備品購入費 4,147千円（湯命館：券売機、道の駅犬伏：食器洗浄機）										
【事業の成果】										
関金地区観光施設の管理運営を適正に行い、関金地区への観光誘客と活性化を図った。										
・施設年間利用実績										
湯命館：88,457人、道の駅犬伏：65,354人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【地方債】 過疎対策事業債（ハード事業分） 1,100千円										
公共施設等適正管理事業債 1,700千円										

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 名	観光関連団体助成事業									
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
53,965	50,768									
事業の目的										
効果的かつ効率的な観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 50,768千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金（DMO） 9,313千円 ・米子・ソウル国際定期便利用促進支援負担金 2,600千円（米子・ソウル国際定期便利用促進協議会負担金） ・鳥取中部観光推進機構負担金 1,633千円 ・県観光連盟負担金 955千円 ・山陰観光連盟負担金 123千円 ・全国京都会議負担金 50千円 ・とっとりコンベンションビューロー運営費負担金 3,402千円 ・とっとりコンベンションビューロー開催補助金 672千円 ・関金温泉まつり開催費補助金 700千円 ・倉吉観光マイス協会補助金 30,228千円 ・コンベンション等誘致支援助成金 1,092千円										
【事業の成果】 観光関連団体支援やコンベンションビューローとの連携により、本市へのコンベンション及び合宿の誘致を推進した。 ・コンベンションビューロー補助金 開催件数11件、延宿泊客数 2,614人 ・コンベンション等誘致支援助成金 開催件数12件（うち合宿 9 件）、延宿泊客数 1,722人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】補助金返還金 19千円										

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興						
事 業 名	地域資源観光活用事業（関金地区）											
会計・予算科目	会計一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
26,402	24,927						247		12,700			11,980
事業の目的												
関金温泉を活用して国民保養温泉地の魅力を高め、関金地区への観光誘客を図るため、地域おこし協力隊の活用や地域、体験型教育旅行誘致協議会等の関係団体と連携し、関金温泉と豊かな地域資源を生かした観光コンテンツの造成、観光スポット及び農家民泊の受入等の環境整備を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 人件費 3,953千円（地域おこし協力隊に係る報酬、職員手当及び共済費） 旅費 302千円 需用費 419千円 ・消耗品費 380千円、燃料費 39千円 役務費 334千円 ・手数料 258千円、保険料 76千円 委託料 11,389千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡交通誘導警備業務 77千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡案内看板設置業務 74千円 ・関金温泉を発着点とするサイクルコース定着イベント運営業務 996千円 ・関金温泉観光コンシェルジュ推進業務 7,244千円 ・旧国鉄倉吉線廃線跡観光案内所運営業務 2,998千円 使用料及び賃借料 3,806千円 ・自動車借上料 460千円（廃線跡臨時送迎用シャトルバス借上、地域おこし協力隊公用車借上） ・器具借上料 119千円（廃線跡仮設トイレ借上） ・建物借上料 1,648千円（旧関金ハム生産物直売所土地建物借上、地域おこし協力隊住宅借上） ・情報サービス使用料 1,579千円（人流データ分析ツール使用料、地域おこし協力隊illustrator使用料） 負担金補助及び交付金 4,724千円 ・健康と温泉フォーラム第125回月例研究会参加負担金 2千円 ・大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金 1,851千円 ・農村滞在型地域創造事業費補助金 371千円 ・農村型体験旅行推進事業費補助金 2,500千円												
【事業の成果】 ・関金温泉観光コンシェルジュ事業では、新たに開館した「HOTEL星取テラスせきがね」を軸に、関係機関と連携しながら地域資源を活用した観光環境の整備を推進。観光コンテンツの造成や観光人材育成ワークショップを開催するなど、受入体制の基盤づくりを進めた。 ・旧国鉄倉吉線廃線跡では、混雑時期の対応を含め、観光客の受入環境整備を実施した。 ・「レトロ×サイクルツーリズム」をテーマに、関金温泉を発着とする新たな体験型のサイクルイベントを催行した。県内外から36人が参加し、地域振興や人々の健康増進を進めた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】農山漁村宿泊体験・交流地域づくり支援事業補助金 247千円 【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 12,700千円												

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	観光施設維持管理事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,371	12,590						881	11,709
事業の目的								
市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、エキパル倉吉、琴櫻・赤瓦バス回転広場、観光駐車場、ふるさと工芸館等の維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 2,056千円 ・消耗品費 158千円 ・印刷製本 456千円 ・光熱水費 342千円 ・修繕料 1,100千円（エキパル南口エスカレータステップ改修等） 役務費 4,794千円 ・通信運搬費 353千円 ・手数料 4,441千円（案内看板設置業務、満空情報システム保守業務、除雪オペレータ業務等） 委託料 5,740千円 ・エキパル倉吉施設定期点検委託料 121千円 ・観光駐車場管理業務 1,619千円 ・エキパル倉吉等指定管理料 4,000千円								
【事業の成果】 観光関連施設を適切に管理し、施設の魅力及び利便性を向上させ、観光客の誘致に寄与した。 ・ふるさと工芸館（来場者数：6,831人） ・琴櫻、赤瓦バス回転広場 利用台数（バス：1,472台） ・エキパル倉吉 利用者数（多目的ホール：8,732人） ・エキパル倉吉 駐車場利用延べ台数（南口：64,294台、北口：10,058台、定期：631台）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 800千円 行政財産使用料（倉吉駅前交番電力、給排水設備敷地使用料他） 34千円 観光施設光熱水費 47千円								

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興						
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
133, 168	66, 533				23, 471		2, 000				1, 642	39, 420
事業の目的												
観光客の受入環境整備を促進し観光誘客及び市内周遊促進に取組み、倉吉らしい周遊滞在型観光まちづくりを推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 99千円（マンホールカード） 委託料 60, 660千円 ・「稼ぐ地域」を目指す観光魅力創造事業委託料 46, 941千円 ・第53代横綱琴櫻記念館運営業務 6, 146千円 ・観光客等誘致促進業務 7, 573千円 負担金補助及び交付金 5, 774千円 ・観光客等受入環境整備支援事業費補助金 1, 002千円 ・倉吉ひなビタ♪応援団補助金 1, 001千円 ・ポップカルチャーによる観光誘客事業費補助金 1, 362千円 ・観光誘客イベント開催支援事業費補助金 2, 409千円												
【事業の成果】 鳥取県立美術館来訪者の白壁土蔵群エリアへの回遊性向上を図るとともに、観光客の受入環境整備や誘客イベントへの支援を通じて、市内観光における周遊の定着を促進した。また、倉吉市の目指す観光の方向性を示す観光ビジョンを策定するとともに、ポップカルチャーや歴史的町並みを活用したコンテンツの充実、モニターツアーを通じたインバウンド向け観光商品の造成を進め、倉吉らしい周遊・滞在型観光を推進した。 ・映画「遙かな町へ」ロケ写真展の開催（総入館者数3, 137人） ・ひなビタ♪を活用したふるさと納税返礼品制作 ・琴櫻記念館の運営（年間入館者数15, 041人）												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 23, 471千円 【県】アニメ資源活用誘客促進補助金 2, 000千円（4, 000千円×1/2、補助限度額2, 000千円） 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 1, 000千円 共通入館券事業運営負担金 642千円												

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興						
事 業 名	せきがね温泉宿泊施設運営事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	3 観光費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
37,853	37,849								3,200			34,649
事業の目的												
関金地域の持続的発展を図るため、温泉宿泊機能を有する中核施設として倉吉市せきがね温泉宿泊施設を「HOTEL星取テラスせきがね」として運営するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【内訳】 需用費 1,992千円（小型ポンプ取付、水風呂冷却装置修繕等） 委託料 35,857千円 ・経営コンサルティング業務委託料 3,212千円 ・せきがね温泉宿泊施設指定管理料 32,645千円												
【事業の成果】 指定管理者により、開館初年度として施設の本格稼働を行い、経営コンサルタントの助言を受けながら、安定して運営できる体制整備を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 3,200千円												

担 当 課	観光交流課			施 策		05_地域資源を活かした観光の振興					
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業【繰越明許】										
会計・予算科目	会計	一般	款	7 商工費		項	1 商工費		目	5 観光費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3,600	3,600										3,600
事業の目的											
「レトロ&クールツーリズム」の推進を掲げる本市のブランドイメージを発信するため、倉吉市オリジナルのふるさと納税の返礼品として倉吉市オリジナルねんどろいどを製作するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 委託料 3,600千円 ・倉吉市オリジナルねんどろいど製作業務 3,600千円											
【事業の成果】 ポップカルチャーを活用した新たなふるさと納税返礼品の量産に向けた基盤が整った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	文化財保護								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3,467	2,734			249			165	2,320	
事業の目的									
貴重な国民的財産である文化財を適切に保存して次世代に継承していくため、その保存及び活用のために必要な措置等を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 90千円 報償費 697千円 旅費 173千円 需用費 549千円 役務費 30千円 使用料及び賃借料 1,063千円 備品購入費 73千円 負担金補助及び交付金 50千円 公課費 9千円									
【事業の成果】 ・文化財保護審議会（1回）を開催した。 ・文化財保存活用地域計画協議会を立上げ、協議会を2回開催し、策定に着手した。 ・文化財保存活用地域計画講演会を開催し、計画策定の周知を図った。 ・指定文化財、登録有形文化財、未指定文化財の調査、保護を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】文化芸術振興費補助金 249千円 【その他】自動車共済災害共済金 165千円									

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承							
事 業 名	市内遺跡分布調査											
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他		一般財源
7,768	6,744			3,718		1,681						1,345
事業の目的												
市内に所在する埋蔵文化財包蔵地において、試掘・確認調査等を実施することにより、埋蔵文化財の分布状況を明らかにし、埋蔵文化財と各種開発との調整を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 4,837千円 職員手当等 742千円 共済費 582千円 旅費 110千円 需用費 209千円 役務費 15千円 使用料及び賃借料 249千円												
【事業の成果】 ・試掘・確認調査：志津地区（災害対策）20㎡、上福田地区（ため池改修）23㎡、仲ノ町地区（マンホールトイレ整備）16㎡、沢谷地区（マンホールトイレ整備）15㎡、福光地区（個人住宅新築）12㎡、小鴨地区（竹林整備）20㎡、大原地区（歩経路整備）10.5㎡、国府地区（店舗新築）48㎡、不入岡A地区（県道倉吉環状線改良）22㎡、不入岡B地区（個人住宅新築）15㎡、岩倉地区（砂防堰堤建設）0㎡ 計201.5㎡ ・本発掘調査：今倉遺跡2次（個人住宅新築）40㎡ ・開発行為と埋蔵文化財の保護の両立ができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】埋蔵文化財発掘調査費補助金 3,718千円 【県】埋蔵文化財発掘調査費補助金 1,681千円												

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承								
事 業 名	市内埋蔵文化財緊急発掘調査													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
2,000	660		財源内訳								660		0	
事業の目的														
当初計画にない開発事業等に対応し、緊急に発掘調査を行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報酬 561千円 共済費 2千円 旅費 9千円 需用費 43千円 使用料及び賃借料 45千円														
【事業の成果】 ・本発掘調査：擲塚遺跡第4次発掘調査（店舗新築） 830㎡ ・開発行為と埋蔵文化財の保護の両立ができた。														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】遺跡発掘調査事業収入 660千円														

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 名	史跡維持管理							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
16,236	15,846						26	15,820
事業の目的								
貴重な歴史文化遺産である史跡を適切に保存して次世代に継承していくため、その維持管理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 1,437千円 職員手当等 547千円 共済費 330千円 旅費 71千円 需用費 995千円 役務費 1,939千円 委託料 10,520千円 原材料費 7千円								
【事業の成果】 ・市内５カ所の国史跡において、除草、植栽樹、芝管理等の維持管理（伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡・阿弥大寺古墳群・伯耆国庁跡）、国分寺跡支障木剪定・伐採を実施。市民の史跡への理解と積極的な利用・活用を図った。 ・伯耆国分寺跡・法華寺畑遺跡・大御堂廃寺跡についてはトイレ等の清掃業務及び植栽樹芝管理等を行った。 ・伯耆国分寺跡では植栽樹と張芝の管理を地域住民と協力して行った。 ・阿弥大寺古墳群や伯耆国庁跡では除草を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】行政財産使用料、水道使用料 26千円								

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承						
事 業 名	伝統的建造物群保存地区保存事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	3 文化事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
31,617	30,946				13,849		4,616				12,034	447
事業の目的												
歴史的な景観と地区住民の住環境を整備し、情報の発信とともに伝建地区の活性化を図るため、倉吉市打吹玉川伝統的建造物群保存地区に所在する伝統的建造物の修理・修景を行う。中心市街地活性化事業との連携により次世代に繋がる持続可能なまちづくりを推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 1,854千円 職員手当等 668千円 共済費 172千円 報償費 8千円 旅費 196千円 需用費 102千円 役務費 3千円 委託料 237千円 使用料及び賃借料 12千円 負担金補助及び交付金 27,694千円												
【事業の成果】 ・伝建群保存審議会（2回）を開催した。 ・修理事業（5件5棟）を行い歴史的景観と地区住民の住環境を整備した。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 伝統的建造物群保存事業費補助金（修理） 13,849千円 【県】 伝統的建造物群保存事業費補助金（修理） 4,616千円 【その他】 12,034千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金12,000千円、くら用心等使用料等34千円												

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事 業 名	指定文化財保存整備								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,046	9,405						4,756	4,649	
事業の目的									
国・県・市指定文化財の建造物、美術工芸品、名勝等の保存修理、保全及び整備するもの。主に広く一般市民に対して、指定文化財を公開活用するために保存整備事業を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 旅費 21千円 需用費 328千円 委託料 3,545千円 負担金補助及び交付金 5,511千円									
【事業の成果】 ・指定文化財の修理・維持管理を行うことができた。（小川氏庭園・小川家住宅） ・指定文化財の防災設備の管理を行うことができた。（長谷寺本堂内厨子・倉吉淀屋・鳥飼家住宅） ・文化財の情報発信を行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】4,756千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金4,700千円、淀屋使用料56千円									

担 当 課	文化財課			施 策		15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 名	史跡大御堂廃寺跡整備事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
294, 113	293, 766				144, 657	38, 889	93, 300	3, 600	13, 320
事業の目的									
史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承し、史跡としての価値や特徴、かつての姿などを体感でき学べる史跡として、また、様々な人が多様な利活用をできる史跡として、段階的に整備を進めているもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費 115千円 旅費 91千円 需用費 316千円 役務費 132千円 委託料 6,303千円 使用料及び賃借料 16千円 工事請負費 286,793千円									
【事業の成果】 ・第1期整備工事（令和5年度～令和8年度）の3年目。 ・中心伽藍の基壇整備及び西部の造成・張芝等を行い、中心伽藍部分も一般公開した。 ・当時の伽藍を復元したAR図案を作成し、来年度のARコンテンツや復元模型の作成につなげた。 ・上灘小学校5・6年生及び一般市民を対象として礎石移動体験を行い、大御堂廃寺跡と整備事業を周知できた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 史跡活用整備事業費補助金 144,657千円 【その他】 ふるさと未来づくり基金繰入金 3,600千円 【県】 史跡活用整備事業費補助金 38,889千円 【地方債】 文化財施設整備事業債 93,300千円									

担 当 課	文化財課			施 策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事 業 名	石塚廃寺東遺跡発掘調査							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,850	3,977						3,945	32
事業の目的								
国道313号（倉吉関金道路）改良事業に伴う発掘調査を行うもの。令和6年度は発掘調査を行い、令和7年度に内務整理作業を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 2,301千円 職員手当等 525千円 共済費 518千円 旅費 186千円 需用費 447千円 【事業の成果】 ・出土遺物整理、図面整理を行った。 ・発掘調査成果をまとめた報告書を刊行した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】遺跡発掘調査事業収入 3,945千円								

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	社会福祉総務							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
4,127	3,067	財源内訳			7			3,060
事業の目的								
・障がい者雇用推進のため、障がい者を雇用するための人件費を計上するもの。 ・社会福祉法第30条に規定する社会福祉法人の所轄庁としての役割を果たすため、必要な事務を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報 酬 1,554千円 会計年度任用職員報酬（障がい者雇用1人） 職員手当等 394千円 期末手当、勤勉手当 共済費 396千円 社会保険料等 報償費 55千円 地域福祉計画策定委員報償 旅 費 215千円 通勤手当相当分等 需用費 414千円 役務費 39千円								
【事業の成果】 ・障がい者を雇用し、一般就労に向けた支援が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】社会福祉統計調査費交付金 7千円								

担 当 課	福祉課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	民生委員							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,875	3,818				10			3,808
事業の目的								
地域福祉の増進を図るため、民生児童委員活動に必要な支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報 酬	105千円	民生委員推薦会委員報酬						
旅 費	13千円	民生委員視察研修						
需用費	199千円	民生児童委員退任記念品						
委託料	2,107千円	要支援者の生活実態の把握と支援						
負担金補助及び交付金	1,394千円	民生児童委員連合協議会への補助金等						
【事業の成果】								
・法に基づき各民生児童委員が担当地区で福祉・社会奉仕活動を実施。支援の必要な高齢者や児童の見守り活動、住民からの相談支援を行った。（R7年度相談支援件数 3,118件）								
・民生児童委員活動に必要な支援を行い、地域福祉の増進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 民生委員推薦会開催事業費補助金 10千円								

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者等の自立支援						
事 業 名	行旅病人等取扱										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
919	718		財源内訳							718	0
事業の目的											
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」及び「墓地埋葬法第9条」の規定に基づき、市が葬祭等を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 墓地埋葬法に基づく葬祭執行5件 需用費 249千円 納棺用品 役務費 313千円 死亡診断書料、処置料 使用料及び賃借料 156千円 霊柩車使用料											
【事業の成果】 ・法に基づき適切な対応が図られた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】行旅死亡人等県費支弁 334千円 行旅死亡人等関係者費用弁償金 384千円											

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者等の自立支援					
事 業 名	法外扶助									
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
36,315	30,213		財源内訳		10,353		15,643			4,217
事業の目的										
・被保護世帯で義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・生活に困窮する世帯（被保護世帯、母子生活支援施設入所世帯）の生活意欲の向上を図るため、夏期（8月）に見舞金を支給するもの。 ・生活困窮世帯（生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当のいずれかを受給されている世帯）の生活を支援するため、光熱費の助成を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 扶助費 30,213千円 （修学旅行扶助費） 中学校 2人 20千円 （被保護者等見舞金） 夏期見舞金 444世帯 3,501千円 （光熱費助成金） ＜1回目＞ 988世帯 14,820千円（1世帯当たり15千円） ＜2回目＞ 992世帯 7,936千円（1世帯当たり8千円） ＜3回目＞ 984世帯 3,936千円（1世帯当たり4千円）										
【事業の成果】 ・被保護世帯の生徒の学習意欲の維持向上が図られた。 ・被保護者世帯等の生活意欲の維持向上が図られた。 ・光熱費の高騰に対して被保護世帯等の負担軽減が図られた。										
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7計画分） 10,353千円										
【県】被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,297千円 光熱費助成費補助金 13,346千円										

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	特別障害者手当等給付								
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
22,442	21,176		財源内訳		15,997				5,179
事業の目的									
在宅の重度障がい児者の経済的・精神的負担の軽減及び日常生活における生活の安定のため、経済的支援を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 扶助費 21,176千円 ・ 特別障害者手当 28,840円×延100件 29,590円×延487件 計 17,294千円 ・ 障害児福祉手当 15,690円×延36件 16,100円×延206件 計 3,882千円									
【事業の成果】 ・ 支援により対象者の日常生活における生活の安定が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 特別障害者手当等給付費負担金 15,997千円									

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 名	自立支援制度管理											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
17,483	16,268				4,963							11,305
事業の目的												
障害者手帳・自立支援給付費・自立支援医療等の多岐にわたる障害福祉サービスの一元管理を行い、サービスの向上と効率化を図るもの。自立支援給付費に関する事業所請求に対し、システム審査を実施するとともに事業所への支払を国保連へ委託し、適正な支払事務を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
需用費	195千円	消耗品費（受給者証用他）										
役務費	6,299千円	国保連合会事務処理手数料				2,033千円						
		令和7年度障がい者福祉システム運用保守料				4,266千円						
委託料	9,061千円	令和7年6月制度改定対応		3,296千円								
		令和7年10月制度改定対応		5,765千円								
使用料及び賃借料	713千円	請求内容チェックシステム使用料										
【事業の成果】												
・システムを運用して、事務の簡素化と対象者に応じた適切なサービスの提供が可能となった。												
・事業所からの請求内容を確認し、審査・指導等を行われ、適正な請求が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】障がい者総合支援事業費等補助金 4,963千円												

担 当 課	福祉課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	地域支え愛活動支援事業							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県		地方債	その他	一般財源
8,466	8,445		3,000					5,445
事業の目的								
災害時や災害時に備えた対応のため、災害時避難行動要支援者情報を台帳として整備するもの。また、地域での支え愛活動の推進を図るため、地域住民への助言・指導を行う会計年度任用職員の雇用及び自治公民館へ必要な経費を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報 酬 4,678千円 会計年度任用職員（2人） わが町支え愛マップ作成時の助言指導ほか 職員手当等 1,782千円 期末手当、勤勉手当 共済費 1,119千円 社会保険料等 旅 費 101千円 通勤手当相当分 役務費 140千円 通信運搬費 負担金補助及び交付金 625千円 災害時要支援者対策事業補助金（自治公民館数：初回作成7、ステップアップ9）								
【事業の成果】 ・システムを活用して名簿を管理することで、災害時避難行動要支援者（高齢者・障がい者等）を把握し、災害時の避難体制の整備を行うことができた。 ・自治公民館への助言・指導を行ったことにより、わが町支え愛マップの作成が進み、地域での支え愛活動の推進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】重層的支援体制整備事業交付金 3,000千円								

担 当 課	福祉課		施 策		10_生活困窮者等の自立支援							
事 業 名	生活困窮者自立支援											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
28,296	22,771				17,458		1,902					3,411
事業の目的												
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者世帯に対し、家計相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、生活困窮者自立支援及び住居確保給付金の支給等を一体的に実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
委託料 22,687千円		自立相談支援事業委託料		10,396千円		相談支援件数 264件						
		家計改善支援事業委託料		4,523千円		相談支援件数 10件						
		就労準備支援事業委託料		4,111千円		相談支援件数 0件						
		子どもの学習支援事業委託料		3,657千円		利用者数 22人						
負担金 6千円		ひとり親家庭等模試用		6千円		6人						
扶助費 78千円		住居確保給付金		78千円		2世帯						
【事業の成果】												
・自立相談支援事業		問題を抱える相談者に合わせた支援プランを作成し総合的な支援を行った。										
・家計改善支援事業		専門機関等と連携しながら世帯の状況に応じた家計支援を行った。										
・就労準備支援事業		就労体験等により就労意欲を高めるなどの支援を行った。										
・子どもの学習支援事業		市内の小中学生に対し、個別指導による学習の習慣付け等を行った。										
・住居確保給付金		離職者の家賃相当額を補助することにより再就職に向けた自立を支援した。										
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】生活困窮者自立相談事業費負担金		581千円		生活困窮者就労準備事業費補助金		6,694千円						
重層的支援体制整備事業交付金		10,183千円										
【県】ひとり親家庭学習支援事業費補助金		745千円		学習支援充実事業費補助金		1,157千円						

担 当 課	福祉課			施 策		10_生活困窮者等の自立支援						
事 業 名	重層的支援体制整備事業											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
23,432	18,170				10,500		5,250					2,420
事業の目的												
世帯が抱える複合化、複雑化した課題に対応するため、関係機関との連携や、課題解決に向けた包括的な取り組みができる体制を構築するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 給料 4,481千円 正職員（1人） 職員手当等 2,026千円 期末手当、勤勉手当等 共済費 1,533千円 社会保険料等 需用費 100千円 委託料 10,030千円 ・多機関協働事業委託料（倉吉市社会福祉協議会）10,015千円 ・アウトリーチ委託料（仁厚会）15千円												
【事業の成果】 ・市社会福祉協議会に包括化推進員2名を配置し、総合相談窓口を設置するとともに、市福祉課にアウトリーチ等支援の専任職員を配置。支援強化のため、仁厚会にアウトリーチ事業を委託。複合化・複雑化した困難課題に対する支援を実施。また、関係機関と支援体制ネットワークを形成した。 多機関協働：相談支援件数7件 アウトリーチ支援：支援件数2件												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】重層的支援体制整備事業交付金 10,500千円 【県】重層的支援体制整備事業交付金 5,250千円												

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	障害支援区分認定審査								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
7,032	6,770		財源内訳						6,770
事業の目的									
自立支援給付を利用する障がい者等にサービスの適正な支給量を決定するため、障害支援区分認定調査員等により障害支援区分の認定事務を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報 酬 2,283千円 会計年度任用職員（1人） 職員手当等 869千円 期末手当、勤勉手当 共済費 550千円 社会保険料等 旅 費 97千円 通勤手当相当分 需用費 8千円 役務費 727千円 医師意見書作成手数料 負担金補助及び交付金 2,236千円 障害者総合支援認定審査負担金									
【事業の成果】 ・県中部地区1市4町の障害者支援区分の認定事務を、鳥取中部ふるさと広域連合で実施することで、公平かつ適正な審査を効率的に行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 名	自立支援給付事業											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1, 619, 168	1, 593, 383		財源内訳		819, 514		417, 236					356, 633
事業の目的												
障がい者等が自己の有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
扶助費 1, 593, 383千円 件数：14, 166件												
(内訳)												
居宅介護（1, 177件） 73, 897千円 重度訪問介護（24件） 25, 788千円												
行動援護（36件） 1, 963千円 同行援護（99件） 3, 221千円												
療養介護（130件） 32, 617千円 生活介護（2, 039件） 426, 113千円												
高額障害福祉サービス費（206件） 1, 188千円 短期入所（272件） 12, 157千円												
施設入所支援（1, 099件） 165, 616千円 共同生活援助（1, 159件） 222, 629千円												
宿泊型自立訓練（163件） 22, 714千円 就労移行支援（23件） 1, 368千円												
就労継続支援（A型）（668件） 141, 195千円 就労継続支援（B型）（2, 970件） 399, 802千円												
計画相談支援（1, 839件） 39, 413千円												
特定障害者特別給付費（2, 258件） 23, 099千円 新高額障害福祉サービス（4件） 603千円												
【事業の成果】												
・日常及び社会生活での自立を促すための障がい福祉サービスへの適正な給付ができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 自立支援給付費負担金 819, 514千円												
【県】 自立支援給付費負担金 409, 571千円												
重度訪問介護等の利用促進支援事業補助金 7, 665千円												

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	地域生活支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
100, 291	87, 012		財源内訳		18, 886	21, 921		25	46, 180
事業の目的									
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報 酬	2, 451千円 会計年度任用職員（1 人）								
職員手当等	944千円 期末手当、勤勉手当等								
共済費	554千円 社会保険料等								
報償費	15千円 プロポーザル審査員報酬（3 人）								
旅 費	50千円 通勤手当相当分								
役務費	45千円 ホームページ手数料								
委託料	46, 223千円								
	障がい者相談支援事業 29, 435千円								
	聴覚障がい者意思疎通支援（手話通訳派遣）14, 523千円								
	手話奉仕員養成研修 1, 856千円 点訳・朗読奉仕員養成研修 172千円								
	聴覚障がい者生活支援事業 237千円								
負担金補助及び交付金	4, 284千円								
	失語症者向け意思疎通支援者派遣事業負担金 196千円								
	中部圏域自立支援協議会負担金 88千円								
	地域活動支援センター補助金 4, 000千円								
扶助費	32, 446千円								
	日常生活用具給付 14, 081千円								
	訪問入浴サービス給付費 50千円								
	日中一時支援 8, 779千円 実利用人員33人（身体12人・精神 4 人・知的17人）延1, 540日								
	移動支援 7, 534千円 実利用人員60人（身体18人・精神 5 人・知的37人）延2, 743時間								
	成年後見制度利用支援助成金 2, 002千円								
【事業の成果】									
・相談支援事業は、委託で実施したことにより、障がい者及びその家族の地域における生活の支援、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用等の情報提供が専門職の者により行われ、障がい者の自立と社会参加の促進につながった。									
・地域活動支援センターに補助をおこなうことで、安定的かつ円滑な運営につながり、地域のひきこもり状態の人や障がいのある人に対して、創作活動、生産活動の機会の提供、社会適応訓練等の機会を確保できた。									
・日常生活用具を給付することで、障がい児・者の日常生活が容易になり、社会参加の促進につながった。									
・日中一時支援や移動支援により、障がい者の社会参加の促進を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】地域生活支援事業費補助金 14, 649千円 重層的支援体制整備事業交付金 4, 237千円									
【県】地域生活支援事業費補助金 19, 803千円 重層的支援体制整備事業交付金 2, 118千円									
【その他】中部圏域自立支援協議会負担金 25千円									

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	障がい児・者在宅生活支援事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他		一般財源
2,799	0		財源内訳									0
事業の目的												
・日常的に医療行為の必要な重症心身障がい児者等が日中活動のできる場所を確保するため、生活介護事業所等が看護職員を配置する経費を助成するもの。 ・慢性呼吸不全のある重度心身障がい児者等が排痰補助装置の貸借に要する経費を助成するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 利用申請がなかったため、実績なし。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	身体障がい者福祉運営対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	障がい者福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
199	133								133		
事業の目的											
身体障がい者福祉の増進を図るため、必要な経費を執行するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 役務費 133千円 自立支援医療等レセプト審査手数料（審査件数）更生医療2,881件 療養介護128件											
【事業の成果】 ・自立支援医療等の適正な給付を行うことができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進						
事 業 名	身体障害者更生医療・補装具給付事業											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
79,365	66,605		財源内訳		42,251		21,125					3,229
事業の目的												
【更生医療】身体障がい者の障がいを軽減、除去し、日常生活能力等の回復を目的とする医療について、医療費負担の支援を行うもの。												
【補装具給付】身体障がい児者の身体の一部欠損又は機能の障がいを補うため、補装具を給付するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
扶助費 66,605千円												
〔更生医療〕 48,808千円 心臓や関節の手術、肝臓又は肝臓移植後の免疫抑制療法、血液透析等 177人												
〔補装具給付〕 9,621千円 身体障がい児・者の身体の一部の欠損、機能の障がいを補うための義肢・補装具等の 給付、修理 延74件												
〔療養介護医療〕 8,176千円 実利用者数 12人												
【事業の成果】												
〔更生医療〕経済的負担の軽減により、対象となる医療を安心して受けることができた。												
〔補装具給付〕障がい者の障がい自体の軽減や日常生活及び社会生活の負担の軽減が図られた。												
〔療養介護医療〕病院での適切な医学的管理等の下で介護を受けることができ、安定した療養生活を送ることができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 自立支援給付費負担金 4,500千円 障害者医療費負担金 37,751千円												
【県】 自立支援給付費負担金 2,250千円 自立支援医療費負担金 18,875千円												

担 当 課	福祉課			施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	障がい者福祉一般単独								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,116	2,036		財源内訳						2,036
事業の目的									
・障がい者が地域で安心安全に相談できる相談支援体制確保のため、障がい者相談員を設置するもの。 ・障がい者の社会参加やスポーツ振興のため、障がい者団体活動やスポーツ事業に対する支援を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報償費	299千円 身体障がい者相談員 8人・知的障がい者相談員 3人・精神障がい者相談員 1人								
負担金補助及び交付金	483千円								
	倉吉市身体障害者福祉協会補助金 188千円								
	手をつなぐスポーツ祭り補助金 65千円								
	鳥取さわやか車いすマラソン大会負担金 70千円								
	肢体不自由児者父母の会県大会負担金 100千円								
	全国手話言語市区長会負担金 10千円								
	鳥取県身体障害者福祉大会負担金 50千円								
扶助費	1,254千円								
	自動車運転免許取得助成費 2 件 200千円								
	自動車改造助成費 5 件 500千円								
	重度身障者住宅改良助成費 1 件 534千円								
	福祉電話維持 1 台 20千円								
【事業の成果】									
・身近な地域で、障がいのある当事者及びその家族が相談業務にあたることで、経験に基づいた助言が行われるなど相談支援体制の充実につながった。 ・身体障害者福祉協会への支援を行うことで障がい者の社会参加、自立に向けた活動の活性化が図られた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	福祉課		施 策		08_障がい者の社会参加と自立促進							
事 業 名	障がい者グループホーム設置運営支援											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
2,631	2,581		財源内訳				1,291					1,290
事業の目的												
障がい者の利用するグループホームに夜間世話人等を配置している社会福祉法人等に対し、夜間世話人等の人件費の一部補助を行うことにより、利用者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,581千円 ・利用者の障害支援区分と利用者数に応じた夜間世話人の配置について補助 厚生事業団 9人 1,631千円 仁厚会 4人 653千円 みんなの家 1人 89千円 あかね 1人 208千円												
【事業の成果】 ・障がい者の安全が確保され、グループホームの設置促進及び運営の安定化につながった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】障がい者グループホーム夜間世話人等配置事業費補助金 1,291千円												

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	障がい者等交通費助成									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
14,975	12,719								12,719	
事業の目的										
重度障がい児者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 99千円 タクシーチケット印刷費 扶助費 12,620千円 〔タクシー助成〕 4,336千円 乗車券交付 対象者 505人 〔通院費助成〕 7,066千円 人工透析患者 対象者 69人 精神障がい者 対象者 385人 難病患者 対象者 46人 〔就B通所費助成〕 1,218千円 対象者 67人										
【事業の成果】 〔タクシー助成〕 重度障がい児者に対し、タクシー料金の一部を助成し、日常生活の利便の向上及び社会活動への参加の拡大を図った。 〔通院費助成〕 重度障がい児者に対し、人工透析療法等に係る通院に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。 〔就B通所費助成〕 就労継続支援B型利用者に対し、通所にかかる費用を一部助成することで、経済的負担の軽減を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	障がい児・者地域生活体験事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
52	0		財源内訳						0
事業の目的									
在宅の障がい児者が将来自立した地域生活を営むことができるようにするため、生活技術と自立意欲を高める支援を受けながら地域生活を体験する事業に対し支援を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 生活体験ホームの利用がなかったため、実績なし。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進					
事 業 名	重度障がい児者支援事業									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	3 障がい者福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
	7,800		財源内訳				3,279			
事業の目的										
重症心身障がい児者の日中の活動支援及び家族の精神的・経済的負担の軽減のため、重症心身障がい児者の受入れを行う社会福祉法人等に対し助成を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,559千円 重度障がい児者支援事業費補助金 4,228千円 生活介護（3事業所）実利用人員 7人・利用延日数 1,370日 短期入所（1事業所）実利用人員 1人・利用延日数 4日 放課後デイサービス（1事業所）利用実人員 1人・利用延日数 120日 在宅重度障がい児者支援体制強化事業費補助金 2,331千円 居宅介護（2事業所）実利用人員 3人 重度訪問介護（2事業所）実利用人員 2人										
【事業の成果】 ・重症心身障がい児者の受入れをする法人の支援体制の充実が図られた。支援体制が整うことで対象者も利用しやすくなり、重症心身障がい児者及びその家族の負担軽減に繋がった。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【県】 重度障がい児者支援事業費補助金 2,114千円 在宅重度障がい児者等支援体制強化事業補助金 1,165千円										

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	コーディネート機能強化事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	0							0
事業の目的								
市内の障がい児者が円滑に障害福祉サービスを利用できる環境を整えるため、相談支援専門員を新規または追加で配置する事業所に対し助成を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 利用申請がなかったため、実績なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	福祉課			施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事 業 名	強度行動障がい者支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,138	2,424				1,212			1,212
事業の目的								
重度の強度行動障がいがある方に対する支援体制の強化を図るため、重度の強度行動障がいのある方に対して居住支援等を行う社会福祉法人に助成を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 2,424千円 強度行動障がい者入居等支援事業費補助金（1事業所）								
【事業の成果】 ・強度行動障がい児者の受入れをする法人の支援体制の充実が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】強度行動障がい者入居等支援事業費補助金 1,212千円								

担 当 課	福祉課		施 策		10_生活困窮者等の自立支援					
事 業 名	生活保護									
会計・予算科目	会計 一般	款	3 民生費		項	3 生活保護費		目	2 扶助費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債	その他	一般財源	
970,573	919,648			699,979	27,830			27,541	164,298	
事業の目的										
生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するための支援を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報 酬 5,568千円 就労支援員、適正化推進員、嘱託医 職員手当等 1,740千円 期末手当、勤勉手当 共済費 1,032千円 社会保険料等 旅 費 201千円 通勤手当等 需用費 1,106千円 消耗品、参考図書、公用車燃料費、封筒作成等 役務費 6,508千円 システム利用料、診療報酬・介護審査手数料等 委託料 23,150千円 被保護者就労準備支援事業委託料 9,591千円 レセプト点検委託料 541千円 システム改修委託料 2,420千円 要介護審査判定委託料 10千円 生活保護システム標準化移行業務委託料 10,588千円 使用料及び賃借料 1,110千円 公用車、コピー機リース 負担金補助及び交付金 51千円 医療扶助オンライン資格確認等運営負担金 扶助費 879,182千円 ・保護世帯・人員数（平均）：456世帯 552人 （生活扶助）217,258千円 （住宅扶助）113,442千円 （教育扶助）4,487千円 （介護扶助）11,843千円 （医療扶助）475,417千円 （その他扶助）1,550千円 （施設事務費）54,289千円 （就労自立給付金）296千円 （進学準備給付金）600千円										
【事業の成果】 ・ケースワーカーによる対応のもと、世帯の状況に即した給付を行うとともに、世帯の自立に向け支援を行った。 保護開始 57件 保護廃止 78件										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】生活保護費負担金 688,844千円 生活困窮者自立相談事業費負担金 3,369千円 生活困窮者就労準備事業費補助金 7,766千円 【県】生活保護費県負担金 27,830千円 【その他】生活保護費返還金 16,808千円 デジタル基盤改革支援補助金 10,587千円 保険金 146千円										

担 当 課	福祉課			施 策	10_生活困窮者等の自立支援			
事 業 名	中国残留邦人等支援給付							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
197	117	財源内訳		117				0
事業の目的								
生活保護を受給している中国帰国者の社会的・経済的自立の助長を図るため、自立指導員を配置し、日本語学習や日常生活について支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 112千円 自立指導員（1人）配置 訪問等による支援12回 需用費 5千円 消耗品								
【事業の成果】 ・帰国者への生活上の相談・助言、日本語習得等の支援を継続的に行うことで、地域で自立した生活を送る一助となった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】生活困窮者就労準備事業費補助金 196千円（うち事業充当額117千円）								

担 当 課	福祉課		施 策		10_生活困窮者等の自立支援							
事 業 名	【交付金事業】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（低所得世帯給付事業）【繰越明許】											
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 企画費（繰越明許）			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
43,808	14,550				14,550							0
事業の目的												
エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活者への影響を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、低所得世帯支援給付金として、1世帯あたり3万円を給付するもの。また、該当世帯において18歳以下の児童がいる場合、児童一人当たり2万円を加算する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
需用費 4千円 消耗品 役務費 216千円 振込手数料、郵送手数料 負担金補助及び交付金 14,330千円 463世帯、こども加算22人												
【事業の成果】												
・物価高騰の影響で苦しむ方々の生活や暮らしを支援する一助となった。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】物価高騰重点支援地方創生臨時交付金（R6計画分） 14,550千円												

担 当 課	こども家庭センター			施 策		07_子育て支援の充実				
事 業 名	【交付金事業】物価高対応子育て応援手当給付事業（上乗せ分）									
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
68,000	63,200				58,896					4,304
事業の目的										
物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、0歳から高校3年生までのこども（平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童）に物価高対応子育て応援手当（上乗せ分）を支給するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 扶助費 63,200千円 ・支給額 こども1人当たり 10,000円 ・支給対象児童 6,320人										
【事業の成果】 物価高対応子育て応援手当に上乗せして支給することにより、物価高の影響を受けている子育て世帯の更なる支援が図られた。 翌年度繰越額：4,800千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 58,896千円										

担 当 課	こども家庭センター			施 策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事 業 名	女性保護							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 女性保護費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,964	3,838			981				2,857
事業の目的								
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律及びストーカー行為等の規制等に関する法律に基づき、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により、日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性の福祉の増進を図るため、女性相談支援員を配置するとともに、困難な問題を抱える女性からの相談支援、配偶者からの暴力等に係る相談、保護、自立支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・女性相談支援員 1 人（会計年度任用職員） ・女性相談 実人員 153人 延 204件 ・相談の内容に応じた助言・指導を行った。また、配偶者等からの暴力等に係る相談は、庁内関係課等と連携して自立に向けた各種支援を行うと共に、緊急の場合など、必要に応じて保護機関につなぐなどの保護を行った。 報酬 2,339千円 職員手当等 891千円 共済費 554千円 旅費 51千円 負担金補助及び交付金 3千円								
【事業の成果】 ・相談者の話を傾聴する中で、自己決定を支援するとともに、少しでも不安や悩みが軽くなるよう助言することで相談者の精神的負担軽減に寄与した。 ・DV相談については、二次被害にならないよう本人の意思を尊重しながら、必要に応じて一時保護や警察への相談など、関係機関に繋ぎ安全な生活の確保を支援した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金 981千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	児童福祉総務							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
77, 100	66, 860			34, 295	17, 015		342	15, 208
事業の目的								
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法に基づく事業の実施及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事務処理を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 母子生活支援施設措置委託料（4施設）65,690千円 特別児童扶養手当給付に関する事務の実施 需用費 792千円 役務費 369千円 公課費 9千円								
【事業の成果】 児童福祉法に規定される児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護等を実施することにより、対象児童の心身の健全な育成に資することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】児童措置費負担金 33,867千円 特別児童扶養手当事務費委託金（国庫委託金） 428千円 【県】児童措置費負担金 16,933千円 地域少子化対策重点推進交付金 82千円 【その他】児童措置費負担金（徴収金） 342千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	児童委員							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 107	2, 107							2, 107
事業の目的								
児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 児童及びひとり親世帯を支援するため、民生児童委員に委託して日常的に児童・母子等の実態把握を行った。 委託料（児童・母子実態調査業務委託料） 2, 107千円 【事業の成果】 各地域における児童及びひとり親家庭の実態を把握する中で、児童や家庭等の状況に応じて、相談及び支援制度につなげた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	こども家庭センター			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	児童手当給付											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
958, 772	911, 746				736, 406		87, 457				20	87, 863
事業の目的												
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代までの児童を養育している者に児童手当を支給するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 扶助費 ・支給月額 3歳未満 15,000円 3歳～高校生年代 10,000円 第3子以降 30,000円 ・支給対象児童 延 64,459人 ・支給額 906,635千円 需用費 6千円 役務費 726千円 委託料 4,379千円												
【事業の成果】 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】児童手当負担金 734,436千円 子ども・子育て支援事業費補助金 1,970千円 【県】児童手当負担金 87,457千円 【その他】児童手当・子ども手当返還金 20千円												

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	災害遺児手当給付							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
266	226				113			113
事業の目的								
災害遺児の健全な育成を図り、その福祉を増進するため、義務教育修了前の児童で、その養育者が天災または交通事故、自死、その他の事故により死亡又は障がいの状態となった場合に、災害遺児手当を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 扶助費 ・支給月額 対象児童 1 人につき 2,000円 ・支給対象児童 10人 ・支給額 226千円 【事業の成果】 災害遺児の生活に対して、経済的支援が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 災害遺児手当支給事業費補助金 113千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	児童扶養手当											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
258, 465	249, 711				83, 658						540	165, 513
事業の目的												
離婚等により父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童を育成する母、父又は養育者に児童扶養手当を支給するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ひとり親家庭等の児童（18歳の年度末まで。ただし、支給要件に該当する障がいがある場合は20歳未満まで）を育成する母、父又は養育者に対して子育てにかかる費用の支援として、手当を支給した。 扶助費 ・支給者 延 5,465人 ・支給額 249,175千円 報酬 1千円 需用費 73千円 役務費 462千円												
【事業の成果】 ひとり親家庭等に対して児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進に寄与することができた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】児童扶養手当負担金 83,658千円 【その他】児童扶養手当返還金 540千円												

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	障がい児支援給付事業									
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
284, 264	276, 036				135, 317		74, 858		214	65, 647
事業の目的										
障がい児の心身の健やかな成長と、保護者の介護、経済的負担の軽減を図るため、児童福祉法及び障害者総合支援法等に基づき、移動、通所等の支援給付及び利用者負担の助成を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 障がい児が地域で安心して生活でき、また保護者の負担軽減のために、必要なサービスを提供し、給付した。 扶助費 （障害者総合支援法に基づく事業） 自立支援給付事業：6, 742千円 居宅介護 延利用者6人 短期入所 延利用者86人 計画相談支援 延利用者26人 地域生活支援事業：27, 269千円 移動支援事業 実利用者28人 日中一時支援事業 実利用者33人 自立支援医療（育成医療）：318千円 給付申請件数4件 日常生活用具給付：77千円 （児童福祉法に基づく事業） 障害児通所給付事業：236, 201千円 児童発達支援 延304人 医療型発達支援 延173人 放課後等デイサービス 延2, 169人 保育所等訪問支援 延98人 障害児相談支援 延798人 （利用者負担軽減、助成金等） 児童発達支援センター利用者負担支援：4千円 軽減対象5人、在宅生活支援給付費：234千円 助成2件 要医療障がい児・者受入事業所看護師等配置助成：1, 288千円 需用費 8千円 役務費 762千円 委託料 3, 049千円 負担金補助及び交付金 84千円										
【事業の成果】 障がい児の心身ともに健やかな成長と当該児童の保護者の負担の軽減に寄与した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 障害児施設給付費等負担金ほか負担金 126, 818千円 地域生活支援事業費補助金ほか補助金 8, 499千円 【県】 障害児施設給付費等負担金ほか負担金 63, 258千円 地域生活支援事業費補助金ほか補助金 11, 600千円										

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	子育て支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
26, 111	19, 338			8, 245	6, 685		33	4, 375
事業の目的								
子育ての負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て支援拠点として子育て支援センターを設置し、運営するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 子育て中の親子が気軽に集い交流する場を提供するとともに、育児相談、情報提供、子育てセミナー・親支援セミナーの開催等を行った。 地域子育て支援センター事業委託料 7, 201千円 ・子育て総合支援センター「おひさま」利用人数 延 7, 344人 ・のびのび子育て支援センター（倉吉東こども園）利用人数 延 2, 738人 報酬 3, 312千円 給料 2, 904千円 職員手当等 2, 056千円 共済費 1, 407千円 報償費 21千円 旅費 151千円 需用費 1, 625千円 役務費 457千円 使用料及び賃借料 127千円 負担金補助及び交付金 77千円								
【事業の成果】 育児に悩む母親等の支援、情報提供を行い、対象者の負担軽減が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	重層的支援体制整備事業交付金			8, 245千円				
【県】	重層的支援体制整備事業交付金			6, 572千円				
	地域少子化対策重点推進交付金			113千円				

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	子どもの発達支援体制整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
715	472			170	71			231
事業の目的								
発達障害者支援法に基づき、発達障がい者（児）の自立及び社会参加に資するよう生活全般に渡る支援を行うため、継続した支援体制整備を図るもの。また、発達障がい者（児）の早期発見及び適切な支援を行うため、関係者の資質向上のための研修事業等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・保育所、認定こども園への訪問指導等（延数） 健診後フォロー園訪問（保健師）25回　保育所等への訪問相談（児童指導員・保健師）207人 専門家による訪問指導（作業療法士）2回　発達検査 18件 ・支援会議参画 179回　移行支援会議 61人 ・通所指導教室の実施：通所型開催回数 94回　参加児数 11人（うち、園実施 9人） ・親子通所教室の実施：開催回数 12回　参加児数 2人（うち、園実施 1人） ・保育士支援研修会：ハイブリッド方式（オンライン及び直接会場）14回 報償費 66千円　旅費 45千円　需用費 142千円　使用料及び賃借料 35千円　備品購入費 154千円 負担金補助及び交付金 30千円								
【事業の成果】 ・関係機関との情報共有を密に行い、体制整備に向けた地域関係機関における機能分担及びネットワークづくりの課題を整理した。 ・各種研修会や訪問指導等については、ハイブリッド方式（オンライン及び直接会場での開催）で実施し、職員等の研鑽及び児童の発達支援を行うことができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 子ども・子育て体制整備補助金 170千円 【県】 地域少子化対策重点推進交付金 71千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	ファミリーサポートセンター事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5, 228	5, 053			1, 053	1, 053			2, 947
事業の目的								
地域の中で子育て家庭を支援するため、育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を会員として組織し、会員相互の育児に関する援助活動を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 援助提供会員 44人 援助依頼会員 283人 両方会員 1人 活動実績 52件 給料 2,926千円 職員手当等 1,165千円 共済費 865千円 旅費 1千円 需用費 25千円 役務費 71千円 【事業の成果】 子育て家庭にとって有効な支援サービスとして利用された。また、安心して働くことができるシステムとして利用され、子どもを持つ労働者の仕事と育児の両立に寄与した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】子ども・子育て支援交付金 1,053千円 【県】子ども・子育て支援交付金 1,053千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	母子福祉事務							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,379	6,828			1,904	175			4,749
事業の目的								
ひとり親及び寡婦家庭の生活基盤の安定を図るため、相談事業をはじめ、経済的自立の支援や就学時の支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 - 離婚相談や家庭内の問題等に係る相談が増加する中で、相談者のよりよい自己決定ができるよう助言及び各種制度等の情報提供等を行った。 - 母子父子自立支援員（会計年度任用職員）1名配置 相談実人員 82人（延238件） - ひとり親家庭児童小中学校入学支度金 小学校18人、中学校17人 入学時に支給 支給額 350千円（扶助費） - 公正証書等作成促進事業 1人 自立支援教育訓練給付金 1人 高等技能訓練促進費給付金 3人 支給額 2,545千円（負担金補助及び交付金）※ 報酬 2,339千円 職員手当等 891千円 共済費 554千円 旅費 24千円 需用費 19千円 負担金補助及び交付金 2,651千円（※2,545千円分を含む）								
【事業の成果】 相談を通して、各家庭の課題を把握するとともに、ひとり親家庭の生活安定に向けた各種支援制度につなげることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】母子家庭等対策総合支援事業費補助金 1,904千円 【県】子育て応援市町村交付金 175千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	家庭児童相談室運営							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 家庭児童相談室費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,447	4,993			2,704	705		10	1,574
事業の目的								
家庭における適正な児童の養育、その他児童のいる家庭の福祉の向上を図るため、子どもに関わる各種関係機関と連携する中で、相談業務、乳児の全戸訪問、支援が必要な家庭への養育支援訪問及び子育て支援短期利用事業等を実施するもの。 あわせて、児童福祉法に基づき設置している倉吉市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待の対応及び防止、支援が必要と思われる児童や特定妊婦に対する支援等を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・家庭児童相談員（会計年度任用職員） 1 名配置・児童相談協力員（会計年度任用職員） 1 名配置 児童相談：実人員62人（児童数） ・子育て支援短期利用事業： 776千円（委託料） ショートステイ 9 人（延112回） トワイライトステイ 1 人（延24回） ・乳児家庭全戸訪問事業 訪問家庭数 196件 ・養育支援訪問事業 訪問家庭数 3 件（3 回） ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1 回、実務者会議 3 回、個別支援会議66回（45ケース） 報酬 2,339千円 職員手当等 891千円 共済費 574千円 報償費 167千円 旅費 139千円 需用費 67千円 使用料及び賃借料 40千円								
【事業の成果】 訪問・相談事業や児童に係る各種関係機関等との連携により、保護又は支援の必要な児童や保護者、妊婦等を把握する中で、改善に向けた環境調整を行うとともに、各種支援機関や制度等へつなぐことができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】児童虐待防止対策等支援事業費補助金 1,999千円 子ども・子育て支援交付金 705千円 【県】子ども・子育て支援交付金 705千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	物価高対応子育て応援手当給付事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	7 物価高対応子育て応援給付費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
145,992	131,513				131,513							0
事業の目的												
物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、0歳から高校3年生までのこども（平成19年4月2日から令和8年3月31日までの間に出生した児童）に物価高対応子育て応援手当を支給するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 扶助費 126,400千円 ・支給額 こども1人当たり 20,000円 ・支給対象児童 6,320人 報酬 413千円 職員手当等 223千円 共済費 66千円 旅費 4千円 需用費 456千円 役務費 758千円 委託料（システム改修） 3,193千円												
【事業の成果】 物価高対応子育て応援手当を支給することにより、物価高の影響を受けている子育て世帯の支援が図られた。 翌年度繰越額：10,441千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金 131,513千円												

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	妊産婦新生児等訪問指導									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
819	574								574	
事業の目的										
母子保健法第11条及び第17条に基づき、妊産婦、新生児、乳幼児等を対象として、家庭訪問し健康状態の確認、必要な育児指導・助言を行い、育児不安の軽減を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 ・妊婦訪問 延2人、産婦訪問 延299人 ・新生児 延30人、未熟児 延3人 ・乳児訪問 延273人、幼児訪問 延13人 報償費 518千円、需用費 56千円										
【事業の成果】 保健師または助産師、母子保健推進員が妊産婦、新生児、乳幼児等の家庭を訪問し、母子の健康状態の確認、育児の指導・助言、相談などにより、安心・安全な出産と、児の健やかな発育発達への支援が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	こども家庭センター			施 策		07_子育て支援の充実				
事 業 名	妊産婦・乳幼児健康診査									
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
32,106	30,746				2,411	143			27,000	1,192
事業の目的										
母子保健法第13条に基づき、健やかな妊娠と出産のために、医療機関に委託し、妊婦・乳児の健康診査を実施するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 ・妊婦健診 延2,919人、県外での費用助成 延69人 ・妊婦歯科検診 106人 ・産後健診 延416人、県外での費用助成 延17人 ・乳児健康診査（1か月） 168人・乳児健康診査（3～4か月） 197人・乳児健康診査（9～10か月） 211人 ・新生児聴覚検査 196人、県外での費用助成 14人 委託料 29,800千円（妊産婦・乳幼児健康診査委託料ほか） 需用費 167千円 役務費 347千円 扶助費 432千円										
【事業の成果】 各種健診により、安心・安全な出産と、児の健やかな発育発達への支援が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 母子保健衛生費補助金 2,411千円 【県】 子育て応援市町村交付金 143千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 27,000千円										

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	母子健康教室							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,313	713				330			383
事業の目的								
倉吉市いきいき健康・食育推進計画の遂行に伴い、妊産婦及び乳幼児時期から健康な生活を送ることができ、あわせて子どもの成長に伴う子育ての不安を軽減し子育てを支援することを目的として、教室や相談事業を実施するもの。また、中部定住自立圏事業として、思春期を対象とした事業を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・離乳食講習会（12回 78人）、資料送付（対象者 209人）、託児利用34人 ・いのちの教育を小学校において実施（小学校5校 児童数141人 保護者59人） ・にこにこ教室（7回 延9人） ・母親・両親学級（えっぐクラブ）（12回 妊婦27人・夫21人） 報償費 102千円 需用費 209千円 役務費 181千円 備品購入費 221千円								
【事業の成果】 「倉吉市いきいき健康・食育推進計画」に基づき、妊婦及び乳幼児期から食生活や子育ての助言を行い、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図るとともに、参加者同士の交流を通じて情報交換や仲間づくりに寄与した。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】地域少子化対策重点推進交付金 277千円 子育て応援市町村交付金 53千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	未熟児養育医療							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3, 020	2, 732			1, 110	548		538	536
事業の目的								
身体が発育が未熟なまま出生した未熟児（医師に入院治療が必要と認められ、指定医療機関で入院治療をする場合）に対し、一定の額を除いた医療費自己負担分を助成するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 扶助費 未熟児養育医療費助成状況 助成件数 26件 助成金（扶助費）2, 731千円 役務費 1千円 【事業の成果】 入院養育に必要な医療費の助成をすることで、出生児の健康を保持・増進することに寄与することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】未熟児養育医療費等国庫負担金 1, 110千円 【県】未熟児等養育医療費負担金 548千円 【その他】未熟児養育医療費個人負担金 538千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,769	12,867			8,321	1,810		900	1,836
事業の目的								
妊娠期から出産後までの、心身ともに不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援することで、育児不安の早期解消を図り、児童虐待等の未然防止を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 ・母子保健相談室の設置 妊娠届：230人 保健指導 妊産婦：240人（230人＋転入10人） ・産後ケア事業 （乳児一時預かり：1件、母子ショートステイ：22件、母子デイサービス：27件、アウトリーチ：4件） 報酬 4,623千円 職員手当等 1,761千円 共済費 1,075千円 旅費 24千円 需用費 163千円 役務費 2,987千円 委託料 1,448千円 使用料及び賃借料 660千円 備品購入費 126千円								
【事業の成果】 保健師及び助産師、看護師を適切に配置し、事業展開を行うことで、妊娠から出産、産後の切れ目のない支援をし、また、ハイリスク妊婦や特定妊婦等に対しては、関係機関と情報共有し早期に専門的な支援へつなげることで、育児不安の解消や児童虐待の防止を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】母子保健衛生費補助金 2,026千円 子ども・子育て支援交付金 887千円 重層的支援体制整備事業交付金 5,408千円 【県】重層的支援体制整備事業交付金ほか交付金 1,810千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 900千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	母子保健一般								
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
1,613	844					19			825
事業の目的									
母子保健事業を円滑に行うため、事業に関する経費を確保するもの。また、不妊・不育治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部を助成するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 ・日々雇用者傷害保険の加入 ・特定不妊治療費助成金：6件 ・不育症治療費助成金：2件 需用費 142千円 役務費 114千円 負担金補助及び交付金 588千円									
【事業の成果】 対象者の不妊・不育治療の医療費の一部負担を行い、経済的負担が軽減された。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】子育て応援市町村交付金 19千円									

担 当 課	こども家庭センター			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	乳幼児集団健康診査											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
11,088	10,439				56							10,383
事業の目的												
母子保健法に基づき、乳幼児の健やかな発育・発達を目的として健康診査を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 ・ 6 か月児健康診査（回数：23回、受診者数：219人、受診率：97.3%） ・ 1 歳 6 か月児健康診査（回数：23回、受診者数：240人、受診率：96.8%） ・ 3 歳児健康診査（回数：24回、受診者数：269人、受診率：99.6%） ・ すこやか健康診査（回数：2 回、受診者：延 7 人） ・ 5 歳児発達相談（回数：2 回、医師相談 7 人、子育て相談 7 人、教育相談12人） ・ 保健センター維持管理費負担金（伯耆しあわせの郷維持管理経費） 報酬 2,228千円 職員手当等 848千円 共済費 526千円 報償費 3,145千円 旅費 91千円 需用費 211千円 委託料 872千円 使用料及び賃借料 178千円 負担金補助及び交付金 2,340千円												
【事業の成果】 乳幼児健診等により、子どもの健やかな発育発達への支援が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 母子保健衛生費補助金 56千円												

担 当 課	こども家庭センター			施 策		07_子育て支援の充実						
事 業 名	出産・子育て応援給付金給付事業											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	1 保健衛生総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,300	1,200				1,000		200					0
事業の目的												
子育て世代包括支援センターにおいて実施している妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない伴走型相談支援に加え、出産・子育てへの経済的支援として給付金を支給するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施 対象者 令和7年3月31日までに出産された人 実施方法 こども1人当たり5万円 アンケート、面談実施 支援件数 24件 出産・子育て応援給付金 1,200千円												
【事業の成果】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦、子育て家庭のニーズに即した効果的な支援が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 出産・子育て応援交付金 1,666千円（うち事業充当額1,000千円） 【県】 出産・子育て応援交付金 200千円												

担 当 課	こども家庭センター	施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	倉吉市マタニティライフステージ応援事業							
会計・予算科目	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費				
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,110	2,110					2,100	10	
事業の目的								
急激な体調の変化で気持ちも不安定になりがちな妊婦が、少しでも前向きに妊娠期を送ることができるよう、特に経済的負担の多い妊娠時から出産にかけて「マタニティライフ応援ギフト」を贈ることにより、妊婦・子育て世帯の支援をするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 母子健康手帳交付の際に、妊娠お祝いメッセージと「マタニティライフ応援ギフト」を贈呈 対象者 令和7年4月1日以後に母子健康手帳を交付した妊婦 実施方法 「マタニティライフ応援ギフト」（デジタルポイント：5,000ポイント/人） 配布件数 215件 委託料 2,110千円								
【事業の成果】 気持ちが不安定になりがちであり、経済的負担の多い妊娠時から出産期の妊婦にお祝いメッセージと経済的支援を行うことで、妊婦・子育て世帯の支援が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,100千円								

担 当 課	こども家庭センター	施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	妊婦のための支援給付金給付事業							
会計・予算科目	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費				
最終予算額	決算額（千円）	左の財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
32, 294	29, 185		28, 234	951				0
事業の目的								
児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付金を支給し、妊娠期からの切れ目ない支援を行う。妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施 対象者 令和7年4月1日以後に妊婦給付認定又は胎児の数の届出を行った妊産婦 実施方法 妊娠届時等（医師による胎児心拍確認後）妊婦1人当たり5万円 出生届時等 子どもの人数×5万円 支援件数 496件 妊婦のための支援給付金（扶助費） 24, 800千円 報酬 2, 210千円 職員手当等 847千円 共済費 495千円 需用費 81千円 役務費 752千円								
【事業の成果】 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊婦、子育て家庭のニーズに即した効果的な支援が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 妊婦のための支援給付交付金 29, 606千円（うち事業充当額27, 974千円） 母子保健衛生費補助金 260千円 【県】 妊婦のための支援給付交付金 951千円								

担 当 課	こども家庭センター			施 策		07_子育て支援の充実				
事 業 名	個別予防接種									
会計・予算科目	会計 一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
110,640	81,345			73						81,272
事業の目的										
各種予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 ①定期予防接種 麻しん・風しん：延525人、日本脳炎：延1,098人、5種混合：延863人、4種混合：延93人、 3種混合：7人、2種混合：298人、 BCG：218人、ヒブ：延6人、小児用肺炎球菌：延862人、 子宮頸がん：延357人（うちキャッチアップ接種 延127人）、 水痘：延456人、B型肝炎：延645人、ロタウイルス：延480人 ②任意予防接種助成事業 おたふくかぜ：224人 旅費 9千円 需用費 361千円 役務費 427千円 委託料 79,659千円 扶助費 889千円										
【事業の成果】 予防接種を行うことで、伝染病の感染症予防を図ることができた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】感染症予防事業費等補助金 73千円										

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	【交付金事業】保育所運営（物価高騰対策）							
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
2,484	2,479			2,310				169
事業の目的								
物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るため、国の交付金を活用したエネルギー高騰対策、乳幼児の賄い材料の購入の一部を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 対象施設等 市内保育所、認定こども園を運営する法人 施設数 民間保育所 10 認定こども園 6 支援策 施設が提供する乳幼児の賄い材料の購入支援（3歳以上児の保護者が負担する副食費の据え置き） 委託料 保育所運営委託料 1,149千円 負担金補助及び交付金 認定こども園施設型給付費負担金 1,330千円								
【事業の成果】 物価高騰の影響を受けている保育施設を支援することにより、施設の経営の安定化、副食費に係る保護者負担の抑制が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,310千円								

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実					
事 業 名	児童健全育成									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
157,849	125,562				47,708		48,079		19,600	
										10,175
事業の目的										
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
◆民間事業者への運営委託 12ヵ所 支援の単位13 委託料 放課後児童健全育成事業委託料 125,562千円										
《実施場所》										
《登録児童数》										
ぶるーむ学級 1 組		上灘児童センター		67名		障がい児受入				
ぶるーむ学級 2 組		上灘小学校		29名						
倉吉東学童クラブ		倉吉東児童センター		63名						
倉吉東第 2 学童クラブ		河北小学校地内		55名		障がい児受入				
みのりクラブ		社児童センター		58名		障がい児受入				
成徳学童クラブ		打吹小学校		64名		障がい児受入				
上北条児童クラブ		上北条コミュニティセンターほか		67名		障がい児受入				
灘手児童クラブ		旧灘手小学校		33名						
上小鴨学童クラブ		あたごふれあい人権文化センター		30名						
社児童クラブ		社ふれあい会館		43名		障がい児受入				
おがもさんさん児童クラブ		さんさんプラザ倉吉		57名		障がい児受入				
西郷児童クラブみらい		西郷小学校地内		58名		障がい児受入				
【事業の成果】										
仕事と子育ての両立支援に資するための受入体制の充実、施設整備の推進などにより安全安心な子育て環境の提供が図られた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】	子ども・子育て支援交付金			47,708千円						
【県】	子ども・子育て支援交付金			47,708千円						
	〃（鳥取県放課後児童健全育成事業交付金）			371千円						
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金			19,600千円						

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	公立放課後児童クラブ運営											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
113,309	112,858		財源内訳		35,963		36,305				5,955	34,635
事業の目的												
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学する児童の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
公立児童クラブ運営 6ヵ所												
《実施場所》												
《登録児童数》												
ポプラ学級		上井児童センター		85名		障がい児受入						
高城児童クラブ		高城児童センター		30名		障がい児受入						
明倫児童クラブ		明倫小学校		42名		障がい児受入						
北谷児童クラブ		北谷児童集会所		25名		障がい児受入						
小鴨児童クラブ		小鴨児童センター		61名		障がい児受入						
関金児童クラブ		関金小学校		59名		障がい児受入						
報酬 67,308千円 職員手当等 22,681千円 共済費 14,685千円 報償費 5千円 旅費 1,581千円												
需用費 4,820千円 役務費 1,612千円 使用料及び賃借料 166千円												
【事業の成果】												
施設設備の充実、仕事と子育ての両立支援、安全安心な子育て環境の整備の推進を図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】		子ども・子育て支援交付金				35,919千円						
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				44千円						
【県】		子ども・子育て支援交付金				35,919千円						
		〃（鳥取県放課後児童健全育成事業交付金）				386千円						
【その他】		放課後児童クラブ利用者実費負担金				5,697千円						

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実				
事 業 名	こども支援総務								
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	1 児童福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
36,313	32,753					600		32,153	
事業の目的									
児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護を行うため、児童福祉法、子ども・子育て支援法に基づく事業を実施するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 子ども・子育て会議委員報酬 150千円 児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料（3施設）28,500千円 森・里山等自然保育事業費補助金 4,103千円									
【事業の成果】 児童福祉法に規定される児童、児童家庭の育成・支援及び児童の養護・保護等を実施することにより、対象児童の心身の健全な育成に資することができた。 子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て会議を開催し、子育て支援に関する調査審議を行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 600千円									

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	保育所運営							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 407, 815	2, 333, 248			933, 030	470, 733	4, 800	169, 172	755, 513
事業の目的								
保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 (公立保育所：8 園、私立保育所：10園、認定こども園：6 園)								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 保護者が就労や病気などのため、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育を行い、併せて休日保育、一時保育、障がい児保育等の多様な保育サービスの充実を図った。 保育所運営費委託料 922,601千円（私立保育所10施設及び広域施設） その他の委託料 142,118千円（一時保育、延長保育等） 認定こども園施設型給付費負担金 857,524千円（認定こども園 6 施設及び広域施設） 保育対策総合支援事業費補助金 8,290千円 就学前教育・保育施設整備交付金 5,940千円 報酬（保育士ほか）74,979千円 給料 116,587千円 職員手当等 67,563千円 共済費 44,934千円 報償費 239千円 旅費 1,946千円 需用費（公立保育所運営費；賄材料費等）60,745千円 役務費 14,676千円 使用料及び賃借料 9,491千円 備品購入費 5,456千円（ICTタブレット端末等） 負担金補助及び交付金 147千円 公課費 12千円								
◆保育料（保育所運営費負担金）の収納実績 現年分 （調定額合計：53,879千円 収納額 53,122千円：収納率 98.6%） 滞納繰越分（調定額合計：3,830千円 収納額 970千円：収納率 25.3%）								
【事業の成果】 共働き等の家庭の仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができた。 公立保育所における保育環境及び保育士等の職場環境の改善を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	保育所運営費負担金				906,014千円			
	子ども・子育て支援交付金				12,446千円			
	就学前教育・保育施設整備交付金				3,960千円			
	物価高騰対応重点地方創生臨時交付金				3,746千円			
	新しい地方経済・生活環境創生交付金				6,864千円			
【県】	保育所運営費負担金				364,768千円			
	子ども・子育て支援交付金				12,446千円			
	施設型給付費補助金				23,502千円			
	第3子以降保育料無償化事業費補助金				23,186千円			
	保育サービス多様化促進事業費補助金				27,693千円			
	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金				6,928千円			
	保育対策等促進事業費補助金				6,583千円			
	子育て応援市町村交付金				3,631千円			
	産休等代替職員費補助金				1,996千円			
【地方債】	過疎対策事業債（ソフト事業分）				3,300千円			
	保育所整備事業債				1,500千円			
【その他】	保育料（現年・滞納）				54,092千円			
	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金				70,000千円			
	若者の定住化促進基金繰入金				30,000千円			
	保育所職員共食費				8,862千円			
	保育所副食費				5,286千円			
	保育所広域入所委託料				405千円			

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実							
事 業 名	病児保育事業											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 保育所費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
23,520	23,518				7,051		7,201				2,966	6,300
事業の目的												
育児と就労等の両立支援を図るため、保育所等に通園している子ども、小学校3年生までの子どものうち、病気にかかっている子どもやその回復期にある子どもの保育を専用の保育室で継続して実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 保育所等に通園している子ども、小学校3年生までの子どもが病気になった場合、親が仕事を休むことなく子どもを預けることができる保育サービスを提供した。												
病児保育事業運営業務委託料 13,820千円 利用人数 倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町 計 874人（うち無料世帯 107人） うち倉吉市 473人（うち無料世帯 68人） 病後児保育事業運営業務委託料 9,449千円 利用人数 倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町 計 7人（うち無料世帯 1人） うち倉吉市 6人（うち無料世帯 1人） 需用費 30千円 使用料及び賃借料 219千円												
【事業の成果】 病児、病後児の支援を行い、子育て家庭の仕事と子育ての両立支援の充実を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 子ども・子育て支援交付金 7,051千円 【県】 子ども・子育て支援交付金 7,051千円 病児・病後児保育普及促進事業費補助金 150千円 【その他】 病児、病後児保育事業負担金 2,966千円（定住自立圏の事業利用按分等による）												

担 当 課	こども支援課			施 策		07_子育て支援の充実					
事 業 名	幼児教育・保育利用者負担無償化事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	2 保育所費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
20,975	17,811				6,439	3,220					8,152
事業の目的											
生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性を鑑みた子どもたちに質の高い幼児教育の機会の提供すること及び子育て世帯の利用者負担の軽減を図るため、国主導のもと幼児教育・保育の無償化を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 子育て支援施設等利用給付（扶助費） 10,131千円 報酬 4,600千円 職員手当等 1,773千円 共済費 1,097千円 旅費 149千円 需用費 61千円 【事業の成果】 幼児教育・保育の無償化制度の導入を行うことで子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】子育て支援施設等利用給付費負担金 6,439千円 【県】子育て支援施設等利用給付費負担金 3,220千円											

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	公立児童館運営							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童館費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
83,671	82,386		263		800	39	81,284	
事業の目的								
児童に健全な遊びを与え、集団的・個別的に指導を行い、児童の健康増進と情操を豊かにしていくとともに、諸活動を通じて人権尊重の精神を養い、その実践力を身につけた児童を育成するため、各種行事等の企画・運営、施設の管理、保全業務を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 各種行事等の諸活動を通じて児童に健全な遊びを提供し、集団的・個別的に指導を行った。 中央児童館 延利用者数 5,046人 福吉児童センター 延利用者数 4,059人 小鴨児童センター " 9,972人 上井児童センター " 12,326人 高城児童センター " 7,314人 関金児童館 " 2,381人 上米積児童センター " 610人								
報酬 49,194千円 職員手当等 13,879千円 共済費 9,120千円 報償費 87千円 旅費 1,247千円 需用費 5,732千円 役務費 1,365千円 委託料 498千円 使用料及び賃借料 1,124千円 負担金補助及び交付金 140千円								
【事業の成果】 個々の児童館の特色を生かした事業展開、運営により、人権尊重の精神を養い、情緒豊かな児童の育成を行うことができた。併せて、施設の適切な保全管理を行うことができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 263千円 【地方債】公共施設等適正管理事業債 800千円 【その他】児童健全育成推進財団会費（民間児童センター） 15千円								

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実						
事 業 名	児童集会所管理										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	2 児童福祉費		目	5 児童福祉施設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
775	775										775
事業の目的											
児童の豊かな情操と健全なる心身の育成増進を図るため、児童集会所の適切な管理、運営を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 施設の維持管理を行うとともに、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の就学児童を対象に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与える場所として活用を図った。 需用費 598千円 役務費 145千円 委託料 32千円											
【事業の成果】 施設の適切な管理運営を図るとともに、児童の豊かな情操と健全な心身の育成に寄与することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進							
事 業 名	国民健康保険特別会計繰出											
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	1 社会福祉総務費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
392, 660	383, 563				40, 822		133, 125					209, 616
事業の目的												
国民健康保険事業の健全な運営のため、保険料軽減等に応じて法定繰出等を行う。 ・保険料軽減分 保険料軽減世帯に係る保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・保険者支援分 平均保険料算定額×保険料軽減世帯に属する被保険者数×一定割合に相当する額を繰り出す。 （※一定割合：7割軽減16％・5割軽減15％・2割軽減14％） ・未就学児均等割保険料分 未就学児均等割保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・産前産後保険料分 出産被保険者に係る産前産後期間の保険料軽減額に相当する額を繰り出す。 ・出産育児一時金分 出産育児一時金に要する費用の2/3に相当する額を繰り出す。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 繰出金（内訳） ・保険基盤安定分 229, 966千円 ・未就学児均等割保険料分 1, 603千円 ・産前産後保険料分 360千円 ・出産育児一時金分 5, 659千円 ・財政安定化支援事業分 73, 811千円 ・地方単独事業による国庫補助金減額分 11, 694千円 ・事務費分 60, 470千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】	保険者支援負担金		39, 841千円		未就学児均等割保険料負担金		801千円					
	産前産後保険料負担金		180千円									
【県】	保険者支援負担金		19, 920千円		未就学児均等割保険料負担金		401千円					
	保険基盤安定負担金		112, 714千円		産前産後保険料負担金		90千円					

担 当 課	保険年金課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	国民年金								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 国民年金費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1,915	203		財源内訳		203				0
事業の目的									
国民年金の資格の取得、喪失、種別変更、免除申請等の処理を行い、結果を岡山広域事務センターへ報告する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 149千円 役務費 54千円									
【事業の成果】 ・国民年金に関する事務 各種届出・申出 645件 免除 320件 納付に関する申出 45件 裁定請求 12件 未支給請求 90件 その他請求 6件 ・年金生活者支援給付金に関する事務 認定請求（1号被保険者期間のみを有する者等） 12件									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 年金生活者支援給付金事務費交付金 267千円（うち事業充当額203円） 国民年金事務費交付金 10,451千円（うち事業充当額0千円）									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進		
事 業 名	高齢者医療一般							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
889,908	877,474			147,764		26,020	703,690	
事業の目的								
後期高齢者医療に係る一般会計分の事業を行う。 ・後期高齢者医療制度に係る療養給付分の市負担金を支払う。 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合事業への市負担金を支払う。 ・後期高齢者医療事業特別会計への保険料軽減分等の繰出を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・鳥取県後期高齢者医療療養給付費負担金 638,820千円 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 33,861千円 繰出金 ・後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 204,793千円 （保険基盤安定分 197,019千円・事務費分 7,774千円）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 保険基盤安定負担金 147,764千円 【その他】 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 26,020千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	特別医療							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
330, 050	320, 509			146, 249		13, 298	160, 962	
事業の目的								
障がいのある方（身体・知的・精神）、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭について、健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費の助成を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
需用費	120千円							
役務費	7, 218千円							
扶助費	313, 171千円							
特別医療扶助費助成状況								
区 分			資 格 者 数	給 付 件 数	助 成 額			
身体障がい（１・２級）			674人	18, 080件	77, 619, 522円			
知的障がい（重度）			111人	2, 828件	8, 827, 828円			
精神障がい（重度）			37人	831件	4, 975, 658円			
小児（18歳の年度末まで）			5, 956人	87, 196件	205, 830, 205円			
ひとり親家庭			212人	3, 783件	9, 697, 037円			
特定疾病			2人	14件	22, 255円			
身障（３・４級）（単市）			14人	289件	529, 348円			
知的（重度以外）（単市）			42人	1, 452件	1, 763, 578円			
精神（重度以外）（単市）			153人	4, 147件	3, 905, 041円			
合 計			7, 201人	118, 620件	313, 170, 472円			
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】	特別医療費補助金 143, 069千円							
	特別医療事務費補助金 3, 180千円							
【その他】	特別医療費高額医療費等精算金 13, 294千円							
	特別医療費返還金 4千円							

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	【交付金事業】高齢者エアコン購入費助成									
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	7 企画費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	
2,600	172				160					
事業の目的										
物価高騰の影響を受け、経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない高齢者世帯に対し、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部を助成することで、熱中症を予防し、安全で安心な生活を支援する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 72千円（チラシ・ポスター等） 負担金補助及び交付金 100千円（高齢者エアコン購入事業費補助金）										
【事業の成果】 ・自宅にエアコンがない高齢者世帯に対し、購入費助成を行った。 上限50千円（補助率10/10）×2世帯 ＝ 100千円 ※申請受付 R8.3.1～ ※需用費：令和8年度へ繰越し（繰越額：28千円） ※負担金補助及び交付金：令和8年度へ繰越し（繰越額：2,250千円）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 160千円										

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	伯耆しあわせの郷管理運営委託							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
76,561	74,881	財源内訳				21,400	28	53,453
事業の目的								
伯耆しあわせの郷を拠点として、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を積極的に実施し、活力と潤いのある倉吉市の形成に寄与する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 1,051千円（施設修繕） 委託料 57,853千円 ・定期点検業務委託料 408千円 ・伯耆しあわせの郷指定管理料 52,000千円 ・トイレ改修工事設計業務委託料 4,235千円 ・トイレ改修工事監理業務委託料 1,210千円 工事請負費 15,977千円（トイレ改修工事）								
【事業の成果】 指定管理により適切な施設の管理運営を行い、高齢者を中心とした地域住民の生活文化の向上及び健康増進を図る事業を実施した。 利用者の利便性の向上を図るため、トイレの洋式化工事を行った。 （令和7年度：ラウンジ前・トレーニングルーム前） ・指定管理者：旭ビル管理㈱（指定管理期間：令和6年度～令和10年度（5年間）） ・施設利用者数 71,373人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 21,400千円 【その他】建物共済災害共済金 28千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	老人福祉一般									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債	その他	一般財源	
811,770	785,990			26,771		16,478			1,403	741,338
事業の目的										
高齢者に対し、介護予防及び生活支援等のための各種高齢者福祉事業を実施することにより、高齢者の自立した生活を確保し、もって福祉の増進に寄与する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績及び成果】 報償費 34千円 旅費 2千円 需用費 247千円 役務費 792千円（緊急通報システムセンター装置保守手数料） 委託料 7,932千円 ・主治医意見書データ集計及び分析業務委託料 719千円 ・保健活動委託料（保健師訪問活動） 78千円 ・緊急通報システム事業委託料（緊急通報センター2箇所 利用者44人） 3,232千円 ・生活管理指導短期宿泊事業委託料（延 185日 利用者数 13人） 811千円 ・市民後見人養成事業委託料（啓発研修参加者83人・養成講座終了8人） 3,092千円 使用料及び賃借料 4,357千円 ・自動車借上料 191千円 ・緊急通報システム機械借上料 1,370千円 ・フレイル予防事業システム利用料等 2,475千円 ・コピー機使用料ほか 321千円 負担金補助及び交付金 3,382千円 ・軽度生活援助活動支援事業費補助 700千円 ・高齢者補聴器購入事業費補助金 2,682千円 扶助費 250千円（緊急通報装置給付費・はり・きゅう・マッサージ施術費） 繰出金 768,994千円（介護保険事業特別会計への繰出金）										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】低所得者保険料軽減負担金 26,771千円 【県】低所得者保険料軽減負担金 13,386千円、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 3,092千円 【その他】高齢者保健事業委託料 1,138千円、後期高齢者特別対策補助金 127千円、生活管理指導短期宿泊手数料ほか 138千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	措置							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
161, 574	154, 606						31, 611	122, 995
事業の目的								
65歳以上の高齢者で家庭環境や経済的理由により、居宅で養護が受けられない人を対象に養護老人ホームへの入所措置を行う。 老人福祉法に基づくやむを得ない措置事業を実施する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 養護老人ホーム入所委託料 154, 606千円 シルバー倉吉 114, 019千円 母来寮 40, 587千円								
【事業の成果】 入所者の支援等について2か所の社会福祉法人に委託し、家庭環境や経済的理由により養護老人ホームへの入所が必要な高齢者の入所措置を実施した。 （R7年度末被措置者数） ・母来寮 20人 ・シルバー倉吉 49人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】老人保護措置費負担金 31, 611千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	在宅福祉（間接補助）								
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
6,919	6,252		財源内訳			4,460			1,792
事業の目的									
生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担を軽減し、サービスの利用促進を円滑に実施する。 老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,252千円 ・社会福祉法人利用者負担額軽減事業負担金 3 法人 3,365千円 ・倉吉市老人クラブ助成費補助金 39クラブ・1 連合会 2,887千円									
【事業の成果】 ・介護サービスの利用者で、生計困難な方に係る利用者負担額の一部を軽減することで、サービス利用を促進した。 実人数 80人 ・老人クラブの活動に対して補助を行うことで、高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】在宅福祉事業費補助金 1,924千円 介護保険利用者負担軽減事業費補助金 2,536千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	敬老事業及び敬老の日記念								
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,548	13,164							13,164	
事業の目的									
高齢者の長寿を祝うため、75歳以上の方を対象に市内13地区で敬老事業を実施するもの。また、敬老の日を記念して100歳以上の高齢者の長寿をお祝いするもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 333千円（記念品等） 役務費 49千円（祝詞筆耕料） 負担金補助及び交付金 12,782千円（敬老事業費補助金）									
【事業の成果】 ・敬老の日を記念して、100歳以上の高齢者81人の長寿をお祝いした。 ・75歳以上の高齢者を対象として敬老事業を行う13地区の自治公民館協議会等に対し補助を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	シルバー人材センター補助							
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,080	10,080							10,080
事業の目的								
シルバー人材センターに対し補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の拡大と生きがいの充実を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 10,080千円 ・ 県シルバー人材センター連合会負担金 30千円 ・ 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50千円 ・ シルバー人材センター補助金 10,000千円								
【事業の成果】 シルバー人材センターに対して補助金を交付することにより、高齢者の就労機会の拡大と生きがいの充実を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	老人憩の家管理									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,862	1,373					400		70	903	
事業の目的										
地域の高齢者に対し心身の健康増進を図るため、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 需用費 974千円 ・消耗品費 3千円 ・光熱水費 404千円 ・修繕料 567千円 福吉老人憩の家 縦樋修繕等 上小鴨老人憩の家 縦樋修繕等 役務費 252千円（清掃業務手数料及び消防設備等保守点検料） 委託料 147千円（建物定期点検業務等）										
【事業の成果】 ・老人憩の家（福吉町、上小鴨、上米積、北谷）の光熱水費、修繕費等を負担し、適切に維持管理を行った。 ・地域の高齢者に対してレクリエーション等の場を提供することで、心身の健康増進を図ることができた。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 400千円 【その他】 老人憩の家光熱水費 70千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	在宅福祉（単県補助）										
会計・予算科目	会計	一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,899	0										0
事業の目的											
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送るために、住環境整備を実施する非課税世帯の要介護高齢者及び年金を受け取ることができない外国人高齢者等に対し、給付金を支給する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 事業実績なし											
【事業の成果】 高齢者居住環境整備助成金及び在住外国人高齢者障害者特別給付金について、令和7年度は対象者がなく、執行しなかった。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	高齢者生活福祉センター管理運営委託							
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
15,900	15,752	財源内訳				15,400		352
事業の目的								
高齢者生活福祉センターを管理運営することにより、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 役務費 97千円 委託料 11,671千円 ・高齢者生活福祉センター指定管理料 10,572千円 ・施設定期点検業務委託料 219千円 ・雨漏り改修工事設計監理業務委託料 880千円 工事請負費 3,984千円（雨漏り改修工事）								
【事業の成果】 指定管理により適切な施設の管理運営を行い、市内の高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者等が安心して健康で明るい生活ができるよう支援した。 ・指定管理者：倉吉市社会福祉協議会（指定管理期間：令和7年度～令和11年度（5年間）） ・年間利用実績：（貸館利用）延228件 3,622人、（居住部門）利用実人数7人、利用延日数129日 ・指定管理者自主事業：高齢者と小学生との交流会、地域ふれあい交流会等を開催								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 過疎対策事業債（ソフト事業分） 10,500千円 過疎対策事業債（ハード事業分） 4,900千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	認知症にかかる支援体制整備事業（定住自立圏）									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
2,952	2,952								2,952	
事業の目的										
タッチパネルを利用した簡易検査で認知症を早期に発見し、医療機関との連携を図りながら適切な診断・治療を行い、認知症になっても地域で安心して暮らし続けることができるようにする。 1市4町で中部成年後見支援センターの運営を委託し、認知症高齢者等の権利擁護を図る。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 消耗品費 10千円 委託料 2,942千円（中部成年後見支援センター運営事業委託料）										
【事業の成果】 認知症の適切な診断・治療へ繋げるため、タッチパネルを活用した簡易検査を実施し、早期発見を図った。 〔活用実績〕 延165人 43回 中部地区1市4町で（一社）成年後見ネットワーク倉吉に「中部成年後見支援センター」の運営を委託。 成年後見制度の利用相談、申立手続の支援、費用負担が困難な者等にかかる後見受任、その他制度の利用促進にかかる広報・啓発や研修を実施し、認知症高齢者等の権利擁護を図った。 〔事業実績（倉吉市分）〕 ・相談対応 43件、法人後見受任 16件、個別検討（調整）会議 22件										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	重層的支援体制整備事業									
会計・予算科目	会計一般	款	3 民生費		項	1 社会福祉費		目	4 老人福祉費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
			財源内訳						その他	
119,697	113,107				44,617		21,528		27,069	
19,893										
事業の目的・意図										
高齢者等の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施するもの。										
事業の概要（積算根拠 等）										
【事業の実績】 委託料 113,107千円 ・介護予防教室事業委託料（委託先：地域包括支援センター） 4,065千円 ・包括的支援事業委託料（委託先：地域包括支援センター 5箇所） 78,001千円 ・生活支援体制整備事業委託料(委託先：倉吉市社会福祉協議会) 31,041千円										
【事業の成果】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために以下の事業を実施 ・地域の高齢者を対象に介護予防教室を開催。フレイル予防や介護予防に関しての普及啓発を行った。 （R7年度実績 228回開催 延2,914人参加） ・地域包括支援センター（包括的支援事業）を市内5社会福祉法人等に業務委託。各地域における介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に実施した。 ・各地域に生活支援コーディネーターを配置。地域の実情に応じた支え合いの仕組みづくりや活動支援、関係機関との連携体制づくりを推進した。										
主な特定財源（名称、金額 等）										
【国】 重層的支援体制整備事業交付金 44,617千円 【その他】 介護保険事業特別会計繰入金 27,069千円 【県】 重層的支援体制整備事業交付金 21,528千円										

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	保健衛生一般							
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
47, 451	45, 551					19, 294	26, 257	
事業の目的								
中部ふるさと広域連合負担金 休日・夜間における救急医療体制を確保するため、鳥取中部ふるさと広域連合に負担金を支払うもの。 鳥取県救急電話相談事業費負担金 救急車の適正利用及び適切な応急処置の助言等の相談事業実施のため、事業主体の鳥取県に負担金を支払うもの。 中部口腔衛生センター運営費補助金 歯科保健事業を推進するため、鳥取県中部歯科医師会口腔衛生センターに運営費補助金を交付するもの。 健康管理システムの標準化移行								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員）2, 339千円 職員手当等（会計年度任用職員）891千円 共済費（会計年度任用職員）554千円 旅費（会計年度任用職員・研修旅費）50千円 需用費（消耗品・印刷製本費）300千円 役務費（システム保守）3, 319千円 委託料（システム標準化移行業務委託料）19, 294千円 使用料及び賃借料（コピー機使用料）218千円 負担金補助及び交付金18, 586千円 中部ふるさと広域連合負担金17, 046千円 鳥取県救急電話相談事業費負担金115千円 中部口腔衛生センター運営費補助金1, 425千円								
【事業の成果】 中部地区の救急医療体制や歯科保健事業の推進を行うことで、医療サービスが確保された。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】デジタル基盤改革支援補助金 19, 294千円								

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	矢櫃保健指導所							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,055	8,760				1,104			7,656
事業の目的								
へき地保健指導所運営事業に基づき、保健師が地域の住民に対し保健指導を行い健康の保持増進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
給料（保健師1名）			4,659千円					
職員手当等（保健師1名）			2,463千円					
共済費（保健師1名）			1,553千円					
需用費（消耗品・燃料費・光熱水費）			85千円					
【事業の成果】								
保健指導等を行い地域住民の健康増進を図ることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】へき地保健指導所運営事業費補助金 1,104千円								

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	感染症予防										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	2 感染症予防費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
151	150										150
事業の目的											
感染症の発生及びまん延の防止を図るため、感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費（衛生用消耗品）150千円											
【事業の成果】 感染症発生時に備え、薬液や感染防止用品を購入し、備蓄品の整備を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	インフルエンザ等接種											
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	3 予防費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
127,340	96,551											96,551
事業の目的												
市民全体の免疫水準を維持し、多くの人を感染症から守るため予防接種を実施するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬（会計年度任用職員）			2,401千円									
職員手当等（会計年度任用職員）			925千円									
共済費（会計年度任用職員）			580千円									
旅費（会計年度任用職員）			125千円									
需用費（消耗品・印刷製本費）			779千円									
役務費（接種券封入封緘作業等）			903千円									
委託料（予防接種委託料）			70,189千円									
季節性インフルエンザ			15,760千円									
高齢者用肺炎球菌			1,201千円									
新型コロナウイルス			37,340千円									
带状疱疹			15,888千円									
備品購入費（庁用器具費）			211千円									
扶助費（予防接種助成費等）			20,438千円									
季節性インフルエンザ			10,096千円									
高齢者用肺炎球菌			117千円									
新型コロナウイルス			7,726千円									
带状疱疹			2,499千円									
【事業の成果】												
予防接種を行うことで感染症予防を図ることができた。												
・定期予防接種 接種者数												
インフルエンザ（高齢者）：8,464人、高齢者用肺炎球菌：242人、新型コロナ：3,361人、带状疱疹：887人												
・任意予防接種 接種者数												
インフルエンザ（乳幼児）：680人、インフルエンザ（障がい児・者）：157人												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 名	がん検診										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
93,641	90,676		財源内訳		73		533			2,682	87,388
事業の目的											
がんの早期発見及び早期治療を目的として、がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）を実施し、市民のがんによる死亡率や罹患率の低下につなげていく。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬（会計年度任用職員）2,339千円											
職員手当等（会計年度任用職員）891千円											
共済費（会計年度任用職員）554千円											
旅費（会計年度任用職員）50千円											
需用費（消耗品・印刷製本費等）941千円											
役務費2,637千円											
受診券封入封緘作業手数料1,336千円											
がん検診結果入力・審査支払手数料894千円											
子宮頸がん検診HPV単独法対応システム改修407千円											
委託料83,264千円											
がん検診委託料81,404千円											
大腸内視鏡検査・胸部ＣＴ検査委託料1,860千円											
【事業の成果】											
検診によってがんの早期発見、早期治療を促すとともに、訪問・相談・健康教育等により定期的な検診の重要性を発信することができた。											
〔受診者数〕胃がん検診：3,590人、肺がん検診：3,447人、大腸がん検診：3,304人											
子宮がん検診：1,952人、乳がん検診：1,085人、前立腺がん検診：1,535人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】感染症予防事業費等国庫補助金73千円											
【県】休日がん検診実施支援費補助金533千円											
【その他】健康増進費寄附金822千円											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金1,860千円											

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	健康教育										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
5,450	4,586		財源内訳				370				4,216
事業の目的											
生活習慣病を予防するため、地域や食生活改善推進員と連携して健康教育を実施し、市民の健康に対する意識を高めるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬（会計年度任用職員）				2,195千円							
職員手当（計年度任用職員）				547千円							
共済費（会計年度任用職員）				450千円							
報償費（講師謝金）				56千円							
旅費（会計年度任用職員）				50千円							
需用費（消耗品）				491千円							
役務費（くらし元気体操ボランティア保険等）				63千円							
委託料（食生活改善推進事業委託料）				730千円							
使用料及び賃借料（会場借上料）				4千円							
【事業の成果】											
健康教育等を通じて健康に関する正しい知識の普及を行い、健康の保持増進を図ることができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】健康増進事業費補助金 370千円											

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	健康相談										
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	5 健康増進費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
256	255						42				
事業の目的											
心身の健康に関する個別の相談や、地域で健康相談を実施することにより、一人一人が日常生活の中で健康管理をしていくことができるよう指導や助言を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費（消耗品・燃料費）255千円											
【事業の成果】 個別に行う健康相談等により必要な助言や指導を行い、健康の保持増進を図ることができた。 健康相談 回数： 41回，参加延人数：432人											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】健康増進事業費補助金 42千円											

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	健康診査								
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費		項	1 保健衛生費		目	5 健康増進費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債	その他	一般財源
3, 194	2, 419			1, 548				871	
事業の目的									
死亡原因が、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患による割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、早期治療、生活習慣の改善や適切な治療につなげるため、健康診査の実施や受診勧奨を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費（消耗品・印刷製本費）389千円 役務費（歯周疾患検診票封入封緘手数料）26千円 委託料1, 999千円 健康診査・肝炎ウイルス検査1, 198千円 歯周疾患検診801千円 使用料及び賃借料（会場借上料）5千円									
【事業の成果】 健康診査によって疾患を早期発見し、生活習慣病を予防していくことで、健康の保持増進を図ることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】健康増進事業費補助金 1, 548千円									

担 当 課	健康推進課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	訪問指導								
会計・予算科目	会計一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費		
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
4,726	4,486				34			4,452	
事業の目的									
市民の健康を維持、増進させるため、心身の状況や環境等により保健指導が必要と認められる方に対して、保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し必要な保健指導を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員） 2,423千円 職員手当等（会計年度任用職員） 944千円 共済費（会計年度任用職員） 584千円 旅費（会計年度任用職員） 50千円 需用費（消耗品等） 83千円 使用料及び賃借料（公用車リース） 402千円									
【事業の成果】 保健師や管理栄養士等の訪問により個人の状態や環境を把握し、状況にあわせた適切な保健指導を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】健康増進事業費補助金 34千円									

担 当 課	管理計画課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	道路橋梁総務（管理）											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	1 道路橋梁総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
8, 283	8, 176										1	8, 175
事業の目的												
認定道路の適正な管理を行うため、道路台帳システムの保守並びにデータ修正等を行うもの。 国県道整備に係る期成会に参画し、要望及び期成会活動等を通じて各道路の整備促進を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 旅費 道路関係期成会総会、要望活動 414千円 委託料 道路台帳作成及び修正委託料 4,974千円 道路台帳システム保守委託料 1,622千円 負担金 道路関係期成会等負担金（9機関）346千円 その他必要な経費 753千円（需用費） 62千円（役務費） 5千円（使用料及び賃借料）												
【事業の成果】 道路台帳の作成・修正及びシステム管理を行い、市道の適正な管理を図った。 国・県道等の整備促進を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 証明手数料 1千円												

担 当 課	管理計画課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	境界確定											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	2 道路維持費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,524	957											957
事業の目的												
市道や法定外公共物（赤線・青線等）についての境界確定事務を迅速かつ適正に実施し、将来にわたって、これら行政財産の適切な保全並びに管理ができる体制を整えるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 境界確定作業（立会）及び事前調査事務 27千円（消耗品購入費） 役務費 境界確定に伴う立会資料作成手数料 930千円（嘱託登記等に係る書類の作成） （地図訂正業務（中江）、境界確認業務（上神） 他） 【事業の成果】 境界確定申請に対し立会を行い、道路・法定外公共物の明確化を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	管理計画課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	都市計画総務（景観）									
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
22,525	7,086		財源内訳		1,988				2,277	2,821
事業の目的										
市街地等における適正な土地利用の促進と良好な景観形成を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 都市計画審議会委員報酬（審議内容：都市計画 2回） 95千円 需用費 消耗品、印刷製本 37千円 委託料 屋外広告物管理システム運用保守 99千円 倉吉都市計画図修正業務 440千円 倉吉都市計画マスタープラン（立地適正化計画）策定業務 6,415千円 令和8年度への繰越額 15,291千円										
【事業の成果】 倉吉都市計画マスタープラン（立地適正化計画）について、必要な資料整理及び計画方針について計画素案を作成し、令和8年度の計画策定に向けて進捗を図った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】集約都市形成支援事業費補助金（補助率：1/2）1,988千円 補助対象経費（立地適正化計画）3,976千円×1/2（補助率） 【その他】屋外広告物表示許可申請手数料等 2,277千円										

担 当 課	管理計画課			施 策		24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	倉吉打吹地区街なみ環境整備										
会計・予算科目	会計 一般		款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	1 都市計画総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
6,372	4,807		財源内訳		1,418	584					2,805
事業の目的											
明倫河原町地区の八橋往来から成徳地区の伝統的建造物群の歴史的な情緒の残る地域を、倉吉固有の景観を活かした街なみへ整備を進めるとともに、この地域の景観に配慮した屋根・外壁等の修景工事を対象に支援するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 倉吉打吹地区修景施設整備デザイン審査会報償金 50千円 需用費 消耗品費 12千円 使用料及び賃借料 土木積算システム借上料 637千円 負担金補助及び交付金 街なみ環境整備事業費補助金 修景施設整備補助（対象：4件） 4,108千円											
【事業の成果】 まちなみ景観再生のための修景施設整備補助を実施し、社会資本総合整備計画に基づく潤いと安らぎの住環境の整備を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】街なみ環境整備交付金 1,418千円 【県】街なみ環境整備等促進事業費補助金 584千円											

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	都市計画総務（管理）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,789	6,648						2,043	4,605
事業の目的								
建設工事及び測量等業務に係る指名・入札等に関する業務を一元化しており、入札及び契約等の適正化並びに公共工事等の品質確保を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 電子入札システム運用保守料 5,346千円 使用料及び賃借料 工事等実績情報システム（JCIS／コリス・テリス）利用料 134千円 鳥取県入札参加資格審査申請共同受付システム（TCAS）利用料 396千円 電子入札システム使用料 479千円 コピー機借上料 247千円 その他必要な経費 46千円（需用費）								
【事業の成果】 入札及び契約の適正化並びに公共工事の品質確保を図った。 ・建設工事入札執行 92件 ・測量等業務入札執行 69件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 公営企業電算処理業務受託収入 2,023千円 コピー代20千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	県道改良事業費地元負担金							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,330	8,123					7,200		923
事業の目的								
①県道上井羽合線 県が施工する街路上井羽合線整備工事に地元負担金として事業費の6.7%を負担するもの。 ②県道倉吉青谷線 県が推進する無電柱化事業において、計画区間である倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の地元負担金として事業費の7.5%を負担するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 - 県道改良事業費地元負担金 8,123千円 ①県道上井羽合線整備工事 街路事業（道路改良事業 改良1種） 事業費100,592千円（法面補強等）×6.7%（負担率）＝6,740千円 令和8年度への繰越額 8,871千円 ②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業 事業費18,444千円（測量・設計）×7.5%（負担率）＝1,383千円 令和8年度への繰越額 867千円								
【事業の成果】 ①事業により幹線道路網の安全性・利便性の向上に向けた新設道路の整備進捗が図られた。 ②事業により測量設計等が完了し事業進捗が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 ①街路整備事業債 6,740千円×充当率90%（公共事業債）≒6,000千円 ②電線共同溝整備事業債 1,383千円×充当率90%（公共事業債）≒1,200千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	打吹公園管理							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
41, 674	41, 100				126		3, 295	37, 679
事業の目的								
市民全般の休息、散歩、観賞等総合的に利用され、国の登録有形文化財である飛龍閣を有する打吹公園を、快適で安心・安全な魅力のある公園として維持管理を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	打吹公園管理人報酬（5人）			11, 519千円				
職員手当等	打吹公園管理人期末手当（5人）			4, 387千円				
共済費	打吹公園管理人社会保険料ほか（5人）			2, 933千円				
旅費	打吹公園管理人通勤費（5人）			285千円				
需用費	打吹公園内施設・設備等修繕			1, 098千円				
	光熱費、消耗品費、燃料費			2, 817千円				
	飼料費			936千円				
役務費	枯損木・危険木・高木伐採処理等・動物診察費ほか			4, 088千円				
委託料	植栽管理（打吹公園つつじ剪定・桜施肥・枯損木撤去ほか）			8, 287千円				
	公園清掃に係るシルバー人材センター委託			3, 217千円				
	維持管理（貯水槽清掃）			330千円				
使用料及び賃借料	リース車・長谷寺土地・AED借上			329千円				
工事請負費	打吹山遊歩道修繕工事			803千円				
原材料費	園内整地用真砂土			51千円				
負担金補助及び交付金				20千円				
【事業の成果】								
打吹公園内施設の健全な維持管理、植栽管理を行い来園者が安全安心して過ごしていただける環境作りを行った。								
◇打吹公園利用者：延 75, 740人 ◇飛龍閣利用者：33件 391人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 中国自然歩道管理委託金 126千円								
【その他】 森林環境整備基金繰入金 2, 792千円 ・公園使用料ほか 503千円								

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進						
事 業 名	まちづくり管理										
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	2 公園費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		
8, 497	8, 484								700		552
事業の目的											
市民が快適で住みやすい生活が送れるよう、施設の適切な維持管理を行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
需用費	倉吉駅南口広場等修繕料ほか				2, 493千円						
	癒しの旅プラザ雨樋改修				832千円						
役務費	害虫防除薬剤散布ほか手数料				511千円						
委託料	西倉吉工業団地緑地帯剪定作業				380千円						
	倉吉駅南口広場等清掃委託料				574千円						
	癒しの旅プラザトイレ清掃委託料外				341千円						
	まちづくり管理事業に係るトイレ清掃業務				1, 454千円						
	ポケットパーク人工池清掃業務				196千円						
	さわやかトイレ定期清掃業務				438千円						
工事請負費	さわやかトイレ改修工事				869千円						
備品購入費	機械器具費（癒しの旅プラザスポットクーラー）				396千円						
【事業の成果】											
市内公衆トイレと倉吉駅南口広場周辺を中心とした施設整備を行い、利用者の快適性の向上を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 700千円											
【その他】 自動車共済災害共済金 552千円											

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進							
事 業 名	公園管理事業											
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	2 公園費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
13,545	13,257		財源内訳								2,030	11,227
事業の目的												
市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 《対象施設》 都市公園以外の公園施設（122箇所）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費 遊具ほか修繕料 930千円 消耗品費、燃料費、光水熱費 640千円 役務費 公園除草集草枯損木伐採業務手数料 2,875千円 委託料 地元公民館等へ管理委託【対象75公園（44団体）】 2,262千円 公園清掃委託料 432千円 公園施設管理委託料（大平山浄化槽清掃、水質検査委託料、公園遊具点検業務） 1,209千円 大平山公園松くい整理業務 204千円 ケヤキ枝打ち（景観維持）業務 403千円 大平山公園危険木伐採業務 407千円 大平山公園藤棚剪定業務 352千円 中田公園樹木伐採・剪定業務 252千円 東鴨新町緑地樹木伐採業務 347千円 工事請負費 令和7年度公園遊具取替工事 2,558千円 その他維持管理に必要な経費（使用料及び賃借料、原材料費、賠償金）386千円 【事業の成果】 公園の草刈り、遊具等の日常点検を地元団体に委託契約し、地元と協力して地域に寄り添った管理を行った。 また、遊具の点検結果を踏まえた更新や修繕を行い、利用者が安全・安心に利用できるよう整備を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】 ・倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 900千円 ・自動車共済災害共済金 116千円 ・森林環境整備基金繰入金 1,014千円												

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事 業 名	都市公園管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
17,859	17,798								17,798
事業の目的									
市民全般の休息、遊戯等に利用されている都市公園を、快適で安心・安全な公園として維持管理を行う。 《対象施設》 都市公園・都市緑地 21箇所（打吹公園及び関金支所管理の都市公園を除く）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 都市公園施設修繕料 1,484千円 上灘中央公園フェンス修繕 7,490千円 消耗品費、光熱水費 934千円 役務費 都市公園除草集草等業務手数料（高木剪定、ゴミ処理、公園内除草集草処理等） 1,514千円 委託料 地元公民館等へ管理委託【対象29公園（19団体）】 1,362千円 公園遊具点検業務 814千円 公園清掃委託料 3,198千円 公園施設管理委託料（河北中央公園、下田中公園） 963千円 原材料費 39千円 【事業の成果】 公園の草刈り、遊具等の日常点検を地元団体に委託契約し、地元と協力して地域に寄り添った管理を行った。 また、遊具の点検結果を踏まえた修繕を行い、利用者が安全・安心に利用できるよう整備を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	管理計画課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	公園施設長寿命化対策支援事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,802	2,599			1,300		1,100		199
事業の目的								
国の社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、倉吉市公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の長期的かつ適正な維持管理及びライフサイクルコスト縮減を目的とし、老朽化の著しい都市公園屋外遊具の改修を行うことにより、利用者の安全確保と安心して利用できる環境改善をおこなう。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費 整備工事 2,599千円 ・宮川公園：すべり台 ・下田中公園：2連ブランコ 【事業の成果】 老朽化が著しい都市公園屋外遊具の改修を行うことにより、利用者の安全確保と安心して利用できる環境改善を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】社会資本整備総合交付金 公園施設長寿命化対策交付金（補助率:1/2）1,300千円 【地方債】公園整備事業債 1,100千円								

担 当 課	管理計画課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	県道改良事業費地元負担金【繰越明許】											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	4 都市計画費		目	3 都市計画総務費（繰越明許）		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
12,572	12,572								11,000			1,572
事業の目的												
①県道上井羽合線 県が施工する街路上井羽合線整備工事に地元負担金として事業費の6.7%を負担するもの。 ②県道倉吉青谷線 県が推進する無電柱化事業において、計画区間である倉吉青谷線の電線共同溝整備事業の地元負担金として事業費の7.5%を負担するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 ・ 県道改良事業費地元負担金 12,572千円 ①県道上井羽合線整備工事 街路事業（道路改良事業 改良1種） 通常分）事業費152,227千円（法面補強等）×6.7%（負担率）＝10,199千円 国補正分）事業費 30,792千円（法面補強等）×6.7%（負担率）＝ 2,063千円 ②県道倉吉青谷線電線共同溝整備事業 通常分）事業費4,135千円（測量・設計）×7.5%（負担率）＝310千円												
【事業の成果】 ①事業により幹線道路網の安全性・利便性の向上に向けた新設道路の整備進捗が図られた。 ②事業により測量設計等が完了し事業進捗が図られた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】①街路整備事業債 通常分）10,199千円×充当率 90%（公共事業等債）≒9,000千円 国補正分）2,063千円×充当率100%（防災・減災・国土強靱化事業債）≒1,900千円 ②電線共同溝整備事業債 通常分）310千円×充当率90%（公共事業等債）≒100千円												

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路橋梁総務（建設）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,909	10,466				1,344			9,122
事業の目的								
夜間交通の安全確保等を図るため、道路照明灯の管理及び防犯街灯設置費の助成を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（道路照明灯電気使用料、道路照明灯修繕料） 3,836千円 負担金補助及び交付金（防犯街灯設置費補助金 交付件数：148件） 6,630千円 【事業の成果】 道路照明灯の維持管理や防犯街灯設置費補助金を自治公民館に交付し夜間通行の安全の確保を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】LED防犯灯設置促進事業費補助金 1,344千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	除雪対策								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路橋梁総務費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
135,533	125,080					705	26,800	385	97,190
事業の目的									
冬期間の積雪、道路の凍結時における道路交通の円滑化を図るため、道路除雪を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費（地域除雪作業支援報償金 交付件数：85件）3,007千円 需用費（凍結防止剤購入費、除雪車修繕料、除雪車燃料費等）8,640千円 役務費（大型特殊自動車免許試験に係る手数料、歩道用除雪機保険料等）215千円 委託料（除雪オペレーター委託料、融雪装置管理料等）9,034千円 使用料及び賃借料（除雪車借上料、凍結防止剤散布車借上料等）75,567千円 工事請負費（除雪支障箇所修繕、関金宿融雪装置ストレーナ及びポンプ取替工事）27,275千円 負担金補助及び交付金（除雪機械運転手育成支援、小型除雪機購入補助）1,065千円 公課費（除雪自動車重量税）277千円 【事業の成果】 除雪を実施し冬季の道路交通の円滑化を図った。 地域での除雪作業に対する報償金の交付や小型除雪機の貸出し及び購入補助を行い地域除雪の推進を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】除雪機械運転手育成支援事業費補助金 431千円 【県】歩道除雪費委託金 274千円 【地方債】過疎対策事業債（ハード事業分） 26,800千円 【その他】除雪費委託金（湯梨浜町）等 385千円									

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築							
事 業 名	道路維持（建設）											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	2 道路維持費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
197,690	170,400								25,900		2,492	142,008
事業の目的												
車両等の安全な通行を確保するため、市道を適切に管理するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 需用費（道路修繕料：68件）59,118千円 役務費（除草作業料）711千円 委託料（市道維持管理業務：40件）51,968千円 ※路肩除草業務、樹木管理及び路肩清掃業務、枯損木伐採業務 外 工事請負費（維持補修工事：13件、改良工事：4件、整備工事：2件 他）55,069千円 ※市道福光中央線側溝整備工事、市道上井18号線外側溝整備工事、市道鴨川町5号線側溝改良工事 外 原材料費（工事材料費）※道路補修材、グレーチング 外3,087千円 負担金補助及び交付金（支障木伐採事業費補助金：4件）447千円												
【事業の成果】 道路側溝工事や市道路肩修繕工事、交通安全設備工事等を実施し通行者の交通安全を図った。 自治公民館に道路補修材の支給や支障木撤去に係る費用を支援し市道等の維持管理を図った。 ※令和8年度への繰越額（工事請負費）20,000千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【地方債】地方道路等整備事業債25,900千円 【その他】森林環境整備基金繰入金2,492千円												

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築				
事 業 名	一般道路新設改良								
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
70,000	69,991		財源内訳				62,900		7,091
事業の目的									
車両通行の円滑化を図るため、市道の舗装工事を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 工事請負費（舗装工事：4件） 69,991千円 ※市道上井清谷線舗装修繕工事、市道東昭和町2号線舗装修繕工事、市道犬狹峠線舗装修繕工事、市道住吉町円谷町線舗装修繕工事 【事業の成果】 市道の舗装改良を行い通行の円滑化と安全の確保を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】公共施設等適正管理事業債 62,900千円									

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
122, 025	44, 146			18, 843		18, 100		7, 203
事業の目的								
社会資本整備総合交付金を活用し、車両通行の円滑化や歩行者の安全を確保するため、市道における安全で快適な生活道路の整備を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（消耗品費）359千円 委託料（測量設計委託料：3件）7, 116千円 ※市道住吉町円谷町線道路改良基本設計業務、市道中江穴窪線道路改良基本設計業務、市道西倉吉町北野線道路修正設計業務 使用料及び賃借料（公用車、大型コピー機、カラーコピー機リース料）1, 648千円 工事請負費（改良工事：1件）31, 354千円 ※市道和田東町井手畑線道路改良工事 負担金補助及び交付金（R313県工事負担金）3, 669千円								
【事業の成果】 市道の改良工事を行い車両通行の円滑化等を図った。 ※令和8年度への繰越額（工事請負費） 39, 927千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】社会資本整備総合交付金（地域活力基盤創造交付金）18, 843千円 【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債18, 100千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
111,640	61,264					60,800		464
事業の目的								
災害発生時における住民の安全を確保するため、防災・減災対策事業として避難路を整備するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（整備工事：3件）59,828千円 ※市道岡棕波線法面对策工事 外 公有財産購入費448千円 補償補填及び賠償金988千円 【事業の成果】 避難路の整備事業を行い交通の安全確保を図った。 ※令和8年度への繰越額（工事請負費）50,375千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債60,800千円								

担 当 課	建設課			施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築						
事 業 名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	2 道路橋梁費		目	3 道路新設改良費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
233,401	85,638				40,911				40,100			4,627
事業の目的												
社会資本整備総合交付金を活用し、通学路の安全対策、道路法面整備、道路側溝整備等を行うことで、道路施設等の適格な維持管理を図り、安全で安心できる生活空間の整備を推進するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 職員手当等（会計年度任用職員期末手当） 1,485千円 共済費（会計年度任用職員社会保険料） 1,102千円 旅費（会計年度任用職員通勤手当） 28千円 需用費（消耗品費、燃料費） 1,679千円 委託料（測量設計業務：2件） 14,655千円 ※市道東鴨新町中央線外側溝改良測量設計業務、市道住吉町円谷町線側溝改良測量設計業務 使用料及び賃借料（公用車リース料：4台） 1,926千円 工事請負費（維持補修工事：6件） 64,763千円 ※市道沢谷藤井谷線落石対策工事、市道下余戸中央線通学路安全対策工事、市道上井14号線側溝改良工事 外 【事業の成果】 通学路安全対策工事及び側溝改良工事を行い生活空間の安全の確保を図った。 ※令和8年度への繰越額（工事請負費外） 147,057千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】防災安全交付金（安全安心生活空間整備交付金） 40,911千円 【地方債】安全安心生活空間整備交付金事業債 40,100千円												

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
352,407	173,663			94,645		39,900		39,118
事業の目的								
道路メンテナンス補助金を活用し、橋梁点検、橋梁修繕等を行うことで、道路施設（橋梁）の適格な維持管理を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬（会計年度任用職員報酬）4,953千円 委託料（測量設計3件、計画策定業務1件、橋梁点検調査2件123,360千円 ※向山大橋外橋梁補修設計業務、道路橋定期点検業務、橋梁補修積算補助業務 外 工事請負費（橋梁補修工事4件）45,350千円 ※大塚橋橋梁補修工事、東橋橋梁補修工事、西町大正町2丁目1号橋外橋梁補修工事 外 【事業の成果】 橋梁補修工事を行い、橋梁の長寿命化を図った。 ※令和8年度への繰越額137,243千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】道路メンテナンス事業費補助金94,645千円 【地方債】道路更新防災等対策事業債33,200千円 【地方債】過疎対策事業債（ハード事業分）6,700千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	橋梁維持補修							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	993							993
事業の目的								
橋梁の保全と通行者の安全を確保するため、橋梁の維持を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（橋梁修繕料：4件） 993千円 ※倅谷橋、第一野添橋、大塚橋、生田北野1号橋 【事業の成果】 橋梁の維持補修を実施し生活空間の安全の確保を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 名	河川総務及び維持											
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	3 河川費		目	1 河川総務費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
167,422	67,907				1,496		813		51,500			14,097
事業の目的												
関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るため、河川及び水路の維持改修等を進めるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 旅費（各種期成同盟会要望活動費） 251千円 需用費（光熱水費、樋門修繕） 271千円 役務費（樋門操作員傷害保険料、公用携帯電話使用料） 266千円 委託料（排水樋門・排水機場操作、排水ポンプ施設操作及び管理、清掃業務等） 8,538千円 使用料及び賃借料（普通河川志村川護岸整備工事に伴う土地借上料） 159千円 工事請負費（維持補修工事：13件、浚渫工事：1件） 58,163千円 ※普通河川志村川護岸整備工事、普通河川般若川護岸整備工事、普通河川神坂谷川浚渫工事 外 公有財産購入費（土地購入費） 14千円 負担金補助及び交付金（期成同盟会負担金等） 245千円												
【事業の成果】 河川の整備工事等を行い河川治水事業の推進を図った。 ※令和8年度への繰越額（工事請負費外） 92,000千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】樋門管理、排水機場操作費委託金 1,496千円 【県】樋門管理費委託金 813千円 【地方債】河川整備事業債 51,500千円												

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	急傾斜地崩壊対策事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	砂防費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
360	50								50		
事業の目的											
住民の人命及び財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊防止対策を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 50千円 （大山砂防連絡協議会・全国治水砂防協会鳥取県支部負担金） 【事業の成果】 大山砂防連絡協議会・全国治水砂防協会において、国への要望活動を行った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進					
事 業 名	小規模急傾斜地崩壊対策										
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費		項	3 河川費		目	2 砂防費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
500	0										0
事業の目的											
住民の人命及び財産の保護を図るため、急傾斜地崩壊防止対策を実施するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 住民からの要望がなかったため、予算執行なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	建設課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	公共土木補助災害復旧							
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 公共土木施設補助災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,000	0							0
事業の目的								
住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 公共土木施設の被災が発生しなかったため、予算執行なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	建設課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	公共土木単独災害復旧							
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	2 公共土木施設単独災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,000	577							577
事業の目的								
住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費（災害手帳 外）47千円 委託料（別所地区緊急時UAV状況把握撮影業務）530千円 【事業の成果】 ドローンにより、別所地区の状況が把握できた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進		
事 業 名	単県斜面崩壊復旧事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,500	7,370				2,948	2,900	1,474	48
事業の目的								
住民の人命及び財産の保護を図るため、崩壊した斜面の復旧を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 整備工事 ※米田町地区 7,370千円 【事業の成果】 急傾斜地崩壊対策事業の推進を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 単県斜面崩壊復旧事業費補助金 2,948千円 【地方債】 自然災害防止事業債 2,900千円 【その他】 土地改良事業費分担金 1,474千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	除雪対策【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路橋梁総務費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,608	3,575							3,575
事業の目的								
冬期間の積雪、道路の凍結時における道路交通の円滑化を図るため、道路除雪を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 備品購入費（スノウプラウ）3,575千円 【事業の成果】 スノウプラウを更新したことにより、降雪時における除雪作業を維持・継続することが可能となった。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路維持（建設）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	6 道路維持費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,580	6,580					5,800		780
事業の目的								
車両等の安全な通行を確保するため、市道を適切に管理するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（舗装修繕工事2件）6,580千円 ※市道湯の関線舗装修繕工事、市道上井19号線外舗装修繕工事 【事業の成果】 市道の舗装修繕を行い、安全確保を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】地方道路等整備事業債 5,800千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5, 104	5, 104			2, 604		2, 100		400
事業の目的								
社会資本整備総合交付金を活用し、車両通行の円滑化や歩行者の安全を確保するため、市道における安全で快適な生活道路の整備を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金（県工事負担金1件）5, 104千円 ※一般国道313号線（倉吉関金道路）道路改築事業に伴う市道等の付替えに併せて実施される改良工事								
【事業の成果】 国道313号（倉吉関金道路）整備で分断される既存市道の付替えを行い、地域住民の生活動線を維持し、安全確保を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】地域活力基盤創造交付金 2, 604千円 【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債 2, 100千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24, 200	24, 189					24, 100		89
事業の目的								
災害発生時における住民の安全を確保するため、防災・減災対策事業として避難路を整備するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（法面対策工事1件）24, 189千円 ※市道岡棕波線法面対策工事 【事業の成果】 市道の法面対策工事を実施し、法面の崩落防止を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】緊急防災・減災事業債 24, 100千円								

担 当 課	建設課			施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	7 道路新設改良費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
126, 657	126, 621			70, 038		55, 600		983
事業の目的								
社会資本整備総合交付金を活用し、通学路の安全対策、道路法面整備、道路側溝整備等を行うことで、道路施設等の適格な維持管理を図り、安全で安心できる生活空間の整備を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（維持補修工事：4件）126, 621千円 ※大塚橋橋梁補修工事、大塚橋橋梁補修工事（2工区）、市道鍛冶町1丁目八幡町線側溝改良工事、市道上井14号線側溝改良工事								
【事業の成果】 橋梁補修工事及び市道の側溝整備工事等を行い生活空間の安全の確保を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】安全安心生活空間整備交付金 70, 038千円 【地方債】安全安心生活空間整備交付金事業債 55, 600千円								

担 当 課	建設課		施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	河川総務及び維持【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	3 河川費	目	3 河川総務費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
98,120	98,120					98,000		120
事業の目的								
関係自治体と連携し、治水・砂防事業等の推進を図るため、河川及び水路の維持改修等を進めるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費（維持補修工事：3件）98,120千円 ※普通河川般若川護岸整備工事、普通河川志村川護岸整備工事、普通河川汗干川護岸整備工事 【事業の成果】 河川の整備工事等を行い河川治水事業の推進を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】河川整備事業債 98,000千円								

担 当 課	建設課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	公共土木単独災害復旧事業【繰越明許】									
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費		項	2 公共土木施設災害復旧費		目	3 公共土木施設単独災害復旧費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源	
7,620	6,099					6,000			99	
事業の目的										
住民の生活の基盤となる道路交通路線等の確保を図るため、災害復旧事業を実施するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 工事請負費（補助災害復旧工事：1件）6,099千円 ※《R5台風7号関係》市道岩倉6号線災害復旧工事 【事業の成果】 豪雨災害の復旧工事を行い、市民生活の安全に資した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【地方債】公共土木施設単独災害復旧事業債 6,000千円										

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	土地改良							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
140,278	45,556				14,869	14,900	1,436	14,351
事業の目的								
農地の保全及び農業経営の発展のため、農業用施設等の整備工事、維持管理及び施設の補修を行う団体（自治公民館、改良区等）を対象に、資材等を支給するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 364千円 役務費 22千円 委託料 9,805千円（うち、鮎川・北谷・堀地区設計業務委託料 8,295千円） 使用料及び賃借料 11,063千円 原材料費 8,524千円 負担金補助及び交付金 15,778千円（うち、県営事業（北条用水地区・観ノ目地区）14,352千円）								
【事業の成果】 農業用施設の適正な維持管理を行うことにより、農業の保全・発展を図った。 ※委託料（農業用水路等長寿命化・防災減災事業（鮎川・北谷地区））令和8年度へ繰越：9,605千円 ※工事請負費（ ” ” （鮎川・北谷・堀地区））令和8年度へ繰越：73,500千円 ※土地改良事業付帯事務費 令和8年度へ繰越：3,638千円 ※県営土地改良事業費負担金（通常分）（北条用水地区）令和8年度へ繰越：736千円 （国補正分）（北条用水地区・双子地区）令和8年度へ繰越：4,490千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 農業用水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 5,865千円 しっかり守る農林基盤交付金 8,960千円 【地方債】土地改良事業債 14,900千円 【その他】土地改良事業費分担金 1,436千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	農業農村整備事業							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
21,000	21,000			8,707		3,586	8,707	
事業の目的								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 1,993千円 ・測量設計委託料（5件） 工事請負費 19,007千円 ・農業用施設等整備工事（27件）								
【事業の成果】 農業用施設の改修整備を行うことにより、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 8,707千円 【その他】 土地改良事業費分担金 3,586千円								

担 当 課	地域整備課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	農道維持管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 農道整備事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
46,267	45,504				4,905		1	40,598	
事業の目的									
市管理農道を常に良好な状態に管理し、農道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 2,111千円 委託料 39,851千円 ・農道管理業務委託（14団体） 28,001千円 ・農道清掃委託（4件） 7,728千円 ・橋梁点検委託料（7橋） 4,122千円 工事請負費 2,498千円 ・農道補修（3件） 原材料費 498千円 負担金補助及び交付金 546千円 ・農道台帳管理賦課金									
【事業の成果】 農道を良好な状態に維持管理することにより、安全性の維持向上と機能発揮を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 農山漁村地域整備交付金 716千円 農道保全対策事業費補助金 2,691千円 しっかり守る農林基盤交付金 1,498千円									

担 当 課	地域整備課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	林道維持管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林道振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
33,256	24,382				5,145	7,300	6,009	5,928	
事業の目的									
市管理林道を常に良好な状態に管理し、林道としての機能を十分に発揮させるため維持管理を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 1,019千円 委託料 13,381千円 ・林道清掃委託（1件） 5,144千円 ・測量設計委託料（1件） 7,372千円(林道泉谷線設計業務委託料) 使用料及び賃借料 1,293千円 ・林道補修用機械借上（8件）ほか 工事請負費 7,794千円 原材料費 797千円 ・林道補修用原材料（9件）ほか 負担金補助及び交付金 98千円 ・広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金 45千円 ・鳥取県治山林道協会会費 53千円									
【事業の成果】 林道を良好な状態に維持管理し、安全性の維持向上と機能発揮を図った。 ※工事請負費（林道泉谷線路面整備工事）令和8年度へ繰越：8,000千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 しっかり守る農林基盤交付金 5,145千円 【地方債】 自然災害防止事業債 7,300千円 【その他】 森林環境整備基金繰入金 6,009千円									

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	森林基幹道整備							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,208	1,404					1,200		204
事業の目的								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な管理経営及び公益的機能の維持増進を図り、地域振興に寄与し山林及び林業の活性化の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 1,404千円 ・ 県営林業専用道整備事業費負担金（富海福山線）								
【事業の成果】 民有林の合理的な経営管理及び公益的機能の維持増進を図る為、森林整備の基盤となる骨格的な林業専用道の開設に向け、県営事業に関する負担を行った。 ※県営林道事業負担金（通常分） 令和8年度へ繰越：2,334千円 （国補正分） 令和8年度へ繰越：5,470千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】林道整備事業債 1,200千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	農林水産業補助災害復旧								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費		項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 農林水産業施設補助災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
95,000	6,356				6,197	100		16	43
事業の目的									
災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 工事請負費 6,356千円 ・令和6年災害 災害復旧工事（農地1件）									
【事業の成果】 令和6年災害について災害復旧及び応急本工事を行った。 ※工事請負費（令和5年災害（施設1件）55,000千円・令和7年災害（農地2件）8,400千円） 令和8年度へ繰越：63,400千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 農林水産業施設災害復旧費補助金 6,622千円（うち事業充当分 6,197千円） 【地方債】 農林水産業施設補助災害復旧事業債 100千円 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 16千円									

担 当 課	地域整備課			施 策		25_災害に強いまちづくりの推進			
事 業 名	農林水産業単独災害復旧								
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農林水産業施設単独災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
10,000	5,513						3,400	336	1,777
事業の目的									
災害により被災した農地及び農業用施設等の復旧を図り、被災農家等の安定的な農業生産活動の回復に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 3,184千円 ・測量設計委託料（3件） 工事請負費 2,329千円 ・災害復旧工事（農業用施設3件・林道3件）									
【事業の成果】 被害を受けた農業用施設・林道について、工事等を実施した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】 農林水産業施設単独災害復旧事業債 3,400千円 【その他】 農地及び農業用施設災害復旧事業費分担金 336千円									

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	土地改良事業【繰越明許】							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農地費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
16,000	16,000		11,520		2,300	1,760	420	
事業の目的								
農地の保全及び農業経営の発展のために、農業用施設の適正な維持管理を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 工事請負費 16,000千円 ・農地耕作条件改善事業（堀地区）								
【事業の成果】 農業用施設の整備工事等を行うことにより、農地の保全・持続的な農業業経営の発展を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 農地耕作条件改善事業費補助金 11,520千円 【地方債】 土地改良事業債 2,300千円 【その他】 土地改良事業費分担金 1,760千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	県営土地改良事業費負担金（通常）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農地費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11, 163	11, 147					9, 600		1, 547
事業の目的								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 11, 147千円 ・ 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金（北条用水地区） 1, 420千円 ・ 県営ため池総合整備事業負担金（観ノ目地区） 5, 651千円 ・ 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金（久米ヶ原3地区） 4, 076千円								
【事業の成果】 県営事業により農業用施設等の整備が行われ、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 土地改良事業債 9, 600千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	県営土地改良事業費負担金（国補正）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	7 農地費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,240	3,240					3,000		240
事業の目的								
老朽化した農業用施設の改修整備を行い、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,240千円 ・ 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金（北条用水地区） 1,040千円 ・ 県営ため池総合整備事業負担金（観ノ目地区） 2,200千円								
【事業の成果】 県営事業により農業用施設等の整備が行われ、農業経営の安定化と維持管理の軽減を図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 土地改良事業債 3,000千円								

担 当 課	地域整備課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	県営林業専用道整備事業費負担金【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林業振興費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,833	6,831					6,000		831
事業の目的								
森林整備の基礎となる骨格的な林道を開設し、民有林の合理的な経営管理及び公益的機能の維持増進を図り、山林及び林業の活性化につなげるもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 6,831千円 ・県営林業専用道整備事業費分担金（富海福山線）								
【事業の成果】 県営事業により、森林整備の基盤となる骨格的な林道が開設され、民有林の合理的な経営管理及び公益機能の維持増進が図られた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】林道整備事業債 6,000千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	建築指導									
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	1 土木管理費		目	2 建築指導費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
44,989	41,897			17,127		9,453		4,888		10,429
事業の目的										
建築基準法に基づく確認審査、完了検査、許認可業務並びに建築指導を行い秩序あるまちづくりに取組むとともに、耐震改修、アスベスト、福祉のまちづくりの推進に対する助成を通じて、震災に強いまちづくり、市民の生命、健康及び財産の保護を図るもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 建築確認件数（計画通知含む） 91件 完了検査件数 72件 報酬 2,339千円（建築指導員 1 名） 職員手当等 891千円 共済費 548千円 旅費 157千円 需用費 191千円 役務費 1,621千円 ・建築行政共用データシステム保守料 1,291千円 委託料 4,666千円（木造住宅耐震診断事業委託料 29件） 負担金補助及び交付金 31,484千円 ・震災に強いまちづくり促進事業費補助金 55件 27,409千円 建築物（耐震診断 2 件） 戸建住宅（耐震診断 6 件、耐震設計 7 件、耐震改修 5 件、建替え 3 件、除却 21件、屋根瓦耐風改修 1 件） ブロック塀（除却 9 件、除却+改修 1 件） ・アスベスト緊急撤去支援事業費補助金 2 件 260千円（含有調査 2 件） ・福祉のまちづくり推進事業費補助金 4 件 3,667千円										
【事業の成果】 市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与 既存建築物の安全性の向上を図り震災に強いまちづくりの促進に寄与										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】社会資本整備総合交付金 17,127千円 【県】土木管理費補助金 9,453千円 【その他】確認申請等審査手数料 4,888千円										

担 当 課	建築住宅課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	営繕							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
5,075	4,902							4,902
事業の目的								
市有建築物の営繕業務に関する設計、工事監理及び設計・監理業務委託の指導及び監督、公共施設等個別施設計画策定に係る資料収集・関係課への説明、進捗管理、市有建築物の施設点検に係る指導を行うもの。 適切に市有建築物の建設・改修・点検を行うことにより、利用する市民の利便の向上を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 営繕工事監理業務13件及び設計業務16件に係る指導監督、2件の工事設計監理を営繕係職員にて行った。施設管理者をサポートし、施設の修繕及び機器類の更新等に対する助言、予算要求に伴う積算資料の作成を行った。 市有施設の管理者の保全方法として自主点検や法定点検について研修を開催し施設の適正な維持管理が実施されるよう指導した。法定点検（建築、建築設備）14件、研修会参加者21名。 報酬 2,228千円 職員手当等 848千円 共済費 502千円 旅費 192千円 需用費 73千円 役務費 198千円 使用料及び賃借料 777千円 負担金補助及び交付金 84千円								
【事業の成果】 市有施設における営繕業務の品質確保を行った。市営住宅の建て替え事業について引き続き助力した。市有施設の改修、学校のLED化、エアコン設置等の設備工事について指導、支援を行った。市有施設長寿命化のための施設管理者への指導、助言を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	空き家対策							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築指導費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
41, 039	38, 844			17, 533	8, 766			12, 545
事業の目的								
倉吉市空家等対策計画に基づき、空家等の調査の実施、空家等の適切な管理の促進、特定空家等への行政指導、行政処分並びに空家等の除却を行う者への助成を通じて、特定空家等の増加抑制と危険回避を図り、生活環境の保全と安全で安心な市民生活を確保するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 特定空家等件数 268件（R8.3月末時点） 改善に向けた文書指導件数 59件（助言33件、指導26件） 報酬 1,962千円 職員手当等 531千円 共済費 428千円 旅費 50千円 需用費 35千円 役務費 330千円（空き家情報管理システム保守料） 委託料 440千円（空き家緊急安全措置委託料） 負担金補助及び交付金 35,068千円 ・老朽危険空き家等除却支援事業費補助金 （特定空家等（助言・指導対象）の除却 30件 35,068千円）								
【事業の効果】 空き家対策条例による調査及び判定、所有者の特定、改善に向けた助言・指導 解体された空き家の件数 52件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】社会資本整備総合交付金 17,533千円 【県】空き家対策支援事業費補助金 8,766千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進							
事 業 名	市営住宅維持管理											
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	5 住宅費		目	1 住宅管理費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
53,754	50,224										50,224	0
事業の目的												
公営住宅法に基づく公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理をするもの。 （15ヶ所：上余戸・うわなだ中央・長坂新町・明治町二丁目・みどり町・八幡町・鴨川町・高城第三・大坪・八王子・マロニエ・金谷A・福吉町二丁目・中河原二・サンテラス大平）												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業内容】 管理戸数：市営住宅430戸、特公賃住宅12戸、改良住宅24戸、都市再生住宅18戸 計484戸 報償費 529千円（市営住宅管理人25人） 需用費 7,927千円 ・住宅維持管理修繕料 5,751千円 ・火災警報器 1,171千円・防犯カメラ修繕 546千円 役務費 6,365千円 ・受水槽清掃 1,419千円 ・消防用設備等保守点検 2,090千円 ・樹木剪定防除作業1,117千円 ・火災警報器取替手数料 1,268千円 委託料 34,800千円 ・エレベーター保守管理委託料 5,637千円 ・市営住宅定期点検委託料 2,519千円 ・防犯カメラ保守委託料 132千円 ・市営住宅維持管理代行委託料 23,052千円 ・水道料金等徴収事務委託料 2,117千円・収納委託料 1,343千円 使用料及び賃借料 585千円 負担金補助及び交付金 18千円												
【事業の成果】 公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅及び都市再生住宅の適正な維持管理を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】市営住宅家賃 49,773千円												

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	県営住宅維持管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,723	1,723				1,723			0
事業の目的								
県より管理代行している県営住宅の維持管理をするもの。 （4カ所：北野・小鴨・東和田・高城第一）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 住宅管理戸数：県営住宅（管理代行）53戸 給料 334千円 共済費 113千円 需用費 10千円 委託料 1,250千円 ・県営住宅管理代行委託料 1,250千円 使用料及び賃借料 16千円								
【事業の成果】 県営住宅の適正な維持管理を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 県営住宅管理費委託金 1,723千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事 業 名	住宅セーフティネット事業							
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,519	4,237		1,993	996			1,248	
事業の目的								
高齢者や障がい者及び低所得者等の住宅確保要配慮者に対し、民間の空き家や空き室を活用した住宅供給を促進するため、セーフティネット住宅として登録された住宅等の改修及び住宅確保要配慮者に対して経済的支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 4,237千円 ・鳥取県居住支援協議会負担金 251千円 ・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 9件 3,986千円								
【事業の成果】 住宅確保要配慮者に民間のセーフティーネット住宅を供給し、家賃負担に対し経済的支援を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 1,993千円 【県】鳥取県住宅確保要配慮者専用賃貸住宅供給促進事業補助金 996千円								

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	地域住宅計画事業									
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	5 住宅費		目	2 住宅建設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
531,656	531,198				192,585		263,500			75,113
事業の目的										
少子高齢化の急速な進展等社会情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障がい者など、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 2,480千円 職員手当等 944千円 共済費 584千円 旅費 51千円 委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業委託料 527,139千円										
【事業の成果】 倉吉市営長坂新町住宅等建替事業について、余戸谷町住宅及び進入路の整備を行った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】社会資本整備総合交付金 192,585千円 【地方債】公営住宅建設事業債 263,500千円										

担 当 課	建築住宅課			施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進					
事 業 名	地域住宅計画事業【繰越明許】									
会計・予算科目	会計一般	款	8 土木費		項	5 住宅費		目	3 住宅建設費（繰越明許）	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源	
97,690	97,690			48,845		48,700			145	
事業の目的										
少子高齢化の急速な進展等社会情勢が大きく変化する中で、子育てしやすい居住環境の整備、高齢者や障がい者など、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅を整備するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 委託料 ・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業委託料 97,690千円										
【事業の成果】 倉吉市営長坂新町住宅等建替事業について、余戸谷町住宅及び進入路の整備を行った。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】社会資本整備総合交付金 48,845千円 【地方債】公営住宅建設事業債 48,700千円										

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	教育振興基金積立金								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
576	574		財源内訳					574	0
事業の目的									
平成5年度に故石谷文海氏の遺志による寄附を受けた1億5千万円を原資として、次代を担う児童、生徒等のスポーツの奨励、文化活動の振興及び国際交流の促進を目的とした「教育振興基金」を創設した。 児童生徒のスポーツ・文化活動振興等に活用するため、国債・島根県債の運用利息を基金に積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 574千円 （R7年度末基金残高177, 448千円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】基金利子 574千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	三松奨学育英基金積立金								
会計・予算科目	会計一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源	
5,430	5,029						5,029	0	
事業の目的									
経済的理由により修学困難な大学生等を対象とした奨学金を貸与することで社会有用な人材育成を目的として、磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継いで、市に「磯野長蔵記念三松奨学育英基金」を設置した。その運用で生ずる利益を基金に積み立てるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 5,029千円 （R7年度末基金残高52,517千円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】基金利子 133千円 奨学資金貸与金元利収入（23人） 4,896千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	教育委員会							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,373	2,250							2,250
事業の目的								
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置されている教育委員会の委員の活動を推進するため、研修等に係る経費を計上するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 2,189千円 ・委員会 14回（定例会12回 臨時会2回） 需用費 18千円（消耗品費） 負担金補助及び交付金 43千円 ・市町村教育委員会研究協議会負担金（教育委員研修会、研究協議会）								
【事業の成果】 計14回の教育委員会の定例会及び臨時会を開催し、学校計画訪問、意見交換会・諸行事、研修会への参加等、積極的な活動を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	教育委員会事務局										
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		
70,036	67,635								その他		一般財源
4,971											62,664
事業の目的											
教育委員会事務局の運営・会計年度任用職員（学校主事・建築技師）の雇用を行うもの。 社会に役立つ人材育成を行うため、経済的理由により修学が困難な大学生等を対象とする奨学金の貸与等を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 39,278千円（学校主事・建築技師） 職員手当等 14,958千円（学校主事・建築技師） 共済費 9,337千円（学校主事・建築技師） 報償費 110千円（教育委員会表彰副賞） 旅費 1,478千円（通勤費・管内旅費ほか） 交際費 10千円（教育長交際費） 需用費 888千円（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料） 役務費 49千円（危険物取扱者免許状交付手数料、IB口座振替手数料ほか） 使用料及び賃借料 896千円（自動車借上料・機械借上料） 負担金補助及び交付金 31千円（教育長協議会等負担金、県教育施設整備期成会負担金） 貸付金 600千円（奨学資金貸与金）											
【事業の成果】 奨学資金貸与：経済的な理由により、修学が困難な大学生等を対象として、月額5万円の奨学金を貸与 ・大学生等1人 600千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】奨学資金貸与金元利収入（21人） 4,970千円 重量税還付金 1千円											

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	輝く人育成							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,243	897						897	0
事業の目的								
故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄附金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興を図るため、次代を担う人材の育成を推進するもの。 ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 868千円（児童・生徒大会出場奨励費ほか） 需用費 29千円（消耗品費、賞状印刷代）								
【事業の成果】 ・スポーツ・文化活動の振興と次代を担う人材の育成を図ることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】教育振興基金繰入金 897千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	三松奨学育英事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,157	3,055						3,055	0
事業の目的								
磯野長蔵氏の寄附金により創設された（公財）三松奨学育英会の趣旨を引き継ぎ、経済的理由により修学が困難であると認められる者に対して大学等に進学する際の奨学金を貸与することにより、社会に有用な人材を育成するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 役務費 55千円（口座振替手数料） 貸付金 3,000千円（奨学資金貸与金） 【事業の成果】 奨学資金貸与：経済的な理由により、修学が困難な大学生等を対象として、月額5万円の奨学金を貸与 ・大学生等5人 3,000千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】三松奨学育英基金繰入金 3,055千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	高校生通学費助成事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
8,853	8,851		財源内訳			4,200	1,100				3,551
事業の目的											
公共交通機関を利用し、県内の高校等へ通学する高校生の定期券購入費の一部補助することにより、通学費に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。 鳥取県外の中学校等出身で、倉吉市内の県立高等学校に進学する生徒が下宿する学生寮の運営に係る経費の支援を、鳥取県と協調して行うことにより、市内県立高校と市の活性化及び人材の育成を図る。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 8,408千円（通学定期券購入補助金） 補助対象者 176人 296件 負担金補助及び交付金 443千円（高校学生寮運営補助金） 補助対象者 3人											
【事業の成果】 高校生の通学定期券購入費の一部を補助することにより、通学費にかかる保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 学生寮を運営する団体の活動を支援することで、県外から受け入れた高校生の安心で健全な寮生活の継続に寄与した。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】高校生通学費助成事業費補助金 4,200千円 【地方債】過疎対策事業債（ソフト事業分） 1,100千円											

担 当 課	教育総務課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実								
事 業 名	小学校運営（総務）													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
390,638	333,727		財源内訳		11,617				133,300		9,480		179,330	
事業の目的														
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬 3,357千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医）														
報償費 168千円（市営プール指導員（上灘小）・倉吉スイミング指導員（西郷小））														
需用費 95,511千円														
・消耗品費 8,320千円（消耗品費学校配当分ほか）														
・燃料費 4,376千円（小学校暖房用配達灯油代ほか）														
・印刷製本費 223千円（諸用紙印刷代、学校配当分）														
・光熱水費 49,224千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス、学校配当分ほか）														
・修繕料 32,746千円（小鴨小体育館屋根・外壁雨漏り修繕、グラウンド整備、学校配当分ほか）														
・医薬材料費 622千円（学校配当分）														
役務費 18,122千円														
・通信運搬費 4,535千円（電話料、回線使用料、携帯電話料、郵便料、学校配当分）														
・手数料 13,587千円（貯水槽定期清掃料、樹木伐採業務、学校配当分ほか）														
委託料 59,315千円														
・ごみ収集、電気保安業務、警備委託料ほか 11,704千円														
・教育ネットワーク機器保守 1,985千円														
・設計監理委託料等 12,699千円														
・小鴨小体育館屋根雨漏り調査 3,587千円														
・建築物点検委託料 6,556千円														
・スクールバス運行管理 22,320千円（関金小・打吹小・小鴨小・久米小）														
・眼科検診・耳鼻科検診委託料 464千円														
使用料及び賃借料 13,286千円（教職員用PC、会場借上料、テレビ聴視料、機械借上料、学校配当分ほか）														
工事請負費 137,265千円（小学校LED照明器具設置工事、明倫小・関金小エアコン整備工事河北小防犯カメラ設置工事）														
原材料費 80千円														
備品購入費 6,050千円（教育系F W（ファイワール）、児童机椅子、学校配当分ほか）														
負担金補助及び交付金 409千円（修学旅行引率教職員等費用負担、授業目的公衆送信補償負担金ほか）														
公課費 164千円（自動車重量税）														
【事業の成果】														
小学校における良好な教育環境を確保した。														
【R8へ一部繰越 35,948千円】														
主な特定財源（名称、金額等）														
【国】学校施設環境改善交付金 3,445千円 公立学校情報機器整備費補助金 579千円														
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 7,593千円														
【地方債】学校施設整備事業債 10,000千円														
過疎対策事業債（ソフト事業分） 3,600千円														
脱炭素化推進事業債 119,700千円														
【その他】校舎等使用料 1,358千円 小学校光熱水費使用料 1,077千円														
物品売払収入 95千円 駐車場利用料協力金 938千円														
建物共済災害共済金 982千円														
倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 5,030千円														

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校保健							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
7,391	7,215						961	6,254
事業の目的								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 155千円 消耗品費（空気検査検知管ほか）、印刷製本費（緊急連絡カード） 役務費 4,571千円 ・手数料（児童健診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料）4,409千円 ・保険料（全国市長会保険料）162千円 使用料及び賃借料 159千円 ・自動車借上料（健診・緊急用タクシー）129千円 ・器具借上料（環境衛生検査器具）30千円 備品購入費 265千円 庁用器具費（視力検査器、デジタル身長計、中折円形テーブル） 負担金補助及び交付金 2,065千円 負担金（日本スポーツ振興センター共済掛金・中部学校保健会負担金）								
【事業の成果】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、児童及び教職員の健康の維持増進が図れた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】日本スポーツ振興センター返還金 22千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金 939千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	小学校教材整備								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
39,961	39,134				687			13,000	25,447
事業の目的									
小学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、児童用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 12,848千円 ・消耗品費 12,557千円（教材用消耗品 学校配当分） ・修繕料 291千円（教材修繕費 学校配当分） 役務費 415千円（ピアノ調律代 学校配当分） 使用料及び賃借料 15,477千円 ・ICT機器借上料 13,397千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 2,080千円 備品購入費 10,394千円 ・教材備品費 5,437千円（鉄棒、学校配当分） ・理科教育備品 1,375千円（理科振興教育備品費） ・図書購入費 3,582千円（学校配当分）									
【事業の成果】 教育備品、児童用図書の購入により教材整備の充実を図った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】理科教育振興費国庫補助金 687千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 13,000千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校遠距離通学費補助							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
146	101							101
事業の目的								
遠距離通学児童の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 101千円 ・補助対象者 8人（久米小、社小、関金小） 【事業の成果】 通学に係る費用の保護者負担を軽減し、義務教育の公平化が図れた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校給食							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
180	175							175
事業の目的								
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 175千円（給食用消耗品、給食衣ほか） 【事業の成果】 小学校給食事業の、環境整備の充実を図る一助となった。 衛生管理体制・必要物品等の充実を求め、事業の拡充を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	小学校就学援助								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費		
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源	
12, 238	9, 729	財源内訳		1, 850				7, 879	
事業の目的									
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 扶助費 9, 729千円 ・要保護・準要保護生徒就学援助費扶助費 6, 052千円 要保護認定児童数 14人、準要保護認定児童数 233人、入学前支給者 28人 ＜援助内容＞ 学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費、校外活動費、新入学用品費、医療費 ・特別支援教育就学奨励費扶助費 3, 677千円 特別支援認定児童数 107人									
【事業の成果】 経済的理由で就学が困難な児童や特別支援学級に在籍する児童の保護者に援助を行い、経済的負担の軽減が図れた。 入学前に新入学児童学用品費を支給したことにより、保護者の負担軽減が図れた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】要保護児童生徒援助費補助金 12千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1, 838千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	中学校運営（総務）								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
151,444	104,838		財源内訳		6,115		20,700	4,345	73,678
事業の目的									
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 1,624千円（校医、歯科医、薬剤師、専門医） 報償費 76千円（鴨川中・東中プール引率監視員、市営プール指導員（東中）） 旅費 5千円 需用費 46,640千円 ・消耗品費 7,362千円（消耗品費 学校配当分ほか） ・燃料費 2,418千円（中学校暖房用配達灯油代ほか） ・印刷製本費 234千円（諸用紙印刷代、学校配当分） ・光熱水費 25,361千円（電気使用料、上下水道使用料、LPガス学校配当分） ・修繕料 10,885千円（久米中下足箱改修、西中防火シャッター修理、学校配当分ほか） ・医薬材料費 380千円（学校配当分） 役務費 7,288千円 ・通信運搬費 2,787千円（電話料、回線使用料、携帯電話料、郵便料 学校配当分） ・手数料 4,501千円（貯水槽定期清掃料、樹木伐採業務、学校配当分ほか） 委託料 15,263千円 ・ごみ収集、電気保安業務、警備委託料ほか 4,343千円 ・教育ネットワーク機器保守 827千円 ・設計監理委託料等 5,484千円 ・建物点検委託料 4,356千円 ・眼科検診委託料 253千円 使用料及び賃借料 6,549円（教職員用PC、会場借上料、テレビ聴視料、機械借上料 学校配当分） 工事請負費 22,842千円（西中、久米中エアコン整備工事、鴨川中防水改修工事） 原材料費 42千円（学校配当分） 備品購入費 3,404千円（教育系F W（ファイアウォール）、生徒机椅子、学校配当分ほか） 負担金補助及び交付金 555千円（修学旅行引率教職員負担金、授業目的公衆送信補償負担金） 補償補填及び賠償金 550千円 【事業の成果】 中学校における良好な教育環境を確保した。 【R8 へ一部繰越 43,346千円】									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】学校施設環境改善交付金 2,325千円 公立学校情報機器整備費補助金 289千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,501千円 【地方債】公共施設等適正管理事業債 8,700千円 学校施設整備事業債 12,000千円 【その他】校舎等使用料 586千円 光熱水費使用料 2千円 学校災害賠償補償保険金 550千円 物品売払収入 47千円 駐車場利用協力金 650千円 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,510千円									

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校保健							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,061	3,977						481	3,496
事業の目的								
学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 71千円 消耗品費（空気検査検知管ほか） 役務費 2,352千円 ・手数料 2,268千円（生徒健診・教職員健康診断・プール水質検査等手数料） ・保険料 84千円（全国市長会保険料） 使用料及び賃借料 188千円 ・自動車借上料（健診・緊急用タクシー）75千円 ・器具借上料（環境衛生検査器具、オートクレープ（高圧蒸気滅菌器））113千円 備品購入費 295千円 庁用器具費（視力検査器、パーテーション） 負担金補助及び交付金 1,071千円 負担金（日本スポーツ振興センター負担金・中部学校保健会負担金）								
【事業の成果】 学校における保健管理及び安全管理を行うとともに、生徒及び教職員の健康の維持増進が図れた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】日本スポーツ振興センター保護者負担金 481千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教材整備							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
23, 084	22, 523		491			6, 800	15, 232	
事業の目的								
中学校における教育活動（授業）の充実及び読書活動を推進するため、教材備品、生徒用図書の計画的な購入整備により、良好な教育環境を創り、更なる学校教育の充実に資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 5,971千円 ・消耗品費 5,427千円（学校配当分） ・修繕料 544千円（学校配当分） 役務費 183千円（学校配当分） 使用料及び賃借料 6,402千円 ・ICT機器借上料 5,338千円 ・ウイルス対策ソフト使用料 1,022千円 ・情報サービス使用料 42千円（学校配当分） 備品購入費 9,967千円 ・教材備品費 6,794千円（楽器購入、学校配当分） ・理科教育備品 981千円（理科教育振興備品費） ・図書購入費 2,192千円（学校配当分）								
【事業の成果】 教育備品、生徒用図書の購入により教材整備の充実を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】理科教育振興費補助金 491千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,800千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校遠距離通学費補助							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
4,630	3,870							3,870
事業の目的								
遠距離通学生徒の保護者に対して通学費の補助を行い、保護者負担の軽減及び義務教育の公平化を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 3,870千円 ・ 補助対象者数 48名（東中・西中・久米中・鴨川中） 【事業の成果】 通学に係る費用の保護者負担を軽減し、義務教育の公平化が図れた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校給食							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
74	73							73
事業の目的								
学校給食の衛生管理を行うために、除菌用品等の給食用消耗品の購入を支援するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 73千円（給食用消耗品、給食衣ほか） 【事業の成果】 中学校給食事業の、環境整備の充実を図る一助となった。 衛生管理体制・必要物品等の充実を求め、事業の拡充を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実							
事 業 名	中学校就学援助											
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	3 中学校費		目	2 教育振興費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
14, 322	12, 543		財源内訳		1, 323							11, 220
事業の目的												
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、就学に必要な援助を行うもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業実績】 扶助費 12, 543千円 ・要保護・準要保護生徒就学援助費扶助費 10, 030千円 要保護認定生徒数 17人、準要保護認定生徒数 171人、入学前支給者 48人 ＜援助内容＞ 学用品費、通学用品費、修学旅行費、通学費、校外活動費、新入学用品費、医療費 ・特別支援教育就学奨励費扶助費 2, 513千円 特別支援認定生徒数 44人												
【事業の成果】 経済的理由で就学が困難な生徒や特別支援学級に在籍する生徒の保護者に援助を行い、経済的負担の軽減が図れた。入学前に新入学生徒学用品費を支給したことにより、保護者の負担軽減が図れた。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】要保護児童生徒援助費補助金 67千円 特別支援教育就学奨励費補助金 1, 256千円												

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校災害復旧事業							
会計・予算科目	会計一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,265	1,265		851		400		14	
事業の目的								
学校施設の災害復旧を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 1,265千円 ・修繕料 1,265千円（上灘小学校各室空調機基板取替修繕）								
【事業の成果】 9月2日に発生した落雷より上灘小学校が被災したため、東校舎6教室のエアコン基板の復旧を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 851千円 【地方債】教育施設災害復旧事業債 400千円								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校災害復旧事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	11 災害復旧費	項	3 その他の公共施設災害復旧費	目	2 教育施設災害復旧費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0							0
事業の目的								
学校施設の災害復旧を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 事業実績なし								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	教育総務課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校運営（LED照明器具設置）【繰越明許】							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 学校管理費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
19,373	18,348					16,500		1,848
事業の目的								
市内9小学校の教育環境整備（LED照明）※久米小は統合により整備済み								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 18,348千円 ・設計業務 18,348千円								
【事業の成果】 小学校の教育環境整備を良好にするため、LED照明機器設置工事の設計を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【地方債】 学校施設整備事業債 16,500千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実							
事 業 名	教育総務											
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費			
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
23, 494	21, 332						2, 143				1, 694	17, 495
事業の目的												
・児童生徒の不登校状態の改善を図るもの。（中部子ども支援センター） ・I C T機器を活用し、個々の習熟度に合わせた学習ができる教材を導入することで、学習支援や学力向上を図るもの。 ・不登校児童生徒が学校以外の施設に通う場合の経費に対する支援を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 ・支援の必要な児童生徒に対し、適切な就学・学校生活につなげるもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬	2, 484千円	特別支援教育アドバイザー 1 人 学校教育審議会（3 回開催）、青少年問題対策協議会（2 回開催）										
職員手当等	583千円	期末手当、勤勉手当										
共済費	498千円	共済組合負担金、社会保険料										
報償費	146千円	西中・河北中・久米中学校区合同研修会講師謝金 136千円 小中学校教職員研修会講師謝金 10千円										
旅費	182千円	通勤手当、教職員人事研究協議会旅費、先進校視察（八王子市、神戸市）										
需用費	524千円	菜の花プロジェクト種子・肥料土他、事務用消耗品、燃料費、印刷製本費（学校要覧）										
役務費	141千円	学校徴収金システム利用料										
使用料及び賃借料	3, 775千円	・公用車リース料 349千円 ・eラーニング教材サービス使用料 3, 395千円 ・中学校区合同研修会会場使用料 31千円										
負担金補助及び交付金	12, 999千円	・中部子ども支援センター負担金 6, 209千円 ・学校業務支援システム負担金 5, 570千円 ・不登校児童生徒支援事業費補助金 1, 220千円										
【事業の成果】												
・特別支援教育アドバイザーを雇用し、学校における児童生徒の支援方法の検討助言や関係機関等と連携を行った。 ・フリースクール利用料助成やeラーニング教材サービス使用料支援等により、保護者の経済的負担軽減を図った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 不登校児童生徒支援事業費補助金 446千円												
【県】 eラーニング教材活用等支援事業費補助金 1, 697千円												
【その他】 教材利用料学校負担金 1, 672千円												

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	児童生徒舞台芸術鑑賞							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,370	1,054							1,054
事業の目的								
次世代を担う子ども達に対し、本物の舞台芸術を鑑賞する機会を提供することで、文化芸術に親しみ、豊かな心を育む情操教育を推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料 1,054千円・妖怪影絵劇「ゲゲゲの鬼太郎」（6/16 関金小） 450千円 ・演劇「山の風から聞いた話」（10/9 河北小） 450千円 ・馬頭琴と揚琴コンサート（11/13 上北条小） 154千円								
【事業の成果】 本物の舞台芸術を鑑賞することで、子ども達の文化芸術への親しみや豊かな心を育むことができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	スクールソーシャルワーカー活用							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,542	3,372				2,250			1,122
事業の目的								
不登校を含む長期欠席者の出現率が高い本市の課題克服のため、資格を有する者を雇用し、学校や児童生徒、保護者への支援を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 3,190千円 スクールソーシャルワーカー 5人 共済費 9千円 労災保険料 旅費 173千円 通勤手当相当分								
【事業の成果】 学校への行き渋りや不登校を含む長期欠席者の抱える課題克服のため、教職経験者等を雇用し、学校、児童生徒及び保護者への支援を行った。児童生徒や各家庭が抱える問題をアセスメントし、それぞれの強みを活かした支援ができるよう関係機関への繋ぎや働きかけを行うことで、様々な課題解決に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 2,250千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	人権教育推進							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,849	2,441							2,441
事業の目的								
本市の学校における人権教育の、より一層の推進に資するもの。本市が制定する「第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」を基本とし、様々な人権問題を主体的に解決する力の育成をめざすもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 1,164千円 第三者委員会委員報酬（2案件 計23回開催） 報償費 860千円 地区学習会進出費、第三者委員会報告書作成報酬 旅費 25千円 第三者委員会委員費用弁償 需用費 109千円 人権教育校内研修会、地区学習会消耗品費 役務費 1千円 第三者委員会開示請求文書コピー代 委託料 252千円 人権同和教育研究協議会委託料 5中学校区 負担金補助及び交付金 30千円 中部地区人権教育懇談会負担金								
【事業の成果】 小中学校教職員や保護者の人権教育啓発事業や地区学習会推進事業を展開し、人権教育のより一層の推進を図った。 ・地区学習会等に参加した教員数延べ450人								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	元気はつらっプラン							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
57,976	57,591						55,000	2,591
事業の目的								
小学校1年生及び中学校1年生を中心に、担任だけでは学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況に個別に対応するため、小・中学校に「元気はつらっプラン教員補助職員」を配置し、全ての児童・生徒が落ち着いて学習・生活できるよう支援を行うもの。 また、医療的ケアが必要な児童や日本語が理解できない生徒に対し言語サポートを行うため、支援員を配置するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	35,140千円	元気はつらっプラン教員補助職員19人、生活支援員2人、帰国生徒支援員1人						
職員手当等	12,570千円	期末・勤勉手当						
共済費	8,980千円	社会保険料など						
旅費	901千円	通勤手当相当分、管内旅費						
【事業の成果】								
すべての小中学校に元気はつらっプラン教員補助職員を配置した。児童生徒の不安解消に繋がり、落ち着いて学校生活が送れるようになった。また、きめ細やかな対応が可能のため、児童生徒が安心して生活や学習に取り組めた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 55,000千円								

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	ふるさと鳥取見学（県学）支援事業								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
231	194				84		110	0	
事業の目的									
鳥取県の将来を担う子ども達が、鳥取県についての理解と関心を深め、ふるさとを愛する心を育てるため、小学校の社会科見学で県の財産である自然環境、文化財、建造物等を広く見学できるよう支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 使用料及び賃借料 194千円 貸切バス借上料 2校 ・西郷小（9/26 4年39人）95千円 見学先：サントリー天然水奥大山ブナの森工場、とっとり花回廊 ・久米小（10/10 6年22人）99千円 見学先：県庁、青谷上寺地遺跡									
【事業の成果】 鳥取県の将来を担う子ども達が、県の財産である素晴らしい自然環境、公共施設、文化財、建造物等を見学したことで、中部圏域のみならず鳥取県全体の良さについて理解と関心を深めるきっかけとなった。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金 84千円 【その他】 バス借上学校負担金 110千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	ふるさと学習								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
338	71					47			24
事業の目的									
倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野重点施策「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」を推進するため、地域に根ざした活動（ふるさと学習）の取り組みを支援するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報償費 65千円 ふるさと学習講師謝金 4校（西郷小、上灘小、小鴨小、久米中） 需用費 6千円 消耗品費									
【事業の成果】 ふるさと学習を実施することで、より地域に根ざした活動を実施することができ、各学校の特色を活かした事業が展開された。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 47千円									

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	地域学校協働活動推進事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,732	658					432					226
事業の目的											
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して未来を担う子ども達の成長を支える体制づくりを目指すもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 448千円 地域コーディネーター活動謝金、教育を考える会講師謝金3校（社小、上北条小、河北小） 需用費 70千円 ボランティア活動消耗品等 役務費 140千円 ボランティア保険料 350円×401人											
【事業の成果】 学校と地域、保護者が未来を担う子ども達に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、連携・協働して取組みを推進することができた。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 432千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	地域未来塾事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1,145	692					462					230
事業の目的											
経済的な理由や家庭の事情で、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生を対象に、大学生・教員経験者・地域住民等（地域と学校の連携・協働）により個別指導や自習補助等の学習支援を行うもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 690千円 学習指導者謝金 はばたき教室28回、上井教室26回 需用費 2千円 消耗品費											
【事業の成果】 学習習慣の定着及び志望する進路の実現に向けた学習支援ができた。 ・はばたき人権文化センター（毎週木曜日18:00～20:00 生徒数20人 指導者：8人） ・上井コミュニティセンター（毎週土曜日14:00～16:00 生徒数10人 指導者：2人）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 462千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	サポート教室設置事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	1 教育総務費		目	2 事務局費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
7,430	6,307								6,300	7	
事業の目的											
通常の学級での学習等や集団での生活が困難となった不登校（傾向）児童生徒の支援を行うため、校内に専属の支援員を配置し、個々の児童生徒の状況に応じた学習支援・生活支援を行うことで、社会的自立を目指すもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 4,320千円 サポート教室支援員 3人（上灘小、明倫小、河北中） 期末手当等 1,086千円 期末手当、勤勉手当 共済費 652千円 共済組合負担金、社会保険料 旅費 139千円 通勤手当 需用費 110千円 消耗品（教室設置環境整備、教材等） ※市費設置とは別に県費で2校（小鴨小、西中）設置されている。											
【事業の成果】 市内中学校1校及び小学校2校に、サポート教室支援員を配置することで、教室に入りづらい児童生徒の居場所を確保し、安心して学習や生活をする環境を整え、児童生徒の登校への不安を軽減することに繋がった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,300千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実							
事 業 名	小学校運営（学校）											
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	1 学校管理費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
47,468	45,827		財源内訳		931		426					44,470
事業の目的												
市内小学校10校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬	25,034千円	就学支援委員等、学校図書館司書10人、情報教育指導員 1 人										
職員手当等	8,871千円	期末・勤勉手当										
共済費	5,798千円	社会保険料等										
報償費	640千円	金管バンド指導者報償金（河北中校区、東中校区、小鴨小周辺）										
旅費	625千円	通勤手当相当分、管内旅費										
需用費	60千円	就学時健康診断テスト用紙、事務消耗品他										
委託料	2,794千円	医療的ケアの必要な生徒に対する看護師派遣業務委託料										
使用料及び賃借料	5千円	自動車借上料										
寄附金	2,000千円	少人数学級協力金：2,000千円× 1 人 小鴨小3年										
【事業の成果】												
効果的な学校運営及び学校機能の保全を図り、良好な教育環境を確保することができた。												
・適正な就学を図るため就学支援委員会を開催した。												
・学校図書館司書を全小学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図った。												
・30人学級実施のための教員加配を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【国】 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金 931千円												
【県】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 426千円												

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実						
事 業 名	小学校教育研修										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	2 小学校費		目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
8,382	7,069										7,069
事業の目的											
・児童の学力実態を測り、学力向上を推進するための諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・薬物の弊害を指導することにより、心身ともに健康な児童の育成を図るもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 48千円 薬物乱用防止教育講師謝金 8校（8回） 需用費 1,715千円 検査用紙代：知能検査2,4,6年、標準学力検査3,4,5,6年、集団適応検査4,5,6年 役務費 1,856千円 各種検査診断料 委託料 1,001千円 スクールバス臨時便運行管理委託料 使用料及び賃借料 2,449千円 宿泊訓練バス借上料、学校支援システムソフト利用料											
【事業の成果】 諸検査の実施及び診断を行うことで、学力や学級内における周りの児童との関係について実態把握するとともに、その後の教育実践の検討材料とすることができた。また、宿泊訓練バス代補助を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図った。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	初等教育研究							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,952	2,720							2,720
事業の目的								
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 83千円 児童体育祭大会役員報償金 需用費 137千円 金管バンド消耗品（金管メンテナンス用品）、児童体育祭消耗品 役務費 182千円 児童体育祭交通誘導・雑踏警備、連合音楽会楽器運搬手数料等 使用料及び賃借料 1,319千円 児童体育祭・連合音楽会送迎バス借上料 負担金補助及び交付金 999千円 〔・負担金 16千円 鳥取県学校図書館協議会 ・補助金 983千円 中部小学校教育研究会研究活動費補助金 206千円 創意と特色ある学校づくり推進事業補助金 777千円								
【事業の成果】 各教育機関や団体に対して支援を行うことで、教育団体等の取組みの充実を図ることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	小学校図書館ネットワーク事業							
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
4,568	3,926					2,260	1,666	
事業の目的								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸出しや蔵書管理を可能とするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 254千円 バーコードリーダー 役務費 880千円 学校図書システム保守料 委託料 2,263千円 システム更新業務手数料 使用料及び賃借料 529千円 システム用パソコン借上料、T R Cマーク著作権使用料								
【事業の成果】 図書館ネットワークシステムの更新を行った。学校図書館でのコンピュータによる貸出しや蔵書管理ができ、利便性が向上している。煩雑な業務の簡略化に繋がっており、豊富な検索機能により児童と本の出会いの手助けとなっている。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,260千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校運営（学校）							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
41,973	41,162							41,162
事業の目的								
市内中学校 5 校の学校運営や学校機能の保全を図り、生徒・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	11,031千円	学校図書館司書 5人						
職員手当等	3,931千円	期末・勤勉手当						
共済費	2,489千円	社会保険料等						
旅費	275千円	通勤手当相当分、管内旅費						
使用料及び賃借料	495千円	自動採点システム手数料						
需用費	14,941千円	教師用教科書、指導書購入 14,706千円、くらし風土記増刷 231千円						
		事務消耗品他 4千円						
寄附金	8,000千円	少人数学級協力金：2,000千円×4人 (河北中2、3年4人)						
【事業の成果】								
効果的な学校運営及び学校機能の保全を図り、良好な教育環境を確保することができた。								
・学校図書館司書を全中学校へ配置し、学校図書館の機能充実を図った。								
・35人学級実施のための教員加配を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教育研修							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,326	4,772							4,772
事業の目的								
・生徒の学力実態を測り、学力向上を推進するため諸検査を実施するもの。 ・いじめ等の問題行動の未然防止を図るため、集団適応検査を実施するもの。 ・薬物の弊害と性への正しい理解を図り、心身ともに健康な生徒の育成をめざして行うもの。 ・諸行事の運営に対し適切な補助を行い、保護者の負担軽減を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 175千円 性に関する指導講座（2校）2回、薬物乱用防止教育講座（2校）2回 キャリア教育（5校）7回 需用費 1,571千円 検査用紙代：知能検査1,3年、標準学力検査全学年、集団適応検査全学年、部活動消耗品 役務費 1,773千円 各種検査診断料、安全衛生推進者養成講習会受講料、職場体験活動保険料等 使用料及び賃借料 1,253千円 宿泊訓練バス借上料 3校、コンピューターソフト使用料								
【事業の成果】 外部講師を招いた生徒対象の講演会等により、心身ともに健康で将来への見通しを持った生徒の育成に資することができた。また、諸検査の実施及び診断を行うことで、学力や学級内における周りの生徒との関係について実態把握するとともに、その後の教育実践の検討材料とすることができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	中学校教育研究							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,289	8,184							8,184
事業の目的								
各教育関係機関・団体に対する支援を行い、義務教育の充実に資するもの。また、独自の特色ある学校づくりを推進するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 使用料及び賃借料 5,384千円 県内体育文化関係大会バス借上料 〔 ・中部地区総体予選 1,437千円 ・県総体 2,201千円 ・吹奏楽コンクール県大会 182千円 ・中部地区新人大会 954千円 ・中部地区駅伝大会 236千円 ・県駅伝大会 239千円 ・中部地区総合文化祭 135千円 負担金補助及び交付金 2,800千円 〔 ・負担金 725千円 中部地区中学校体育連盟負担金、県中学校体育連盟ほか ・補助金 2,075千円 児童生徒派遣事業費補助金 1,375千円 								

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実		
事 業 名	中学校図書館ネットワーク事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,158	1,836						1,100	736
事業の目的								
学校図書館の蔵書をデータベース化し、コンピュータによる貸出しや蔵書管理を可能とするもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 役務費 440千円 学校図書システム保守料 委託料 1,131千円 システム更新業務委託料 使用料及び賃借料 265千円 システム用パソコン借上料、T R Cマーク著作権使用料								
【事業の成果】 図書館ネットワークシステムの更新を行った。システムにより、学校図書館のコンピュータによる貸出しや蔵書管理ができ、利便性が向上している。煩雑な業務の簡略化に繋がっており、豊富な検索機能により生徒と本の出会いの手助けとなっている。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 1,100千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	語学指導等外国青年招致							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27,341	26,861						556	26,305
事業の目的								
外国青年を招致し、小学校・中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 5,584千円 英語指導助手 2人（1人、任用期間7月末1人） 共済費 820千円 社会保険料等 旅費 270千円 管内旅費、帰国旅費 役務費 40千円 住宅解約精算手数料（帰国者1人分） 委託料 19,023千円 外国語指導助手派遣業務 4人（3人、派遣期間9月から1人） 使用料及び賃借料 1,003千円 賃貸住宅借上料 2件 ※うち1件は帰国時に解約 負担金補助及び交付金 121千円 外国青年傷害保険負担金、外国青年人員割会費								
【事業の成果】 英語を母国語とする外国人の英語指導助手が指導することで、生きた英語や異文化に触れる機会を子ども達に提供することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】建物借上個人負担 556千円								

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	心の教室相談								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
10,369	9,809								9,809
事業の目的									
教室に入ることができない生徒の居場所となるステップルームに、悩みを受け止め、ストレスを和らげたりするための第三者的な存在となり得る「ステップルーム支援員」を全中学校に配置することで、生徒指導上の諸問題の解決、改善を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 5,934千円 ステップルーム支援員 5人（週24時間勤務） 職員手当等 2,207千円 期末・勤勉手当 共済費 1,470千円 雇用保険料など 旅費 198千円 通勤手当相当分、管内旅費									
【事業の成果】 悩み等を気軽に相談できる環境を整えることで、生徒のストレスを和らげ、生徒指導上の諸問題を改善することに繋がった。（相談延べ人数410人1,288件）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	学校教育課			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実					
事 業 名	運動部活動外部指導者活用										
会計・予算科目	会計	一般	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債	その他		一般財源
1,052	934		財源内訳			467					467
事業の目的											
中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を派遣して運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図るもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 906千円 運動部活動外部指導者謝金 10人 旅費 13千円 運動部活動外部指導者研修会旅費 8人 役務費 15千円 スポーツ安全保険料 部活動内訳：河北中 バレーボール部、ソフトボール部、バスケットボール部 西中 バレーボール部、ソフトテニス部、剣道部、バスケットボール部、バドミントン部 鴨川中 バレーボール部											
【事業の成果】 教職員が不慣れとしている競技の運動部活動の指導を外部指導者と協力して行うことで、生徒の競技力の向上と教職員の負担軽減に繋がった。											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】運動部活動外部指導者活用事業費補助金 467千円											

担 当 課	学校教育課			施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	部活動指導員配置事業							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,460	647				416			231
事業の目的								
中学校における部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図るため、単独指導や試合等に係る単独引率が可能となる部活動指導員を配置するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬 622千円 部活動指導員 3人（久米中：卓球部、東中：ソフトボール部）延べ時間408時間 共済費 1千円 社会保険料 旅費 24千円 大会引率旅費、通勤手当								
【事業の成果】 部活動の指導を顧問と連携しながら、部活動指導員が主になって行うことで、生徒の競技力・技術力の向上と教職員の負担軽減に繋がった。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】部活動指導員配置事業費補助金 416千円								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	社会教育総務							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,302	992							992
事業の目的								
社会教育委員協議会の開催、研修等を行い、社会教育活動の充実及び生涯学習の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報酬155千円 社会教育委員報酬（5千円/人、3回） 需用費154千円 消耗品費・燃料費 使用料及び賃借料645千円 コピー機・公用車リース料 負担金38千円 県社会教育委員連絡協議会負担金13千円 県社会教育協議会負担金25千円								
【事業の成果】 ・社会教育委員協議会における委員からの意見を教育振興基本計画の策定をはじめ、社会教育の推進に反映した。今年度は定例会2回に加え、教育振興基本計画策定のため臨時会を1回開催した。また、社会教育委員が中心となり、「倉吉の子育て十か条」の見直しに係る意見交換会を開催した。（委員13人）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	はたちのつどい							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 276	1, 191							1, 191
事業の目的								
多くの市民で二十歳をお祝いする式を開催するもの。二十歳による二十歳のための式とするため、二十歳の対象者等有志で実行委員会を構成し企画運営する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 15千円 手話通訳謝金 保護者発表者謝礼（5千円×1人） 需用費 517千円 消耗品費・食糧費・印刷製本費 委託料 498千円 はたちのつどい実行委員会運営委託料 使用料及び賃借料 161千円 会場借上料								
【事業の成果】 ・令和8年1月3日（土）エースバック未来中心において開催。（出席者313人 出席率72.5%） ・二十歳の節目を市民とお祝いするとともに、実行委員会による企画運営を通じて若者の活躍の場の創出と将来を担う人材を育成する取り組みができた。（実行委員14人、実行委員会6回 実行委員企画：ポスター作成、恩師からのビデオメッセージ、記念品、式典開会前に倉吉ふるさとムービー『ありがとう』の上映、倉吉あるあるクイズ、アトリウムでの中学生ボランティアによる二十歳対象者チェキ撮影他） ・二十歳の対象者へ各課提供のリーフレット等の配布を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	社会教育課			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進								
事 業 名	成人教育													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	2 成人教育費				
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他		一般財源	
704	561										23		538	
事業の目的														
市民の高度な学習要求に対応し、鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座等により専門的な学習機会を提供するもの。 優れた知識や技能を習得された方を指導者として人材銀行に登録し、市内団体の学習活動を支援するもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】 報償費 180千円 生涯学習講座講師謝金（2人）、人材銀行派遣講師謝金（4千円×35回） 需用費 31千円 消耗品費・食糧費 委託料 350千円 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座														
【事業の成果】 鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座や生涯学習講座を通じて、市民の学習要求に応じた学習機会を提供することができた。 ・鳥取看護大学・鳥取短期大学公開講座 テーマ「住民が主役！地域の魅力再発見 ～記憶・変遷、そして未来へ～」 （6回、402人） ・生涯学習講座 テーマ「未来をひらくデジタル時代 ～デジタル技術の新たな価値と向き合う私たち～」 （5回、現地研修1回、175人） ・人材銀行の登録講師を派遣し、市民の学習活動を支援した。（講師登録者93人、派遣回数35回）														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】生涯学習講座参加費 23千円														

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	青少年教育							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,332	3,224							3,224
事業の目的								
青少年の健全育成を図るため、倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会連絡協議会、倉吉地区少年補導センターとの連携・支援を図るもの。 「中部ものづくり道場」（鳥取大学・鳥取県連携）支援により指導者の養成と子どもたちのものづくり体験機会の充実を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 107千円 子ども会リーダー・育成者研修会等講師謝金（8千円×2人） 伝統文化体験教室講師謝金（5千円×2人） 家庭の日ポスター入選者副賞（1千円×4人）、対話型ミーティング研修講師 77千円 需用費 14千円 消耗品費 委託料 589千円 青少年育成協議会委託料 使用料及び賃借料 74千円 中部少年少女のつどい自動車借上料7千円、宿泊体験事業自動車借上料 67千円 負担金 2,440千円 倉吉地区少年補導センター負担金 2,340千円、中部ものづくり道場負担金 100千円								
【事業の成果】 ・倉吉市青少年育成協議会、青少年育成鳥取県民会議、倉吉市子ども会育成連絡協議会、倉吉地区少年補導センター等と連携し、青少年健全育成の取り組みを進めた。（家庭の日絵画作品募集・展示、街頭補導活動等、育成者研修会） ・コミュニティセンター職員を対象に対話型ミーティング事業に関する研修会を実施し、未実施地区へのきっかけづくりとなった。 ・中部ものづくり道場の活動を支援し、子どもたちのものづくり体験機会の充実を図った。 ・社会教育関係課・館の連携による夏休み中の子ども対象事業の広報、関係団体と連携した体験教室（3回、参加者43人）、子ども会リーダー及び育成者研修会（3回、参加者29人）、宿泊体験事業（参加者22人）、ふれあいホリデー関連事業（参加者14人）、東伯郡社会教育協議会との共同による中部少年少女のつどい（参加者44人）及び中部ハイスクールフォーラム（参加者133人）を実施した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	社会教育課			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進					
事 業 名	放課後子ども教室推進事業										
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費	目	7 生涯学習費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債	その他	一般財源
3,914	2,666						1,743				
事業の目的											
倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成を図るため、地域住民の参画により学校・家庭・地域が連携・協働して放課後等を安全・安心に過ごせる場（居場所）や機会を設け、地域の特色を生かした体験活動、交流活動を推進するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報償費	1,802千円	学習アドバイザー及び安全管理員等謝金（延308人）、講師謝金（2団体、延35人） 運営委員会委員謝金（2千円×27人）									
需用費	268千円	消耗品費									
役務費	269千円	通信運搬費・保険料									
使用料及び賃借料	327千円	会場・自動車・器具借上料									
【事業の成果】											
天候等の影響で中止された事業もあったが、各地区の事業が概ね予定どおり実施された。多くの地区が工夫をして子どもたちの安心・安全な居場所づくりと体験活動を通して親子及び異世代交流を図った。また、地域の伝統行事を伝承したり、中学生ボランティアを中心に地域貢献活動を実施するなど、地域の大人との関わりを積極的に行った。											
・教室別実施回数及び参加人数 上北条 2回39人、上井 3回 104人、西郷 15回 224人、上灘 13回 382人、成徳 2回 88人、明倫 10回 147人、灘手 5回 102人、社 8回 481人、北谷 5回 101人、高城 5回 225人、小鴨 9回 357人、上小鴨 5回 79人、関金 53回 1,294人、関金わくわく教室 8回 140人、中央ちゃちゃちゃ教室 7回 63人、ACK(あげい・チャレンジ・キッズ)教室 8回 68人 計 158回 3,894人											
・運営委員会の開催(委員16人、2回開催)											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,743千円											

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	社会体育総務							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
388	299							299
事業の目的								
スポーツ振興を行い、市民の心身の健全な発達に寄与し社会体育の推進を図るもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 129千円 消耗品費・燃料費 使用料及び賃借料 170千円 公用車リース料								
【事業の成果】 ・所管施設の状況確認や事業実施を円滑に行うことができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	社会教育課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	体育施設維持管理									
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	5 保健体育費	目	2 体育施設費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債	その他	一般財源
41, 598	39, 253							31, 100		8, 153
事業の目的										
利用者が安全安心に利用できるよう体育施設等の老朽化・経年劣化による不良箇所の修繕・整備を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業実績】										
需用費	6, 309千円	倉吉市営陸上競技場・スポーツセンター駐車場修繕業務						976千円		
		関金総合運動公園砂入り人工芝テニスコート補修業務						825千円		
		関金総合運動公園芝生散水用ポンプ取替業務						3, 058千円		
		関金総合運動公園法面陥没修繕業務						132千円		
		市営体育センター呼水槽取替業務						438千円		
		倉吉スポーツセンターテニスコート系統給水管漏水修繕業務						880千円		
役務費	693千円	陸上競技場周辺サクラ伐採等業務						399千円		
		関金総合運動公園内枯木伐採撤去業務						95千円		
		倉吉市営関金屋根付多目的広場前倒木危険木撤去業務						199千円		
委託料	4, 543千円	倉吉市体育施設定期点検業務						913千円		
		倉吉市営温水プール鉄骨躯体外塗装改修工事設計監理業務						3, 630千円		
使用料及び賃借料	59千円	射撃場仮設トイレ借用								
工事請負費	27, 649千円	倉吉市営温水プール鉄骨躯体外塗装改修工事								
【事業の成果】										
・改修や修繕、取替等により安全・安心な体育施設の利用環境を整備した。										
主な特定財源（名称、金額等）										
【地方債】 過疎対策事業債 3, 000千円										
【地方債】 公共施設等適正管理事業債 28, 100千円										

担 当 課	社会教育課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	体育施設管理運営							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
135, 545	126, 773			8, 470				118, 303
事業の目的								
施設利用者が体育施設、海洋センター及び温水プールを安全安心に利用できるよう指定管理者制度により適切に管理し、スポーツ振興と健康増進を図るもの。 体育施設等（有）KOMATSU（R6～R10年度）、市営温水プール（株）リースキン倉吉（R7～R11年度）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 委託料126, 729千円 温水プール指定管理料51, 229千円 体育施設等指定管理料75, 500千円 使用料及び賃借料44千円 市営温水プールAEDリース								
【事業の成果】 ・指定管理者の広報活動等により、体育施設等の利用件数は増加し、特に県内外問わず合宿利用が増加した。 ・指定管理者による施設管理により、安全安心に利用することができた。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8, 470千円								

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	図書館運営							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
84,925	84,436			346	173		4,161	79,756
事業の目的								
住民の学習活動等を援助するため資料の収集、保存、提供を行うもの。個々のニーズ、ライフサイクルに応じた学習ができるよう新刊図書や郷土資料等、多様な資料を整備し、児童、青少年、高齢者、障がい者等に配慮した方法で提供をする。特にニーズの高まっているビジネス支援のための資料の整備、中高校生の利用促進を図る。すべての市民の高度化・多様化する要求に応えるため“知のインフラ”整備を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	38,861千円	会計年度任用職員報酬（図書館司書15人雇用）						
職員手当等	14,491千円	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当						
共済費	9,131千円	共済組合負担金、社会保険料						
旅費	751千円	会計年度任用職員通勤手当						
需用費	3,763千円	消耗品費（新聞・雑誌代、デイジー郵送用袋）						
役務費	3,722千円	手数料（図書館システム保守）、保険料（ボランティア保険料）						
使用料及び賃借料	4,964千円	機械借上料（図書館システムコンピュータ）、情報サービス使用料（新聞記事検索データベース）、コンピューターソフト使用料（イラストレーター）						
備品購入費	8,744千円	図書購入費、拡大読書器、プレクストーク（デイジー図書再生機）						
負担金補助及び交付金	9千円	県図書館協会負担金						
【事業の成果】								
社会のデジタル化推進に対応するための資料、ビジネス支援・資格取得に関する資料など、多様なニーズに応える図書・資料の収集を行い、市民が求める資料を提供した。また、拡大読書器やプレクストークを購入したことで、通常の図書をそのままの状態では読むことが困難な利用者が読書しやすい環境を整備した。								
・入館者数188,028人　・個人貸出冊数：231,195冊　・図書購入冊数：6,180冊								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	地域生活支援事業費補助金	346千円						
【県】	地域生活支援事業費補助金	173千円						
【その他】	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	4,000千円						

担 当 課	図書館			施 策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事 業 名	読書活動推進							
会計・予算科目	会計 一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
1, 211	1, 039	財源内訳			504		2	533
事業の目的								
子どもを中心とした多くの市民が本と触れ合う機会を作るため、読み聞かせや読書について啓発・普及活動を行い、生涯を通じた読書習慣の育成を目的に読書活動を推進するもの。読書習慣の定着から、情報・知識の積極的な取得や文化芸術の理解の促進を図り、豊かな人間性の醸成や生きる力の育成を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報償費	186千円	報償金（子育て講演会・読み聞かせ講座 講師謝金）						
旅費	49千円	費用弁償（子育て講演会・読み聞かせ講座 講師旅費）						
需用費	804千円	消耗品費（ブックスタート配布用絵本・バッグ）						
		食糧費（講師昼食代）、印刷製本費（子育て講演会ポスター・チラシ）						
役務費	0千円							
【事業の成果】								
絵本作家さいとうしのぶさんを講師に子育て講演会を開催した。講師の代表作『あっちゃんあがつく』にちなんで参加者の名前で絵本をつくるワークショップや、読み聞かせを中心とした絵本ライブを実施し、講師と直接ふれあえる貴重な機会となった。								
参加者からは「絵本の新しい遊び方を知ることができた」など好評な声が寄せられ、読書活動推進につながる有意義な講演会となった。								
・ブックスタート事業 絵本配布数：465冊、バッグ配布数：223枚								
・絵本作家さいとうしのぶ講演会：参加者合計178人（ワークショップ:88人、絵本ライブ90人）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】子育て応援市町村交付金 504千円								

担 当 課	図 書 館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進								
事 業 名	パークスクエア管理													
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 図書館費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
13, 204	12, 086		財源内訳								343		11, 743	
事業の目的														
市民が気軽に利用でき、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、噴水が出るふれあい広場や屋外遊具のある多目的広場など、倉吉パークスクエア広場などの運営・施設管理を適切に行うもの。														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
需用費	2, 510千円		消耗品費（トイレトーパー等）、光熱水費（電気・上下水道使用料）、修繕料（屋外遊具、池縁石、噴水石版ほか）											
役務費	1, 599千円		手数料（屋外遊具点検、剪定、除草、除雪、高木剪定）											
委託料	7, 972千円		委託料（警備、パークスクエア保守管理委託料、パークスクエア清掃等委託料）											
原材料費	5千円		工事材料費（ふわふわ滑り台クッション用の砂）											
【事業の成果】														
屋外遊具のある多目的広場、噴水設備のあるふれあい広場、屋外トイレの維持管理を行い、安心・安全な憩いと交流の場を提供した。														
・利用者数：35, 915人														
主な特定財源（名称、金額等）														
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 200千円														

担 当 課	図書館			施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事 業 名	交流プラザ総務管理									
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	6 図書館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	
168, 861	101, 134		財源内訳		2, 780				34, 800	
									5, 241	
									58, 313	
事業の目的										
市民の交流・学習の拠点として、来場者・利用者の安心・安全で快適な利用環境を提供するため、各種講演会や研修会のほか様々なイベント会場として利用される倉吉交流プラザの運営・施設管理を適切に行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報酬	3, 329千円	会計年度任用職員報酬（事務員 1 人、交流プラザ管理人 2 人雇用）								
職員手当等	944千円	会計年度任用職員期末手当・勤勉手当								
共済費	598千円	共済組合負担金、社会保険料								
旅費	98千円	会計年度任用職員通勤手当								
需用費	27, 948千円	消耗品費（蛍光灯）、燃料費（灯油代）、光熱水費（電気・上下水道使用料）、修繕料（視聴覚ホール可動席修繕、電話交換機更新ほか）								
役務費	2, 679千円	通信運搬費（光回線）、手数料（舞台照明設備保守ほか）、保険料（公民館総合補償制度）								
委託料	27, 585千円	委託料（昇降機、警備、消防用設備、清掃、建築物環境衛生管理、空調設備、中央監視装置、電気設備管理、空調設備改修工事設計業務・基本設計業務）								
使用料及び賃借料	2, 703千円	自動車借上料（公用車リース）、器具借上料（AED）								
工事請負費	35, 200千円	テレビ聴視料、機械借上料（中央監視装置、印刷機、コピーカウンター料）								
備品購入費	50千円	維持補修工事（照明設備LED化改修工事）								
		庁用器具費（担架）								
【事業の成果】										
図書館と生涯学習の機能を合わせ持つ倉吉交流プラザ施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図った。また、空調設備改修工事基本設計業務で施設設備の長寿命化を検討し、倉吉交流プラザ照明設備LED化改修工事（令和8年度へ繰越）により、脱炭素化を推進。										
・利用者数：24, 159人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		2, 780千円							
【地方債】	公共施設等適正管理事業債		3, 200千円		脱炭素化推進事業債		31, 600千円			
【その他】	倉吉ふると未来づくり基金繰入金		700千円		交流プラザ使用料		2, 868千円			
	電気使用料		1, 382千円							

担 当 課	図 書 館		施 策		14_社会全体の連携による生涯学習の推進							
事 業 名	山上憶良短歌募集											
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	6 図書館費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
1,248	1,156		財源内訳								11	1,145
事業の目的												
郷土ゆかりの山上憶良短歌賞を公募することにより、倉吉の元気を全国にアピールし市民の誇りとするもの。万葉歌人山上憶良を顕彰し、歴史文化遺産に富む倉吉のイメージアップを図り、市民の郷土への誇りと愛情を育て、交流人口の増加、地域づくりの活性化を目指すもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報償費	539千円	報償金（選者謝金）、賞賜金（入賞者副賞）										
旅費	90千円	費用弁償、普通旅費										
需用費	304千円	消耗品費（封筒、仮巻ほか）、食糧費（選者昼食）、印刷製本費（チラシ、受賞作品集印刷）										
役務費	205千円	広告料（角川短歌ほか雑誌広告）、手数料（作品データ入力）										
使用料及び賃借料	18千円	自動車借上料（ETC利用料）										
【事業の成果】												
今回は47都道府県及び海外から4,450首の作品が寄せられ広く倉吉を宣伝することができた。前年度に引き続き関連事業として小中学生を対象とした山上憶良を知る学習、作歌学習、大人を対象とした鑑賞・作歌教室などを実施し、憶良の人物像や奈良時代の暮らし、短歌の作り方や味わい方を学習し地域の歴史や特徴を伝えることができた。また、表彰式に合わせ、選者の永田和宏氏・永田淳氏・永田紅氏による鼎談や作品揮毫展（巡回展）を開催し、取組を継続した。												
応募総数 4,450首												
(市内) 小：431首、中：333首、高：215首、一般：88首 小計：1,067首												
(県内) 小：155首、中：379首、高：140首、一般：112首 小計：786首												
(県外) 小：8首、中：432首、高：1,131首、一般：1,024首 小計：2,595首												
(国外) 一般：2首 小計：2首 合計 4,450首												
入選者（憶良賞4人、入選20人、佳作40人）												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	創作文華展								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
538	528						109	419	
事業の目的									
倉吉市美術展覧会の構成部門以外の方野で創作活動する市民等の作品発表の場を提供し、自主的な創作活動や芸術文化に親しむライフスタイルを楽しむ市民の裾野の拡大を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 報酬 215千円（非常勤職員報酬[展示監視員]） 報償費 67千円（報償金55千円[運営委員・審査員謝金]、賞賜金12千円[受賞者副賞]） 旅費 4千円（展示監視員通勤手当） 需用費 74千円（印刷製本費） 役務費 4千円（筆耕翻訳料[賞状筆耕]） 委託料 164千円（展示作業）									
【事業の成果】 市展構成部門以外の方野の部門の創作発表の場として「創作文華展」を開催した。出品作品の展示とともに、体験講座では押し花絵に取り組み、来館者へ様々な創作活動の魅力を伝えることができた。 《第49回倉吉市創作文華展》 ・会期：3/11～22（12日間） ・展示点数：109点 ・入館者数：945人 部門：俳画・水墨画・ちぎり絵・切り絵・押し絵・絵手紙・押し花絵・その他 [関連イベント] 体験講座（博物館講座）「押し花しおりをつくろう」 3/14 参加者：32人 表彰式・部門講評 3/15 参加者合計：69人									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】創作文華展搬入料：109千円									

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	博物館維持管理								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
38,911	36,804		財源内訳					60	36,744
事業の目的									
倉吉博物館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬	8,301千円	（委員報酬130千円[博物館協議会委員・専門委員、非常勤職員報酬8,171千円[会計年度任用職員4人]）							
職員手当等	3,380千円	（会計年度任用職員 期末手当1,867千円、勤勉手当1,513千円）							
共済費	1,819千円	（会計年度任用職員 共済組合負担金688千円、社会保険料1,131千円）							
報償費	200千円	（報償金[文化顧問]）							
旅費	653千円	（費用弁償374千円[会計年度任用職員通勤手当]、普通旅費279千円）							
需用費	13,947千円	（消耗品費574千円、燃料費69千円、光熱水費9,553千円、修繕料3,751千円）							
役務費	1,450千円	（通信運搬費191千円、手数料1,259千円）							
委託料	5,951千円	（エレベータ保守449千円、警備129千円、消防設備868千円、植栽1,892千円、清掃1,840千円、建築物定期点検484千円、電気設備管理289千円）							
使用料及び賃借料	516千円	（自動車借上料173千円、テレビ聴視料19千円、機械借上料324千円[コピー機]ほか）							
備品購入費	518千円	（庁用器具類[除湿機5台購入ほか]）							
負担金補助及び交付金	69千円								
【事業の成果】									
施設の維持管理では消防設備保守点検、植栽管理、館内清掃等の業務委託のほか、故障箇所の修繕や資料館トイレ緊急呼出装置の設置などを実施し、安心安全な鑑賞環境を整備できた。運営面では博物館協議会委員、各専門委員、文化顧問等の協力を得ながら円滑な事業運営につなげることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】自動販売機電気使用料 49千円、自動販売機行政財産使用料 7千円ほか									

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	博物館普及活動							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
658	525				386		46	93
事業の目的								
地域と連携し、各分野で多様なテーマを設定して幅広いニーズに応じた博物館講座等を開催するなどし、市民等の学び、知る喜びを感じる機会を作り出すもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 287千円（報償金[講師謝金、活動協力者謝金]） 需用費 238千円（消耗費品費122千円、印刷製本費116千円[チラシ等]）								
【事業の成果】 倉吉博物館で開催するイベントと連動させながら、多彩なテーマで各分野に精通した人物を講師として招へいするなどして「倉吉博物館講座」を開催し、郷土の歴史や文化、芸術を学ぶ機会を提供することができた。 ≪倉吉博物館講座≫ 合計10回（部門：歴史・民俗、美術、考古、自然） 参加者：261人 主な講座 第3回 9/ 6「薬師寺のお坊さんが教える奈良と鳥取の歴史」講師：高次喜勝師（薬師寺主事） 参加者：51人 第4回 10/19「絵絹に挑戦！若冲の菊」講師：藤井聡子氏（菅楯彦大賞市民賞受賞者） 参加者：13人 第5回 11/ 1「ピカピカ打吹山～秋の宝もの探し～」（打吹山・倉吉博物館） 参加者：9人 県内の博物館や美術館と連携し打吹山の自然と美術を融合させた取り組み。 第8回 2/14「倉吉絣～美しい絵絣を中心に～」講師：関本明子倉吉博物館主幹 参加者：36人 ◆地区コミュニティセンター、外部団体などからの講演依頼 合計17回 参加者：576人								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 美術館連携促進事業費補助金 386千円 【その他】 普及講座受講料 46千円								

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	博物館調査研究活動											
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	4 博物館費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
130	116											116
事業の目的												
博物館資料をはじめとする事象について、歴史的・文化的・自然的広がりの中での意味合い・位置づけを見出し、深めていく研究活動を展開し、その成果をより魅力的で正確な展示や普及活動につなげるための基礎とするもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報償費 50千円（報償金[調査研究協力者謝金]） 旅費 41千円（普通旅費） 需用費 25千円（消耗品費）												
【事業の成果】 外部専門家による指導・助言や協力を得て収蔵資料等に関する調査研究、及び県内作家の調査助言を受け企画展を実施した。（美術資料調査：前田寛治作品、鳥取民芸木工）												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	博物館資料収集保存活動							
会計・予算科目	会計 一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,780	2,087		118	172			1,797	
事業の目的								
博物館における虫菌害の発生を予防し、収集資料の適正な保存を行うための資料及び収蔵庫のガス燻蒸のほか、貴重な資料を後世に継承するために資料の保全を目的として修復を実施するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 旅費 184千円（普通旅費） 需用費 209千円（消耗品費18千円、修繕料191千円） 役務費 571千円（通信運搬費72千円、手数料499千円[資料の燻蒸]） 委託料 1,123千円（[資料保存処理]）								
【事業の成果】 ・考古部門の収蔵資料の保存処理を実施し、適正な保存を行った。 （資料）大御堂廃寺跡出土木製品保存処理、中西遺跡出土人物埴輪 ・害虫駆除、防カビ・殺菌を目的とした包み込み燻蒸を実施し、収蔵資料の適正な保存を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】指定文化財保存活用事業費補助金 118千円 【県】文化財等保存・保護事業費補助金 172千円								

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	自然科学							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
698	637							637
事業の目的								
総合博物館として「夏休み自然科学展」など自然科学分野の資料収集や展示をはじめ、市民等を対象とした身近な動植物や天体などの観察会「自然ウォッチング」等を実施し、教育普及活動を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	177千円（非常勤職員報酬[自然科学展展示監視員]							
報償費	85千円（自然ウォッチング等講師謝金）							
旅費	3千円（費用弁償[自然科学展展示監視員通勤手当]							
需用費	158千円（消耗品費85千円、印刷製本費73千円[自然科学展ポスター]							
役務費	14千円（手数料8千円[自然科学展白布クリーニング]、保険料6千円[天体双眼鏡]							
委託料	100千円（自然科学展展示作業）							
使用料及び 賃借料	100千円（自然科学展展示物借上料）							
【事業の成果】								
「自然ウォッチング」では天体観測や動植物観察会を通して、本市周辺の四季折々の自然環境に親しむ機会を提供した。また、夏休み自然科学展を開催し、昆虫や動植物、鉱物の標本を展示するとともに身近な材料で自然観察のための望遠鏡を作る講座などを開催し、子どもたちが理科や自然科学に親しみ、学ぶ機会を提供した。								
≪自然ウォッチング≫合計8回（天体2回、動植物6回）、								
外部共催（県立博物館共催、氷ノ山自然ふれあい館・響の森） 2回								
参加者合計：226人								
主な講座								
第1回	4/20「春の妖精ツキマチョウを見よう」（伯耆国分寺跡）				参加者：21人			
第5回	7/26「おさかな教室」（下余戸の小川）				参加者：42人			
第4回	8/16「夏の星座と天の川を見よう」（倉吉博物館裏駐車場）				参加者：48人			
≪夏休み自然科学展≫（展示分野：昆虫、植物、鉱物） 入館者数1,729人								
[関連イベント]								
	「ポテトチップスの筒で望遠鏡を作ろう」 8/10				参加者：25人			
	「石の不思議」 8/3、8/9				参加者：83人			
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	特別展「菅楯彦大賞展」								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
84	74								74
事業の目的									
【目的・意図】 令和8年の特別展「菅楯彦大賞展」の実施に向け、現在欠員となっている審査委員の新規候補への就任依頼や説明を行って審査委員の確保を行い、「菅楯彦大賞展」の実施体制の充実をはかるもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 旅費 74千円 普通旅費（新規審査委員候補就任依頼）									
【事業の成果】 欠員の審査委員について、千葉市美術館館長・山梨恵美子氏、武蔵野美術大学日本画学科教授・内田あぐり氏を候補に選定し、就任依頼や説明を実施し、就任が決定。貴重な人材を審査委員に迎えることができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	博物館		施 策		16_文化・芸術活動の振興						
事 業 名	特別展「館野鴻絵本原画展」										
会計・予算科目	会計 一般		款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	4 博物館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
1, 134	1, 109		財源内訳								1, 109
事業の目的											
令和8年春に、打吹山でも親しまれている蝶「ギフチョウ」を題材とした『ぎふちょう』の作品などで知られる絵本作家、生物画家の館野鴻氏の絵本原画展を開催することとし、本市教育理念の「自然や美しいものに感動する心」や「自然を大切にできる態度」を養い、郷土の自然への愛着を醸成し、本市の「ふるさとキャリア教育」につなげるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報償費 127千円 報償金（講師謝金） 旅費 116千円 費用弁償58千円（講師旅費）普通旅費58千円（調査旅費、展示調査旅費） 需用費 470千円 消耗品費115千円（絵本購入費・展示用資材ほか）印刷製本費355千円（ポスター等） 役務費 396千円 通信運搬費330千円（絵本原画運送料）、手数料66千円（立看板）											
【事業の成果】 令和8年度の「館野鴻絵本原画展」開催に向け、作家及び作品調査、展示作品選定及び印刷物作成などの必要な準備を進めた。また、毎年恒例の自然科学展にあわせてプレイベントを開催し、子どもたちに見るだけではない自然との関わり方を伝えることができ、翌年の特別展に向けた効果的なPRを行うことができた。 [プレイベント] 「こどもタテノ塾in倉吉博物館」 8/18 講師：館野鴻氏 参加人数：21人 場所：倉吉博物館 夏休み自然科学展の会場で自然をテーマにした絵画教室を開催。子どもたちが館野氏による描き方の指導を受け、昆虫などをモチーフにして作画に挑戦した。あわせて令和8年度開催の原画展のPRを行った。 （参考）特別展「たてのひろし絵本原画展」 会期：令和8年4月11日（土）～5月31日（日） 場所：倉吉博物館											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	企画展（美術）							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,329	1,308							1,308
事業の目的								
例年の夏季から冬季にかけては、県関連や市民等の外部団体による展覧会に第1～3展示室の貸し出しを行っていたが、鳥取県立美術館開館により、こうした展覧会の多くが県立美術館での開催に移行することが予想されるため、この期間の展示を充実させることを目的に美術部門の所蔵品の企画展を開催する。令和7年の夏季から冬季にかけて、博物館所蔵品を中心とした美術の企画展を2つ開催する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 80千円 報償金（協力者謝金） 需用費 311千円 消耗品費144千円（展示用資材）・印刷製本費167千円（ポスター、チラシ等） 委託料 917千円 展示作業委託料（企画展①・②展示・撤収、人員輸送）								
【事業の成果】 新たに収蔵した寄贈品の文化的価値を広く市民に公開・還元できただけでなく、寄贈者に対する公的な謝意と敬意を表明する重要な機会となった。 令和7年度の美術所蔵品展のうち、以下の①②を企画展として実施した。 企画展①「見る・祝る・観る－絵画におけるリアル」 会期：令和7年8月8日（金）～9月28日（日） 入館者：2,638人 内容：前田寛治、前田寛治大賞受賞の作品を中心に具象作品を描く作家から作品を借用して展示。 作家は県外2名、県内15名に出品協力いただいた。 企画展②「新収蔵品展－郷土の作家たち」 会期 令和7年10月18日（土）～11月30日（日） 1,928人 内容：個人から寄贈を受けた作品を中心とした新収蔵品展。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	資料館維持管理							
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,881	3,779							3,779
事業の目的								
倉吉歴史民俗資料館において、収集した資料を適切に保管し、市民等に公開するため、鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 2,363千円 燃料費10千円（ガソリン代等）、光熱水費143千円 修繕料2,210千円（展示室1・2 クロス張替1,738千円、受水槽修繕472千円） 役務費 58千円 手数料（受水槽清掃） 委託料 1,355千円 委託料（警備55千円、消防設備保守点検232千円、清掃1,068千円） 負担金補助 2千円 負担金（鳥取県ミュージアムネットワーク会費） 及び交付金								
【事業の成果】 警備、消防設備保守点検、清掃を業務委託により実施するとともに、必要な修繕を行い、安心安全な施設の維持管理を行った。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	博物館			施 策		16_文化・芸術活動の振興			
事 業 名	資料館展示活動								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
695	596								596
事業の目的									
積極的な常設展示替えの展開や時宜を捉えた館外展示等で、来館者・学習者に資料館資料を適切に公開するとともに、人々の生活の様子を物語る歴史民俗資料での学習等を通して、教育理念に掲げられた「倉吉市の豊かな自然・風土・歴史・文化などに触れ、倉吉のよさを感じる」機会を提供し、「倉吉を愛する心」育み、本市の「ふるさとキャリア教育」につなげる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費 51千円 消耗品費9千円（展示用資材）・印刷製本費42千円（高木啓太郎写真現像代） 役務費 15千円 保険料（館外展示（土人形）動産保険） 委託料 530千円 展示作業委託料（常設展、企画展、館外展示 展示・撤収作業、人員輸送）									
【事業の成果】 常設展では、千歯扱き等の農具や絣等、倉吉の農業や産業に関わりの深い展示を行うほか、時宜を捉えた歴史や民俗に関する企画展を実施した。また、本市ゆかりの写真家・高木啓太郎の写真作品のオリジナルプリントを保全するために令和7年度より順次、デジタルデータからプリント作成を実施した。 定期的にテーマ設定や展示資料を入れ替えて常設展示を行いながら、「ふるさとキャリア教育」の一環としての小学校の学習等で利用してもらうことで、民具・農具・郷土玩具等民俗資料に親しんでもらうことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	博物館			施 策	16_文化・芸術活動の振興				
事 業 名	資料館調査研究活動								
会計・予算科目	会計	一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	5 歴史民俗資料館費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
60	58								58
事業の目的									
歴史民俗資料館が収集し、人々の生活の様子を物語る資料及び資料に関連する事項について、展示公開や分類保存などを行うため、学芸員による専門的な調査研究を行い、正確な情報に基づいた展示活動及び教育普及活動の基礎とするとともに、「ふるさとキャリア教育」の基礎となる本市の魅力をさらなる発掘を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業内容】 報償費 25千円 報償金（調査協力者謝金） 需用費 33千円 消耗品費33千円（事務消耗品）									
【事業の成果】 収集した資料の整理や新たな展示公開に向けた整理等、調査研究活動を実施、収蔵資料のうち、刀剣の手入れ及び保存方法について専門家の指導・協力をいただき、適切な管理を行うことができた。									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	学校給食センター			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 名	給食センター									
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	5 保健体育費		目	3 学校給食センター費	
最終予算額	決算額（千円）	左の		国	県		地方債		その他	一般財源
501, 871	494, 263	財源内訳		47, 450	1, 000		5, 700		181, 234	258, 879
事業の目的										
児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 給食数(教職員含む) 小学校 10校 平均 189回 延 446, 301食 中学校 5校 平均 186回 延 218, 236食 年間給食提供回数 195回 1食単価 小学校 343円 中学校382円 学校給食費 小学校児童 283円 中学校生徒322円 需用費 賄材料費 265, 971千円 委託料 学校給食輸送委託料 49, 500千円 調理等業務委託料 89, 100千円 工事請負費 39, 544千円 その他（報償費202、需用費〔賄材料費を除く〕29, 336、役務費2, 123、委託料〔輸送・調理を除く〕11, 164、使用料及び賃借料991、備品購入費6, 332）計 50, 148千円										
【事業の成果】 安全・安心で栄養バランスの取れた給食を提供するとともに、栄養教諭・学校栄養職員が学校を訪問し食育の推進を図ることができた。食材費が高騰する中、学校給食の保護者負担を増やすことなく質の維持を図ることができた。										
(学校給食費徴収状況)										
年度区分		調定額(円)		収入済額(円)		収納率(%)				
現年分		183, 110, 139		178, 592, 492		97. 5%				
滞納繰越分		39, 233, 837		2, 578, 093		6. 6%				
計		222, 343, 976		181, 170, 585						
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 47, 450千円 【県】学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費補助金 1, 000千円 【地方債】公共施設等適正管理事業債 5, 700千円 【その他】学校給食費 181, 171千円										

担 当 課	学校給食センター			施 策		13_生きる力を育む学校教育の充実			
事 業 名	給食センター【繰越明許】								
会計・予算科目	会計一般	款	10 教育費		項	5 保健体育費		目	4 学校給食センター費（繰越明許）
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債		その他	一般財源
3,553	3,553					200			3,353
事業の目的									
調理員等の熱中症予防や労働安全確保、衛生管理強化を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 委託料 3,553千円									
【事業の成果】 学校給食センターエアコン設置工事の設計が完了した。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【地方債】公共施設等適正管理事業債 200千円									

担 当 課	会計課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	出納事務										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 会計管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
37,722	33,427		財源内訳								33,427
事業の目的											
歳入並びに歳出が適法かつ効率的に執行されるよう、適正な管理に努め、財政の健全性を確保するもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 需用費 366千円 （財務会計システム納入通知書ほか） 役務費 21,641千円 （収納事務取扱手数料、口座振込手数料ほか） 使用料及び賃借料 132千円 （コピー機使用料） 償還金利子及び割引料 11,288千円 （繰替運用等利子）											
【事業の成果】 公金支払事務、公金管理事務、決算調製事務、物品の出納及び保管、指定金融機関等に係る会計事務の適正な執行が確保できた。 ・収納処理の主なもの 口座振替 101,504件、金融機関窓口 50,452件、コンビニ収納 69,355件 ・支払処理の主なもの 口座振込 69,727件											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	議会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	議会事務局費								
会計・予算科目	会計一般	款	1 議会費		項	1 議会費		目	1 議会費
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳	国		県		地方債	その他	一般財源
177, 445	166, 891		5, 412					298	161, 181
事業の目的									
議会を代表する議長をはじめ各議員がその役割を十分に果たすことができるよう活動を支援するもの。また本会議、委員会等の円滑な議事運営が行えるよう事務を執行するもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【議員数】 条例定数：17人 現員数：17人									
【職員数】 事務局長： 1人 総務係：2人 議事調査係：2人									
【事業の実績】 報酬 78, 623千円									
職員手当等 27, 482千円									
共済費 20, 364千円									
旅費 3, 100千円									
交際費 215千円									
需用費 4, 341千円（印刷製本費 2, 934千円）									
役務費 2, 231千円									
委託料 24, 894千円（【新規】議会の「見える化」整備事業委託料 17, 756千円、									
会議録検索システム業務委託料 607千円、									
会議録作成委託料 2, 158千円、テレビ中継委託料 3, 971千円、									
議会だより発送業務委託料 402千円）									
使用料及び賃借料 1, 950千円									
備品購入費 773千円									
負担金補助及び交付金 2, 918千円（補助金（政務活動費） 2, 280千円）									
【事業の成果】（以下は暦年での件数（日数））									
・議会									
(1)市長提出付議事件の件数 活発な議論が展開され、市民の代表として審査できた。									
区分		原案可決 ・同意・認定	修正可決	否決	継続審議	審議未了	撤回	その他	計
法第96条 第1項	条例(1号)	28							28
	予算(2号)	34							34
	決算(3号)	13							13
	4号～14号	6							6
法第96条第1項第15号及び		10							10
計		91							91
議決結果									
区分		承認	不承認	計					
専決処分 (第179条)	条例(1号)	2		2					
	予算(2号)	2		2					
	決算(3号)								
	契約								
	その他								
計		4		4					
(2)議員提出付議事件の件数									
	原案可決	修正可決	否決	継続審議	審議未了 ・撤回・その	計			
条例	3					3			
規則	1					1			
意見書	9		2			11			
決議									
その他	2					2			
計	15		2			17			
(3)請願・陳情の処理状況 請願のみならず、陳情についても積極的に審議し、議会の意思を示した。									
	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
請願	1								1
審査した陳情	11		3	4					18
計	12		3	4					19
(4)その他									
選挙									
	投票	指名推選	計						
選挙	2	2	4						
・会議 常任委員会は詳細にわたり付託案件の審査を行った。懸案事項は特別委員会を設置のうえ調査した。 定例会…4回（83日間）、臨時会…3回（7日間）、議会運営委員会…17日 常任委員会…総務産業常任委員会…6日、厚生文教常任委員会…8日 予算決算常任委員会…14日、広報広聴常任委員会…1日 特別委員会…議会改革推進特別委員会…5日、地域の賑わい創出対策特別委員会…4日									
・委託 開かれた議会に向けて、本会議の会議録のホームページ公開、テレビ中継、YouTube配信を行った。									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 5, 412千円（1/2） 10, 824, 129円×1/2≒5, 412千円									
【その他】機器利用負担金 293千円									

担 当 課	監査委員事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	監査事務								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
2,482	2,169		財源内訳						2,169
事業の目的									
定期監査及び決算審査等により適正で経済的かつ効果的な予算の執行がなされているか、例月出納検査により現金の出納について、保管状況及び出納事務が適正になされているか等进行检查、確認し助言することで、予算の適正かつ効果的な執行を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬	2,026千円		委員3人						
旅費	93千円		都市監査委員会定例会・研修会等						
需用費	27千円								
負担金補助及び交付金	23千円		都市監査委員会負担金等						
【事業の成果】									
適正かつ効果的に予算の執行がなされているか、各種監査等を行った。									
・決算審査					1回（6/26～7/29）				
・健全化判断比率・資金不足比率審査					1回（8/4）				
・定期監査					1回（11/6～11/27）				
・例月出納検査					12回				
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	選挙管理委員会費											
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費		項	4 選挙費		目	1 選挙管理委員会費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
1,843	1,728						1					1,727
事業の目的												
選挙管理委員会の適正、円滑な運営をするもの。 選挙管理委員会開催。選挙人名簿調製。裁判員候補者予定者・検察審査員候補者予定者選定事務。 選挙人名簿管理システムの地方公共団体情報システムの標準化移行への構築業務。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 報酬 1,324千円 委員4人 旅費 188千円 全国市区選管連合会の総会・研修会等へ参加 需用費 103千円 参考図書 等 役務費 10千円 郵便料、光回線使用料 使用料及び賃借料 33千円 パフォーマンスチャージ料 負担金補助及び交付金 70千円 全国市区選管連合会負担金、県都市選管連合会負担金												
【事業の成果】 委員会を開催（17回）し、選挙人名簿等の調製、委員会の権限に属する事項について審議を行った。												
主な特定財源（名称、金額等）												
【県】 在外選挙人名簿登録事務交付金 1千円												

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	選挙啓発費								
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 選挙啓発費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
612	532								532
事業の目的									
政治意識の向上と明るい選挙の推進のための啓発を図るもの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 需用費81千円 啓発資料 委託料445千円 明るい選挙推進事業委託料 負担金補助及び交付金6千円 鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金									
【事業の成果】 有権者に政治意識の向上を図るとともに、明るい選挙の推進のための啓発活動を行うことができた。 ・はたちのつどいで啓発パンフレットやグッズの配布 ・選挙時での広報車巡回や啓発パンフレット・グッズの配布 ・各地区で明るい選挙推進事業を実施									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	衆議院議員選挙費										
会計・予算科目	会計 一般		款	2 総務費		項	4 選挙費		目	3 国政選挙費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
30,808	23,319		財源内訳			23,319					0
事業の目的											
解散による衆議院議員総選挙を執行するもの。 任期：令和10年10月26日											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬	3,748千円		給料	728千円		職員手当等	7,164千円				
共済費	91千円		報償費	138千円		需用費	1,400千円				
役務費	4,967千円（郵送料、システム設定保守等）										
委託料	4,314千円（開票機材運搬等委託料、ポスター掲示場設置管理撤去委託料等）										
使用料及び賃借料	769千円										
【事業の成果】											
衆議院議員総選挙を適正に執行した。											
公示日：令和8年1月27日			選挙期日：令和8年2月8日								
当日有権者数			36,505人								
投票者数			17,422人（うち期日前投票者数 13,035人、不在者投票者数 242人）								
投票率			47.72%								
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 衆議院議員総選挙市町村交付金 23,579千円（うち事業充当分 23,223千円）											
最高裁判所裁判官国民審査市町村交付金			35千円								
衆議院議員総選挙啓発推進事業委託費			61千円								

担 当 課	選挙管理委員会事務局			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	参議院議員選挙費										
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 国政選挙費			
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
32, 234	32, 215		財源内訳				31, 067				1, 148
事業の目的											
参議院議員通常選挙を執行するもの。 任期：令和7年7月28日											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 報酬 4, 556千円 給料 1, 130千円 職員手当等 8, 059千円 共済費 158千円 報償費 100千円 需用費 790千円 役務費 6, 333千円（郵送料、システム設定保守等） 委託料 5, 105千円（開票機材運搬等委託料、ポスター掲示場設置管理撤去委託料等） 使用料及び賃借料 808千円 備品購入費 5, 176千円（計数機、分類機等）											
【事業の成果】 参議院議員通常選挙を適正に執行した。 公示日：令和7年7月3日 選挙期日：令和7年7月20日 当日有権者数 36, 862人 投票者数 20, 932人（うち期日前投票者数 9, 405人、不在者投票者数 230人） 投票率 56. 78%											
主な特定財源（名称、金額等）											
【県】 参議院議員通常選挙市町村交付金 27, 007千円 参議院議員通常選挙啓発推進事業委託費 61千円 参議院議員通常選挙単県機器整備交付金 16千円 衆議院議員総選挙市町村交付金 2, 845千円 衆議院議員総選挙単県機器整備交付金 1, 138千円											

担 当 課	選挙管理委員会事務局		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進							
事 業 名	市長選挙費											
会計・予算科目	会計 一般		款	2 総務費		項	4 選挙費		目	4 市政選挙費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他	一般財源
28,763	16,630		財源内訳									16,630
事業の目的												
市長選挙を執行するもの。 任期：令和8年4月10日												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】												
報酬	2,454千円		給料		1,041千円		職員手当等				5,011千円	
共済費	152千円		報償費		174千円		需用費				1,906千円	
役務費	3,599千円（郵送料、システム設定保守等）											
委託料	919千円（開票機材運搬等委託料等）											
使用料及び賃借料	713千円											
負担金補助及び交付金	661千円（候補者公営交付金）											
【事業の成果】												
市長選挙を適正に執行した。												
告示日：令和8年3月22日				選挙期日：令和8年3月29日								
当日有権者数 36,046人												
投票者数 13,604人				（うち期日前投票者数 5,976人、不在者投票者数 173人）								
投票率 37.74%												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	選挙管理委員会事務局		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進										
事 業 名	市議会議員選挙費													
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 市政選挙費						
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
20,782	20,771		財源内訳										20,771	
事業の目的														
市議会議員一般選挙を執行するもの。 任期：令和7年10月22日 定数：17人														
事業の実績、成果（振返り、効果等）														
【事業の実績】														
報酬 35千円 給料 1,353千円 職員手当等 1,298千円														
共済費 140千円 報償費 116千円 需用費 2,283千円														
役務費 3,382千円（郵送料、システム設定保守等）														
委託料 7,829千円（ポスター掲示場設置管理撤去等委託料等）														
使用料及び賃借料 169千円														
負担金補助及び交付金 4,166千円（候補者公営交付金）														
【事業の成果】														
市議会議員一般選挙を適正に執行した。														
告示日：令和7年9月28日 選挙期日：令和7年10月5日【無投票】														
主な特定財源（名称、金額等）														

担 当 課	公平委員会			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	公平委員会									
会計・予算科目	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
1, 173	1, 110		財源内訳							1, 110
事業の目的										
地方公務員法に基づく職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する審査請求を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 報酬 833千円 委員3人 旅費 231千円 全国公平委員会連合会常任理事会、理事会、通常総会、本部研究会 需用費 15千円 参考図書、事務用消耗品 負担金補助及び交付金 31千円 全国公平委員会連合会負担金他										
【事業の成果】 公平委員会の開催並びに事例研究を実施した。 ・措置要求 0件 ・審査請求 0件										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	農業委員会事務局			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農業委員会							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22, 335	21, 516				9, 510		26	11, 980
事業の目的								
農業の健全な発展に努めるため、農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って農業委員会組織運営にあたるもの。 農地移動の適正管理、農業委員会の組織運営、農業委員等の研修会等への参加。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報酬	16, 279千円	農業委員19人、農地利用最適化推進委員9人（令和8年3月31日現在） 会計年度任用職員 1 人						
職員手当等	944千円	期末手当・勤勉手当（会計年度任用職員）						
共済費	584千円	共済組合負担金・社会保険料（会計年度任用職員）						
報償費	32千円	くらよし農業に関する相談会謝金						
旅費	553千円	通勤手当相当分（会計年度任用職員）、県外視察旅費						
交際費	17千円	会長交際費						
需用費	457千円	事務用消耗品、参考図書、食糧費、農業委員会だより印刷						
役務費	1, 295千円	農地台帳システム利用料、公務災害補償保険料						
使用料及び賃借料	780千円	県外視察自動車借上料、水土里情報システム借上料						
負担金補助及び交付金	575千円	会長協議会負担金、農業会議負担金、中部協議会負担金、女性協議会負担金						
【事業の成果】								
農地の権利移動の適正管理、農業委員会の組織運営 総会 1 回、委員会会議 12 回（毎月 1 回）、総務委員会 1 回、企画委員会 1 回、編集委員会 3 回 令和 8 年農作業標準料金の決定、農地賃借料情報の提供 くらよし農業に関する相談会 15 回（毎月 1 回 11～1 月は 2 回）、農業委員会だより発行 1 回（第 79 号） 県外視察（山口県山口市：農事法人組合川西、道の駅きらあじす）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 農業委員会費補助金 9, 510千円 【その他】 農業関係証明手数料 26千円								

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興				
事 業 名	農地法に基づく許認可・利用調整									
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
115	66									
事業の目的										
農地法に基づく農地の権利移動・設定関係の許認可、利用調整事務を行うもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】										
報償費	47千円	農地転用現地調査謝金								
需用費	19千円	事務用消耗品、食糧費								
【事業の成果】										
農地法第3条許可	48件	84筆	71,787.00㎡							
農地法第4条許可	2件	3筆	825.00㎡							
農地法第5条許可	27件	35筆	15,388.00㎡							
農地転用確認調査	15件	21筆	10,698.00㎡							
農地法第18条合意解約	89件	165筆	233,323.00㎡							
非農地証明	41件	60筆	88,722.87㎡							
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	農業委員会事務局			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農業者年金業務							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
885	884						884	0
事業の目的								
独立行政法人農業者年金基金からの受託により、農業者年金の加入推進、脱退、死亡等の諸手続き事務を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 給料 884千円 事務担当者給料								
【事業の成果】 新規加入者数（R7年度） 1人 （R6年度：4人） 受給者数 （R8. 3. 31現在） 112人 （R7. 3. 31現在:120人） 被保険者数（R8. 3. 31現在） 21人 （R7. 3. 31現在：23人）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 農業者年金事務委託費（10/10） 884千円								

担 当 課	農業委員会事務局			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	国有農地の管理・処分							
会計・予算科目	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
30	24				24			0
事業の目的								
国有農地の管理・処分の事務を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 24千円 事務用消耗品								
【事業の成果】 転用貸付 2件 29筆 16,412.20㎡								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金（10/10） 24千円								

担 当 課	農業委員会事務局			施 策		01_農畜水産業の振興		
事 業 名	農地の利用状況調査							
会計・予算科目	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,162	1,100							1,100
事業の目的								
農地の有効利用のため、農地の利用集積、遊休農地の発生防止、解消対策等に取り組むもの。 ・遊休農地、違反転用の調査のため、農地パトロールを実施する。 ・遊休農地解消対策のため、遊休農地解消対策助成金を交付する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 17千円 事務用消耗品、食糧費 負担金補助及び交付金 1,083千円 遊休農地解消対策事業助成金（R5年度～上限30,000円→50,000円/10a）								
【事業の成果】 農地利用状況調査（農地パトロール）の実施（実施日：R7.8.26） 遊休農地解消対策事業 7件 55,595㎡（田 22筆 33,067㎡ 畑 6筆 22,528㎡）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	簡易水道の上水道統合							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,979	2,978							2,978
事業の目的								
簡易水道・小規模水道を上水道に統合した経費等について、上水道事業の負担軽減のため、統合前に起債した企業債の元利償還金を補助するもの。（富海）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 簡易水道統合費補助金 2,978千円（元金 2,822千円 利子 156千円）								
【事業の内容】 上水道に統合した富海簡易水道の起債償還金について、水道事業会計に対し負担した。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	水道事業会計繰出金（上水分）							
会計・予算科目	会計	一般	款	4 衛生費	項	3 水道費	目	1 上水道費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
33,900	0							0
事業の目的								
耐震化事業の財源確保のため、水道事業に対して出資するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 投資及び出資金 水道事業出資金 33,900千円 全額を令和8年度へ繰越し								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	下水道事業会計繰出金（農集分）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
353,649	342,998							342,998
事業の目的								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、農業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 農業集落排水事業補助金 209,228千円 投資及び出資金 農業集落排水事業出資金 133,770千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	業務課			施 策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事 業 名	下水道事業会計繰出金（林集分）							
会計・予算科目	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,163	2,381							2,381
事業の目的								
下水道事業会計の安定的な経営を確保するため、林業集落排水事業の性質上、公的部分にかかる経費の一部を負担し、損失が生じないよう補填するもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 林業集落排水事業補助金 1,291千円 投資及び出資金 林業集落排水事業出資金 1,090千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

特別会計目次

	ページ
国民健康保険事業特別会計	273
介護保険事業特別会計	285
後期高齢者医療事業特別会計	302
温泉配湯事業特別会計	305
土地取得事業特別会計	306
駐車場事業特別会計	307
高城財産区特別会計	308
小鴨財産区特別会計	310
北谷財産区特別会計	311
上北条財産区特別会計	312

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	総務管理								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
71,903	66,343			11,777			54,566	0	
事業の目的									
国民健康保険事業運営に要する総括的な事務（資格確認書発送等の一般事務、賦課徴収事務）を行う。 被保険者数（令和8年3月31日現在） 8,429人（5,900世帯）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
○国民健康保険料収納状況									
区分		調定額		収納額		収納率			
						R7	R6		
現 年 度 分		679,815,000円		659,352,444円		97.0%	96.8%		
滞 納 繰 越 分		45,690,877円		23,970,055円		52.5%	51.1%		
合 計		725,505,877円		683,322,499円		94.2%	93.4%		
【事業の実績】									
報酬		4,508千円（会計年度任用職員報酬）							
職員手当等		1,734千円（会計年度任用職員期末・勤勉手当）							
共済費		1,040千円（会計年度任用職員社会保険料）							
旅費		24千円（会計年度任用職員通勤手当）							
需用費		1,925千円							
役務費		18,064千円（郵送料、電算共同処理手数料ほか）							
委託料		12,653千円（システム改修委託料）							
使用料及び賃借料		125千円							
負担金補助及び交付金		26,270千円（中部ふるさと広域連合負担金、国保連合会負担金ほか）							
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金		11,777千円						
【その他】	一般会計繰入金		54,514千円						
	督促手数料		49千円						

担 当 課	保険年金課		施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名	医療費適正化特別対策								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
11,010	8,953				3,270		5,683	0	
事業の目的									
医療費の適正化を図るための事業を行う。 医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の実施 ほか									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】									
報酬	2,466千円（会計年度任用職員報酬）								
職員手当等	944千円（会計年度任用職員期末・勤勉手当）								
共済費	558千円（会計年度任用職員社会保険料）								
旅費	50千円（会計年度任用職員通勤手当）								
需用費	503千円								
役務費	3,029千円（医療費通知等郵送料ほか）								
委託料	1,015千円（レセプト資格確認業務委託料ほか）								
使用料及び賃借料	388千円								
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】	保険給付費等交付金		3,270千円						
【その他】	一般会計繰入金		5,683千円						

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	運営協議会								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
436	273						273	0	
事業の目的									
国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 協議会委員16名 令和7年度4回開催 報酬 215千円（国保運営協議会委員報酬） 需用費 41千円 役務費 17千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】一般会計繰入金 273千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	財政調整基金積立金								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
27,894	27,894						1,370	26,524	
事業の目的									
国民健康保険財政調整基金の運用利子及び前年度の決算剰余金等を基金に積み立てる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 積立金 27,894千円（財政調整基金積立金） R7年度末基金残高 616,720千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】基金利子 1,370千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	被保険者還付金等							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,500	1,709							1,709
事業の目的								
過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 還付金 償還金利子及び割引料 1,707千円 還付加算金 償還金利子及び割引料 2千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	国県等償還金							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8	8							8
事業の目的								
前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 償還金利子及び割引料 8千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	療養給付費								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
3, 020, 272	2, 805, 622				2, 803, 699		1, 923	0	
事業の目的									
診療報酬を支払う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費 負担金補助及び交付金 診療報酬 2, 805, 622千円 (R 7 年度年報) [給付状況] 給付件数 146, 166件 年間平均被保険者数 8, 661人 									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	療養費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,211	9,391				9,391			0
事業の目的								
療養費の現金給付を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費 負担金補助及び交付金 療養費現金給付 9,391千円 (R7年度年報) [給付状況] 療養件数								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進															
事 業 名	審査支払手数料																			
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費												
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源												
10,626	8,812				8,774			38												
事業の目的																				
診療報酬等審査に要する経費を国保連合会へ支払う。																				
事業の実績、成果（振返り、効果等）																				
【事業の実績】 役務費 8,812千円（診療報酬等審査支払手数料）																				
<table><tr><td>区分</td><td>件数</td><td>支払手数料</td></tr><tr><td>診療報酬審査</td><td>146,654件</td><td>8,774,203円</td></tr><tr><td>療養費審査</td><td>604件</td><td>38,052円</td></tr><tr><td>合計</td><td>147,258件</td><td>8,812,255円</td></tr></table>									区分	件数	支払手数料	診療報酬審査	146,654件	8,774,203円	療養費審査	604件	38,052円	合計	147,258件	8,812,255円
区分	件数	支払手数料																		
診療報酬審査	146,654件	8,774,203円																		
療養費審査	604件	38,052円																		
合計	147,258件	8,812,255円																		
主な特定財源（名称、金額等）																				
【県】 保険給付費等交付金 8,774千円																				

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	高額療養費								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
490,169	466,394					466,394			0
事業の目的									
高額療養費の給付を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の経費の給付 負担金補助及び交付金 高額療養費 466,394千円 （R7年度年報） 〔給付状況〕 給付件数 7,062件 （一件あたり平均 66,043円）									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 保険給付費等交付金 466,394千円									

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進			
事 業 名	高額介護合算療養費								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,000	322				322				0
事業の目的									
高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 1年間分の介護及び医療の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額を介護・医療で按分して支払う。 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費（医療分） 28件 322千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【県】 保険給付費等交付金 322千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進						
事 業 名	移送費										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費		項	1 保険給付費		目	3 移送費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
10	0										0
事業の目的											
医療行為として必要な被保険者の移送に要した費用を支払う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 移送費 0件 0円											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	保険年金課		施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	出産育児一時金										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2	保険給付費	項	1	保険給付費	目	4	出産育児諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
10,000	8,385		財源内訳							5,659	2,726
事業の目的											
被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 国保被保険者の出産 1 件あたり488,000円を支給 ※「産科医療補償制度」に係る出産の場合は12,000円を加算 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 17件 8,385千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般会計繰入金 5,659千円											

担 当 課	保険年金課			施 策		11_健康づくりの推進				
事 業 名	審査支払手数料									
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県		地方債		その他	一般財源
7	3									3
事業の目的										
出産育児一時金に要する審査手数料を支払う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 役務費 17件 3千円（出産育児一時金審査支払手数料）										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	葬祭費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	5 葬祭諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	1,420							1,420
事業の目的								
被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 葬祭1件あたり20,000円を支給 負担金補助及び交付金 葬祭費 71件 1,420千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	医療給付費分							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
706, 101	706, 101						233, 918	472, 183
事業の目的								
医療給付費に係る納付金を県に支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金（医療分） 706, 101千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 233, 918千円								

担 当 課	保険年金課		施 策		11_健康づくりの推進						
事 業 名	後期高齢者支援金等分										
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3	国民健康保険事業費納付金	項	1	国民健康保険事業費納付金	目	1	国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他		一般財源
294,318	294,317		財源内訳						65,642		228,675
事業の目的											
後期高齢者支援金等に係る納付金を県に支払う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金（後期支援金分） 294,317千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般会計繰入金 65,642千円											

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	介護納付金分							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
95,902	95,902						17,874	78,028
事業の目的								
介護納付金に係る納付金を県に支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 国保事業費納付金（介護分） 95,902千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 17,874千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	保健事業費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11,691	8,605				8,605			0
事業の目的								
被保険者の健康増進を図るためデータヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。 ・糖尿病性腎症重症化予防事業 ・保健師の訪問等による保健指導 ・健活くらよし2025 ・食生活改善推進事業 ・特定健診受診率向上のための受診勧奨								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 報償費 1,705千円 需用費 1,998千円 役務費 2,048千円 委託料 2,854千円 （食生活改善推進事業、医療費分析、糖尿病性腎症重症化予防事業、特定健診未受診者受診勧奨）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 保険給付費等交付金 8,605千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	人間ドック							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,666	5,311							5,311
事業の目的								
40歳以上の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 国保人間ドック受診者 407人（定員なし） 需用費 116千円 委託料 5,195千円（人間ドック検査委託料）								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	脳ドック								
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
3,795	1,908								1,908
事業の目的									
40歳以上の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 国保脳ドック受診者 76人（定員なし） 委託料 1,908千円（脳ドック検査委託料）									
主な特定財源（名称、金額等）									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	特定健康診査等事業							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
27,612	23,159				8,644			14,515
事業の目的								
40歳以上の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要となった者を対象に保健師・栄養士等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
令和7年度		○特定健康診査実績			○特定保健指導実績		申込者	終了者
		対象者	6,786人		動機づけ支援		33人	41人
		受診者	2,197人		積極的支援		5人	7人
		うち集団	294人					
		うち個別	1,903人					
		受診率	32.38%					
		○訪問指導実績						
					健診異常値放置者		53人	
					生活習慣病治療中断者		19人	
					重複・多剤服薬者		17人	
報償費		177千円						
需用費		287千円						
役務費		2,165千円						
委託料		20,530千円（特定健康診査委託料、特定保健指導委託料）						
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 保険給付費等交付金 8,644千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	予備費							
会計・予算科目	会計	国民健康保険	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,229	0							0
事業の目的								
想定外の予算執行に対応するための経費。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
執行なし								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	長寿社会課	施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	一般管理費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,455	5,405			1,083			4,322	0
事業の目的								
介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
介護保険事業に係る一般事務 ・ 需用費 367千円 ・ 通信運搬費 132千円 ・ 介護保険システム保守料 2,541千円 ・ 制度改正対応に係るシステム改修委託料 2,151千円 ・ 介護保険事業者管理システム使用料・介護給付費単位数表マスタ情報使用料 214千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】事業費補助金（介護保険システム改修費補助金） 1,083千円 【その他】一般会計繰入金 4,178千円 雑入 144千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現							
事 業 名	国保連合会負担金											
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	2 国保連合会負担金		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国		県		地方債		その他		一般財源
2,340	1,478									1,478		0
事業の目的												
介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
共同処理手数料（高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払事務等） 1,478千円												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】一般会計繰入金 1,478千円												

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	賦課徴収費											
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費		項	2 徴収費		目	1 賦課徴収費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
3, 575	3, 309										3, 309	0
事業の目的												
第 1 号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等 ・ 需用費（消耗品、印刷製本費（普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか）） 750千円 ・ 通信運搬費（保険料額通知書等郵送料ほか） 2, 163千円 ・ 手数料（封入封かんほか） 396千円 【保険料収納状況】												
65歳以上の1号被保険者の所得 状況を確認し、適切な賦課を行 い、保険料徴収ができた。				徴収区分		調定額(円)		収納額(円)		収納率(%)		
				現年分		特徴	1,036,209,300	1,036,747,400	100.1%			
						普徴	86,388,300	83,776,600	97.0%			
						計	1,122,597,600	1,120,524,000	99.8%			
				滞納繰越分		12,353,030	4,438,860	35.9%				
				合計		1,134,950,630	1,124,962,860	99.1%				
(収納額に未還付分特徴538,100円、普徴5600円、滞納繰越分6,500円を含む)												
主な特定財源（名称、金額等）												
【その他】一般会計繰入金 3, 242千円 督促手数料等 67千円												

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護認定審査会費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,780	10,325						10,325	0
事業の目的								
要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
中部ふるさと広域連合に対する負担金 認定審査会運営負担金 10,325千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 10,325千円								

担 当 課	長寿社会課	施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	認定調査等費									
会計・予算科目	会計 介護保険	款	1 総務費		項	3 介護認定審査会費		目	2 認定調査等費	
最終予算額	決算額（千円）	左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
39,334	36,211						36,211	0		
事業の目的										
要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
・ 会計年度任用職員報酬（認定調査員 5 人、事務補助 1 人）14,167千円 ・ 会計年度任用職員職員手当等5,399千円 ・ 会計年度任用職員共済費3,344千円 ・ 旅費152千円 ・ 需用費118千円 ・ 役務費（認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか）11,644千円 ・ 訪問調査委託料1,387千円										
主な特定財源（名称、金額等）										
【その他】一般会計繰入金 36,211千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	いきいき長寿社会推進協議会費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1	総務費	項	4	いきいき長寿社会推進協議会費	目	1	いきいき長寿社会推進協議会費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
70	60		財源内訳							60	0
事業の目的											
介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、高齢者施策全般はもとより介護保険事業計画策定委員会等の機能を当協議会に付与し、制度の円滑な運営を図る。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
・ 倉吉市いきいき長寿社会推進協議会報償金（1 回開催 委員12名） 60千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】一般会計繰入金 60千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	趣旨普及費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
50	50						50	0	
事業の目的									
介護保険制度の理解・啓発及び制度の周知を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
・需用費 50千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】一般会計繰入金 50千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護サービス給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,733,077	1,697,254			421,450	238,292		691,954	345,558	
事業の目的									
要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第41条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：27,406件／年 給付額：1,697,254千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 320,880千円、調整交付金 100,570千円 【県】 負担金 238,292千円 【その他】 一般会計繰入金 230,107千円、2号被保険者保険料 461,847千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	地域密着型介護サービス給付費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費		項	1 介護サービス等諸費		目	1 介護サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
1, 115, 199	1, 087, 177				269, 960	152, 638				443, 232	221, 347
事業の目的											
要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。（法定給付：介護保険法第42条の2）											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：4,713件／年 給付額：1,087,177千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 負担金 205,540千円、調整交付金 64,420千円 【県】 負担金 152,638千円 【その他】一般会計繰入金 147,395千円、2号被保険者保険料 295,837千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	施設介護サービス給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 652, 875	1, 606, 256			398, 854	225, 516		654, 856	327, 030
事業の目的								
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第48条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：5,375件／年 給付額：1,606,256千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 303,676千円、調整交付金 95,178千円 【県】 負担金 225,516千円 【その他】一般会計繰入金 217,770千円、2号被保険者保険料 437,086千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護福祉用具購入給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,719	3,718			923	522		1,516	757
事業の目的								
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第44条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
特定福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給 給付件数：121件／年 給付額：3,718千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 703千円、調整交付金 220千円 【県】 負担金 522千円 【その他】一般会計繰入金 504千円、2号被保険者保険料 1,012千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護住宅改修給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,850	6,757			1,677	949		2,755	1,376	
事業の目的									
要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第45条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：98件／年 給付額：6,757千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 1,277千円、調整交付金 400千円 【県】 負担金 949千円 【その他】一般会計繰入金 916千円、2号被保険者保険料 1,839千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	居宅介護サービス計画給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
186,047	183,254			45,505	25,729		74,711	37,309
事業の目的								
要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第46条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
居宅介護支援に要する費用の10割を支給 給付件数：12,080件／年 給付額：183,254千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 34,646千円、調整交付金 10,859千円 【県】 負担金 25,729千円 【その他】一般会計繰入金 24,845千円、2号被保険者保険料 49,866千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防サービス給付費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
176, 103	176, 102			43, 729	24, 725		71, 795	35, 853	
事業の目的									
要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第53条）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：9,896件／年 給付実績：176,102千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 負担金 33,294千円、調整交付金 10,435千円 【県】 負担金 24,725千円 【その他】一般会計繰入金 23,875千円、2号被保険者保険料 47,920千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	地域密着型介護予防サービス給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,407	17,407			4,322	2,444		7,097	3,544
事業の目的								
要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第54条の2）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：224件／年 給付実績：17,407千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 3,291千円、調整交付金 1,031千円 【県】 負担金 2,444千円 【その他】一般会計繰入金 2,360千円、2号被保険者保険料 4,737千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防福祉用具購入給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,208	2,915			724	409		1,188	594
事業の目的								
要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第56条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
特定介護予防福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給 給付件数：89件／年 給付額：2,915千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 551千円、調整交付金 173千円 【県】 負担金 409千円 【その他】一般会計繰入金 395千円、2号被保険者保険料 793千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	介護予防住宅改修給付費										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
9,432	9,056				2,249	1,272			3,692	1,843	
事業の目的											
要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第57条）											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
介護予防住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給 給付件数：111件／年 給付額：9,056千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 負担金 1,712千円、調整交付金 537千円 【県】 負担金 1,272千円 【その他】一般会計繰入金 1,228千円、2号被保険者保険料 2,464千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防サービス計画給付費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
30,296	29,979			7,444	4,209		12,222	6,104
事業の目的								
要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第58条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
介護予防支援に要する費用の10割を支給 給付件数：6,625件／年 給付額：29,979千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 5,668千円、調整交付金 1,776千円 【県】 負担金 4,209千円 【その他】一般会計繰入金 4,064千円、2号被保険者保険料 8,158千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	審査支払手数料							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5,985	5,985			1,487	840		2,440	1,218
事業の目的								
介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
国保連合会に対する審査支払手数料 給付件数：65,698件／年 給付額：5,985千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 1,132千円、調整交付金 355千円 【県】 負担金 840千円 【その他】一般会計繰入金 811千円、2号被保険者保険料 1,629千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現		
事 業 名	高額介護サービス費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
122,656	121,047			30,058	16,995		49,351	24,643
事業の目的								
所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
利用者負担上限額（1月あたり） 所得区分毎の利用者負担上限額 1 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者： 15,000円 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下： 15,000円 3 住民税非課税世帯で課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超： 24,600円 4 一 般： 44,400円 5 現役並み所得者 ①課税所得145万円～380万円未満 44,400円 ②課税所得380万円以上～690万円未満 93,000円 ③課税所得690万円以上 140,100円								
給付件数：9,101件／年 給付額：121,047千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 22,885千円、調整交付金 7,173千円 【県】 負担金 16,995千円 【その他】一般会計繰入金 16,412千円、2号被保険者保険料 32,939千円								

担 当 課	長寿社会課		施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	高額医療合算介護サービス費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費
最終予算額	決算額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,502	16,421		財源内訳	4,077	2,305		6,694	3,345
事業の目的								
介護保険と医療保険を利用した時の自己負担額が年間で高額になった時、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた分について支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の2）								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
1年間の自己負担限度額 給付件数：557件／年 給付額：16,421千円								
70歳未満の方がいる世帯								
所得区分(国保加入世帯の場合)			自己負担限度額					
年間所得901万円超または未申告者がいる世帯			212万円					
年間所得600万円超901万円以下			141万円					
年間所得210万円超600万円以下			67万円					
年間所得210万円以下			60万円					
住民税非課税世帯			34万円					
年間所得は、総所得金額から基礎控除額を引いた額								
70歳以上の方がいる世帯								
所得区分(世帯)			自己負担限度額					
課税所得690万円以上			212万円					
課税所得380万円以上690万円未満			141万円					
課税所得145万円以上380万円未満			67万円					
課税所得145万円未満			56万円					
住民税非課税世帯			31万円					
住民税非課税世帯(所得が一定以下)			19万円					
世帯に70歳以上と70歳未満の方がいる場合、70歳以上にかかる負担額に区分の限度額を適用し、残りの負担額と70歳未満の負担額を合算した額に区分の限度額を適用します。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 負担金 3,104千円、調整交付金 973千円								
【県】 負担金 2,305千円								
【その他】一般会計繰入金 2,226千円、2号被保険者保険料 4,468千円								

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	特定入所者介護サービス費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
103, 515	99, 123			24, 613	13, 917		40, 412	20, 181	
事業の目的									
施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い者については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の3）									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
所得区分（令和3年8月から4の段階追加） 1. 住民税非課税世帯であって、老齢福祉年金受給者または生活保護の受給者 2. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得（公的年金に係る雑所得を除く）の合計が80.9万円以下 3. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得（公的年金に係る雑所得を除く）の合計が120万円以下 4. 住民税非課税世帯で課税・非課税年金収入額と合計所得（公的年金に係る雑所得を除く）の合計が120万円超 給付件数：3,524件 給付額：99,123千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】	負担金 18,740千円、調整交付金 5,873千円								
【県】	負担金 13,917千円								
【その他】	一般会計繰入金 13,439千円、2号被保険者保険料 26,973千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	一般介護予防事業費									
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国		県	地方債	その他	一般財源
29,067	28,226				10,683		3,102		10,738	3,703
事業の目的										
介護予防に向けた取組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 会計年度任用職員人件費 13,919千円（会計年度任用職員：なごもう会 3人、事務補助 1人） 報償費 1,368千円（在宅看護師、PT・OT及び介護支援ボランティア） 需用費 980千円（介護予防教室教材・食材、送迎用車両修繕及び燃料費、事務用品等） 役務費 1,731千円（参加者傷害保険料、送迎車両運転手数料、後納郵便料等） 委託料 9,251千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,656千円 ・特定高齢者通所事業委託料 875千円 ・介護保険事業計画策定調査業務委託料 5,720千円 使用料及び賃借料 977千円（なごもう会送迎用車両リースほか）										
【事業の成果】 一般介護予防事業を実施し、介護予防の普及・啓発を行った。 ・なごもう会 開催回数280回 参加実人数194人 参加延人数3,146人 ・元気あつぷ教室 実参加人数24人 延40人										
主な特定財源（名称、金額等）										
【国】 地域支援事業交付金 6,660千円 機能強化推進交付金 4,023千円 【県】 地域支援事業交付金 3,102千円 【その他】一般会計繰入金 3,503千円、2号被保険者保険料 7,031千円、通所手数料 204千円										

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	介護予防・生活支援サービス事業費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債	その他	一般財源
142,375	139,779				41,626	15,473		53,287	29,393
事業の目的									
平成29年4月から介護保険サービスの予防給付について「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」が全国一律の基準に基づくサービスから、地域の実情に応じて市町村が効果的かつ効率的に実施することができる総合事業へ移行されたものの。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
・負担金 139,779千円（介護予防・生活支援サービス事業費） （内訳） マネジメント 11,498千円 訪問介護 2,094件 38,869千円 通所介護 3,627件 89,037千円 高額介護サービス費等 375千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 地域支援事業交付金 33,221千円、介護保険保険者努力支援交付金 8,405千円 【県】 地域支援事業交付金 15,473千円 【その他】一般会計繰入金 17,472千円、2号被保険者保険料 35,815千円									

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現						
事 業 名	審査支払手数料										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1	介護予防・日常生活支援総合事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
793	780				185		86				292
事業の目的											
介護保険法第115条の45の3第6項の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、各事業者に支払いを行う。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
審査支払手数料 780千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【国】 地域支援事業交付金 185千円 【県】 地域支援事業交付金 86千円 【その他】一般会計繰入金 97千円、 2号被保険者保険料 195千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	任意事業費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
42,965	30,962			9,636	4,966		12,496	3,864
事業の目的								
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の適正な運営を行うとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、地域の実情にそった日常生活に必要な支援を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 会計年度任用職員人件費 7,362千円（介護給付費等適正化事業2人） 報償費 1,180千円（介護相談員派遣事業報償金等） 旅費 136千円（介護相談員活動旅費等） 需用費 48千円 役務費 976千円（介護給付費適正化支援システム、相談員保険等） 委託料 16,188千円（配食サービス事業委託料） 負担金補助及び交付金 267千円（研修受講料等） 扶助費 4,805千円 ・家族介護用品購入助成費 1,286千円 ・成年後見制度利用支援事業報償金 3,519千円								
【事業の成果】 ・介護給付費適正化事業 ケアプラン点検 127件 ・介護相談員派遣事業 派遣施設 13ヶ所、延派遣回数 96回 ・配食サービス事業 利用者数 136人、延配食数 16,185食 ・成年後見制度利用支援事業 市長申立件数 1件、申立助成 5件、報酬助成 17件								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】 地域支援事業交付金 9,636千円 【県】 地域支援事業交付金 4,966千円 【その他】一般会計繰入金 4,402千円、配食手数料 8,094千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	包括的支援・在宅医療介護連携推進事業費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
13	13		財源内訳		5	3		3	2
事業の目的									
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らしを続けることが出来るよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進する。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
中部圏域での取り組み									
医療介護資源マップホームページサーバー保守借上料 13千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】	地域支援事業交付金		5千円						
【県】	地域支援事業交付金		3千円						
【その他】	一般会計繰入金		3千円						

担 当 課	長寿社会課		施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事 業 名	包括的支援・認知症総合支援事業費								
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
9,633	8,209		財源内訳		3,459	1,783		1,580	1,387
事業の目的									
認知症になっても地域で安心して生活出来るように、認知症の人や家族や地域を支え認知症の予防と共生にむけた社会支援体制の構築を図る。									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 会計年度任用職員人件費7,508千円（認知症地域支援推進員2人） 旅費115千円（研修旅費等） 需用費274千円（認知症啓発パンフ印刷、教材等） 委託料234千円（認知症絵本教室委託） 負担金78千円（研修会等参加負担金） 【事業の成果】 ・サポーター養成講座 実施回数 19回、延参加者数 545人 ・絵本教室 実施小学校 9校、参加児童数 350人									
主な特定財源（名称、金額等）									
【国】 地域支援事業交付金 3,459千円 【県】 地域支援事業交付金 1,783千円 【その他】一般会計繰入金 1,580千円									

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	地域ケア会議推進事業							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
586	240			101	52		46	41
事業の目的								
高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進め、地域包括ケアシステムの実現に向け地域ケア会議を開催する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】								
報償費 240千円（倉吉市地域包括ケア会議構成員謝金）								
【事業の成果】								
・ 支援困難事例等に関する地域ケア会議 14事例								
・ 自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目的とする自立支援型地域ケア会議 10事例								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	地域支援事業交付金		101千円					
【県】	地域支援事業交付金		52千円					
【その他】	一般会計繰入金		46千円					

担 当 課	長寿社会課			施 策		09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事 業 名	財政調整基金積立金										
会計・予算科目	会計	介護保険	款	4	基金積立金	項	1	基金積立金	目	1	財政調整基金積立金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
17,402	17,402									17,402	0
事業の目的											
介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
財政調整基金積立金 16,230千円 財政調整基金積立金(基金利子分) 1,172千円 令和7年度末基金残高 579,736千円											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】基金利子 1,172千円、繰越金 16,230千円											

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	第 1 号被保険者保険料還付金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第 1 号被保険者保険料還付金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,554	540						540	0
事業の目的								
第 1 号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
第 1 号被保険者保険料還付金 540千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】繰越金 540千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	償還金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
107,561	106,258						106,258	0
事業の目的								
介護給付費等に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
令和6年度介護給付負担金交付額の確定に伴う返還金（国庫）64,964千円 令和6年度鳥取県介護給付負担金交付額の確定に伴う返還金（県費）17,936千円 令和6年度介護給付費交付金額の確定に伴う返還金（基金）21,281千円 令和6年度地域支援事業交付金額の確定に伴う返還金（基金）844千円 令和6年度低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う返還金（国庫）812千円 令和6年度鳥取県低所得者保険料軽減負担金額の確定に伴う返還金（県費）406千円 令和5年度介護給付負担金交付額の再確定に伴う返還金（国庫）5千円 令和5年度鳥取県介護給付負担金交付額の再確定に伴う返還金（県費）3千円 令和5年度介護給付費交付金額の再確定に伴う返還金（基金）7千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】繰越金 106,258千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	一般会計繰出金							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	2 繰出金	目	1 一般会計繰出金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,840	27,069						1,098	25,971
事業の目的								
介護給付費交付金および介護保険料について、一般会計で支出する重層的支援体制整備事業の財源相当額の繰り出しを行う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
一般会計への繰出金 27,069千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 2号被保険者保険料 1,098千円								

担 当 課	長寿社会課			施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事 業 名	予備費							
会計・予算科目	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0							0
事業の目的								
会計年度の途中における予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
執行なし								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	総務管理							
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
11, 284	9, 656			2, 033			7, 623	0
事業の目的								
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理、保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 ・資格確認書、賦課決定通知書・納付書、督促状、催告書等の送付 ・未申告者等の所得照会 ・後期高齢者医療制度システムの保守ほか 被保険者数（令和 8 年 3 月 31 日現在） 8, 862 人								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 224千円 役務費 7, 399千円（資格確認書・給付関係通知郵送料、後期高齢システム保守手数料ほか） 委託料 2, 033千円（システム改修委託料）								
主な特定財源（名称、金額等）								
【国】	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金				2, 033千円			
【その他】	一般会計繰入金				6, 173千円			
	その他事業受託料				1, 450千円			

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	被保険者還付金等							
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
630	414						413	1
事業の目的								
過年度保険料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
償還金利子及び割引料 ・ 保険料還付金 414千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 保険料還付金 413千円								

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進				
事 業 名	後期高齢者医療広域連合納付金								
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連 合納付金	
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源
867,725	861,670		財源内訳					857,402	4,268
事業の目的									
鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金を納付する。 ・保険料（特別徴収、普通徴収）・保険基盤安定事業分・延滞金									
事業の実績、成果（振返り、効果等）									
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付金 816,670千円									
主な特定財源（名称、金額等）									
【その他】後期高齢者医療保険料 660,315千円 一般会計繰入金（基盤安定）197,019千円 延滞金 68千円									

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進												
事 業 名	保健事業費																
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	3	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保健事業費						
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債	その他	一般財源							
12,365	11,467								11,467	0							
事業の目的																	
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげる。																	
事業の実績、成果（振返り、効果等）																	
【事業の実績】																	
令和7年度 後期高齢者医療特定健康診査（長寿健診）受診者数																	
<table><tr><td>集団健診</td><td>171人</td></tr><tr><td>個別健診</td><td>965人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,136人</td></tr></table>												集団健診	171人	個別健診	965人	合 計	1,136人
集団健診	171人																
個別健診	965人																
合 計	1,136人																
需用費 54千円 役務費 1,032千円 委託料 10,381千円（特定健康診査委託料）																	
主な特定財源（名称、金額等）																	
【その他】特定健康診査等受託料 9,866千円 一般会計繰入金 1,601千円																	

担 当 課	保険年金課			施 策	11_健康づくりの推進			
事 業 名	予備費							
会計・予算科目	会計	後期高齢者	款	4 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,635	0							0
事業の目的								
想定外の予算執行に対応するための経費。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
執行なし								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	関金支所			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	施設管理							
会計・予算科目	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,877	9,668						13	9,655
事業の目的								
安定した配湯を確保するため、温泉配湯施設の運転管理、湯質の管理、修繕及び改良を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 需用費 5,222千円 役務費 118千円 委託料 438千円 備品購入費 3,795千円 積立金 13千円 公課費 82千円								
【事業の成果】 温泉施設の定期的な点検と適正な運転管理、湯質の管理に努め、安定した配湯を行った。 ・源泉ポンプ修繕（3件）配湯所・4号源泉・8号中継 ・温泉配湯管等修繕（2件）5号ドレンバルブ・10号源泉流量計 ・温泉送湯ポンプ設備維持管理業務 ・9号源泉予備ポンプの購入（1台）								
※温泉配湯施設の現況 ・稼働中の源泉…7源泉（温泉配湯施設による集中管理）、関金温泉全体の汲上量…1740/分 ①1号源泉 関金宿1499-4 ②4号源泉 関金宿1503-4・-7 ③6号源泉 関金宿202-7 ④9号源泉 関金宿1513-3 ⑤10号源泉 関金宿1525-4 ⑥南源泉 関金宿1442-3 ⑦11号源泉 関金宿1407-28								
※配湯先の状況 ・10施設、配湯口数 167口 ①湯命館 50口 ②(財)動物臨床医学研究所 5口 ③希望の家 10口 ④四季の里 8口 ⑤倉吉市社会福祉協議会関金支所 10口 ⑥湯久里庵 4口 ⑦医療法人至誠会 20口 ⑧(社福)みのり福祉会(グループホーム) 10口 ⑨(社福)みのり福祉会(デイサービス) 10口 ⑩HOTEL星取テラスせきがね 40口								
※温泉使用料収入状況								
	調定額	収入済額	収入率	収入未済額				
現年分	7,711千円	7,711千円	100.00%	0千円				
滞納分	3,068千円	0千円	0%	3,068千円				
合 計	10,779千円	7,711千円	71.54%	3,068千円				
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】基金利子 13千円								

担 当 課	関金支所			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費											
会計・予算科目	会計	温泉配湯	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費		
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他		一般財源
100	0											0
事業の目的												
温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの。												
事業の実績、成果（振返り、効果等）												
【事業の実績】 予備費充用の執行なし。												
主な特定財源（名称、金額等）												

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	土地取得							
会計・予算科目	会計	土地取得	款	1 土地取得事業費	項	1 土地取得事業費	目	1 事業費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	0							0
事業の目的								
公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 先行取得すべき土地がないため、実績なし。 令和7年度末基金残高 22,956千円(土地開発基金)								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	28_財政の健全性の確保			
事 業 名	繰出金							
会計・予算科目	会計	土地取得	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20	18						18	0
事業の目的								
土地開発基金が保有する土地の売払い収入等を土地開発基金へ繰り出すもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 繰出金 18千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】基金利子 18千円								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	駐車場（新町）							
会計・予算科目	会計	駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,675	6,588						6,138	450
事業の目的								
新町駐車場の施設管理・運営を行うもの。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 収容台数 112台（定期92台、一般20台） 需用費 消耗品費、電気代、修繕料 399千円 役務費 システム保守点検ほか 316千円 委託料 管理委託 212千円 建築物定期点検委託料 94千円 使用料及び賃借料 料金精算システムリース料ほか 615千円 公課費 令和7年度課税分消費税及び地方消費税 113千円 繰出金 一般会計へ繰出 4,839千円								
【事業の成果】 新町駐車場の定期点検、修繕を行うなど、施設の長寿命化を図った。								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】駐車場使用料 6,138千円								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	駐車場	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
200	0									0	
事業の目的											
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	財産管理										
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	1 財産管理費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
3,316	1,554									1,554	0
事業の目的											
財産区有の財産の管理に関する事務。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】											
報酬	委員報酬				342千円						
報償費	報償金				420千円						
旅費	管理会委員視察研修				251千円						
需用費	会議等お茶代				13千円						
役務費	保険料				15千円						
使用料及び賃借料	視察研修バス借上料				400千円						
負担金補助及び交付金	鳥取県水源林造林協議会会費				1千円						
	高城財産区管理費補助金				112千円						
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】高城財産区基金繰入金 1,554千円											

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	財政調整基金積立金										
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	1 総務費		項	1 総務管理費		目	2 財政調整基金費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県		地方債		その他	一般財源
27	26									26	0
事業の目的											
財産区有の財産の管理に関する事務。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 積立金 26千円 令和7年度末基金残高 32,282千円（高城財産区財政調整基金）											
主な特定財源（名称、金額等）											
【その他】基金利子 26千円											

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	予備費									
会計・予算科目	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費		
最終予算額	決算額（千円）		左の		国		県	地方債	その他	一般財源
50	0		財源内訳							0
事業の目的										
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。										
主な特定財源（名称、金額等）										

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	財産管理							
会計・予算科目	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8	6							6
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 負担金補助及び交付金 広域基幹林道円谷広瀬線緑を守り育てる会負担金 5千円 鳥取県水源林造林協議会会費 1千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	小鴨財産区	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
2,623	0									0	
事業の目的											
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	財産管理							
会計・予算科目	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1	0							0
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 財産管理に関する事務が発生しなかったため、執行なし。								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進						
事 業 名	予備費										
会計・予算科目	会計	北谷財産区	款	2 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費	
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳		国	県	地方債		その他		一般財源
892	0									0	
事業の目的											
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。											
事業の実績、成果（振返り、効果等）											
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。											
主な特定財源（名称、金額等）											

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	財産管理							
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
201	98						5	93
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 手数料 98千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 預金利子 5千円								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	繰出金							
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
最終予算額	決算額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,250	1,250							1,250
事業の目的								
財産区有の財産の管理に関する事務。								
事業の実績、成果（振返り、効果等）								
【事業の実績】 繰出金 一般会計への繰出し 1,250千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担 当 課	財政課			施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	予備費									
会計・予算科目	会計	上北条財産区	款	3 予備費		項	1 予備費		目	1 予備費
最終予算額	決算額（千円）		左の		国	県	地方債		その他	一般財源
6,490	0		財源内訳							0
事業の目的										
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるもの。										
事業の実績、成果（振返り、効果等）										
【事業の実績】 予算内の執行により歳出不足が発生しなかったため、執行なし。										
主な特定財源（名称、金額等）										